

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	只見町	42	鮫川村	82		
会津若松市	4	南会津町	44	石川町	84		
郡山市	6	北塩原村	46	玉川村	86		
いわき市	8	西会津町	48	平田村	88		
白河市	10	磐梯町	50	浅川町	90		
須賀川市	12	猪苗代町	52	古殿町	92		
喜多方市	14	会津坂下町	54	三春町	94		
相馬市	16	湯川村	56	小野町	96		
二本松市	18	柳津町	58	広野町	98		
田村市	20	三島町	60	檜葉町	100		
南相馬市	22	金山町	62	富岡町	102		
伊達市	24	昭和村	64	川内村	104		
本宮市	26	会津美里町	66	大熊町	106		
桑折町	28	西郷村	68	双葉町	108		
国見町	30	泉崎村	70	浪江町	110		
川俣町	32	中島村	72	葛尾村	112		
大玉村	34	矢吹町	74	新地町	114		
鏡石町	36	棚倉町	76	飯舘村	116		
天栄村	38	矢祭町	78				
下郷町	40	塙町	80				

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県福島市

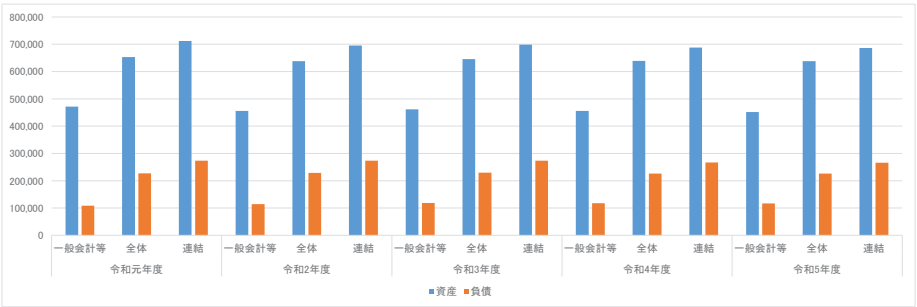
団体コード 072010

人口	267,924 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,980 人
面積	767.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	61,540.207 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

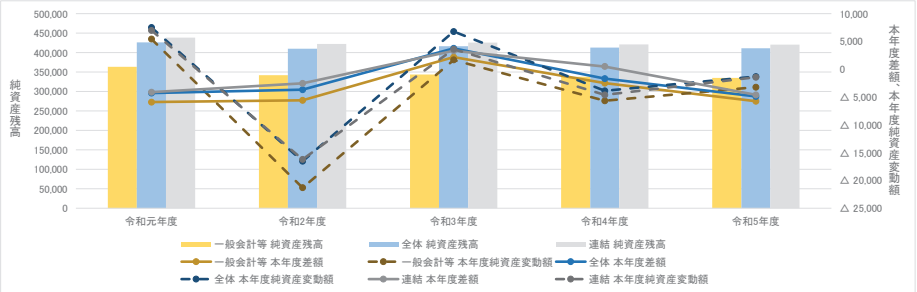
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	471,972	455,731	461,627	455,667	451,642
	負債	108,836	113,913	118,134	117,837	117,036
全体	資産	653,388	638,557	645,829	638,817	637,895
	負債	227,128	228,841	229,336	226,189	226,583
連結	資産	711,900	695,210	698,661	688,168	685,930
	負債	273,744	273,272	273,118	267,216	265,846



分析:
一般会計等においては、資産総額が451,642百万円となり、前年度末から4,025百万円(△0.9%)の減少となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、現金金の減少等により、前年度から2,685百万円の減となった。一方、負債については、一般会計等は前年度とほぼ同程度の117,036百万円となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、総資産額は637,895百万円と一般会計等比べて186,253百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から、226,583百万円と109,547百万円多くなっている。
福島地方水道用水供給企業団等を加えた連結では、資産総額は、水道用の事業用資産等を計上していること等により、総資産額は685,930百万円と全体に比べて48,035百万円多くなり、負債総額も265,846百万円と39,263百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

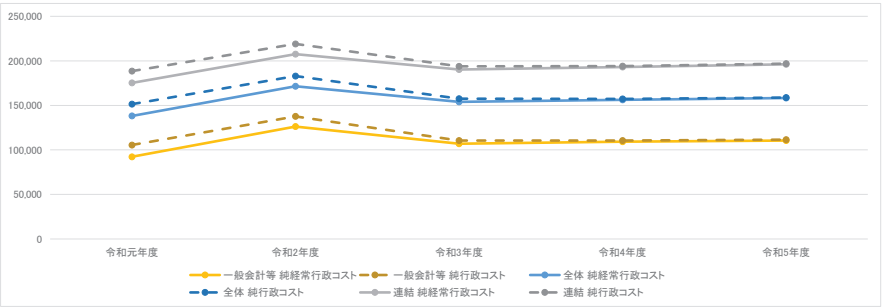
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,899	△ 5,597	2,181	△ 2,504	△ 5,746
	純資産残高	5,433	△ 21,317	1,675	△ 5,663	△ 3,225
	純資産残高	363,135	341,818	343,493	337,830	334,605
全体	本年度差額	△ 4,293	△ 3,665	3,755	△ 1,674	△ 4,887
	純資産残高	7,506	△ 16,544	6,778	△ 3,864	△ 1,316
	純資産残高	426,280	409,716	416,493	412,628	411,313
連結	本年度差額	△ 4,116	△ 2,552	3,329	492	△ 4,599
	純資産残高	6,993	△ 16,218	3,605	△ 4,617	△ 1,441
	純資産残高	438,156	421,938	425,544	420,951	420,084



分析:
一般会計等においては、除染関連事業の進捗による除染対策事業交付金の減等により、国県等補助金が前年度から2,225百万円減の37,938百万円となった一方、税収は前年度と同程度の67,788百万円となった。これにより財源は、2,261百万円減の105,726百万円となった。また、純行政コストが111,472百万円(前年度より△0.9%)となり、純行政コストが財源を上回った。このため、本年度差額は△5,746百万円となり、純資産残高は334,605百万円となった。前年度と比較して3,225百万円減少しており、今後も物価高等による純行政コストの増加などにより、本年度差額がマイナスになる要因があることから、行政コスト全般の見直しが必要である。
全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,570百万円多くなっており、本年度差額は△4,887百万円となり、純資産残高は411,313百万円となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が財源に含まれることから、全体と比べて財源が38,345百万円多くなっており、本年度差額は△4,599百万円となり、純資産残高は420,084百万円となった。

2. 行政コストの状況

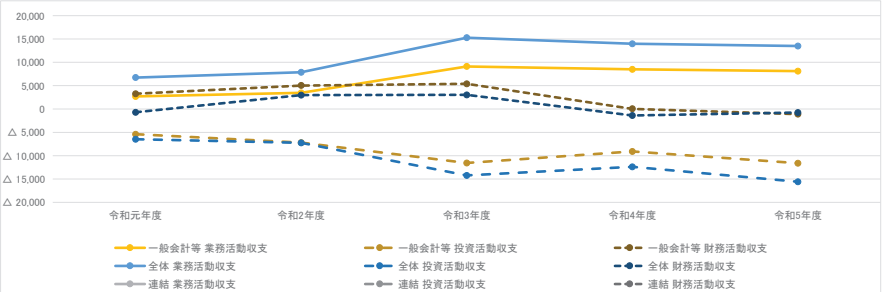
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	92,329	126,196	106,881	109,162	110,478
	純行政コスト	105,557	137,606	110,577	110,490	111,472
全体	純経常行政コスト	138,132	171,472	154,008	156,353	158,170
	純行政コスト	151,389	182,955	157,609	157,352	158,853
連結	純経常行政コスト	175,218	207,541	190,307	193,026	196,218
	純行政コスト	188,474	219,026	193,919	194,037	196,909



分析:
一般会計等においては、経常費用は113,786百万円となり、前年度から1,171百万円の増加(1.0%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は60,278百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は53,508百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、社会保障給付(26,349百万円)であり、純経常行政コストの23.8%を占めている。純行政コストは111,472百万円となっており、前年度の110,490百万円から増加(+0.9%)となった。今後も、高齢化により社会保障給付の増加等も見込まれることから、これに対応する持続可能な仕組みづくり・見直しを続ける必要がある。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が44,171百万円多くなり、純行政コストは158,853百万円と47,381百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,296百万円多くなっている一方、後期高齢者医療に係る負担金などを含む補助金等が37,177百万円多くなっているなど、移転費用が37,308百万円多くなり、純行政コストは196,909百万円と38,056百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,700	3,447	9,111	8,520	8,099
	投資活動収支	△ 5,394	△ 7,206	△ 11,569	△ 9,078	△ 11,605
	財務活動収支	3,264	5,039	5,406	48	△ 1,099
全体	業務活動収支	6,733	7,860	15,274	13,979	13,512
	投資活動収支	△ 6,473	△ 7,284	△ 14,230	△ 12,394	△ 15,582
	財務活動収支	△ 719	2,964	3,040	△ 1,387	△ 748
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

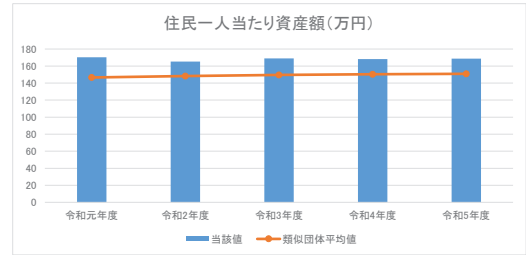


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,099百万円となり、投資活動収支については基金積立金の増などにより前年度から2,527百万円減の△11,605百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったことから、△1,099百万円となった。これらにより、本年度末資金残高は前年度から4,604百万円減少し、5,457百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,413百万円多い13,512百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より3,977百万円少ない△15,582百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△748百万円となった。その結果、本年度末資金残高は、17,917百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

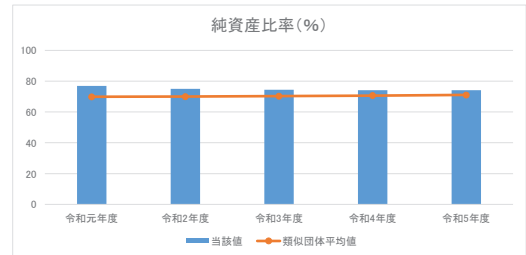
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,197,174	45,573,054	46,162,707	45,566,730	45,164,164
人口	277,133	275,646	273,348	270,744	267,924
当該値	170.3	165.3	168.9	168.3	168.6
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

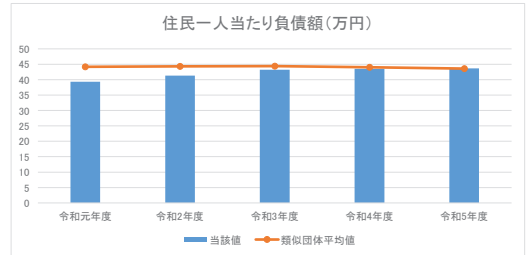
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	363,135	341,818	343,493	337,830	334,605
資産合計	471,972	455,731	461,627	455,667	451,642
当該値	76.9	75.0	74.4	74.1	74.1
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

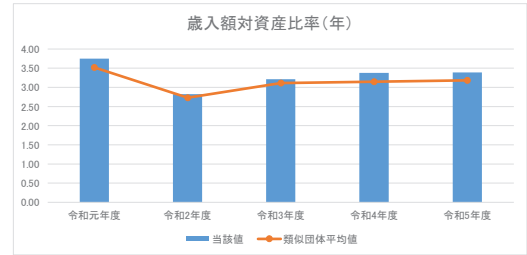
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	10,883,639	11,391,257	11,813,389	11,783,713	11,703,620
人口	277,133	275,646	273,348	270,744	267,924
当該値	39.3	41.3	43.2	43.5	43.7
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

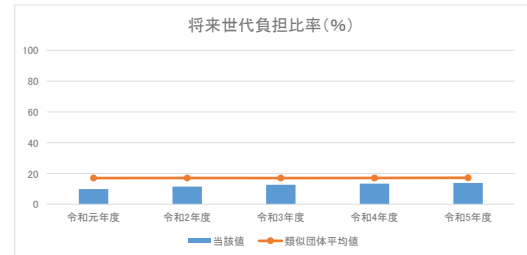
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	471,972	455,731	461,627	455,667	451,642
歳入総額	126,019	161,523	143,934	134,906	133,380
当該値	3.75	2.82	3.21	3.38	3.39
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	41,044	45,677	50,518	52,123	53,676
有形・無形固定資産合計	413,167	396,158	396,956	389,726	388,280
当該値	9.9	11.5	12.7	13.4	13.8
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

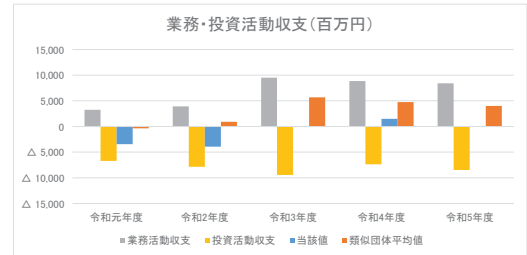
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,276	3,932	9,504	8,861	8,430
投資活動収支 ※2	△ 6,722	△ 7,858	△ 9,422	△ 7,352	△ 8,445
当該値	△ 3,446	△ 3,926	82	1,509	△ 15
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

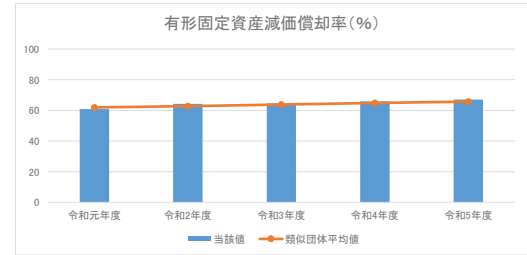
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	341,468	383,344	372,889	384,535	398,384
有形固定資産 ※1	561,648	566,017	577,888	583,980	593,484
当該値	60.8	64.2	64.5	65.8	67.1
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

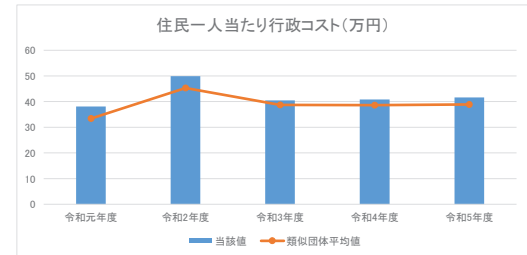
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

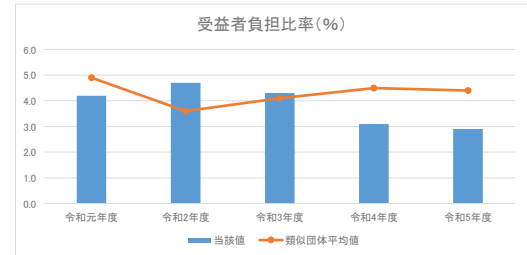
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,555,671	13,760,623	11,057,651	11,049,010	11,147,197
人口	277,133	275,646	273,348	270,744	267,924
当該値	38.1	49.9	40.5	40.8	41.6
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,094	6,282	4,746	3,452	3,308
経常費用	96,423	132,478	111,626	112,615	113,786
当該値	4.2	4.7	4.3	3.1	2.9
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は168.6万円であり、前年度と同様、類似団体平均の150.9万円を上回る結果となった。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.1%であり、類似団体平均の71.1%を上回る結果となった。
将来世代負担比率は13.8%となり、地方債残高の増により上昇傾向にあるが、類似団体平均の17.2%を下回っている。
これは、地方債の発行を抑制してきた成果によるが、今後は大型事業の実施により増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは41.6万円であり、類似団体平均の38.9万円を上回っている。この行政コストは災害復旧事業費(除染関連事業等)が含まれており、参考にr6の除染関連事業費を除いた住民1人当たりの行政コストは41.1万円となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は43.7万円であり、地方債残高の増により増加傾向にあり、類似団体平均の43.6万円を上回っている。
基礎的財政収支は、公共施設の再編整備などに関する投資活動が前年度より増加したが、類似団体平均を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%であり、類似団体平均の4.4%を下回っている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から施設使用料の見直し等を検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津若松市

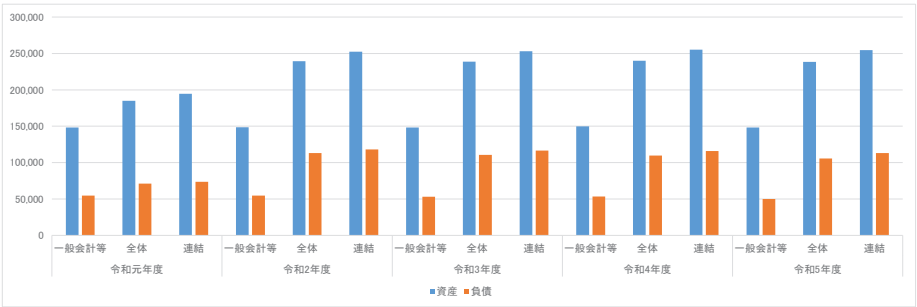
団体コード 072028

人口	112,445 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	845 人
面積	382.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,347.185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	27.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

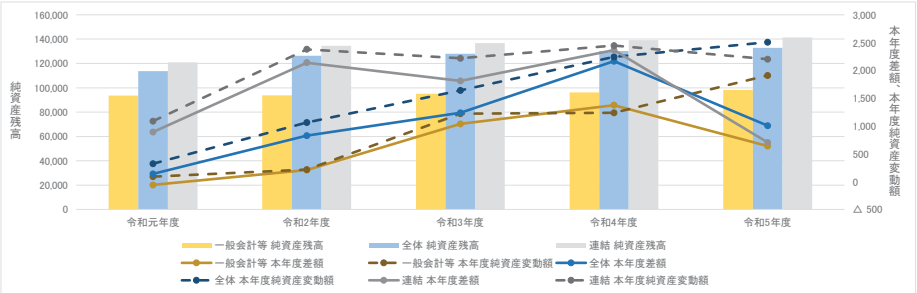
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	148,191	148,410	148,214	149,712	148,314
	負債	54,619	54,623	53,207	53,470	50,161
全体	資産	184,816	239,490	238,667	239,843	238,317
	負債	71,066	113,123	110,659	109,592	105,559
連結	資産	194,577	252,465	253,067	255,119	254,469
	負債	73,714	118,015	116,400	116,005	113,153



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,398百万円の減少となった。これは、減価償却による資産の減少のほか、市営団地の解体等による事業用資産の減少、現金預金等の流動資産の減少がある。また、負債総額は繰上償還などで地方債の現在高が減少したこと、前年度末から3,309百万円の減少となった。水道事業会計や国民健康保険特別会計などを加えた全体では、資産総額が前年度末から1,526百万円の減少、負債総額は4,033百万円の減少となった。資産総額は、上下水道管などのインフラ資産が加わるため、一般会計等と比べ90,003千円多くっており、負債総額は55,398千円多くなっている。
会津若松地方広域市町村圏整備組合などを加えた連結では、資産総額は、前年度末から650百万円の減少となった。これは、新ごみ焼却施設整備事業による事業用資産が増加した一方で、現金預金等の流動資産が減少して、負債総額は前年度末から2,852百万円の減少となった。
資産の構成割合で見ると、流動資産の割合が、一般会計等では、4.5%であったのに対し、連結では6.0%となり、流動資産の比率が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

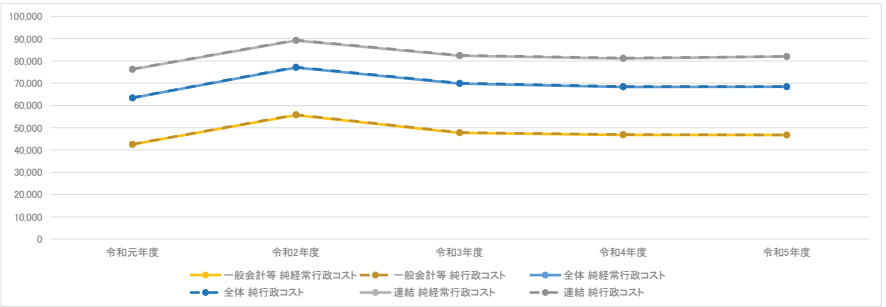
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 59	209	1,039	1,374	640
	本年度純資産変動額	89	215	1,220	1,236	1,910
	純資産残高	93,572	93,787	95,008	96,242	98,152
全体	本年度差額	139	825	1,238	2,166	1,005
	本年度純資産変動額	322	1,064	1,642	2,244	2,507
	純資産残高	113,750	126,366	128,008	130,251	132,758
連結	本年度差額	892	2,139	1,812	2,365	705
	本年度純資産変動額	1,088	2,379	2,218	2,447	2,201
	純資産残高	120,863	134,449	136,667	139,114	141,315



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(46,733百万円)が収収等、国県等補助金の財源(47,373百万円)を下回ったことから、本年度差額は640百万円となり、純資産残高は1,910百万円の増加となった。
全体では、純行政コスト(68,487百万円)が収収等、国県等補助金の財源(69,492百万円)を下回ったことから、本年度の差額は1,005百万円となり、純資産残高は2,507百万円の増加となった。国民健康保険特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が8,752百万円多くなっている。
連結では、純行政コスト(82,046百万円)が収収等、国県等補助金の財源(82,750百万円)を下回ったことから、本年度の差額は705百万円となり、純資産残高は2,201百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

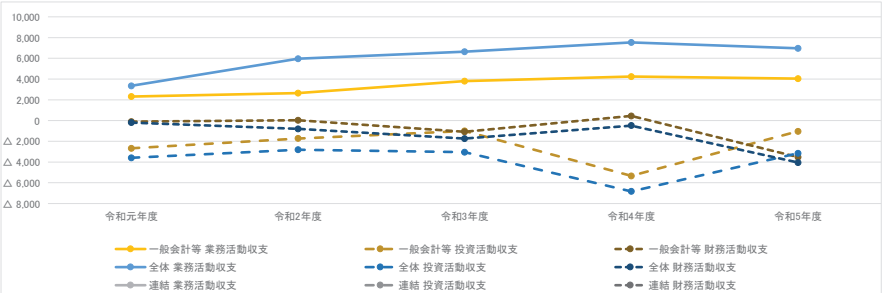
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,527	55,647	47,659	46,708	46,702
	純行政コスト	42,600	55,841	47,849	46,934	46,733
全体	純経常行政コスト	63,381	77,003	69,785	68,300	68,424
	純行政コスト	63,454	77,214	69,977	68,535	68,487
連結	純経常行政コスト	76,248	89,153	82,297	81,061	81,983
	純行政コスト	76,325	89,365	82,494	81,296	82,046



分析:
一般会計等において、経常費用は48,294百万円となり、前年度と比較して6百万円の増加となった。これは、低所得世帯支援事業などの社会保障給付で増加した一方で、物価高騰緊急支援事業などの補助金等の減少により、経常費用としては増加となった。
経常費用のうち、最も金額が大きいのは、物件費等(13,534百万円)、次いで社会保障給付(11,224百万円)、補助金等(10,244百万円)、であり、3科目で経常費用の72.5%を占めている。経常収益は1,592百万円であり、前年度と比較して11百万円の増加となった。
全体では、経常費用は185百万円の増加となった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは、補助金等(32,655百万円)であり、経常費用の43.8%を占めている。これは主に、国民健康保険等の特別会計と合わせたことにより、福島県国民健康保険団体連合等への負担金に加わり、補助金等が大幅に増加したためである。
連結では、経常費用は89,082百万円となり、前年度と比較して1,094百万円の増加となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは、補助金等(43,083百万円)、次いで物件費等(21,598百万円)であり、両科目で経常費用の72.6%を占めている。純行政コストは一般会計等と比較して35,313百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,314	2,644	3,809	4,243	4,033
	投資活動収支	△ 2,669	△ 1,728	△ 1,006	△ 5,330	△ 1,035
	財務活動収支	△ 102	23	△ 1,082	447	△ 3,521
全体	業務活動収支	3,351	5,954	6,639	7,532	6,961
	投資活動収支	△ 3,599	△ 2,814	△ 3,055	△ 8,831	△ 3,148
	財務活動収支	△ 200	△ 798	△ 1,745	△ 484	△ 4,043
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

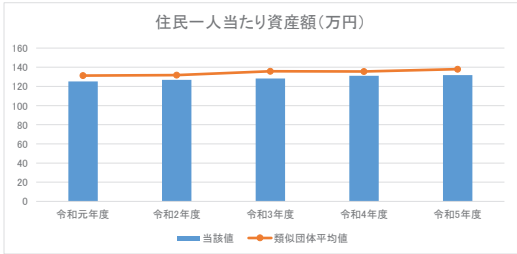


分析:
一般会計等においては、業務支出(44,278百万円)が業務収入(48,352百万円)を下回ったことから、業務活動収支は4,033百万円となった。支出の内訳では、社会保障給付支出が最も多く、次いで、補助金等、物件費等、人件費となっている。前年度と比較すると、低所得世帯支援事業などの社会保障給付支出が増加した一方で、物価高騰緊急対策事業等や除雪経費等の物件費が減少、国県等補助金収入等においても減少したことから、収支としては前年度末から210百万円の減少となった。投資活動収支については、投資活動支出(3,245百万円)が投資活動収入(2,210百万円)を上回ったことから、△1,035百万円となった。前年度と比較すると、公共施設等整備費支出や基金積立金支出などとの減少に加えて、国県等補助金収入等においても減少したことから、収支としては前年度末から4,295百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債償還支出(4,958千円)が地方債発行収入(1,437百万円)を上回ったことから、△3,521百万円となった。本年度末資金残高は3,297百万円となり、前年度末から523百万円の減少となった。
全体では、業務支出(67,096百万円)が業務収入(74,130百万円)を下回り、業務活動収支は6,961百万円となった。投資活動収支については、投資活動支出(6,319百万円)が投資活動収入(3,171百万円)を上回り、△3,148百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出(6,893百万円)が地方債等発行収入(2,859百万円)を上回り、△4,043百万円となった。年度末資金残高は9,109百万円となり、前年度末から230百万円の減少となった。

1. 資産の状況

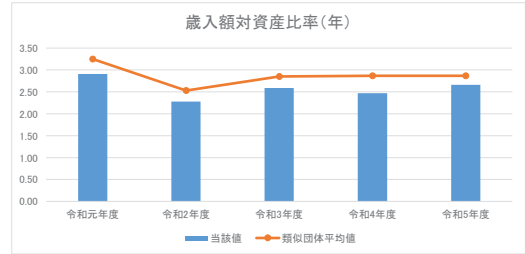
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,819,063	14,840,991	14,821,355	14,971,194	14,831,366
人口	118,322	117,027	115,556	114,200	112,445
当該値	125.2	126.8	128.3	131.1	131.9
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



②歳入額対資産比率(年)

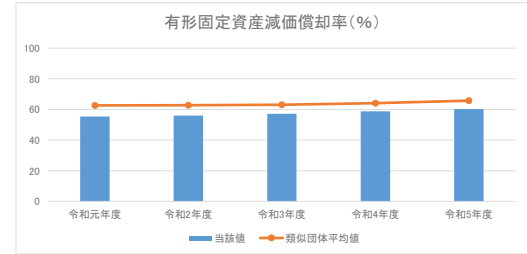
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	148,191	148,410	148,214	149,712	148,314
歳入総額	50,943	65,086	57,264	60,686	55,819
当該値	2.91	2.28	2.59	2.47	2.66
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	92,434	95,748	98,556	101,633	105,135
有形固定資産 ※1	167,127	170,862	172,293	172,972	174,577
当該値	55.3	56.0	57.2	58.8	60.2
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

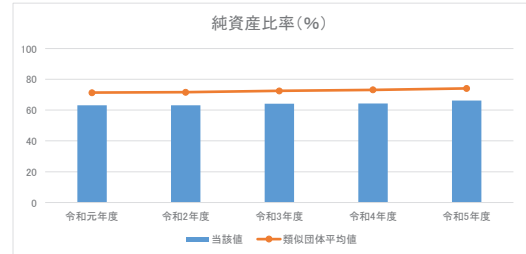
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

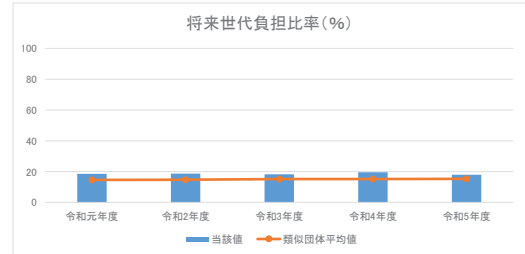
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	93,572	93,787	95,006	96,242	98,152
資産合計	148,191	148,410	148,214	149,712	148,314
当該値	63.1	63.2	64.1	64.3	66.2
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,973	25,164	24,427	26,110	24,091
有形・無形固定資産合計	134,946	134,559	133,254	134,198	133,500
当該値	18.5	18.7	18.3	19.5	18.0
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

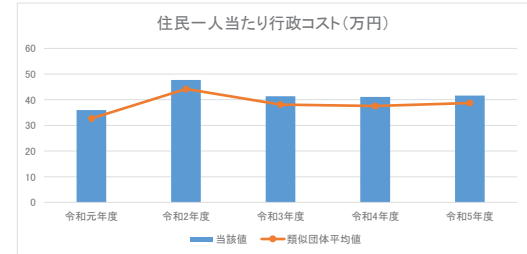
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

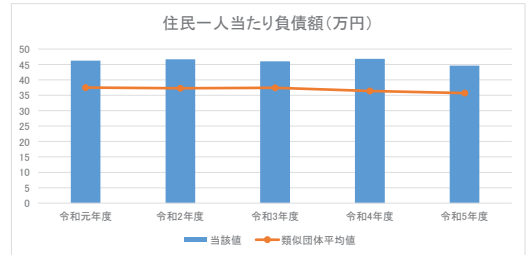
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,259,965	5,584,059	4,784,873	4,693,414	4,673,268
人口	118,322	117,027	115,556	114,200	112,445
当該値	36.0	47.7	41.4	41.1	41.6
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

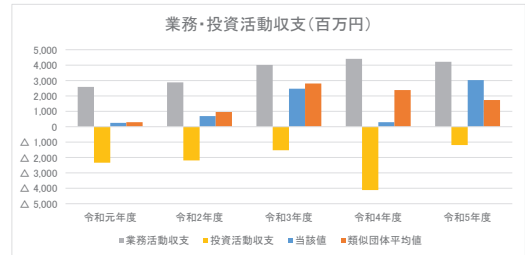
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,461,894	5,462,333	5,320,710	5,346,958	5,016,129
人口	118,322	117,027	115,556	114,200	112,445
当該値	46.2	46.7	46.0	46.8	44.6
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,590	2,881	4,004	4,412	4,210
投資活動収支 ※2	△ 2,338	△ 2,193	△ 1,530	△ 4,114	△ 1,187
当該値	252	688	2,474	298	3,023
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

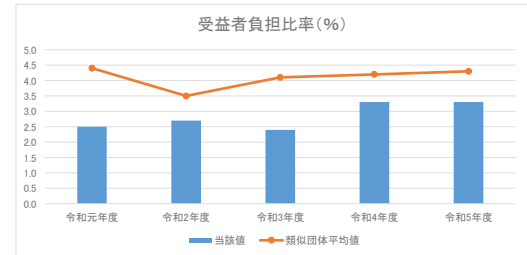
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,091	1,528	1,193	1,581	1,592
経常費用	43,617	57,175	48,852	48,288	48,294
当該値	2.5	2.7	2.4	3.3	3.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、資産の形成度が低いと言える。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、類似団体より負債の割合が高いと言える。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていることから、引き続き地方債の適正管理に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して増加しており、類似団体平均を上回っている。純行政コストにおいては、物件費等や社会保障給付の占める割合が大きく、今後少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付の増加が見込まれるため、健康増進対策の充実や制度の見直しなどにより、社会保障給付の適正化に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度よりも増加しており、類似団体平均を上回っていることから、引き続き地方債の適正管理に努める必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、3.023百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっている。

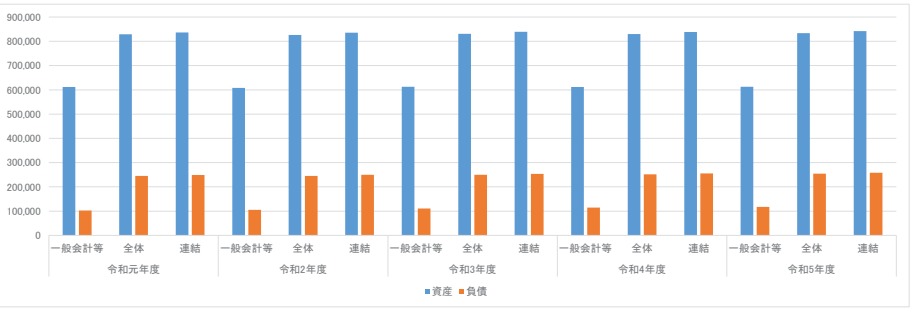
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	福島県郡山市	人口	315,155 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,790 人
		面積	757.20 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	73,039,000 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	072036	類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.6 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

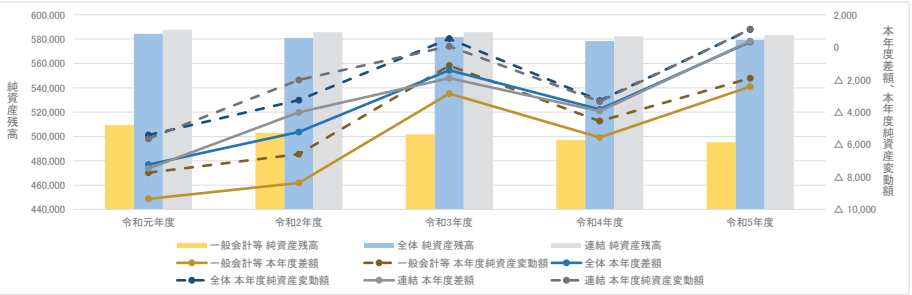
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	611,772	608,150	612,542	611,747	612,300
	負債	102,289	105,268	110,793	114,549	117,006
全体	資産	829,213	826,626	831,299	830,128	834,125
	負債	244,863	245,535	249,682	251,793	254,705
連結	資産	836,783	835,251	839,321	838,131	841,912
	負債	249,145	249,637	253,647	255,801	258,467



分析:
一般会計等においては、資産総額が前期末比5億53百万円の増(+0.1%)、負債総額が前期末比24億57百万円の増(+2.1%)となった。
資産については、事業用資産及びインフラ資産の減価償却が進んでいるものの、郡山市歴史情報博物館建設主体工事等により事業用建物の建設仮勘定が前期末比15億36百万円増加したほか、公有資産の売却益の積立等により基金が前期末比39億1百万円増加したことなどにより、増加した。
負債については、地方債の新規発行額が償還額を上回ったことにより、地方債が前期末比20億24百万円増加したことなどにより、増加した。
全体決算では、資産総額が前期末比39億97百万円の増(+0.5%)、負債総額が前期末比29億12百万円の増(+1.1%)となった。資産の増加については、西部第一工業団地第2期工区整備により、棚卸資産が20億93百万円増加したことなどによる。
郡山地方広域消防組合や本市が出資している財団法人等を加えた連結決算では、資産総額が前期末比37億81百万円の増(+0.4%)、負債総額が前期末比26億66百万円の増(+1.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

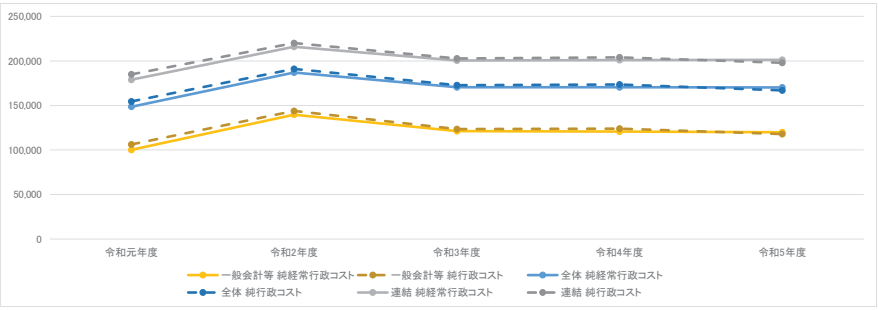
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 9,350	△ 8,370	△ 2,861	△ 5,560	△ 2,428
	本年度純資産変動額	△ 7,734	△ 6,601	△ 1,132	△ 4,551	△ 1,904
	純資産残高	509,483	502,882	501,749	497,198	495,294
全体	本年度差額	△ 7,237	△ 5,232	△ 1,422	△ 3,833	328
	本年度純資産変動額	△ 5,417	△ 3,258	528	△ 3,283	1,085
	純資産残高	584,350	581,091	581,617	578,335	579,420
連結	本年度差額	△ 7,476	△ 4,020	△ 1,905	△ 3,938	377
	本年度純資産変動額	△ 5,641	△ 2,024	60	△ 3,344	1,115
	純資産残高	587,638	585,614	585,674	582,330	583,445



分析:
一般会計等においては、純行政コスト1,179億72百万円が収税等の財源1,155億44百万円を上回り、本年度差額が24億28百万円のマイナスとなったことにより、純資産残高は4,952億94百万円で、前年度比19億4百万円の減少(△0.4%)となった。
全体決算では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収税等に含まれることから、財源が一般会計等と比べて517億64百万円多い1,673億8百万円となり、純資産残高は前年度比10億85百万円(+0.2%)の増加となった。
連結決算では、さらに県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金に含まれ、財源が1,993億64百万円となり、純資産残高は前年度比11億15百万円(+0.2%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

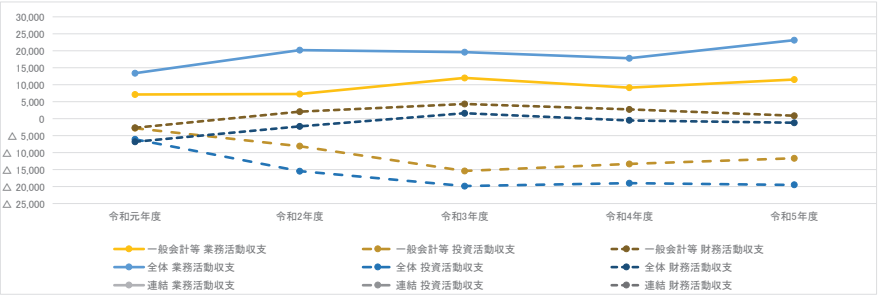
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	100,189	139,618	121,169	120,760	119,920
	純行政コスト	106,237	143,847	123,387	124,054	117,972
全体	純経常行政コスト	148,514	186,972	170,424	170,453	170,130
	純行政コスト	154,514	191,044	172,641	173,553	166,980
連結	純経常行政コスト	178,915	215,902	200,446	200,916	201,154
	純行政コスト	184,909	220,071	202,612	203,980	197,987



分析:
一般会計等において、経常費用は1,236億3百万円で、前年度比12億29百万円の減(△1.0%)となった。
社会保障給付が物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業費等により前年度比10億66百万円増加したが、災害等廃棄物処理事業費の減や河内埋立処分場埋立地拡張事業の事業完了に伴う減等により、物件費が21億40百万円減少、維持補修費が16億32百万円減少したことなどによる。
経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用が50.8%、社会保障給付や補助金等の移転費用が49.2%となっている。
経常収益は対前年度比3億89百万円の減(△10.6%)となり、結果として純経常行政コストは前年度比8億40百万円の減(△0.7%)となった。
移転費用の経常費用に占める割合が全体決算で56.8%、連結決算で60.4%と一般会計等と比べて高くなっているが、これは国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計しているためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	7,124	7,240	12,008	9,126	11,517
	投資活動収支	△ 2,819	△ 8,099	△ 15,397	△ 13,305	△ 11,645
	財務活動収支	△ 2,682	2,081	4,326	2,729	873
	全体	13,396	20,196	19,593	17,765	23,126
全体	業務活動収支	△ 6,086	△ 15,437	△ 19,846	△ 18,992	△ 19,499
	投資活動収支	△ 6,810	△ 2,294	1,607	△ 501	△ 1,206
	財務活動収支					
	連結					



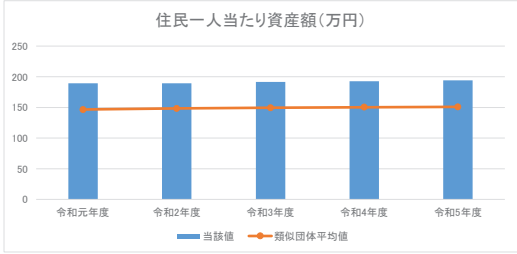
分析:
一般会計等における業務活動収支は、災害等廃棄物処理事業や河内埋立処分場埋立地拡張事業等の大規模事業完了したことなどにより、前年度比23億91百万円増の115億17百万円となった。
投資活動収支は、公有資産の売却による資産売却収入の増等により投資活動収入が159億6百万円となったが、財務活動支出は基金積立金支出が前年比18億1百万円の増となり、△116億45百万円となった。
財務活動収支は、財務活動収入が財務活動支出を上回り、8億73百万円となった。
全体決算においては、国民健康保険税や介護保険料の収税等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計等より116億9百万円多い231億26百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

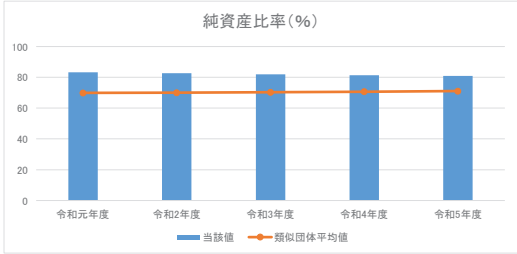
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	61,177.215	60,814.963	61,254.227	61,174.713	61,229.960
人口	322,996	321,394	319,702	317,486	315,155
当該値	189.4	189.2	191.6	192.7	194.3
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

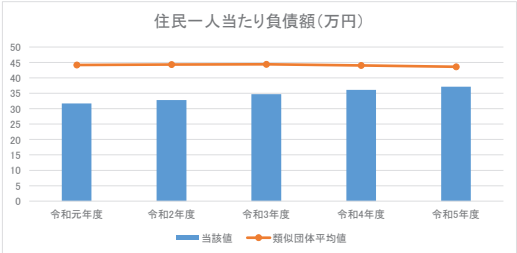
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	509,483	502,882	501,749	497,198	495,294
資産合計	611,772	608,150	612,542	611,747	612,300
当該値	83.3	82.7	81.9	81.3	80.9
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

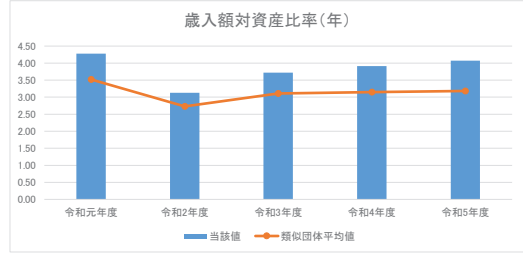
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	10,228.940	10,526.779	11,079.287	11,454.877	11,700.590
人口	322,996	321,394	319,702	317,486	315,155
当該値	31.7	32.8	34.7	36.1	37.1
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

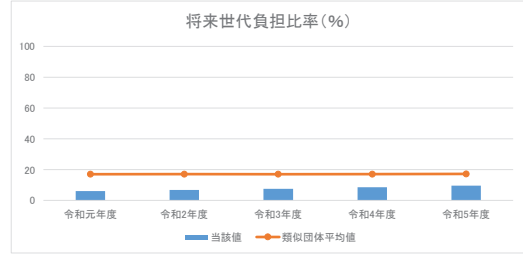
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	611,772	608,150	612,542	611,747	612,300
歳入総額	142,870	194,345	164,561	156,416	150,385
当該値	4.28	3.13	3.72	3.91	4.07
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	32,366	36,437	40,021	45,698	50,325
有形・無形固定資産合計	542,420	535,232	531,286	529,151	523,457
当該値	6.0	6.8	7.5	8.6	9.6
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

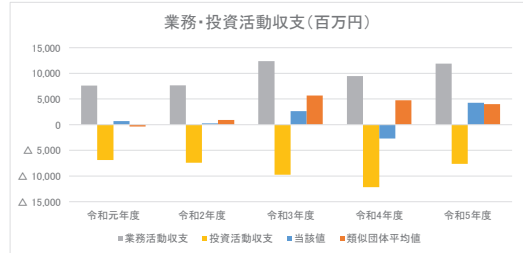
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,608	7,644	12,368	9,484	11,916
投資活動収支 ※2	△ 6,885	△ 7,396	△ 9,748	△ 12,190	△ 7,643
当該値	723	248	2,620	△ 2,706	4,273
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

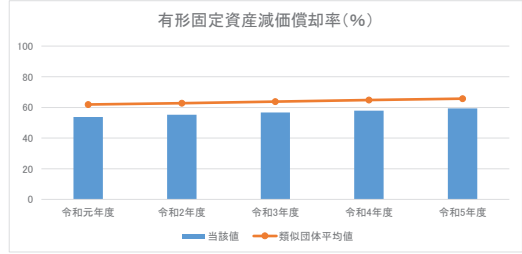
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	407,447	422,359	437,210	452,531	468,463
有形固定資産 ※1	759,367	765,423	771,405	781,882	790,013
当該値	53.7	55.2	56.7	57.9	59.3
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

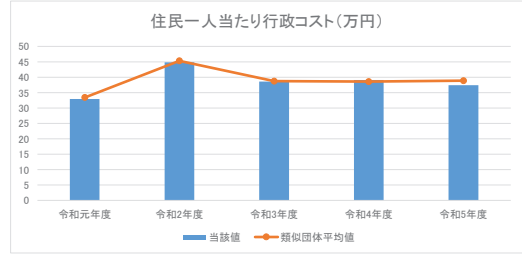
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

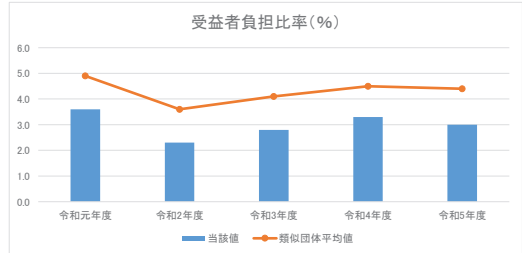
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,623,708	14,384,741	12,338,706	12,405,440	11,797,158
人口	322,996	321,394	319,702	317,486	315,155
当該値	32.9	44.8	38.6	39.1	37.4
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,776	3,353	3,439	4,072	3,683
経常費用	103,965	142,971	124,608	124,832	123,603
当該値	3.6	2.3	2.8	3.3	3.0
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、棚卸資産や建設仮勘定などの増により対前年度比で1.6万円増加した。類似団体平均値より43.4万円多い額となっているが、これは、本市が広域であり、支所・公民館・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産が多いことが要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、震災復興特別交付税や国庫支出金の減等により歳入総額が減少したが、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進んでおり、前年度比で0.16上昇した。有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.4%上昇した。類似団体平均値と比較して老朽化度合いは低い状態で推移しているが、差は縮まってきている。資産別に減価償却率をみると、事業用資産の工作物が72.7%、建物が64.8%と老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、人口減少及び少子高齢化の進行に伴う需要の変化を見据えた施設マネジメントに努め、適正な量と質を維持していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、対前年度比で0.4%低下して過去5年間で最も小さくなり、将来世代負担比率は対前年度比で1.0%上昇して過去5年間で最も大きくなっている。両指標とも健全な水準ではあるが、比率の推移は将来への負担の先送り傾向を示している。今後、公共施設やインフラ資産の老朽化に伴い、中長期的な視点で施設や設備の更新を進めていく必要があるが、将来世代が享受するサービスと負担のバランスを考慮しながら地方債の活用や受益者負担の適正化等を検討し、世代間負担割合の適正管理に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、30万円前後で推移していた令和元年度までと比較するといまだ高い状況にある。これは類似団体平均値と同様の動きを示しており、コロナ禍にあつては新型コロナウイルス感染症に要する歳入・歳出の増、また、2022年以降は物価・人件費等の高騰が続いていることも影響している。今後は、加速する人口減少及び少子高齢化により社会保障費の増が見込まれるため、長期的な視点に立った事業の再編成や公共施設マネジメントなどにより、行政コストの適正水準維持を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の新規発行額が償還額を上回り負債合計が増加したことにより前年度比で1万円増加した。類似団体平均値は、△6.5万円と引き続き下回った状況で推移しているが、差は縮まってきている。業務活動収支については、社会資本整備支出が収入を上回っているが、公有資産の売払いによる財産収入が増加したため、収支差額は前年度よりも縮小している。今後、公共施設やインフラ資産の老朽化に伴い、中長期的な視点で施設や設備の更新を進めていく必要があるため、業務活動収支と投資活動収支のバランスを注視しながら、地方債等の財源確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.3%低下した。依然として類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。業務の効率化などにより経常費用の縮減を図るとともに、公共施設等の使用料及び手数料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

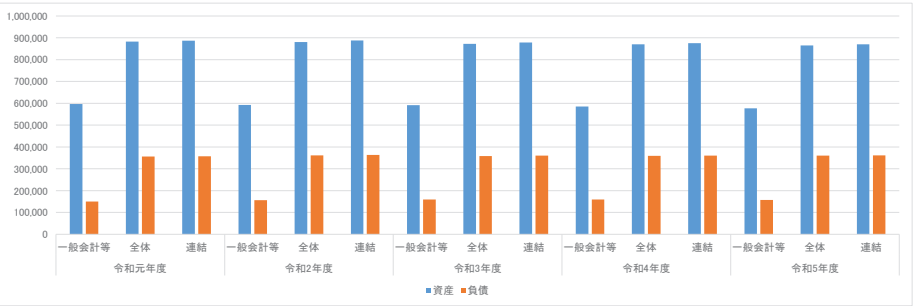
団体名 福島県いわき市
団体コード 072044

人口	306,714 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,333 人
面積	1,232.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	78,719.641 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

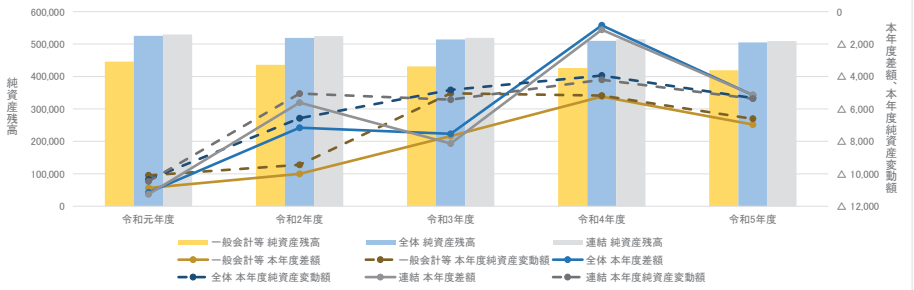
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	596,318	592,581	591,079	585,613	576,748
	負債	150,641	156,345	159,879	159,588	157,331
全体	資産	882,294	881,009	872,841	870,032	865,473
	負債	356,674	361,964	358,629	359,763	360,533
連結	資産	887,016	887,583	878,946	875,598	870,804
	負債	357,666	363,280	360,066	360,919	361,490



分析:
一般会計等においては、資産については、前年度と比較して8,865百万円の減少(△1.5%)となった。
主な要因としては、都市計画道路の土地取得等による資産の増加はあったものの、施設等の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったことなどにより、有形固定資産が11,271百万円減少したことなどによるものである。
また、負債については、前年度と比較して2,257百万円の減少(△1.4%)となった。
主な要因としては、退職手当引当金が1,019百万円の増となった一方、臨時財政対策債の償還の進捗及び発行額の減少により地方債残高(固定負債)が3,293百万円減となったことなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

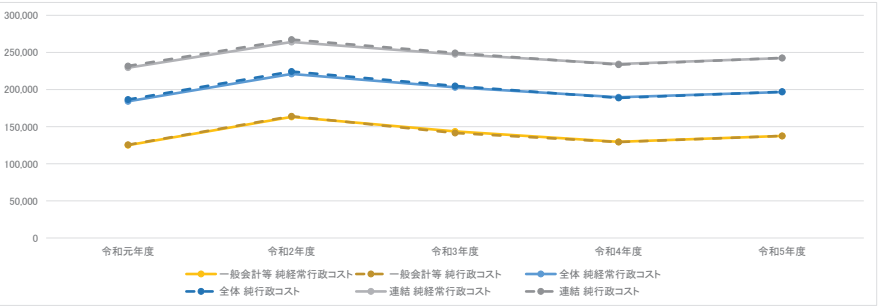
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,874	△ 10,002	△ 7,671	△ 5,238	△ 6,961
	本年度純資産変動額	△ 10,096	△ 9,441	△ 5,036	△ 5,176	△ 6,807
	純資産残高	445,677	436,236	431,200	426,025	419,417
全体	本年度差額	△ 11,152	△ 7,154	△ 7,532	△ 845	△ 5,144
	本年度純資産変動額	△ 10,380	△ 6,574	△ 4,833	△ 3,943	△ 5,330
	純資産残高	525,619	519,046	514,212	510,270	504,940
連結	本年度差額	△ 11,262	△ 5,612	△ 8,141	△ 1,116	△ 5,138
	本年度純資産変動額	△ 10,469	△ 5,047	△ 5,423	△ 4,201	△ 5,366
	純資産残高	529,349	524,303	518,880	514,679	509,314



分析:
一般会計等においては、純資産の総額は419,417百万円で、前年度比6,608百万円の減少となった。
主な要因としては、臨時財政対策債の償還の進捗及び発行額の減少により地方債残高(固定負債)が3,293百万円減となった一方、減価償却による資産の減少により、有形固定資産が11,271百万円減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

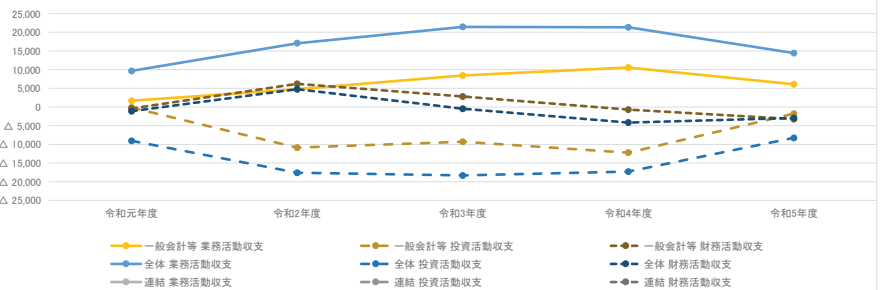
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	124,987	163,128	143,509	129,607	137,577
	純行政コスト	125,504	164,051	141,316	129,353	137,584
全体	純経常行政コスト	184,110	221,006	203,082	189,527	196,728
	純行政コスト	186,500	224,306	204,858	188,803	197,089
連結	純経常行政コスト	229,389	264,066	247,517	234,326	242,305
	純行政コスト	231,744	267,339	249,245	233,592	242,636



分析:
一般会計等においては、業務費用80,416百万円のうち、人件費は23,950百万円で、内訳は、職員給与費が18,564百万円、退職手当引当金繰入額が1,438百万円等となっており、物件費等は49,315百万円で、内訳は、委託料などの物件費が26,934百万円、公共施設等の減価償却費が1,662百万円等となっている。
また、移転費用は63,026百万円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が36,404百万円、補助金等が17,710百万円となっている。
上記経常費用143,442百万円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益5,865百万円を差し引いた純経常行政コストは137,577百万円となり、前年度比7,970百万円の増となった。
主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実施による社会保障給付の増によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,683	4,751	8,447	10,579	6,093
	投資活動収支	△ 145	△ 10,879	△ 9,308	△ 12,234	△ 1,780
	財務活動収支	△ 370	6,213	2,805	△ 683	△ 3,227
全体	業務活動収支	9,676	17,083	21,453	21,375	14,438
	投資活動収支	△ 9,074	△ 17,618	△ 18,311	△ 17,319	△ 8,258
	財務活動収支	△ 1,133	4,774	△ 433	△ 4,173	△ 2,927
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

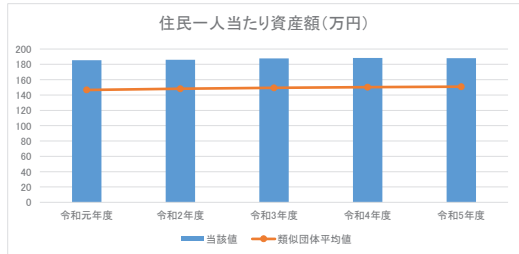


分析:
一般会計等においては、投資活動収支及び財務活動収支がマイナスとなったものの、業務活動収支は収支等によりプラスとなったことにより、全体収支としてはプラスとなった。
収支を活動別にみると、業務活動収支は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出125,664百万円に対し、市民税や固定資産税などの収支や、国県等補助金収入などが131,694百万円あり、6,093百万円の資金余剰となった。
また、投資活動収支については、公共施設等整備費などの支出22,972百万円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが21,192百万円あり、1,780百万円の収支不足となった。
財務活動収支については、地方債償還などの支出12,399百万円に対し、地方債発行収入などが9,172百万円あり、3,227百万円の収支不足となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

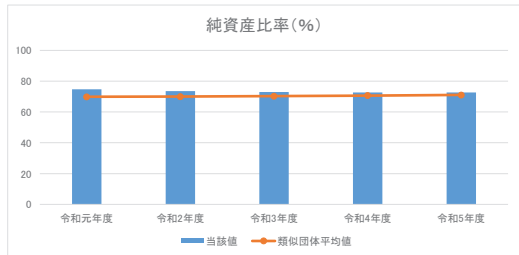
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,631,769	59,258,092	59,107,940	58,561,285	57,674,796
人口	321,535	318,490	314,913	310,890	306,714
当該値	185.5	186.1	187.7	188.4	188.0
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

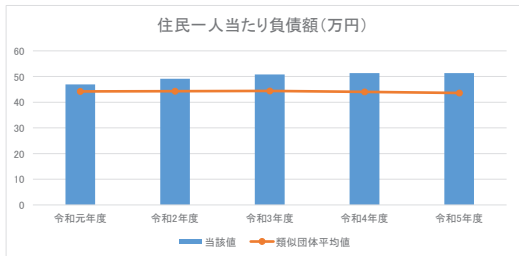
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	445,677	436,236	431,200	426,025	419,417
資産合計	596,318	592,581	591,079	585,613	576,748
当該値	74.7	73.6	73.0	72.7	72.7
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

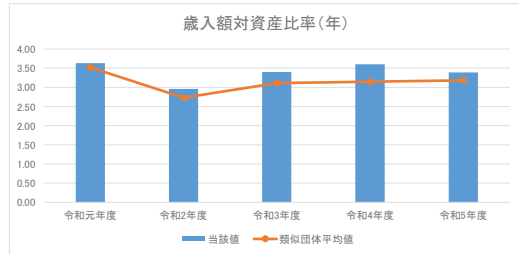
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	15,064,056	15,634,468	15,987,923	15,958,832	15,733,072
人口	321,535	318,490	314,913	310,890	306,714
当該値	46.9	49.1	50.8	51.3	51.3
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

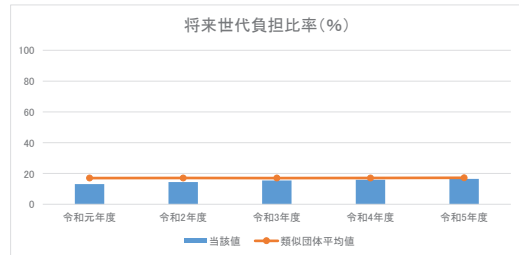
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	596,318	592,581	591,079	585,613	576,748
歳入総額	164,077	200,154	173,623	162,579	170,106
当該値	3.63	2.96	3.40	3.60	3.39
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	66,157	72,006	75,161	77,049	77,622
有形・無形固定資産合計	505,300	499,060	488,984	483,140	471,813
当該値	13.1	14.4	15.4	15.9	16.5
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

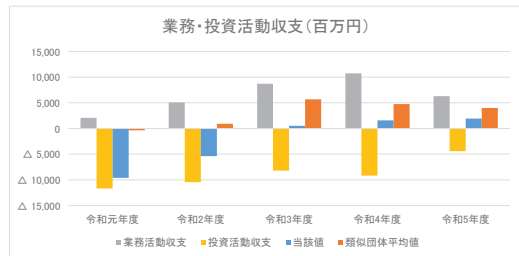
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,049	5,047	8,726	10,765	6,316
投資活動収支 ※2	△ 11,673	△ 10,444	△ 8,198	△ 9,168	△ 4,395
当該値	△ 9,624	△ 5,397	528	1,597	1,921
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

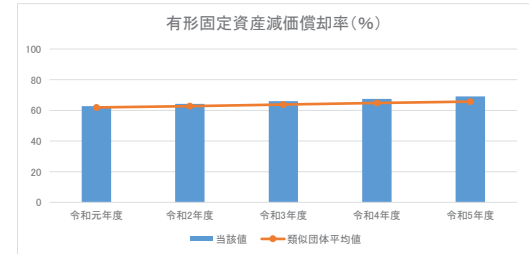
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	491,342	507,682	522,403	538,005	553,265
有形固定資産 ※1	782,424	790,882	791,490	796,736	800,338
当該値	62.8	64.2	66.0	67.5	69.1
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

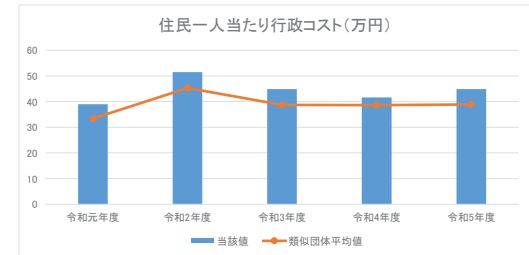
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

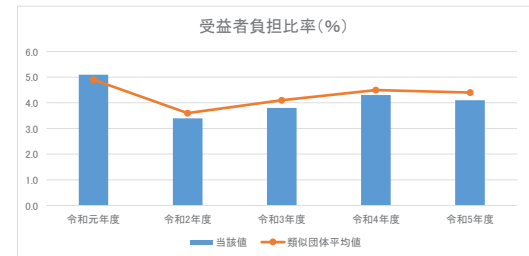
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,550,412	16,405,086	14,131,561	12,935,290	13,758,374
人口	321,535	318,490	314,913	310,890	306,714
当該値	39.0	51.5	44.9	41.6	44.9
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,687	5,678	5,626	5,874	5,865
経常費用	131,674	168,806	149,134	135,481	143,442
当該値	5.1	3.4	3.8	4.3	4.1
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、本市が広域多核都市であることから、類似団体に比べ公共施設が多く、類似団体平均を上回っているものと考えられる。
前年度と比較し、資産合計が886百万円減少しているが、主要因としては、都市計画道路の土地取得等による資産の増加はあったものの、施設等の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったことなどにより、固定資産が11,564百万円減少したことなどによるものである。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理・新築・改築のルールを踏まえた公共施設等の質・量の最適化を図るとともに、施設ごとに個別施設計画を策定し、各施設のあり方の検討を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、引き続き類似団体平均を上回る数値となっているものの、減価償却による固定資産の減少等により純資産が減少傾向にあり、その差は縮小しつつある。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、有形固定資産の減少により上昇傾向にある。
地方債については、人口が減少していく中にあるため、将来世代に過度の負担をさせることのないよう、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは依然として類似団体平均を上回っており、広域多核都市による出先機関の管理運営コストが大きな要因として考えられる。
前年度と比較し上昇した主な要因としては、人口減少のほか、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金の実施によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、依然として類似団体平均を上回っており、その差が拡大しつつある。
その要因としては、人口減少に加え、令和元年度台風が来った防災対策関係借債額の増加が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る状態が続いており、その要因としては、他団体に比べ、使用料等の経常収益が少ないことが考えられる。
経常費用が増加した主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金の実施に伴う社会保障給付の増加によるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

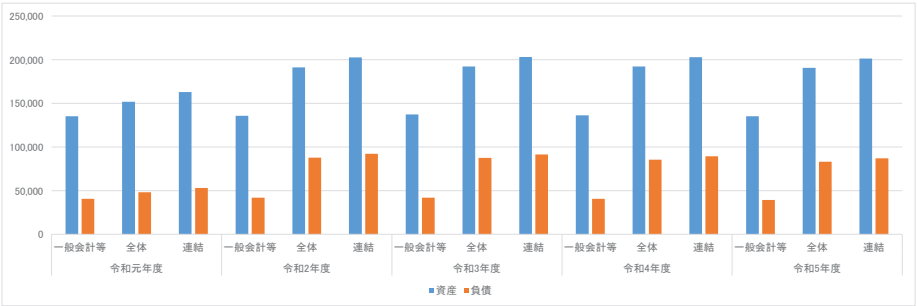
団体名 福島県白河市
団体コード 072052

人口	57,869 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	492 人
面積	305.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,826,455 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	43.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

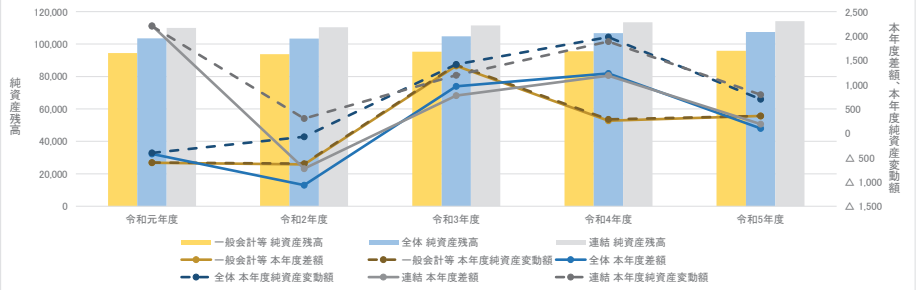
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	135,110	135,829	137,269	136,233	135,326
	負債	40,653	41,996	42,032	40,712	39,448
全体	資産	151,748	191,240	192,238	192,179	190,664
	負債	48,270	87,837	87,419	85,383	83,170
連結	資産	162,958	202,530	202,947	202,803	201,173
	負債	52,959	92,228	91,452	89,421	86,999



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末比で907百万円の減少(▲0.67%)、負債総額が前年度比で1,264百万円の減少(▲3.10%)となった。変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路・公園整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から962百万円減少し、基金は利率の高い地方債の繰上償還を行うために取り崩したことにより510百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末比で1,515百万円の減少(▲0.79%)、負債総額が前年度末比で2,213百万円の減少(▲2.59%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて55,338百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、43,722百万円多くなっている。
白河地方広域市町村圏整備組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末比で1,630百万円の減(▲0.80%)、負債総額は前年度末比から2,422百万円の減(▲2.71%)となった。資産総額は、ごみ処理施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて65,847百万円多くなるが、負債総額も地方債を充当していること等から47,551百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

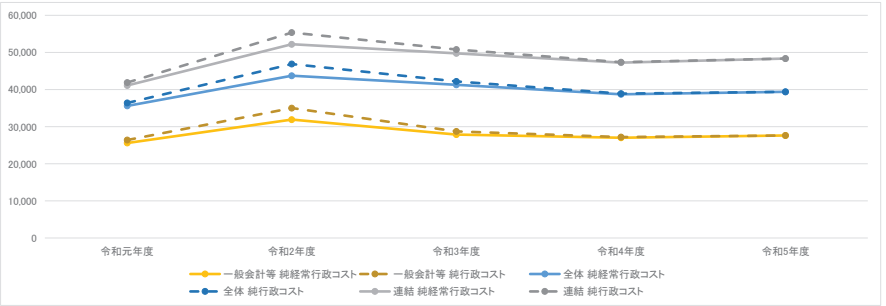
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 607	△ 640	1,385	259	357
	本年度純資産変動額	△ 602	△ 624	1,404	284	357
全体	純資産残高	94,457	93,833	95,237	95,521	95,878
	本年度差額	△ 425	△ 1,066	966	1,230	100
連結	純資産残高	103,478	103,403	104,819	106,796	107,494
	本年度差額	2,213	△ 727	774	1,186	189
連結	本年度純資産変動額	2,202	302	1,193	1,887	792
	純資産残高	109,999	110,302	111,495	113,382	114,174



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,979百万円)が純行政コスト(27,622百万円)を上回ったことから、本年度差額は357百万円となり、純資産残高は357百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等比べて財源が11,484百万円多くなっており、本年度差額は100百万円となり、純資産残高は698百万円の増加となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が20,536百万円多くなっており、本年度差額は189百万円となり、純資産残高は792百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

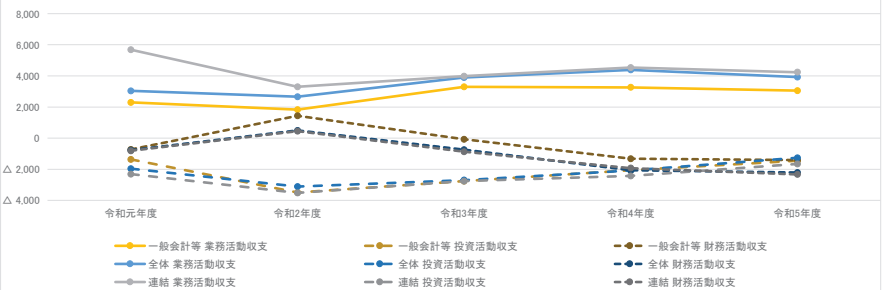
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,587	31,908	27,853	27,037	27,618
	純行政コスト	26,395	35,012	28,745	27,206	27,622
全体	純経常行政コスト	35,583	43,728	41,295	38,706	39,358
	純行政コスト	36,384	46,872	42,188	38,877	39,363
連結	純経常行政コスト	41,093	52,214	49,723	47,224	48,338
	純行政コスト	41,879	55,347	50,770	47,379	48,326



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末比で581百万円の増加(+2.15%)となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は15,462百万円で前年度末から281百万円の減少(▲1.78%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,482百万円で前年度末から1,639百万円の増加(+13.84%)となった。業務費用減少の主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種事業やウイルスに係る支援事業の縮小などによる物件費等の減少で、移転費用増加の主な要因は、物価高騰対策事業が増加したためである。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等に比べ経常収益が1,863百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べ移転費用が9,727百万円多くなっており、純行政コストは11,741百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しており、一般会計等比べて経常収益が2,653百万円多くなっている一方、経常費用が23,373百万円多くなり、純行政コストは20,704百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,297	1,832	3,296	3,264	3,053
	投資活動収支	△ 1,365	△ 3,494	△ 2,757	△ 2,064	△ 1,457
全体	財務活動収支	△ 722	1,436	△ 72	△ 1,328	△ 1,411
	業務活動収支	3,039	2,663	3,893	4,385	3,922
連結	投資活動収支	△ 1,969	△ 3,114	△ 2,697	△ 2,081	△ 1,263
	財務活動収支	△ 770	496	△ 737	△ 2,067	△ 2,210
連結	業務活動収支	5,683	3,301	3,990	4,532	4,239
	投資活動収支	△ 2,311	△ 3,520	△ 2,759	△ 2,427	△ 1,660
連結	財務活動収支	△ 814	449	△ 876	△ 1,927	△ 2,334

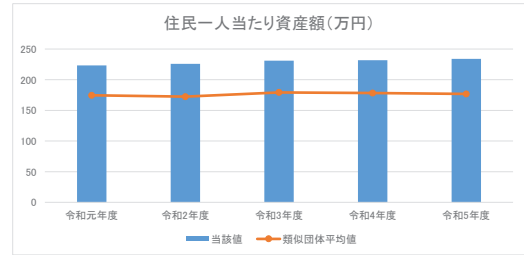


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,053百万円であったが、投資活動収支は▲1,457百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,411百万円となった。本年度末資金残高は前年度から184百万円増加し、1,855百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より869百万円多い3,922百万円となった。投資活動収支は一般会計等より194百万円多い▲1,263百万円となり、財務活動収支は799百万円少ない▲2,210百万円となった。
連結では、連結対象企業の収入が業務収入に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より1,186百万円多い4,239百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より203百万円少ない▲1,660百万円となり、財務活動収支は一般会計等より923百万円少ない▲2,334百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

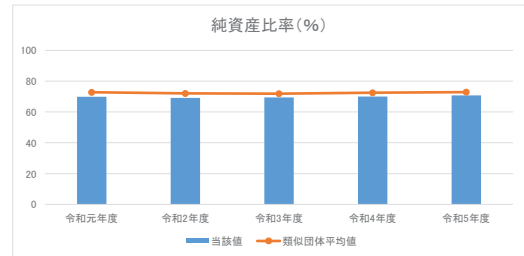
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,511,048	13,582,938	13,726,900	13,623,300	13,532,600
人口	60,548	60,110	59,430	58,743	57,869
当該値	223.1	226.0	231.0	231.9	233.8
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

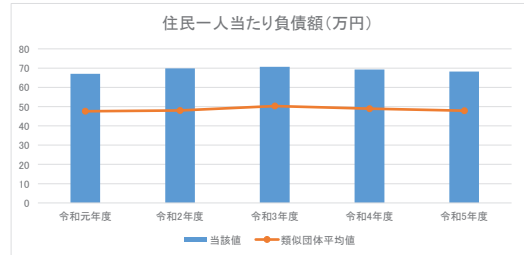
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	94,457	93,833	95,237	95,521	95,878
資産合計	135,110	135,829	137,269	136,233	135,326
当該値	69.9	69.1	69.4	70.1	70.8
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

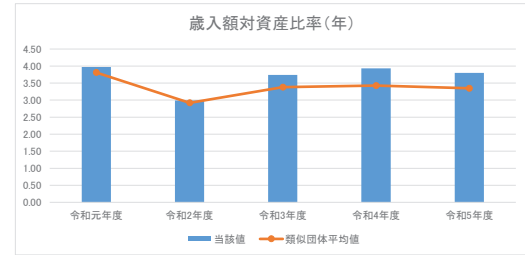
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,065,326	4,199,637	4,203,200	4,071,200	3,944,800
人口	60,548	60,110	59,430	58,743	57,869
当該値	67.1	69.9	70.7	69.3	68.2
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

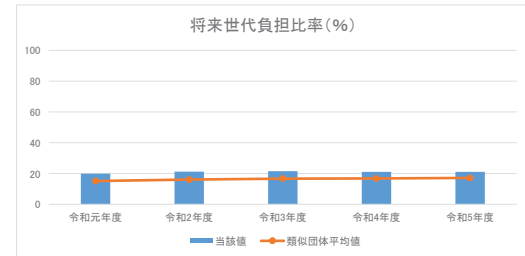
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	135,110	135,829	137,269	136,233	135,326
歳入総額	34,010	45,463	36,745	34,650	35,600
当該値	3.97	2.99	3.74	3.93	3.80
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	23,595	25,379	25,701	25,106	24,757
有形・無形固定資産合計	118,670	119,690	119,492	119,050	117,714
当該値	19.9	21.2	21.5	21.1	21.0
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

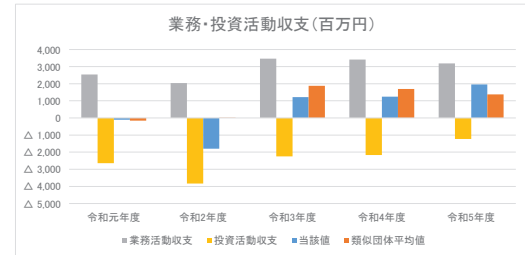
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,542	2,035	3,467	3,414	3,188
投資活動収支 ※2	△ 2,643	△ 3,834	△ 2,251	△ 2,165	△ 1,226
当該値	△ 101	△ 1,799	1,216	1,249	1,962
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

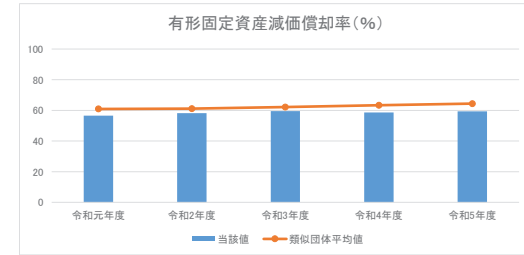
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	100,512	104,296	108,131	111,973	116,015
有形固定資産 ※1	177,908	179,564	181,670	190,944	195,351
当該値	56.5	58.1	59.5	58.6	59.4
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

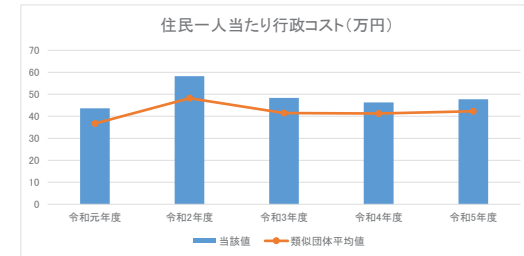
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

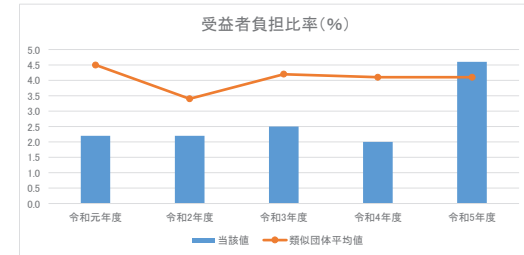
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,639,544	3,501,183	2,874,500	2,720,600	2,762,200
人口	60,548	60,110	59,430	58,743	57,869
当該値	43.6	58.2	48.4	46.3	47.7
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	578	711	728	549	1,326
経常費用	26,165	32,619	28,581	27,586	28,944
当該値	2.2	2.2	2.5	2.0	4.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の総合管理計画に基づき公共施設等の集約・複合化を進める等により施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは白河市文化交流館や図書館等を整備したことに加えて、学校、保育所等の更新を計画的に行っていることによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。物件賃等が純行政コストの34.9%を占めており、類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。

今後は施設の集約・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に務めることにより経費圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは地方債残高を多く保有しているためである。今後も学校施設建設等による多額の地方債発行が見込まれることから、普通交付税措置率の高い地方債の発行や、高利率の地方債の繰上償還を行う等により地方債残高の圧縮に務める。

業務・投資活動収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が令和2年度の行倉耐震改修の完了により減少し、圧縮されたため、業務活動収支と投資活動収支の合算額が令和3年度以降黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度まで類似団体平均を下回っていたが、令和5年度は上回っている。その要因としては、例年よりも国庫の補助金等の収入が増加したためである。

公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

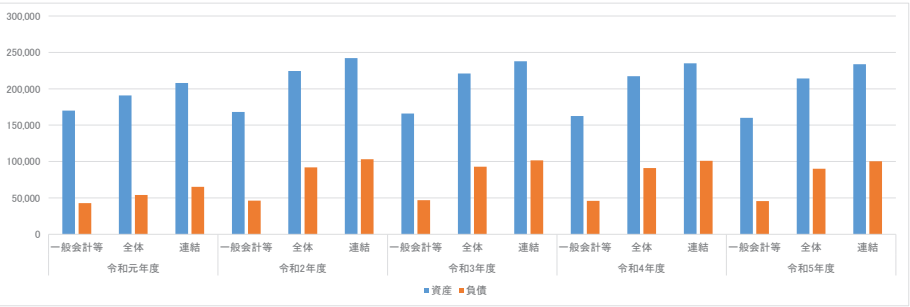
団体名 福島県須賀川市
団体コード 072079

人口	73,828 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	535 人
面積	279.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,792.467 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	63.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		170,108	168,298	165,965	162,633	160,025
一般会計等	資産					
	負債	42,997	46,163	47,011	46,078	45,785
全体	資産	190,765	224,572	220,970	217,235	214,169
	負債	54,182	92,057	92,779	91,154	90,151
連結	資産	208,004	241,996	237,728	235,014	233,702
	負債	65,389	103,292	101,745	100,852	100,282

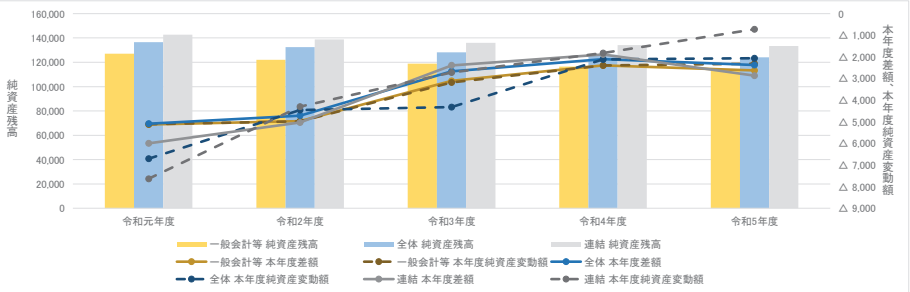


分析:

・一般会計等では、資産総額が前年度末から2,608百万円減少となった。これは工作物の減価償却費が大きい事業用資産が1,243百万円減少したことや、財政調整基金やその他特定目的基金の取り崩しが積み立てを上回ったことなどによる基金残高減少が影響したものと考えられる。
・全体では、資産総額が前年度末から3,066百万円減少、負債総額は1,003百万円減少した。資産総額は、特別会計や水道事業会計のインフラ資産等を計上しており、一般会計等と比べて54,144百万円多くなり、負債総額は44,366百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は前年度末から1,312百万円減少、負債総額も590百万円減少となった。資産総額は、一部事務組合などが保有している病院施設や消防施設、ごみ処理施設などの事業用資産を計上していることにより、一般会計等と比べて73,677百万円多くなり、負債総額は54,477百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 5,127	△ 4,975	△ 3,109	△ 2,393	△ 2,625
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 5,114	△ 4,976	△ 3,181	△ 2,399	△ 2,315
	純資産残高	127,111	122,135	118,954	116,554	114,239
全体	本年度純資産変動額	△ 5,091	△ 4,715	△ 2,664	△ 2,105	△ 2,372
	純資産残高	136,583	132,515	128,192	126,081	124,018
連結	本年度純資産変動額	△ 5,999	△ 5,035	△ 2,392	△ 1,888	△ 2,868
	純資産残高	142,615	138,703	135,983	134,162	133,439

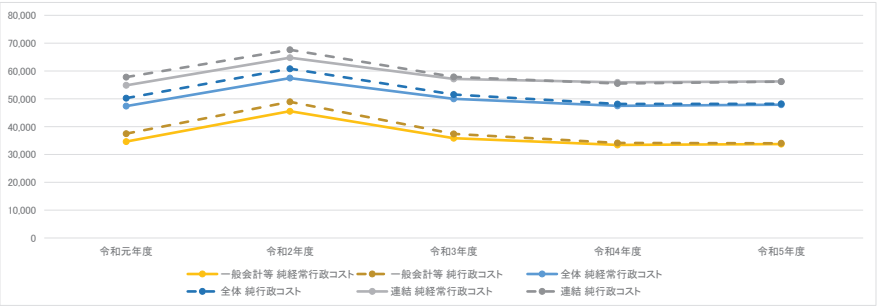


分析:

・一般会計等では、災害復旧事業など臨時損失の減少により 純行政コストが前年度から122百万円減少の34,023百万円となったが、依然として税収等の財源(31,398百万円)を上回っており、本年度差額は▲2,625百万円となった。固定資産等の変動を加味した上で、純資産残高は前年度から2,315百万円減少した。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが財源の税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が14,445百万円増加の45,843百万円、本年度差額は2▲2,372百万円、純資産残高は9,779百万円増加の124,018百万円となった。
・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが財源の税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が21,888百万円増加の53,286百万円、本年度差額は▲2,868百万円、純資産残高は9,421百万円増加の133,439百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		34,635	45,554	35,846	33,442	33,722
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	37,507	48,923	37,407	34,145	34,023
全体	純経常行政コスト	47,377	57,436	49,972	47,470	47,920
	純行政コスト	50,250	60,828	51,524	48,155	48,215
連結	純経常行政コスト	54,842	64,778	57,115	55,893	56,277
	純行政コスト	57,792	67,619	57,851	55,496	56,154

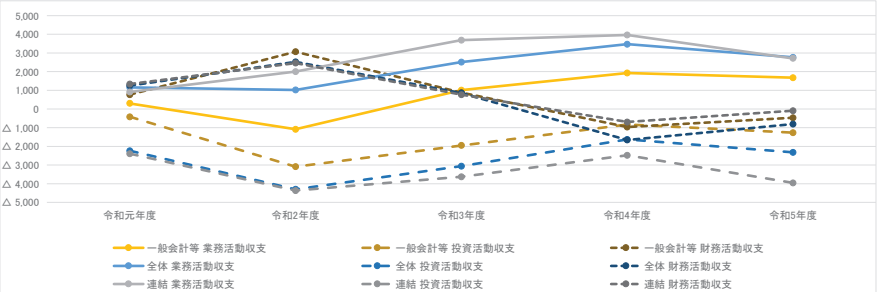


分析:

・一般会計等では、経常費用が34,497百万円となり、前年度に比べ300百万円増加した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は18,016百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は16,481百万円である。これは、移転費用において、近年増加傾向にある扶助費等の社会保障給付費の増などが要因と考えられる。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しており、経常収益が2,262百万円増加し、3,036百万円となった。一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金などを計上している移転費用は、一般会計等と比べて12,412百万円増加の28,893百万円、純行政コストは14,192百万円増加の48,215百万円となっている。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しており、一般会計等と比べて経常収益が6,588百万円増加の7,362百万円となった。一方、経常費用が29,142百万円増加の63,639百万円となり、純行政コストは22,131百万円増加の56,154百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		303	△ 1,083	1,012	1,928	1,677
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 414	△ 3,090	△ 1,952	△ 833	△ 1,268
全体	財務活動収支	766	3,068	880	△ 965	△ 466
	業務活動収支	1,154	1,020	2,509	3,476	2,770
連結	投資活動収支	△ 2,236	△ 4,303	△ 3,065	△ 1,629	△ 2,319
	財務活動収支	1,250	2,524	850	1,681	△ 806
連結	業務活動収支	912	2,000	3,693	3,966	2,714
	投資活動収支	△ 2,393	△ 4,366	△ 3,633	△ 2,477	△ 3,960
連結	財務活動収支	1,339	2,459	769	△ 692	△ 95



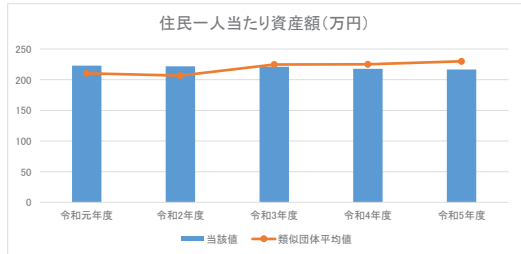
分析:

・一般会計等では、業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対応に係る国県等補助金収入の減少などにより、前年度比251百万円減の1,677百万円となった。投資活動収支では、準用河川笹平川河川改良事業の影響で、投資活動支出が増加し、前年度比435百万円減となった。財務活動収支では、償還額が地方債発行収入を上回ったことから前年度比499百万円増となった。本年度末資金残高は前年度から58百万円減少し1,176百万円となり、必要な資金を地方債発行や基金取り崩しなどで確保している状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等収入に、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれる。業務活動収支では、一般会計等より1,093百万円増加の2,770百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増加などにより、一般会計等より1,051百万円減少の▲2,319百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等より340百万円減少の806百万円となった。
・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが税収等収入に含まれる。業務活動収支は一般会計等より1,037百万円増加の2,714百万円となった。投資活動収支では、一般会計等と比べて2,692百万円減少の▲3,960百万円となった。財務活動収支では、一般会計等より371百万円増加し▲95百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

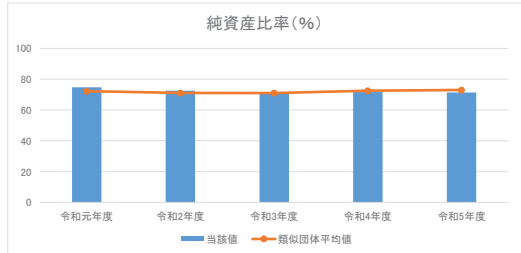
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,010,828	16,829,775	16,596,499	16,263,318	16,002,532
人口	76,360	75,892	75,123	74,634	73,828
当該値	222.8	221.8	220.9	217.9	216.8
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

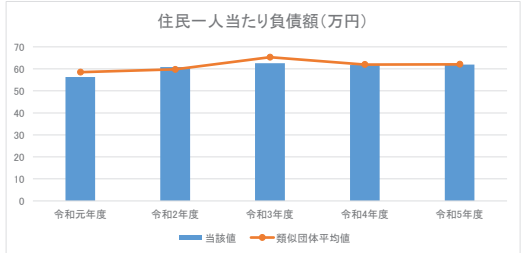
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	127,111	122,135	118,954	116,554	114,239
資産合計	170,108	168,298	165,965	162,633	160,025
当該値	74.7	72.6	71.7	71.7	71.4
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

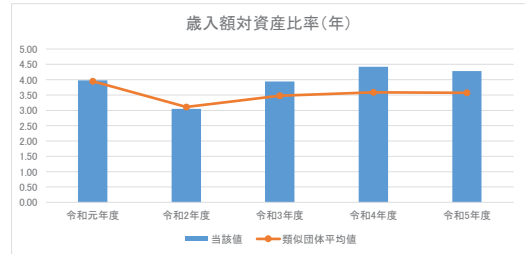
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,299,713	4,616,255	4,701,089	4,607,819	4,578,500
人口	76,360	75,892	75,123	74,634	73,828
当該値	56.3	60.8	62.6	61.7	62.0
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

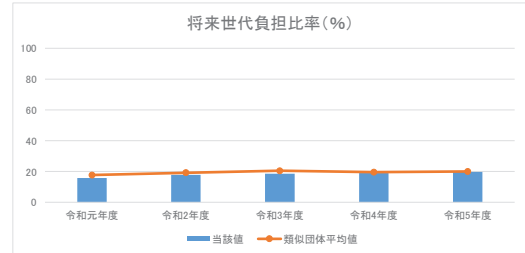
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	170,108	168,298	165,965	162,633	160,025
歳入総額	42,705	55,135	42,160	36,831	37,379
当該値	3.98	3.05	3.94	4.42	4.28
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,153	27,459	28,282	28,239	28,876
有形・無形固定資産合計	153,773	154,092	151,818	148,813	146,647
当該値	15.7	17.8	18.6	19.0	19.7
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

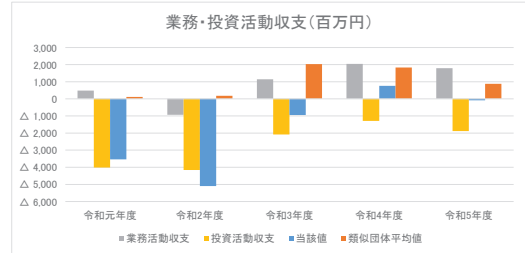
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	478	△ 935	1,138	2,044	1,793
投資活動収支 ※2	△ 4,009	△ 4,159	△ 2,084	△ 1,289	△ 1,884
当該値	△ 3,531	△ 5,094	△ 946	755	△ 91
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

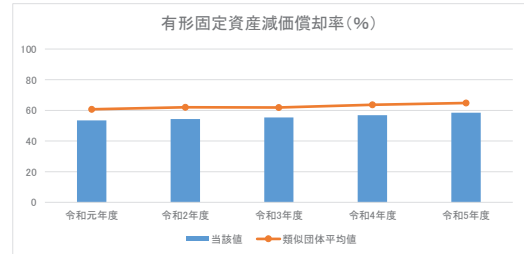
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	121,096	125,356	129,560	133,963	137,677
有形固定資産 ※1	226,908	230,797	234,297	235,235	235,825
当該値	53.4	54.3	55.3	56.9	58.4
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

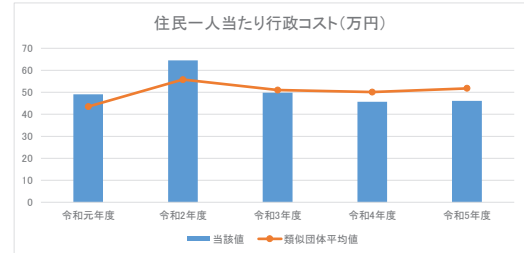
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

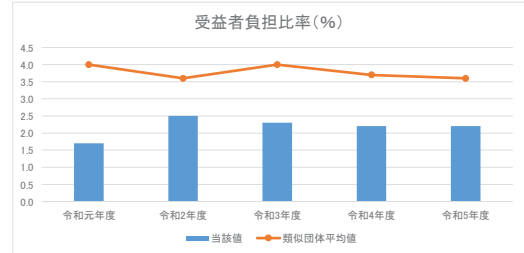
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,750,651	4,892,303	3,740,728	3,414,475	3,402,304
人口	76,360	75,892	75,123	74,634	73,828
当該値	49.1	64.5	49.8	45.7	46.1
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	583	1,151	862	755	774
経常費用	35,218	46,705	36,709	34,197	34,496
当該値	1.7	2.5	2.3	2.2	2.2
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は、216.8万円となり前年度及び類似団体平均値を下回った。これは主に、有形固定資産の取得額を上回る減価償却費が計上されたためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っているものの、前年度比0.14ポイント減少した。これは、物価高騰対応交付金等の増加により歳入総額が前年に比べ増加したものの、資産合計の減少がより影響したためである。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回った。平成31年に供用開始した市民交流センターなどの比較的経過年数が浅い資産があるものの、その他固定資産の老朽化の影響により、前年度比1.5%上昇した。耐用年数を超えて使用している施設の更新や長寿命化などについては、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回った。純資産、資産合計ともに前年度から減少しているため、比率が微減した。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味するため、引き続き世代間のバランスに配慮しながら、行政コストの削減などに努めていく。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回ったものの、前年度から0.7ポイント上昇しており、上昇傾向にあるため、世代間の負担のバランスに配慮しながら計画的に公共施設等の整備に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回り、前年度に比べて0.4万円増加した。純経常コストが281百万円増加したが、これは移転費用で物価高騰支援給付金等の補助金等が増加したことによるものである。今後も公共施設の適正管理に努めるとともに、社会保障給付等の増加も見込まれるため、なお一層の経費の効率化に努める。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を下回り、前年度に比べて0.3万円増加した。令和5年度は、地方債残高が減少し、負債合計も減少したものの、人口の減少率が負債合計の減少率を上回ったため、前年度比で増加した。今後も施設の適正化を図る中で長寿命化などに係る借入れにあたっては、交付税措置が手厚い地方債を厳選し発行することで、実質的な公債費の抑制に努める。
・基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回り、前年度と比較すると846百万円減少した。主に公共施設等整備に係る支出増により、基金の積立・取崩を除く投資活動収支が595百万円減少したことが原因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益と経常費用が前年度からともに増加したものの、その増加率がほぼ等しかったため、前年度と同じとなった。類似団体平均値に対しては前年度同様に下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は相対的に低くなっている。持続的な行政サービスを提供するために、受益者負担の適正水準の指標として分析等に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県喜多方市

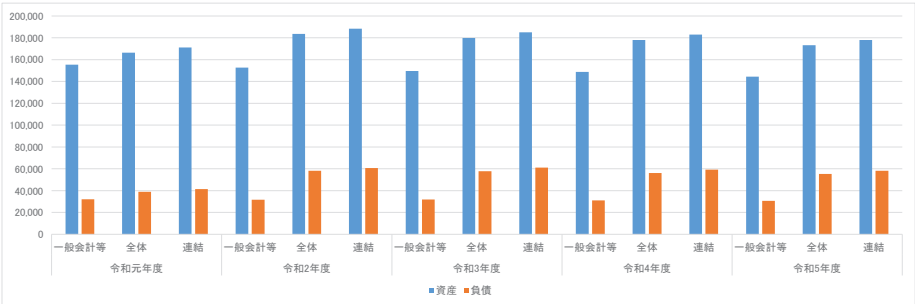
団体コード 072087

人口	44,344 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	467 人
面積	554.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,330.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	65.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

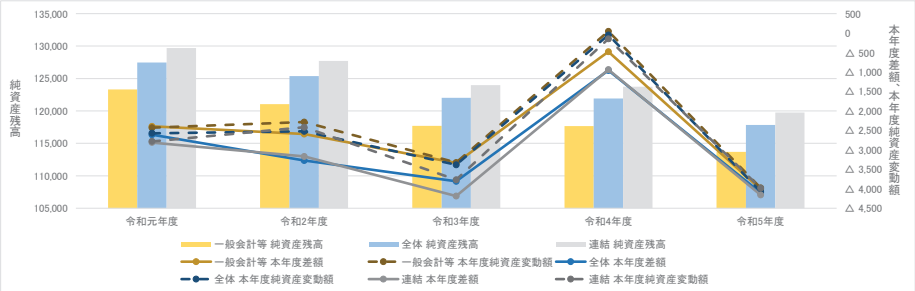
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	155,339	152,705	149,674	148,790	144,440
	負債	32,009	31,673	31,987	31,110	30,738
全体	資産	166,386	183,503	179,818	178,045	173,170
	負債	38,929	58,143	57,797	56,125	55,320
連結	資産	171,194	188,379	185,038	183,060	178,077
	負債	41,491	60,677	61,062	59,312	58,316



分析:
一般会計等において、事業用資産では、子育て世帯向け定住促進住宅の供用開始やすぎっこども園園舎増築工事の事業完了により、建物の取得があったものの、既存施設の減価償却累計額の計上に伴い、資産額が減少(△361百万円)となった。また、インフラ資産では、石田坂・麻沢線(大沢口橋)整備事業や坂井・四ツ谷線街路事業の事業完了により、土地、工作物の取得があったものの、既存施設の減価償却累計額の計上に伴い、資産額が減少(△1,732百万円)となった。
下水道事業・水道事業等の公営事業会計を含めた全体では、下水道事業、水道事業が保有するインフラに係る資産により、資産総額は一般会計等より28,730百万円多くなっているが、減価償却額が資産取得額を上回ること、前年度末と比べて減少(△4,875百万円)した。また、公債費の償還により負債総額は前年度末と比べて減少(△805百万円)した。
喜多方地方広域市町村圏組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年と比べて減少(△4,983百万円)し、負債総額も減少(△998百万円)した。資産総額は、喜多方地方広域市町村圏組合が保有している建物等に係る資産を計上していること等により、全体に比べて4,907百万円多くなるが、負債総額も喜多方地方広域市町村圏組合の借入金があること等から2,996百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

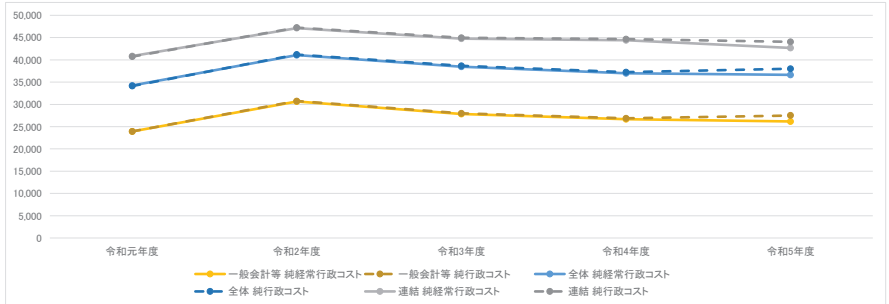
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,398	△ 2,594	△ 3,339	△ 478	△ 4,012
	本年度純資産変動額	△ 2,428	△ 2,283	△ 3,328	47	△ 3,977
全体	純資産残高	123,330	121,032	117,688	117,680	113,702
	本年度差額	△ 2,810	△ 3,275	△ 3,808	△ 958	△ 4,101
連結	純資産残高	127,457	125,361	122,021	121,920	117,851
	本年度差額	△ 2,811	△ 3,171	△ 4,187	△ 939	△ 4,158
連結	本年度純資産変動額	△ 2,782	△ 2,420	△ 3,769	△ 148	△ 3,985
	純資産残高	129,703	127,701	123,976	123,748	119,762



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,503百万円)が純行政コスト(27,514百万円)を下回っており、本年度の差額は△4,012百万円となり、純資産残高は前年度と比べて3,977百万円の減少となった。これは、令和4年8月3日の豪雨災害に係る災害復旧費の増等により、臨時損失のうち災害復旧事業費が前年度と比べて722百万円増加したことにより費用が大きくなったことが主な要因である。今後、公共施設の適正管理による物件費等の減や補助金等支出の見直し、公債費残高の適正管理など純行政コストの低減を図るとともに、収収の確保を強化すると財源確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が4,141百万円多くなっているが、財源は純行政コストを4,101百万円下回っており、純資産残高は前年度と比べて4,068百万円の減少となった。
連結では、喜多方地方広域市町村圏組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,366百万円多くなっているが、財源は純行政コストを4,158百万円下回っており、純資産残高は前年度と比べて3,985百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

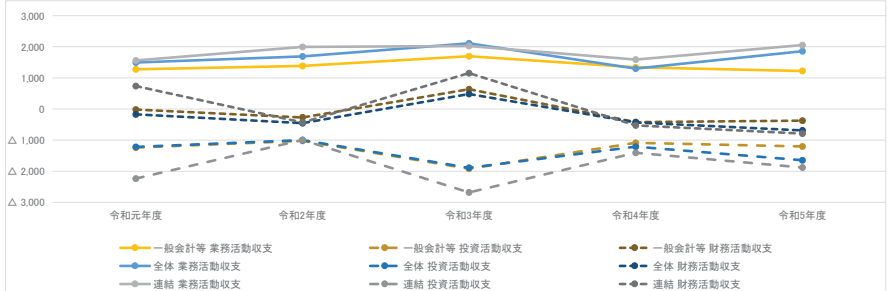
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,921	30,654	27,823	26,658	26,154
	純行政コスト	23,932	30,763	28,002	26,901	27,514
全体	純経常行政コスト	34,238	41,073	38,463	36,996	36,636
	純行政コスト	34,117	41,183	38,652	37,240	38,001
連結	純経常行政コスト	40,843	47,127	44,772	44,422	42,671
	純行政コスト	40,723	47,236	44,959	44,658	44,027



分析:
一般会計等において、経常費用は26,777百万円となり、前年度と比べて減少(△1,187百万円)した。これは、災害連携情報システム再構築事業の普通建設事業費支出が減少(△517百万円)したことや、降雪量の減少により維持補修費が減少(△266百万円)したことが主な要因である。なお、経常費用の構成としては、人件費等の業務費用が15,355百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が11,422百万円であり、移転費用より業務費用が多い。業務費用において最も金額が大きいものは、物件費や減価償却費を含む物件費等(9,916百万円)であり、経常費用の約37.0%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が1,227百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が9,007百万円多くなり、純行政コストは10,482百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象会計等の収益を計上し、経常収益が1,724百万円多くなっている一方、補助金等を含む移転費用が12,979百万円多くなっているなど、純行政コストは16,517百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,273	1,384	1,697	1,342	1,221
	投資活動収支	△ 1,240	△ 1,022	△ 1,919	△ 1,089	△ 1,208
全体	財務活動収支	△ 21	△ 269	636	△ 421	△ 374
	業務活動収支	1,491	1,693	2,111	1,299	1,858
連結	投資活動収支	△ 1,215	△ 999	△ 1,890	△ 1,212	△ 1,849
	財務活動収支	△ 174	△ 453	482	△ 433	△ 688
連結	業務活動収支	1,561	1,993	2,026	1,588	2,056
	投資活動収支	△ 2,237	△ 994	△ 2,681	△ 1,406	△ 1,882
連結	財務活動収支	735	△ 435	1,154	△ 529	△ 790

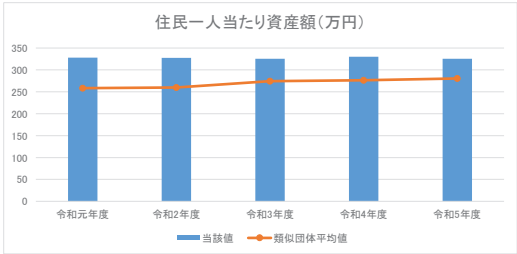


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,221百万円であったが、投資活動収支については、豊川・慶徳線道路整備事業、山都公民館整備事業の継続実施や、すぎっこども園園舎増築工事の事業等の公共施設等整備を積極的に行ったことなどから△1,206百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△374百万円となった。年度末資金残高は前年度から359百万円減少し438百万円となった。今後は普通交付税の減少など業務収入の減少が見込まれるため、収収の確保等に努めていく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等があることから、業務活動収支は一般会計等より637百万円多い1,858百万円となっている。投資活動収支は水道事業や下水道事業にて設備更新工事等を実施したため△1,648百万円となった。財務活動収支は地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから△688百万円となっており、年度末資金残高は前年度から477百万円減少し、2,087百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より835百万円多い2,056百万円となっている。投資活動収支は広域市町村圏組合において基金積立金支出があったことから一般会計等より676百万円少ない△1,882百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△790百万円となっており、年度末資金残高は前年度から628百万円減少し、2,589百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

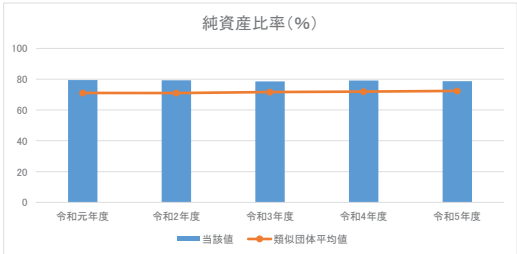
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,533,868	15,270,521	14,967,428	14,878,966	14,444,000
人口	47,354	46,602	46,004	45,078	44,344
当該値	328.0	327.7	325.4	330.1	325.7
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

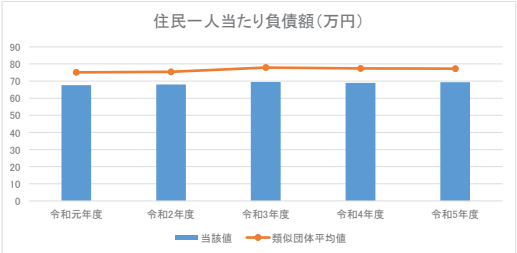
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	123,330	121,032	117,688	117,680	113,702
資産合計	155,339	152,705	149,674	148,790	144,440
当該値	79.4	79.3	78.6	79.1	78.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

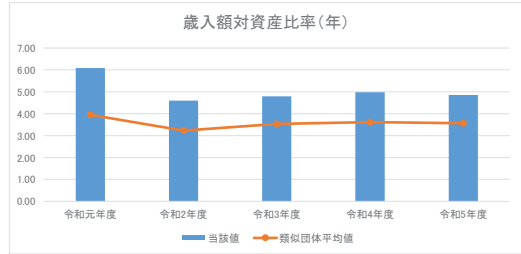
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,200,910	3,167,287	3,198,667	3,110,956	3,073,900
人口	47,354	46,602	46,004	45,078	44,344
当該値	67.6	68.0	69.5	69.0	69.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

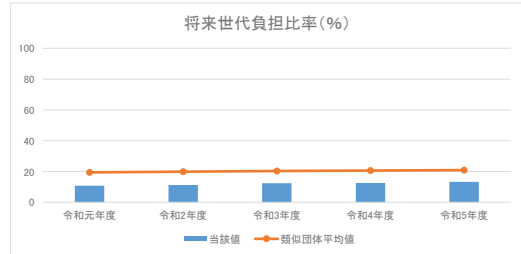
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	155,339	152,705	149,674	148,790	144,440
歳入総額	25,499	33,223	31,274	29,906	29,702
当該値	6.09	4.60	4.79	4.98	4.86
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,295	15,630	16,757	16,877	17,561
有形・無形固定資産合計	141,680	139,366	136,761	134,487	132,204
当該値	10.8	11.2	12.3	12.5	13.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

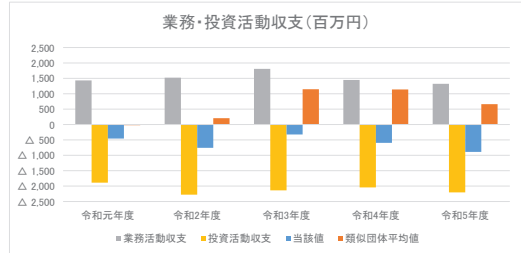
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,435	1,522	1,810	1,445	1,319
投資活動収支 ※2	△ 1,889	△ 2,277	△ 2,137	△ 2,043	△ 2,206
当該値	△ 454	△ 755	△ 327	△ 598	△ 887
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

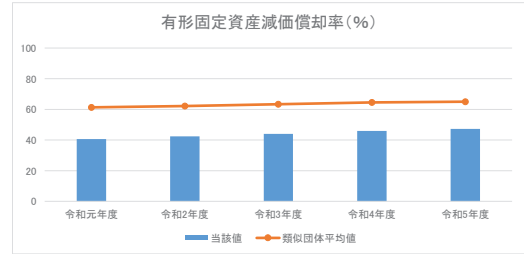
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	88,928	93,444	97,970	102,434	106,985
有形固定資産 ※1	219,276	220,190	222,452	223,388	226,713
当該値	40.6	42.4	44.0	45.9	47.2
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

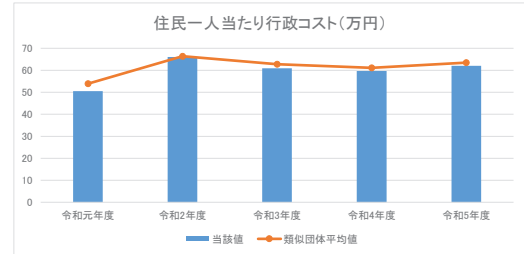
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

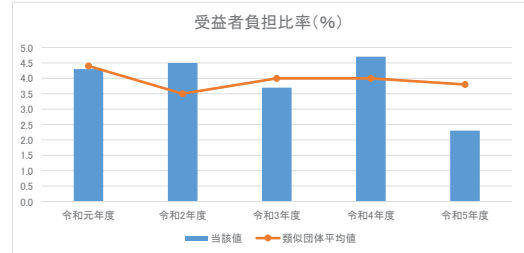
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,393,241	3,076,296	2,800,202	2,690,090	2,751,400
人口	47,354	46,602	46,004	45,078	44,344
当該値	50.5	66.0	60.9	59.7	62.0
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,077	1,453	1,074	1,308	623
経常費用	24,998	32,107	28,897	27,964	26,777
当該値	4.3	4.5	3.7	4.7	2.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体を上回っている。減価償却による資産の減少の影響があり、人口は減少しているものの前年度と比べて4.4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化を図る。

歳入額対資産比率については、類似団体を上回っている。普通交付税や臨時財政対策債の減少により、分母を構成する歳入総額は減少しているものの、インフラ資産を中心に減価償却等による資産合計の減少により前年度と比べて0.12年減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これは、道路等について取得価格が不明であったものに備忘価格1円で評価しているものが多数あることや、複合施設や子育て世帯向け定住促進住宅等の比較的新しい施設が存在するためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比較し資産割合が高い。前年度比では、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度と比較して0.4ポイント減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて0.8ポイント増加している。これは、大規模事業に対応するため地方債残高が増加していることに加えて、減価償却により固定資産残高が減少しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度であり、昨年度から2.3万円増加した。これは令和4年8月3日の豪雨災害に係る災害復旧費の増により、臨時損失のうち災害復旧事業費が前年度と比べて増加したこと等により費用が大きくなったことに加えて、人口が減少したことが主な要因である。今後も人口が減少していくなかで社会保障給付の増大や喜多方市広域都市町村圏組合の実施する大規模事業に対する負担金の増加など、行政コストの増要因が見込まれることから、公共施設保有量の適正化や会計年度任用職員を含めた人件費の適正管理、補助金等の見直しによる合理適正化を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.3万円増加している。負債総額は前年度と比べて減少していることから、人口の減少が主な要因である。ただし、今後も引き続き地方債の発行抑制に努めていく必要がある。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△887百万円となっている。類似団体平均を下回り、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して山都公民館整備事業やすぎこども園園舎増築工事、豊川・慶徳線道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

当該数値は過去5ヶ年マイナスで推移しており、基金からの取崩に依存した財政運営であることが一つの要因であることから、業務活動収支の改善が急務である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較して2.4%減少している。これは、前年度と比べて経常費用は微減しているものの、令和4年度にV-ALERT終了補償金の収入があったこと、令和4年度と比べて令和5年度の後期高齢者医療療養給付費負担金精算金の額が少なかったこと等により、前年度と比べて、経常収益のその他の減少幅が大きいためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県相馬市

団体コード 072095

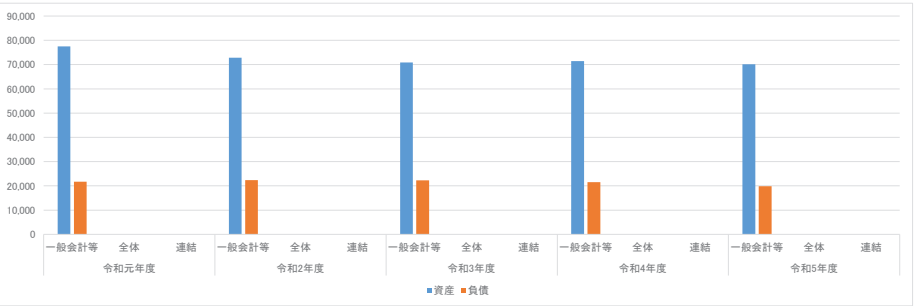
人口	32,842 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296 人
面積	197.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,207.170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	77,486	72,853	70,847	71,473	70,136
	負債	21,732	22,372	22,269	21,532	19,809
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

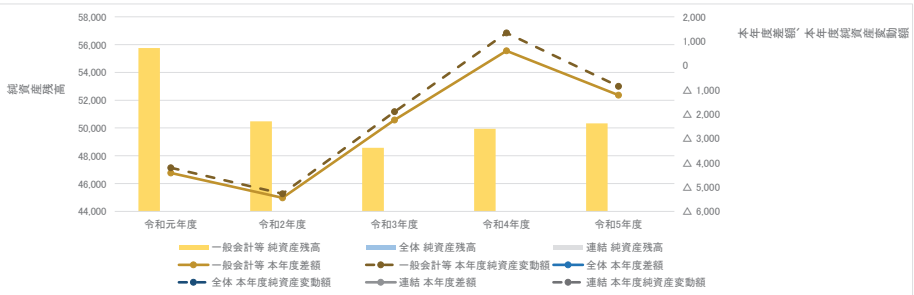


分析:
令和5年度の資産は70,136百万円、負債は19,809百万円となっており、前年度比は資産が1,337百万円の減、負債が1,723百万円の減となっている。
資産のうち変動が大きいものは流動資産であり、変動理由としては地方交付税、特に特別交付税について、令和3年、令和4年の地震災害による災害復旧事業費の増加に伴った措置をされたことによるものである。負債については、令和5年度は前年度比で減となっているものの、地方債(固定負債)については前述している災害復旧事業費について令和6年度に地方債償還額のピークを迎えることから負債総額が増加することが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,419	△ 5,441	△ 2,242	601	△ 1,220
	本年度純資産変動額	△ 4,204	△ 5,274	△ 1,903	1,338	△ 860
	純資産残高	55,755	50,481	48,578	49,941	50,326
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

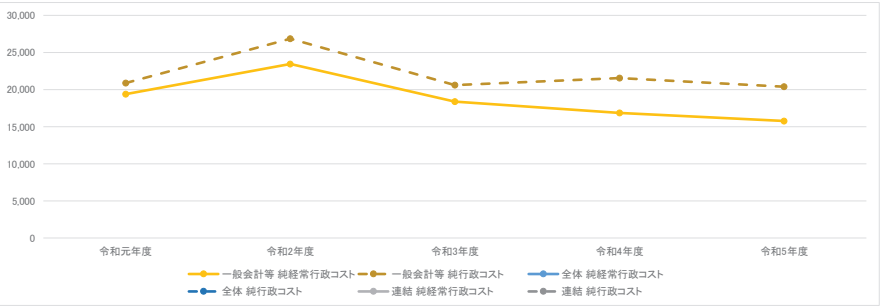


分析:
令和5年度の本年度差額は△1,220百万円、本年度純資産変動額は△860百万円、純資産残高は50,326百万円となっており、前年度比は本年度差額が2,422百万円の減、本年度純資産変動額が2,198百万円の減、純資産残高385百万円の増となっている。
本年度差額は、令和4年度に平成30年度以降初めて本年度差額が黒字となったが、令和5年度は再び赤字となっている。この主な原因は、令和4年度に災害復旧事業の支出に伴う特別交付税の措置を受けた分が令和5年度に減少(特別交付税決算額:△2,368百万円)したことによるものである。
なお、純資産残高は調査判明増により増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,392	23,451	18,376	16,849	15,770
	純行政コスト	20,883	26,853	20,611	21,548	20,386
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

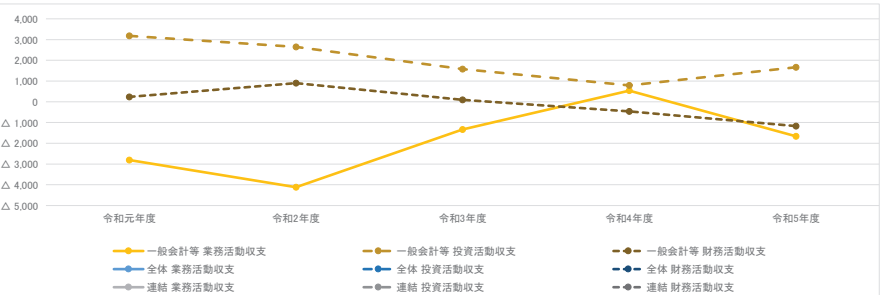


分析:
令和5年度の純経常行政コストは15,770百万円、純行政コストは20,386百万円となっており、前年度比は純経常行政コストが1,079百万円の減、純行政コストが1,162百万円の増となっている。
純経常行政コストは令和2年度以降減少しているが、これは経常費用のうち特に移転費用が減少していることによるものであり、令和5年度決算における前年度比減は、令和4年度に令和4年3月福島県沖地震に伴う災害支援金を支出(423百万円)した分が、令和5年度に皆減していることによるものである。
今後は、近年の人事院勧告に準拠した給料月額の見直しに伴い経常費用の業務費用である人件費に係るコストは増加していくものと予想される。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,806	△ 4,116	△ 1,333	538	△ 1,662
	投資活動収支	3,179	2,648	1,579	791	1,665
	財務活動収支	240	900	95	△ 464	△ 1,170
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

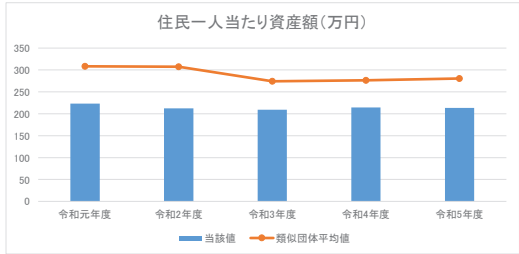


分析:
令和5年度の一般会計等においては、業務活動収支が1,662百万円の赤字、投資活動収支が1,665百万円の黒字、財務活動収支が1,170百万円の赤字となっている。
業務活動収支は令和4年度に平成30年度以降初めて本年度差額が黒字となったが、令和5年度は再び赤字となっている。この主な原因は、令和4年度に災害復旧事業の支出に伴う特別交付税の措置を受けた分が令和5年度に減少(特別交付税決算額:△2,368百万円)したことにより、業務収入の税収等収入が減少したことによるものである。投資活動収支は前年度比で黒字幅が拡大しており、主な原因は企業誘致による市内工業団地の土地売却収入(決算額:844百万円)等の臨時収入によるものである。財務活動収支はこれまでの赤字幅が拡大しており、これは令和元年度東日本台風の災害復旧事業に加え令和3年2月福島県沖地震に係る災害復旧事業債について償還期間の終了によって地方債償還支出が増加したことによるものである。この地方債償還支出については、令和4年3月福島県沖地震についても多額の災害復旧事業債の借入を行っていることから、数年にわたり大きな負担となっていくことが見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

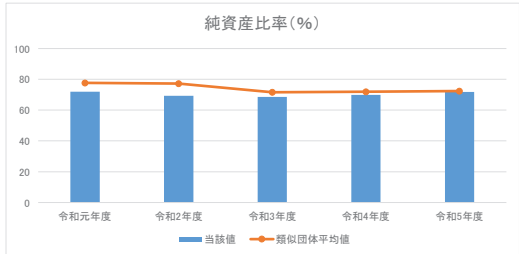
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,748,648	7,285,273	7,084,683	7,147,276	7,013,588
人口	34,708	34,274	33,831	33,355	32,842
当該値	223.3	212.6	209.4	214.3	213.6
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

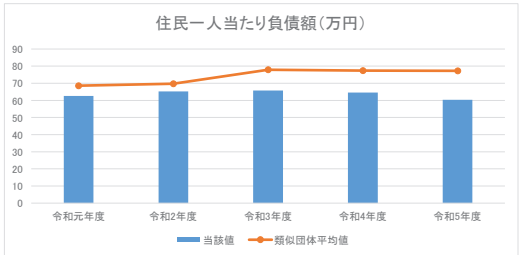
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	55,755	50,481	48,578	49,941	50,326
資産合計	77,486	72,853	70,847	71,473	70,136
当該値	72.0	69.3	68.6	69.9	71.8
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

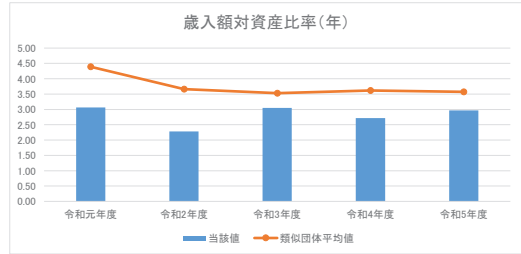
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,173,165	2,237,159	2,226,878	2,153,207	1,980,944
人口	34,708	34,274	33,831	33,355	32,842
当該値	62.6	65.3	65.8	64.6	60.3
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

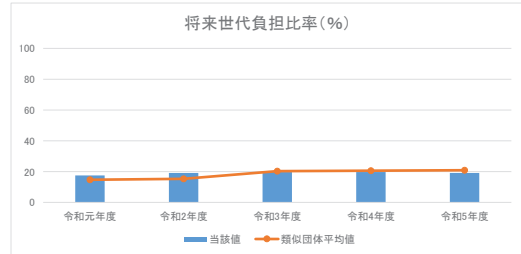
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	77,486	72,853	70,847	71,473	70,136
歳入総額	25,287	31,925	23,240	26,254	23,634
当該値	3.06	2.28	3.05	2.72	2.97
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,999	10,930	10,891	10,796	10,105
有形・無形固定資産合計	57,046	56,916	55,154	54,717	53,037
当該値	17.5	19.2	19.7	19.7	19.1
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

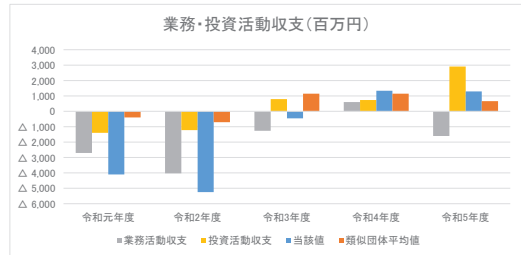
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 2,701	△ 4,027	△ 1,261	598	△ 1,609
投資活動収支 ※2	△ 1,399	△ 1,215	798	739	2,907
当該値	△ 4,100	△ 5,242	△ 463	1,337	1,298
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

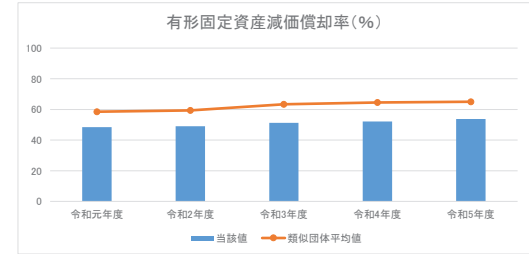
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,964	38,710	40,647	41,515	43,550
有形固定資産 ※1	76,358	79,057	79,288	79,726	80,878
当該値	48.4	49.0	51.3	52.1	53.8
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

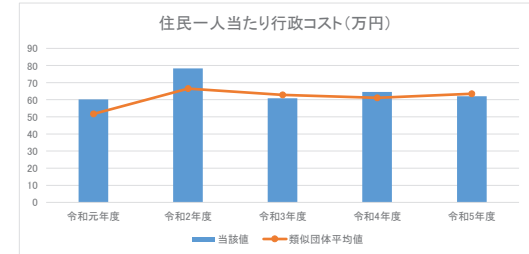
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

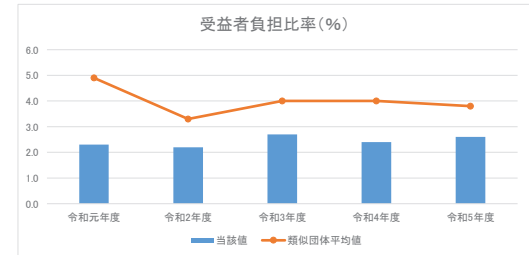
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,088,294	2,685,300	2,061,089	2,154,797	2,038,555
人口	34,708	34,274	33,831	33,355	32,842
当該値	60.2	78.3	60.9	64.6	62.1
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	449	517	503	416	420
経常費用	19,841	23,968	18,879	17,265	16,191
当該値	2.3	2.2	2.7	2.4	2.6
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは学校をはじめとして老朽化した公共施設が多いこと、都市部に比べ土地の評価額が安価であることなどによるものと推測される。学校施設の更新は大きな負担を伴うため計画的な更新が必要となる。

・歳入額対資産比率も類似団体平均値を下回っているものの、その差額は減少しており、これは近年相次ぐ大災害に伴い地方交付税の収入が増加していることが大きな要因である。今後は歳入総額の増加のため、自主財源の確保に向けた徴収率の向上や公共施設使用料等の見直しが必要と考える。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、令和元年度以降、度重なる大災害により多額の災害復旧事業債の借入を行っており比率は増加傾向である。災害復旧事業債については借入の抑制は困難であることから地方債残高の増加はやむを得ないと考え、災害復旧事業債以外の地方債については元利償還金に対する交付税措置等を加味し適切な起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度である。また純行政コストの主なものは災害復旧事業費等の臨時損失であるため、現在の値は平時よりも高く推移しているものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。令和元年東日本台風や令和3年福島県沖地震、令和4年福島県沖地震による災害復旧事業債の償還が令和6年度にピークを迎え、その後も高く推移することから、以降数年間は地方債償還額の負担は大きくなるものの地方債残高は減少していくものと推測される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相対的に低く推移していると言える。体育施設等大規模な施設を多く保有し維持管理費の負担が大きいため、施設利用料等の見直しを検討するなど経常収益の増加を図るとともに施設の管理形態の見直し等により経常費用の削減に努めたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

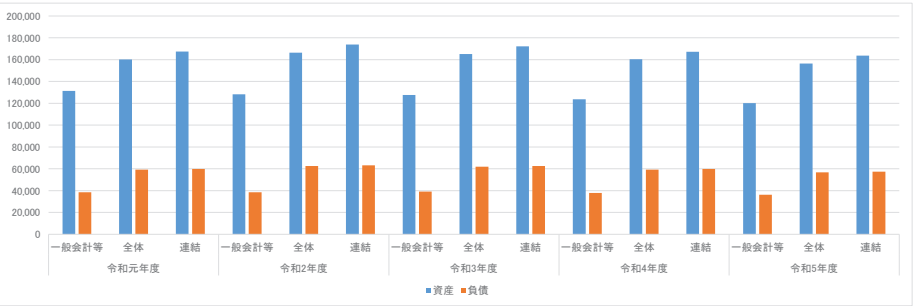
団体名 福島県二本松市
団体コード 072109

人口	51,263 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	447 人
面積	344.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,043.668 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	32.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

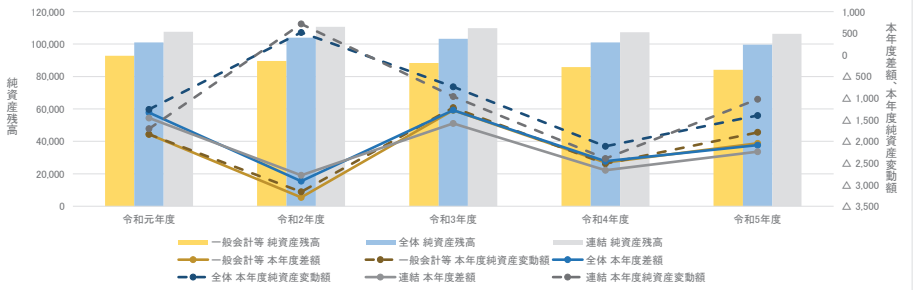
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	131,308	128,225	127,556	123,805	120,243
	負債	38,540	38,624	39,175	37,940	36,170
全体	資産	160,198	166,451	165,097	160,422	156,471
	負債	59,234	62,515	61,899	59,338	56,790
連結	資産	167,462	173,960	172,302	167,251	163,642
	負債	59,915	63,245	62,549	59,896	57,310



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約35.6億円(2.9%)減少し、負債は約17.7億円(4.7%)減少している。
資産減少の主な要因は現預金残高の減や、公共施設への設備投資費等(約24.9億円)を減価償却費(約46.9億円)が上回ったことにより、有形固定資産残高が減少したことなどによるもの。
負債減少の主な要因は、地方債発行収入(約22.4億円)を地方債償還支出(約32.2億円)が上回ったことで、地方債残高が減少したことなどによるもの。

3. 純資産変動の状況

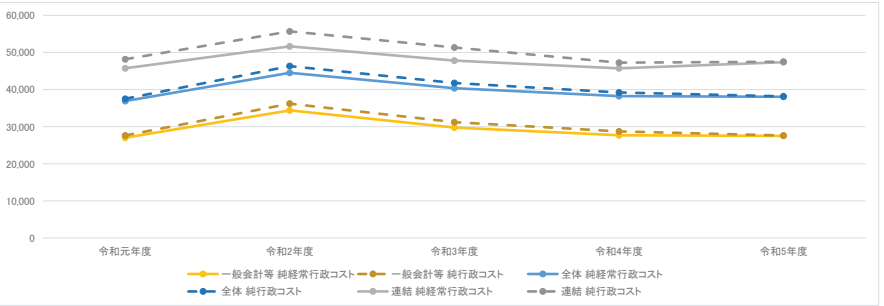
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,835	△ 3,295	△ 1,280	△ 2,492	△ 2,047
	本年度純資産変動額	△ 1,835	△ 3,167	△ 1,220	△ 2,516	△ 1,792
全体	純資産残高	92,768	89,601	88,381	85,865	84,073
	本年度差額	△ 1,332	△ 2,921	△ 1,279	△ 2,460	△ 2,085
連結	純資産残高	100,964	103,936	103,198	101,084	99,682
	本年度差額	△ 1,458	△ 2,785	△ 1,584	△ 2,667	△ 2,241
連結	本年度純資産変動額	△ 1,708	715	△ 962	△ 2,398	△ 1,023
	純資産残高	107,546	110,715	109,753	107,355	106,332



分析:
一般会計等において、令和4年度と比較すると、本年度末純資産残高が約17.9億円(2.1%)減少している。
昨年度に比べ減少が緩やかになったが(昨年度減少額約25.2億円)、主な要因としては、純行政コストの減(約10.9億円)や無償所管費等の増(約1.6億円)等の増要素が、除染対策事業や災害復旧事業に充てられた国県等補助金の減等による財源の減(約6.5億円)を上回ったことによるもの。

2. 行政コストの状況

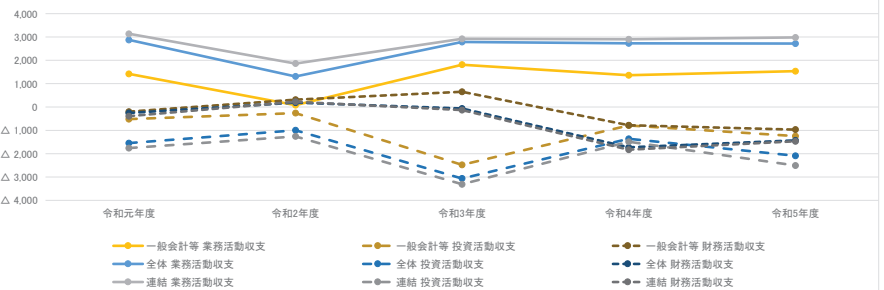
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,022	34,397	29,747	27,702	27,494
	純行政コスト	27,639	36,191	31,192	28,735	27,642
全体	純経常行政コスト	36,900	44,503	40,373	38,240	38,043
	純行政コスト	37,516	46,309	41,781	39,216	38,142
連結	純経常行政コスト	45,733	51,641	47,785	45,710	47,377
	純行政コスト	48,184	55,677	51,318	47,247	47,475



分析:
一般会計等においては、令和4年度と比較すると、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約2.1億円(0.9%)減少し、臨時損益を加えた純行政コストは約10.9億円(3.8%)減少した。
経常費用は約0.7億円(0.2%)の増となっており、構成割合では業務費用が54.0%、移転費用が46.0%、前年度と比較すると移転費用が約10.9億円(3.7%)増加している。移転費用の増内容は、最も大きいものが社会保障給付の増(約4.1億円)であり、次いで補助金等の増(約3.4億円)となっており、高齢化が進む限り増加傾向が続くことが見込まれるため健康寿命の延伸や事業の改善等が必要となってくる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,419	81	1,812	1,364	1,533
	投資活動収支	△ 516	△ 262	△ 2,477	△ 789	△ 1,249
全体	財務活動収支	△ 195	314	653	△ 782	△ 969
	業務活動収支	2,878	1,309	2,786	2,726	2,718
連結	投資活動収支	△ 1,549	△ 997	△ 3,064	△ 1,366	△ 2,093
	財務活動収支	△ 261	188	△ 60	△ 1,727	△ 1,431
連結	業務活動収支	3,140	1,862	2,920	2,902	2,983
	投資活動収支	△ 1,759	△ 1,261	△ 3,307	△ 1,491	△ 2,504
連結	財務活動収支	△ 397	223	△ 128	△ 1,829	△ 1,469

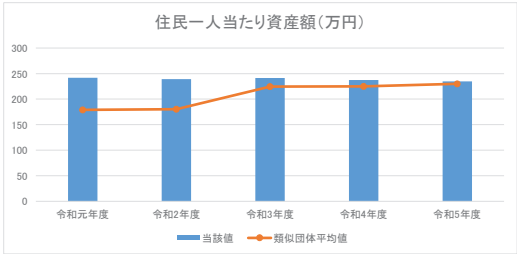


分析:
一般会計等においては、令和4年度と比較すると、業務活動収支が約1.7億円(12.4%)増加している。主な要因として収入の国県等補助金が減となったものの、臨時支出の災害復旧事業支出の減少が上回ったことによるもの。
投資活動収支は約0.5億円(58.5%)減少している。主な要因として公共施設等整備費等の支出等の減要素が、国県等補助金収入の増要素を上回ったことによるもの。
財務活動収支は約0.2億円(24.0%)減少している。主な要因として過年度事業の地方債償還額が減となったものの、地方債の発行額の減少額の方が大きかったため収支としては減となったもの。
これらの増減により本年度資金収支額が約6.9億円の減となったこと、前年度末資金残高が約2.1億円減少したこと等により、本年度末現金預金残高が約11.8億円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

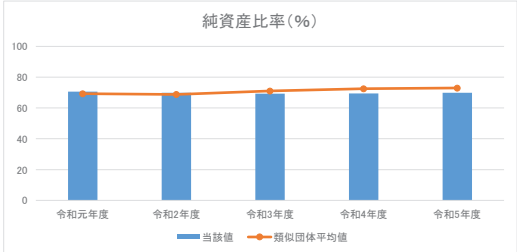
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,130,751	12,822,508	12,755,559	12,380,518	12,024,250
人口	54,252	53,654	52,892	52,162	51,263
当該値	242.0	239.0	241.2	237.3	234.6
類似団体平均値	179.0	180.1	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

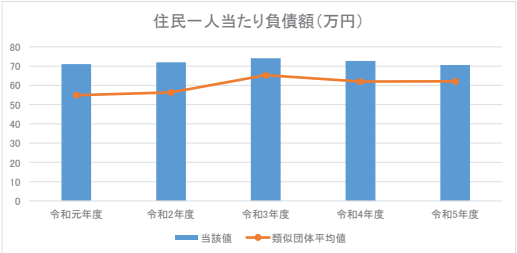
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	92,768	89,601	88,381	85,865	84,073
資産合計	131,308	128,225	127,556	123,805	120,243
当該値	70.6	69.9	69.3	69.4	69.9
類似団体平均値	69.3	68.8	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

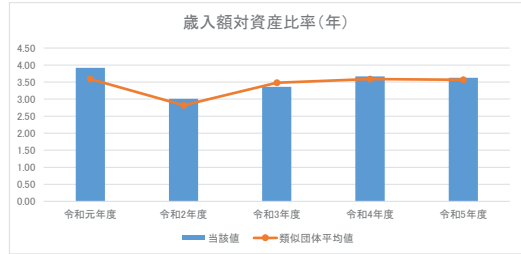
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,853,976	3,862,418	3,917,479	3,794,041	3,617,017
人口	54,252	53,654	52,892	52,162	51,263
当該値	71.0	72.0	74.1	72.7	70.6
類似団体平均値	54.9	56.3	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

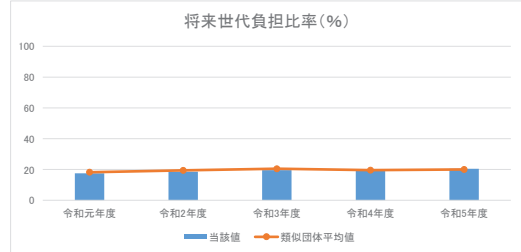
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	131,308	128,225	127,556	123,805	120,243
歳入総額	33,477	42,567	37,979	33,689	33,084
当該値	3.92	3.01	3.36	3.67	3.63
類似団体平均値	3.59	2.82	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,181	20,931	21,803	21,914	21,718
有形・無形固定資産合計	115,628	112,983	111,409	108,595	106,620
当該値	17.5	18.5	19.6	20.2	20.4
類似団体平均値	18.2	19.4	20.5	19.6	20.0

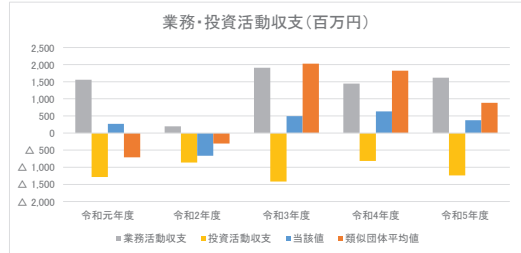
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,557	197	1,907	1,448	1,615
投資活動収支 ※2	△ 1,285	△ 860	△ 1,416	△ 817	△ 1,238
当該値	272	△ 663	491	631	377
類似団体平均値	△ 706.4	△ 308.0	2,030.9	1,825.3	882.6

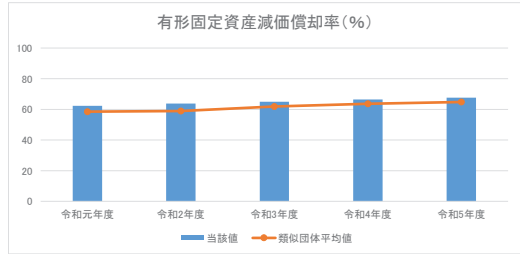
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	149,086	153,649	158,043	162,567	167,079
有形固定資産 ※1	239,265	240,980	243,486	244,911	247,109
当該値	62.3	63.8	64.9	66.4	67.6
類似団体平均値	58.5	58.9	61.9	63.7	64.8

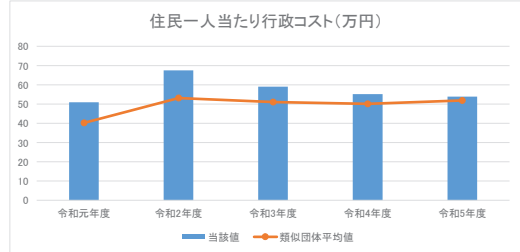
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

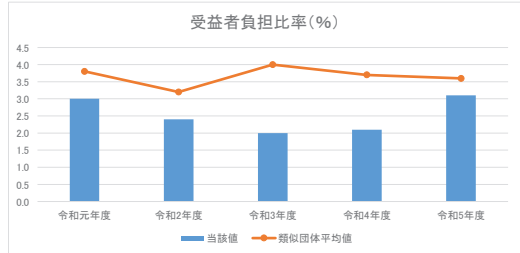
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,763,949	3,619,130	3,119,193	2,873,502	2,764,223
人口	54,252	53,654	52,892	52,162	51,263
当該値	50.9	67.5	59.0	55.1	53.9
類似団体平均値	40.2	53.1	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	846	833	593	603	880
経常費用	27,868	35,230	30,340	28,305	28,373
当該値	3.0	2.4	2.0	2.1	3.1
類似団体平均値	3.8	3.2	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年(237.3万円)と比較して減少した。これは人口減少の減より、減価償却費の増に伴う資産額の減が、割合として上回ったことによるもの。
有形固定資産減価償却率は、前年(66.4%)と比較して高くなっており老朽化が進んでいる。これは、新たに形成された資産の額より、減価償却によって減額となった分が上回ったことによるもの。
市が保有している資産の維持や長寿命化については、歳入対資産比率の悪化に配慮しながら、有形固定資産減価償却率の適度な上昇に配慮し、将来世代へ有用な資産を形成していけるよう、長期総合計画や公共施設等個別施設計画などの計画を考慮し、適切に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が令和4年度(69.4%)と比較すると増加し、将来世代負担比率については、令和4年度(20.2%)と比較し微増した。
純資産比率の増加の主な要因は、施設の老朽化等により減価償却費の累計額が増加したことに伴い資産の額が減となり、財源である国県等補助金等が減少したことに伴い純資産も減少となったが、純資産の減少よりも資産の減少の割合が大きかったことによるもの。
将来世代負担比率の増加の主な要因は、地方債残高の減を、有形・無形固定資産合計額の減が上回ったことによるもの。今後も世代間のバランスを見ながら、計画的に資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、令和4年度と比較して減少しており、平均値との差も小さくなっている。
純行政コストについては、災害復旧事業費等が減少(約8.8億円)したことにより、令和4年度と比較して減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、令和4年度(72.7万円)と比べ減少した。減少の要因としては、地方債等の減少による負債合計の減が、人口の減を上回ったことによるもの。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、約3.8億円の黒字となった。これは、市の運営に係る経費が、税金や国県等の補助金などの収入および、借入や基金の繰入等で賄うことができたことを意味している。
しかし、今後、社会保障費の増加や業務活動収支が悪化する懸念に加え、予定されている既存施設の改修事業費の増等の投資活動支出の増加が見込まれることから、引き続き効率的・効果的な事業の選択やさらなる行政コストの縮減に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、令和4年度と比較すると大きく増加した。経常費用の一般会計等においては、約0.7億円(0.2%)増加し、経常収益の一般会計等においては、その他の増(芝生運動広場整備に対する民間補助約1.1億円)などで約2.8億円(45.9%)の増加となった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

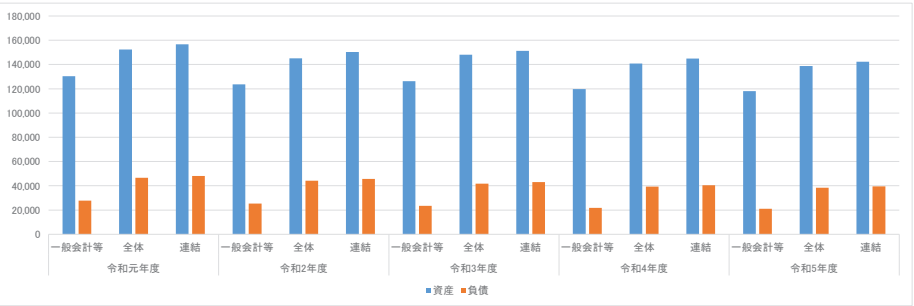
団体名 福島県田村市
団体コード 072117

人口	33,600 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	458.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,505.047 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

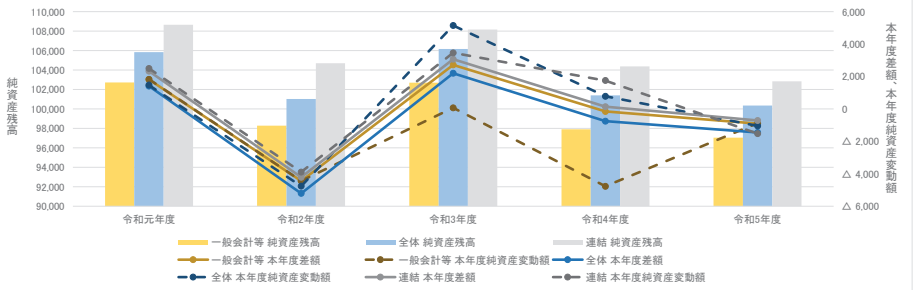
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	130,400	123,657	126,229	119,718	118,091
全体	資産	27,688	25,386	23,541	21,798	21,051
	負債	152,407	145,164	147,990	140,738	138,710
連結	資産	46,564	44,141	41,823	39,346	38,366
	負債	156,729	150,287	151,239	144,846	142,369
連結	資産	48,080	45,585	43,074	40,483	39,534
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,627百万円の減少となり、負債総額が前年度末から747百万円の減少となった。資産減少の主な要因は、現金預金残高、未収金残高、基金残高が減少したことである。また、負債減少の主な要因は、地方債残高と退職手当引当金が減少したことである。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

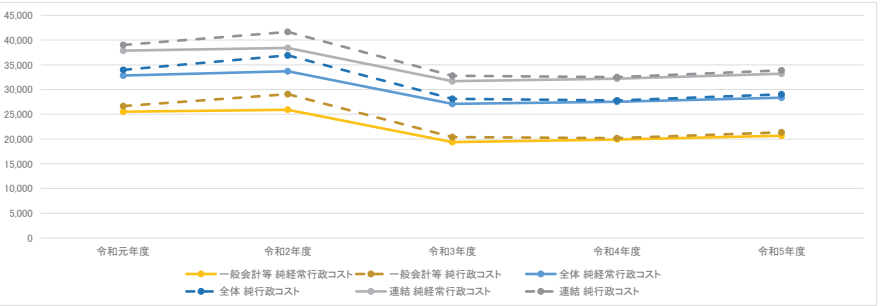
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	1,812	△ 4,441	2,715	△ 158	△ 900
全体	本年度差額	1,829	△ 4,441	75	△ 4,768	△ 879
	純資産残高	102,713	98,271	102,688	97,919	97,040
連結	本年度差額	1,409	△ 5,210	2,200	△ 748	△ 1,456
	純資産残高	105,843	101,022	106,167	101,392	100,343
連結	本年度差額	2,333	△ 4,209	3,067	136	△ 711
	純資産残高	2,497	△ 3,891	3,462	1,750	△ 1,527
連結	本年度差額	108,649	104,703	108,165	104,363	102,836
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,465百万円)が純行政コスト(21,364百万円)を下回っており、本年度差額は△900百万円となり、純資産残高は879百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

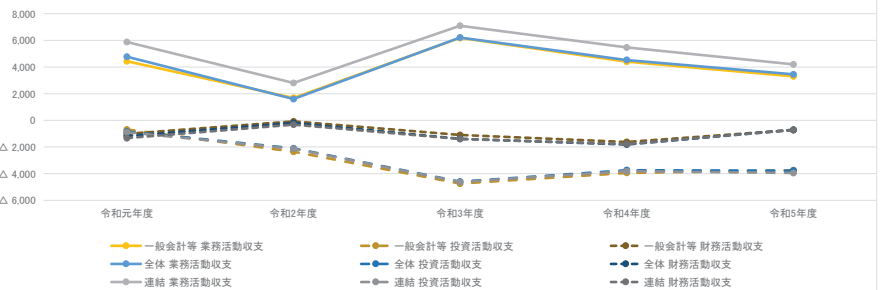
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	25,495	25,905	19,378	19,917	20,677
全体	純経常行政コスト	26,648	29,060	20,402	20,179	21,364
	純行政コスト	32,829	33,696	27,106	27,545	28,344
連結	純経常行政コスト	33,985	36,912	28,123	27,797	29,021
	純行政コスト	37,859	38,409	31,695	32,203	33,210
連結	純経常行政コスト	39,015	41,646	32,792	32,507	33,888
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,039百万円となり、前年度比1,019百万円の増加(+4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,389百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,650百万円である。補助金等(3,619百万円)や社会保障給付(2,704百万円)等の移転費用が純行政コストの36%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	4,434	1,679	6,186	4,398	3,300
全体	財務活動収支	△ 682	△ 2,344	△ 4,740	△ 3,937	△ 3,743
	業務活動収支	△ 1,009	△ 78	△ 1,097	△ 1,622	△ 727
連結	投資活動収支	4,781	1,601	6,208	4,528	3,455
	財務活動収支	△ 834	△ 2,102	△ 4,598	△ 3,734	△ 3,768
連結	業務活動収支	△ 1,180	△ 182	△ 1,383	△ 1,813	△ 707
	投資活動収支	5,882	2,803	7,093	5,474	4,197
連結	財務活動収支	△ 896	△ 2,136	△ 4,620	△ 3,811	△ 3,941
	投資活動収支	△ 1,337	△ 323	△ 1,393	△ 1,780	△ 723

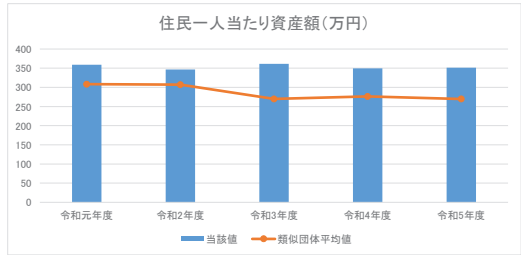


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については3,300百万円であったが、投資活動収支については、産業団地整備事業等の公共施設等整備費支出(6,426百万円)が投資活動支出を押し上げたことから△3,743百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額(2,912百万円)が地方債発行収入(2,185百万円)を上回ったことから、△727百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,171百万円減少し、1,344百万円となった。今後も、合併併併等の地方債の償還が続くことから、財務活動収支は同様に推移することが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

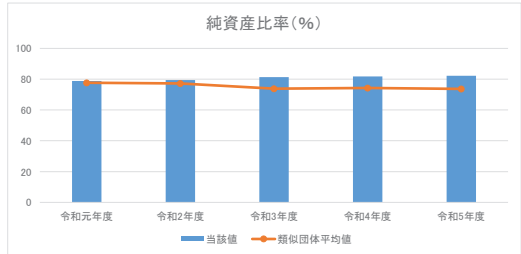
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,040,019	12,365,655	12,622,861	11,971,764	11,809,110
人口	36,334	35,653	34,947	34,264	33,600
当該値	358.9	346.8	361.2	349.4	351.5
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

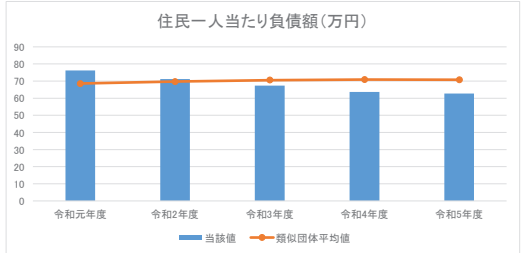
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	102,713	98,271	102,688	97,919	97,040
資産合計	130,400	123,657	126,229	119,718	118,091
当該値	78.8	79.5	81.4	81.8	82.2
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

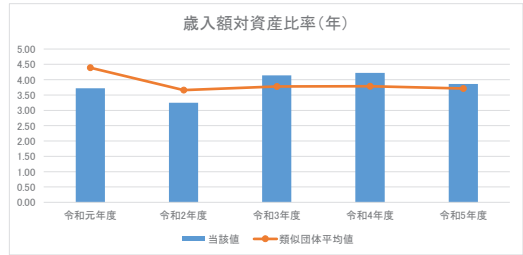
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,768,752	2,538,561	2,354,085	2,179,826	2,105,082
人口	36,334	35,653	34,947	34,264	33,600
当該値	76.2	71.2	67.4	63.6	62.7
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

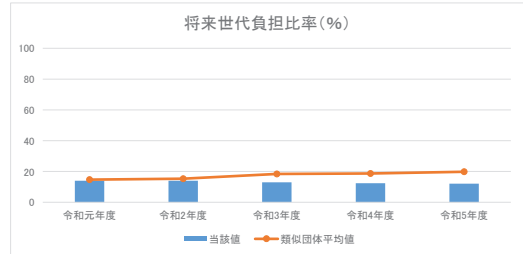
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	130,400	123,657	126,229	119,718	118,091
歳入総額	35,100	38,088	30,473	28,402	30,595
当該値	3.72	3.25	4.14	4.22	3.86
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,261	14,487	13,586	12,593	12,524
有形・無形固定資産合計	101,919	103,250	104,922	101,266	103,493
当該値	14.0	14.0	12.9	12.4	12.1
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

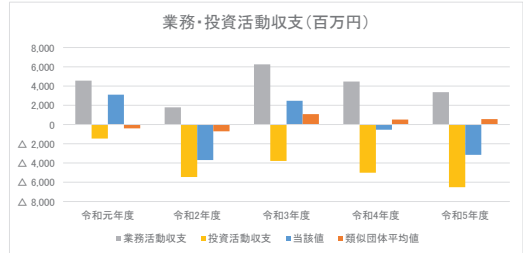
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,559	1,775	6,258	4,455	3,350
投資活動収支 ※2	△ 1,448	△ 5,459	△ 3,780	△ 4,999	△ 6,508
当該値	3,111	△ 3,684	2,478	△ 544	△ 3,158
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

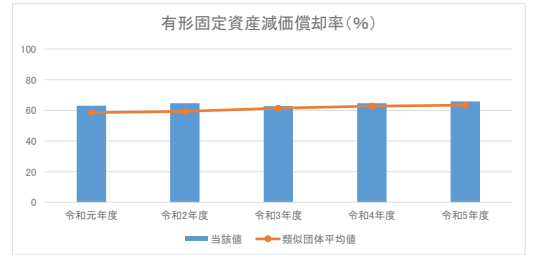
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	134,088	137,775	136,388	140,467	144,441
有形固定資産 ※1	212,606	213,364	217,460	217,147	219,143
当該値	63.1	64.6	62.7	64.7	65.9
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

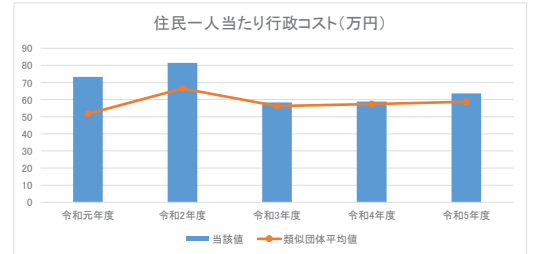
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

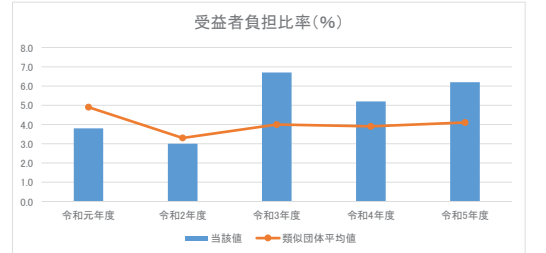
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,664,794	2,906,040	2,040,194	2,017,931	2,136,445
人口	36,334	35,653	34,947	34,264	33,600
当該値	73.3	81.5	58.4	58.9	63.6
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	994	802	1,384	1,103	1,362
経常費用	26,488	26,707	20,761	21,020	22,039
当該値	3.8	3.0	6.7	5.2	6.2
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
建築後30年以上経過している施設が過半数であり、老朽化が進行しているため、将来の公共施設等の修繕や更新費用が大きな財政負担となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、目的に沿った施設の集約化・複合化や遊休資産の活用を積極的に進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから、純資産は減少している。
純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と同程度であり、昨年に比べて増加(+4.7%)している。
これは、地方債残高と退職手当引当金が減少したことが主な要因と考えられる。
今後は、病院建設事業が予定されており多額の地方債発行が見込まれるため、他事業の地方債発行は慎重に検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から減少(△0.9%)し、類似団体平均を下回った。
これは、地方債残高と退職手当引当金が減少したことが主な要因と考えられる。
今後は、病院建設事業が予定されており多額の地方債発行が見込まれるため、他事業の地方債発行は慎重に検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年に比べて増加(1.0%)している。
受益者負担の原則により、コストに見合った歳入を確保していく必要があるため、施設の維持管理経費や、サービス提供にかかるコストを明らかにし、市民の理解を得ながら適宜見直しを行い、適正な使用料・手数料となるよう取り組みを進める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県南相馬市

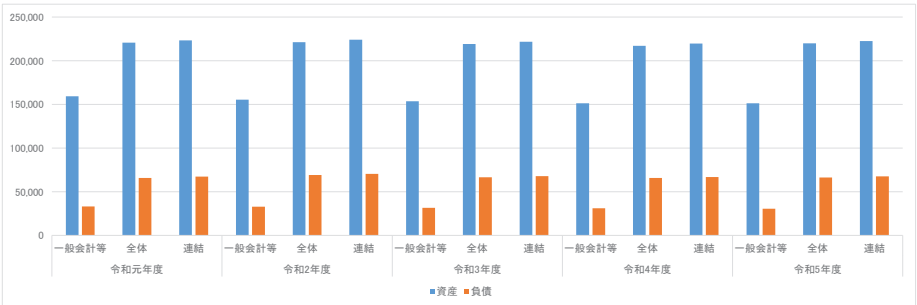
団体コード 072125

人口	56,618 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	611 人
面積	398.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,549.110 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

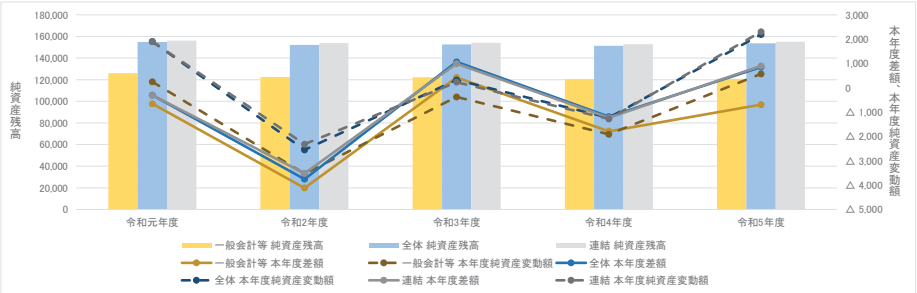
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	159,271	155,327	153,703	151,233	151,324
	負債	33,195	32,784	31,541	30,984	30,504
全体	資産	220,671	221,264	219,080	217,051	219,894
	負債	65,882	69,025	66,517	65,719	66,374
連結	資産	223,375	224,132	221,781	219,617	222,516
	負債	67,314	70,389	67,806	66,925	67,521



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から91百万円の増加(+0.06%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等から618百万円減少し、基金は、復興事業の実施のために積み立てを実施したこと等により、基金(固定資産)が2,845百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、資産総額は219,894百万円と一般会計等に比べて68,570百万円多くなっている。
相馬地方広域水道企業団等を加えた連結では、水道用の事業用資産等を計上していること等により、資産総額は222,516百万円と全体に比べて2,622百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

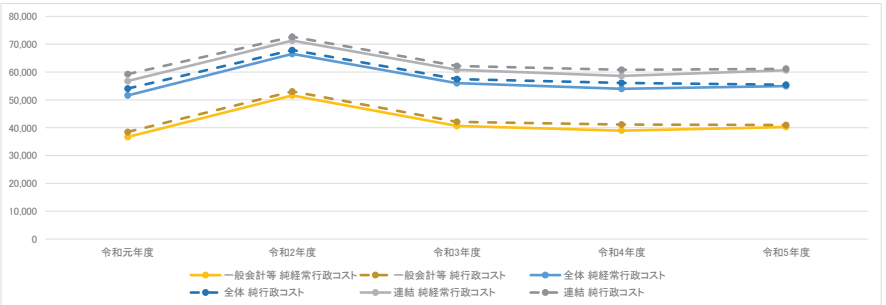
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 654	△ 4,119	425	△ 1,786	△ 694
	本年度純資産変動額	246	△ 3,533	△ 381	△ 1,913	570
全体	純資産残高	126,076	122,544	122,162	120,249	120,819
	本年度差額	△ 303	△ 3,756	1,068	△ 1,185	850
連結	純資産残高	154,790	152,239	152,563	151,332	153,520
	本年度差額	△ 303	△ 3,520	992	△ 1,229	894
連結	本年度純資産変動額	1,900	△ 2,318	232	△ 1,283	2,303
	純資産残高	156,061	153,743	153,975	152,692	154,995



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,509百万円)が純行政コスト(40,958百万円)を下回っており、本年度差額は▲694百万円となっているが、純資産残高は570百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,904百万円多くなっており、本年度差額は850百万円となり、純資産残高は2,189百万円の増加となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,236百万円多くなっており、本年度差額は894百万円となり、純資産残高は2,303百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

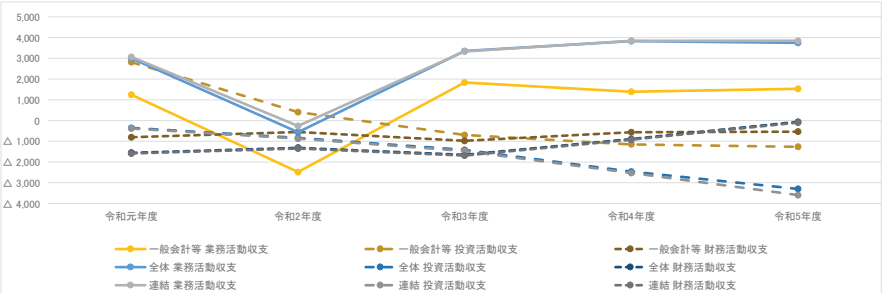
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,676	51,588	40,661	38,982	40,283
	純行政コスト	38,483	53,041	42,147	41,151	40,958
全体	純経常行政コスト	51,588	66,533	56,037	53,963	54,919
	純行政コスト	54,058	67,899	57,440	56,081	55,433
連結	純経常行政コスト	56,768	71,302	60,777	58,647	60,654
	純行政コスト	59,242	72,671	62,192	60,785	61,172



分析:
一般会計等においては、経常費用は42,752百万円となり、前年度比1,974百万円の増加(+5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は25,770百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,982百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(11,427百万円、前年度比▲54百万円)、次いで補助金等(9,021百万円、前年度比+150百万円)であり、純行政コストの50%を占めている。
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,622百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,271百万円多くなり、純行政コストは56,081百万円と14,475百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が251百万円多くなっている一方、後期高齢者医療に係る負担金などを含む補助金等が5,519百万円多くなっているなど、移転費用が5,531百万円多くなり、純行政コストは61,172百万円と5,739百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,247	△ 2,479	1,834	1,390	1,535
	投資活動収支	2,817	408	△ 698	△ 1,147	△ 1,266
全体	財務活動収支	△ 808	△ 552	△ 976	△ 563	△ 537
	業務活動収支	3,005	△ 562	3,355	3,830	3,743
連結	投資活動収支	△ 353	△ 837	△ 1,412	△ 2,483	△ 3,296
	財務活動収支	△ 1,551	△ 1,311	△ 1,652	△ 890	△ 60
連結	業務活動収支	3,065	△ 261	3,333	3,843	3,847
	投資活動収支	△ 382	△ 871	△ 1,463	△ 2,525	△ 3,591
連結	財務活動収支	△ 1,586	△ 1,351	△ 1,689	△ 927	△ 97

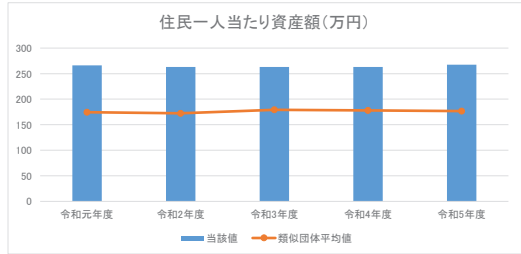


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,535百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業等を行ったことから、▲1,266百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲537百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から268百万円減少し、6,099百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,208百万円多い3,743百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より2,030百万円少ない▲3,296百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より4,777百万円少ない▲60百万円となった。その結果、本年度末資金残高は一般会計等より12,927百万円多い19,026百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

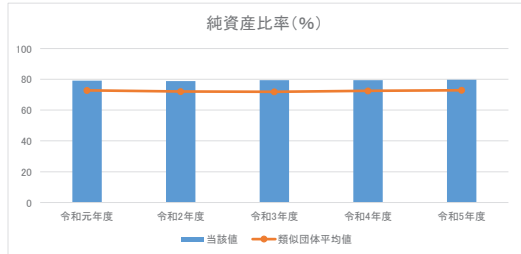
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,927.125	15,532.653	15,370.295	15,123.320	15,132.368
人口	59,830	59,018	58,467	57,527	56,618
当該値	266.2	263.2	262.9	262.9	267.3
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

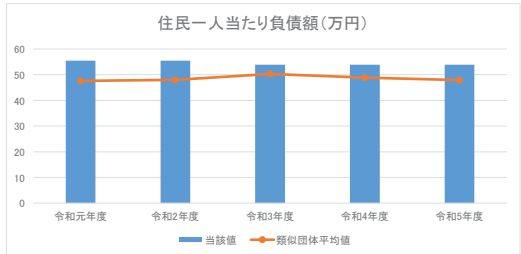
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	126,076	122,543	122,162	120,249	120,819
資産合計	159,271	155,327	153,703	151,233	151,324
当該値	79.2	78.9	79.5	79.5	79.8
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

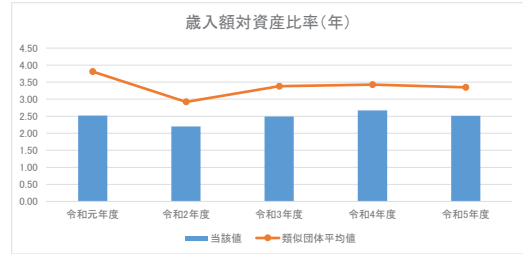
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,319,522	3,278,357	3,154,053	3,098,407	3,050,447
人口	59,830	59,018	58,467	57,527	56,618
当該値	55.5	55.5	53.9	53.9	53.9
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

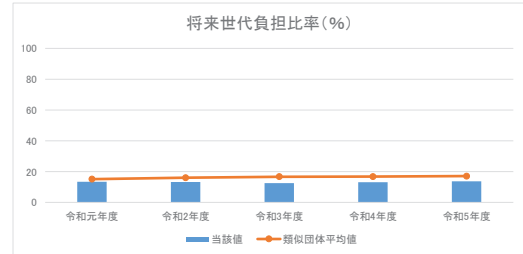
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	159,271	155,327	153,703	151,233	151,324
歳入総額	63,127	70,707	61,761	56,556	60,256
当該値	2.52	2.20	2.49	2.67	2.51
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,169	14,916	14,220	14,581	15,126
有形・無形固定資産合計	113,079	113,098	113,647	111,458	110,659
当該値	13.4	13.2	12.5	13.1	13.7
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

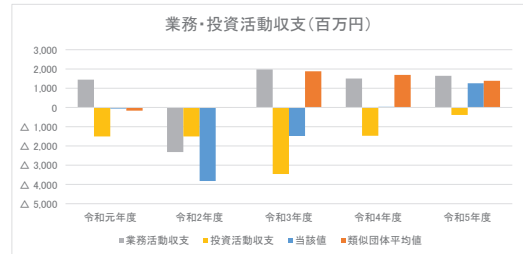
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,448	△ 2,315	1,971	1,502	1,642
投資活動収支 ※2	△ 1,511	△ 1,506	△ 3,459	△ 1,470	△ 385
当該値	△ 63	△ 3,821	△ 1,488	32	1,257
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

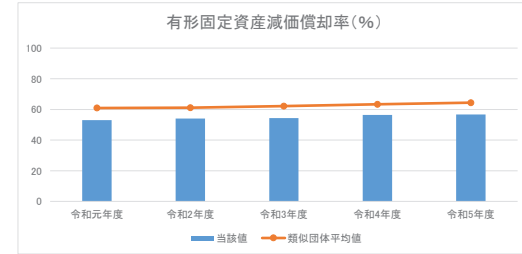
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	73,666	76,907	80,007	83,299	86,551
有形固定資産 ※1	139,043	142,108	147,028	147,767	152,561
当該値	53.0	54.1	54.4	56.4	56.7
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

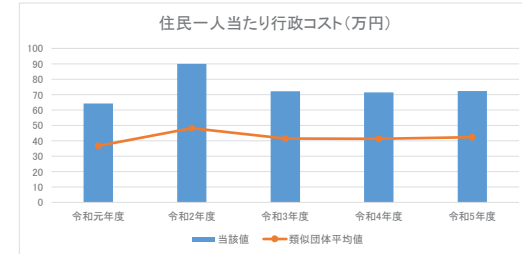
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

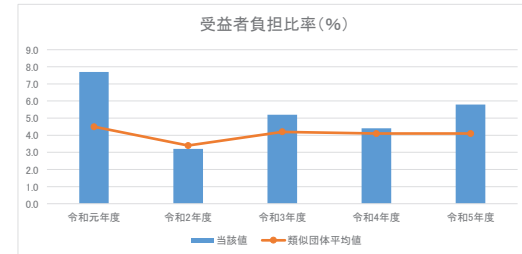
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,848,338	5,304,126	4,214,697	4,115,056	4,095,812
人口	59,830	59,018	58,467	57,527	56,618
当該値	64.3	89.9	72.1	71.5	72.3
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,048	1,708	2,210	1,796	2,470
経常費用	39,724	53,297	42,872	40,778	42,752
当該値	7.7	3.2	5.2	4.4	5.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、267.3万円であり、前年度と同様、類似団体平均の176.7万円を上回る結果となった。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、79.8%であり、類似団体平均の72.9%を上回る結果となった。
将来世代負担比率は13.7%となり、地方債残高の増により上昇したが、類似団体平均の17.1%を下回っている。
これは、地方債残高を抑制してきた成果によるが、今後についても、経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して増加しており、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、大きな影響を与えている。
今後は、加速する少子高齢化により、社会保障給付等の増加も見込まれるため、公共施設の適正管理に努めるほか、行政コストの適正水準を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は53.9万円であり、類似団体平均の47.9万円を上回っている。
基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,257百万円となっているが、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加し、5.8%となっているが、類似団体平均の4.1%を上回る結果となった。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から施設使用料の見直し等を検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

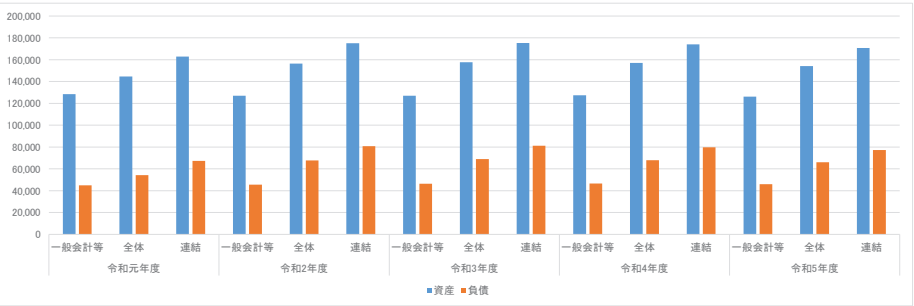
団体名 福島県伊達市
団体コード 072133

人口	56,768 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	472 人
面積	265.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,464.616 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	52.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

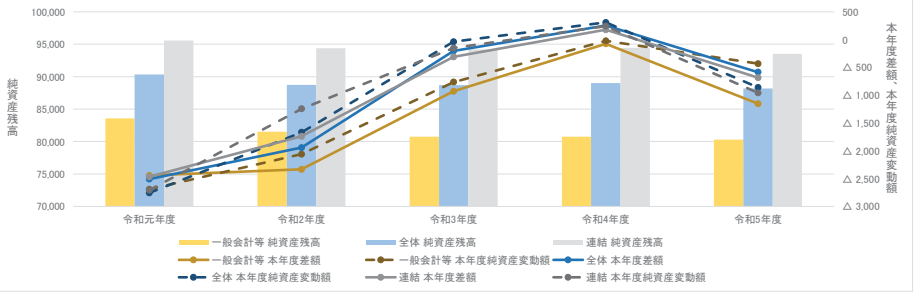
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		128,524	127,109	127,098	127,387	126,277
一般会計等	資産					
	負債	44,943	45,587	46,340	46,653	45,973
全体	資産	144,604	156,553	157,613	157,018	154,205
	負債	54,250	67,808	68,905	68,000	66,046
連結	資産	162,978	175,146	175,350	174,127	170,813
	負債	67,420	80,775	81,130	79,665	77,307



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,110百万円減少し、負債総額も680百万円減少している。
資産の勘定科目で金額の変動が大きいものは、事業用資産、基金(固定)である。事業用資産は、放課後児童クラブ建設、小学校改築工事等による建物を含めた資産が増加したことに伴い、1,400百万円増加しているが、基金は、減価基金等への積立額が減った上に事業実施に伴う取崩額が積立額を上回ったことにより、前年度比で1,286百万円減額した。
負債の勘定科目で金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債、流動負債の1年内償還予定地方債である。地方債(固定負債)は、市債発行額が償還額を下回ったことにより、前年度比で197百万円減少している。また、1年内償還予定地方債については、防災減価国土強化緊急対策事業債が29百万円の減等により、前年度比で103百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

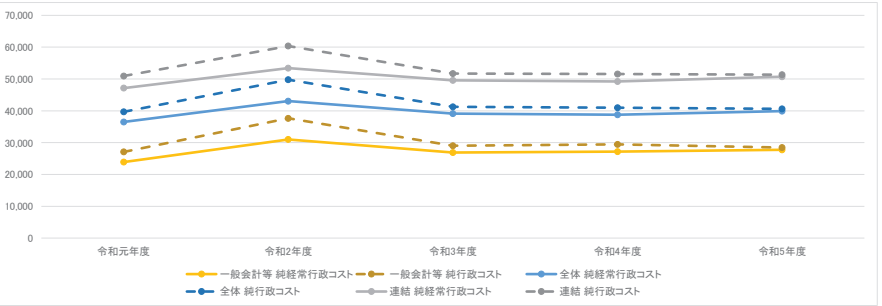
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,442	△ 2,332	△ 928	△ 76	△ 1,154
	本年度純資産変動額	△ 2,692	△ 2,059	△ 764	△ 22	△ 431
全体	純資産残高	83,581	81,522	80,757	80,735	80,304
	本年度差額	△ 2,509	△ 1,942	△ 205	254	△ 585
連結	純資産残高	90,354	88,745	88,709	89,018	88,159
	本年度差額	△ 2,466	△ 1,737	△ 311	178	△ 684
連結	本年度純資産変動額	△ 2,707	△ 1,244	△ 150	242	△ 956
	純資産残高	95,558	94,371	94,220	94,462	93,505



分析:
一般会計等において、収収等の財源(27,294百万円)が純行政コスト(28,448百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,154百万円(前年度比1,078百万円減)となり、純資産残高は431百万円減少した。
収収等の財源は、前年度と比較して2,060百万円減額した。減少要因として、普通交付税や特別交付税の減、災害復旧事業補助金や令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金等が減少したためである。また、純行政コストは、前年度と比較して982百万円増加しているため、行政経営方針に基づく事務事業の見直しを進め、歳出削減に努める。

2. 行政コストの状況

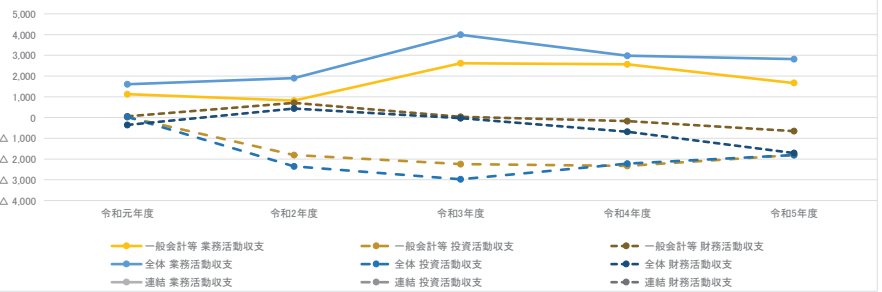
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	23,890	30,993	26,894	27,198	27,761
	純行政コスト	27,072	37,658	29,044	29,430	28,448
全体	純経常行政コスト	36,499	43,066	39,129	38,796	39,926
	純行政コスト	39,682	49,768	41,291	40,991	40,595
連結	純経常行政コスト	47,128	53,424	49,594	49,253	50,750
	純行政コスト	50,936	60,356	51,745	51,567	51,386



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、前年度比で563百万円増加し、純行政コストは、982百万円減少した。
業務費用については、職員給与費等の人員費が前年度比で67百万円の増加している。物件費等は、前年度に実施した橋梁や道路の補修工事や小学校改築及び改修に係る解体工事等の減により、前年度比で690百万円の減少となっている。また、移転費用については、補助金等が前年度比で1,119百万円増加している。純経常行政コストは増加傾向にあり、今後も人員費の増加や、高齢化の進展などによる社会保障給付増加の傾向が続くことが見込まれるため、行政経営方針に基づく事務事業の見直しを進め、歳出削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,124	818	2,617	2,569	1,666
	投資活動収支	26	△ 1,810	△ 2,240	△ 2,331	△ 1,808
全体	財務活動収支	55	707	33	△ 170	△ 655
	業務活動収支	1,605	1,904	3,989	2,978	2,818
連結	投資活動収支	33	△ 2,356	△ 2,975	△ 2,225	△ 1,807
	財務活動収支	△ 355	434	△ 26	△ 683	△ 1,712

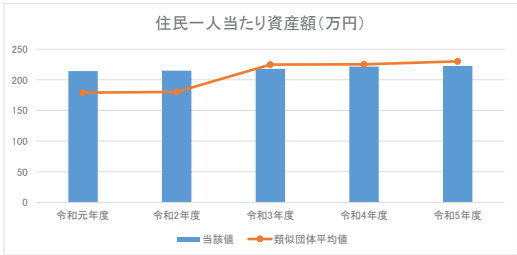


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、1,666百万円であったが、投資活動収支については、小学校改築等の公共施設等整備を行ったことから、△1,808百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことにより655百万円の減となっており、前年度比で485百万円の減少した。
本年度末資金残高は、前年度と比較して798百万円減少し、2,024百万円となったが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債発行によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

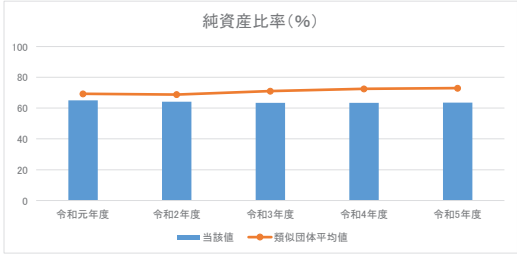
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,852,353	12,710,891	12,709,764	12,738,737	12,627,658
人口	60,029	59,213	58,320	57,558	56,768
当該値	214.1	214.7	217.9	221.3	222.4
類似団体平均値	179.0	180.1	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

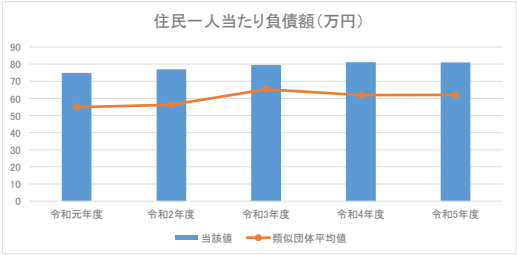
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	83,581	81,522	80,757	80,735	80,304
資産合計	128,524	127,109	127,098	127,387	126,277
当該値	65.0	64.1	63.5	63.4	63.6
類似団体平均値	69.3	68.8	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

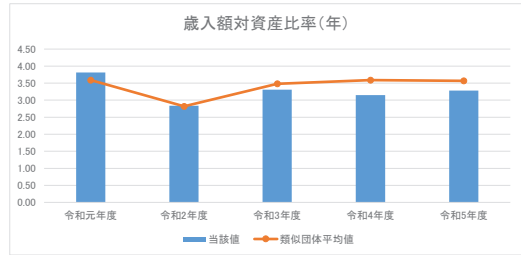
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,494,255	4,558,739	4,634,045	4,665,266	4,597,261
人口	60,029	59,213	58,320	57,558	56,768
当該値	74.9	77.0	79.5	81.1	81.0
類似団体平均値	54.9	56.3	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

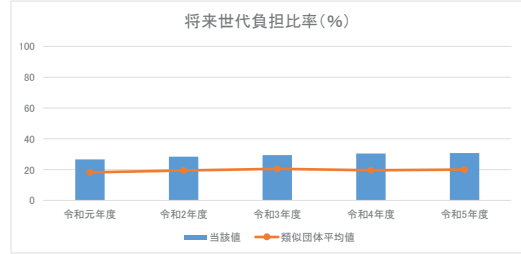
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	128,524	127,109	127,098	127,387	126,277
歳入総額	33,730	44,789	38,397	40,409	38,470
当該値	3.81	2.84	3.31	3.15	3.28
類似団体平均値	3.59	2.82	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,519	29,123	30,123	31,276	32,034
有形・無形固定資産合計	103,351	102,664	102,625	102,933	103,920
当該値	26.6	28.4	29.4	30.4	30.8
類似団体平均値	18.2	19.4	20.5	19.6	20.0

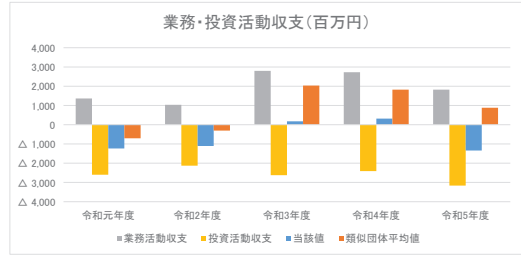
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,363	1,029	2,797	2,730	1,825
投資活動収支 ※2	△ 2,601	△ 2,131	△ 2,623	△ 2,412	△ 3,162
当該値	△ 1,238	△ 1,102	174	318	△ 1,337
類似団体平均値	△ 706.4	△ 308.0	2,030.9	1,825.3	882.6

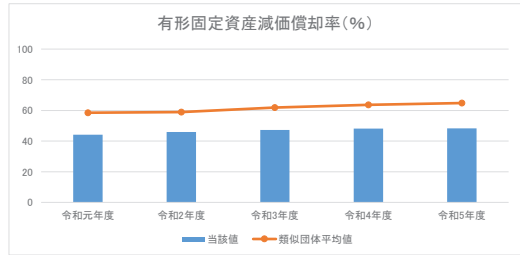
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,541	62,776	65,800	68,158	71,435
有形固定資産 ※1	134,957	136,636	139,201	141,440	147,756
当該値	44.1	45.9	47.3	48.2	48.3
類似団体平均値	58.5	58.9	61.9	63.7	64.8

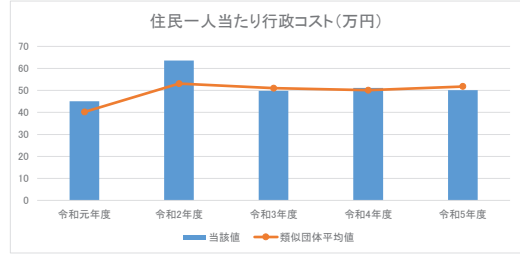
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

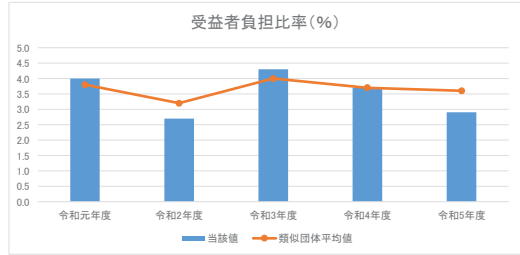
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,707,152	3,765,829	2,904,444	2,943,015	2,844,824
人口	60,029	59,213	58,320	57,558	56,768
当該値	45.1	63.6	49.8	51.1	50.1
類似団体平均値	40.2	53.1	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	985	864	1,215	1,052	841
経常費用	24,875	31,857	28,109	28,250	28,603
当該値	4.0	2.7	4.3	3.7	2.9
類似団体平均値	3.8	3.2	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、増加傾向となっている。
合併特例事業等により公共施設や道路の整備を進めてきたことと有形固定資産が増加しているものの、資産の老朽化は着実に進んでいることがわかる。
今後は令和4年7月に策定した伊達市公共施設個別施設計画に基づき、施設の除却や複合化を行うとともに、予防保全を行い長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少・横ばい傾向にあり、かつ類似団体平均値を下回っているため、現世代が将来世代の資源を消費していると言える。
また、将来世代負担比は、地方債残高が増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。
社会資本等形成に対する財源として多くの地方債を発行しているため、将来世代の負担を増加させている。
今後は、財政計画等に基づき、地方債発行の抑制や基金の積み増しなどにより将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して減少しているが、これは、R5年度は災害復旧事業費が少なかったことが影響している。
なお、災害復旧事業費等に係る臨時損益を除いた純経常行政コストは約277億円となっており、前年度(約272億円)と比較すると増加傾向にある。
今後は、行政経営方針に基づいて事務事業の見直しを進め、歳出削減の取組を継続的に進めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っており、増加傾向にある。
合併特例債など、交付税措置のある有利な地方債を活用しているが、地方債の発行抑制に努め、将来世代への負担を軽減していかなければならない。
基礎的財政収支は前年度より1,657百万円減少している。これは、前年度に新工業団地造成に伴う土地売却収入(約10.4億円)があったことが影響している。
当年度は、上記収入を含めた税收等収入が前年度比で約12.8億円減少しており、基金取崩収入等の税收等以外に頼った財政運営となったため、今後は税收等に見合った適正な支出となるよう事業見直し等が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.8%減少しており、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合が低くなっていることがわかる。
事業見直し等により経常費用の削減を図るとともに、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

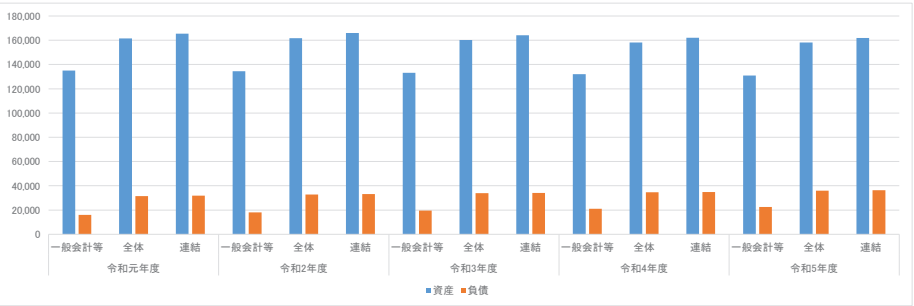
団体名 福島県本宮市
団体コード 072141

人口	29,852 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	88.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,035,276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	66.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

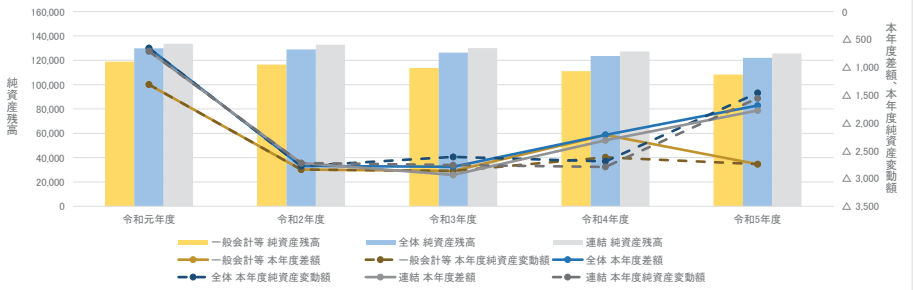
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	134,936	134,534	133,118	131,977	130,876
	負債	16,026	18,057	19,506	20,983	22,625
全体	資産	161,438	161,701	160,145	158,172	158,133
	負債	31,521	32,812	33,871	34,589	36,012
連結	資産	165,471	165,938	164,197	162,067	161,919
	負債	31,847	33,171	34,190	34,853	36,264



分析:
一般会計等においては、資産総額が対前年末比1,101百万円の減(-0.8%)、負債総額が対前年比1,642百万円の増加(+7.8%)となった。資産については、白沢公民館改修、歴史文化収蔵館改修等の新たな取得があったが、減価償却累計額が上回ったことにより減少した。負債については、地方債の新規発行額が償還額を上回ったことにより増加した。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約1,460百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約1,829百万円と起債額が償還額を上回っている。
水道事業会計、公共下水道事業会計、工業用地造成事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が対前年比961百万円の減(-0.02%)、負債総額が対前年比1,423百万円の増(+4.1%)となった。
安達地方広域行政組合や本市が出資している団体等を加えた連結では、資産総額が対前年比148百万円の減(-0.09%)、負債総額が対前年比1,411百万円の増(+4.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

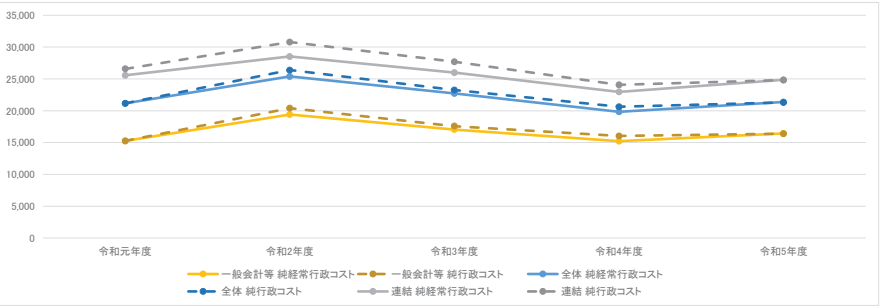
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,312	△ 2,839	△ 2,865	△ 2,219	△ 2,743
	本年度純資産変動額	△ 1,312	△ 2,839	△ 2,865	△ 2,619	△ 2,743
全体	純資産残高	118,910	116,477	113,612	110,994	108,250
	本年度差額	△ 657	△ 2,777	△ 2,790	△ 2,216	△ 1,690
連結	本年度純資産変動額	△ 657	△ 2,777	△ 2,814	△ 2,692	△ 1,482
	純資産残高	129,917	128,889	126,275	123,583	122,121
連結	本年度差額	△ 713	△ 2,722	△ 2,937	△ 2,315	△ 1,780
	本年度純資産変動額	△ 713	△ 2,722	△ 2,760	△ 2,793	△ 1,559
連結	純資産残高	133,624	132,767	130,007	127,214	125,655



分析:
一般会計等においては、財源(1,381百万円)が純行政コスト(△1,602百万円)を下回っており、本年度差額は△2,743百万円となり、純資産残高は対前年比△2,743百万円となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,985百万円多くなっているが、本年度差額は△1,690百万円となり、純資産残高は対前年比△1,462百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が3,423百万円多くなっているが、本年度差額は△1,780百万円となり、純資産残高は対前年比△1,559百万円となった。

2. 行政コストの状況

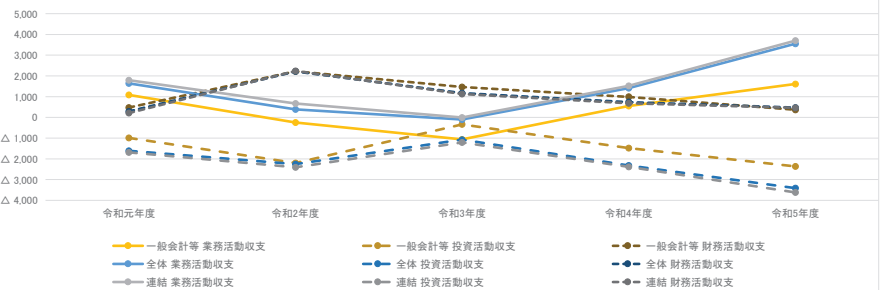
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,261	19,408	17,055	15,221	16,426
	純行政コスト	15,259	20,406	17,588	16,028	16,385
全体	純経常行政コスト	21,176	25,398	22,720	19,833	21,359
	純行政コスト	21,172	26,406	23,247	20,632	21,318
連結	純経常行政コスト	25,561	28,536	25,985	22,959	24,873
	純行政コスト	26,585	30,804	27,710	24,076	24,830



分析:
一般会計等においては、経常費用が167億60百万円で、前年度比1,095百万円の増(+7.0%)となった。主な要因は、人事院勧告に基づく給与改定による人件費の増、社会保障給付の増等である。
経常収益が前年度比109百万円(-24.7%)減少し、経常費用が増加したため、結果的に純経常行政コストは前年度比1,205百万円増(+7.9%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,080	△ 251	△ 1,061	551	1,611
	投資活動収支	△ 992	△ 2,202	△ 340	△ 1,483	△ 2,363
全体	財務活動収支	469	2,222	1,462	991	368
	業務活動収支	1,635	388	△ 102	1,413	3,552
連結	投資活動収支	△ 1,608	△ 2,257	△ 1,072	△ 2,315	△ 3,411
	財務活動収支	289	2,214	1,168	740	477
連結	業務活動収支	1,794	666	△ 6	1,521	3,699
	投資活動収支	△ 1,688	△ 2,406	△ 1,208	△ 2,385	△ 3,618
連結	財務活動収支	207	2,239	1,131	683	457

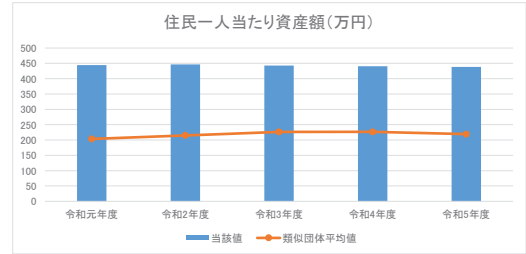


分析:
一般会計等における業務活動収支は、業務支出において維持補修費が減少したこと、業務収入において収収等収入が増加したこと等により、前年度比1,060百万円増の1,611百万円となった。
投資活動収支は、白沢公民館改修や歴史文化収蔵館改修等により公共施設等整備費支出が前年度比426百万円増(+16.1%)となったことにより、前年度比880百万円減の△2,363百万円となった。
全体会計においては、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,088百万円多い3,699百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

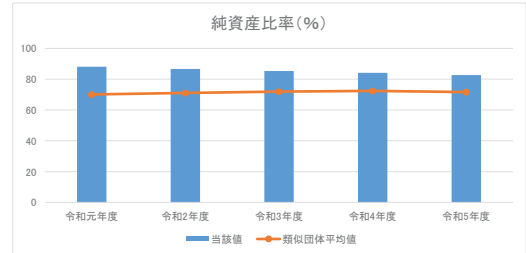
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,493,586	13,453,373	13,311,794	13,197,694	13,087,562
人口	30,371	30,147	30,040	29,958	29,852
当該値	444.3	446.3	443.1	440.5	438.4
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

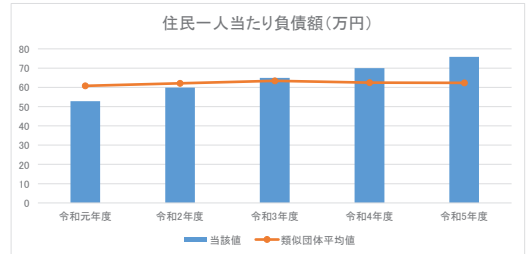
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	118,910	116,477	113,612	110,994	108,250
資産合計	134,936	134,534	133,118	131,977	130,876
当該値	88.1	86.6	85.3	84.1	82.7
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

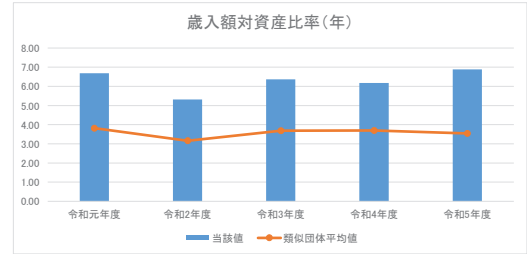
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,602,560	1,805,706	1,950,586	2,098,343	2,262,537
人口	30,371	30,147	30,040	29,958	29,852
当該値	52.8	59.9	64.9	70.0	75.8
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

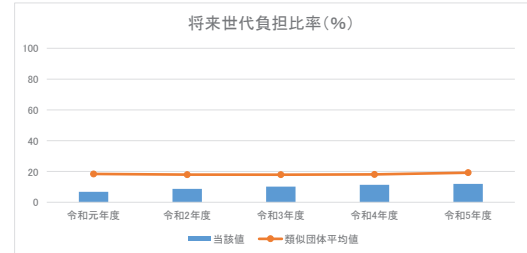
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	134,936	134,534	133,118	131,977	130,876
歳入総額	20,204	25,273	20,912	21,369	19,025
当該値	6.68	5.32	6.37	6.18	6.88
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,775	11,156	12,739	14,146	15,050
有形・無形固定資産合計	128,386	128,220	126,378	125,601	125,175
当該値	6.8	8.7	10.1	11.3	12.0
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

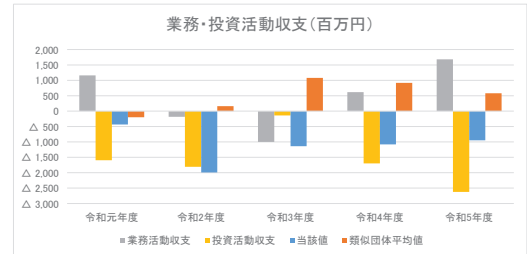
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,160	△ 182	△ 997	616	1,680
投資活動収支 ※2	△ 1,598	△ 1,811	△ 139	△ 1,697	△ 2,626
当該値	△ 438	△ 1,993	△ 1,136	△ 1,081	△ 946
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

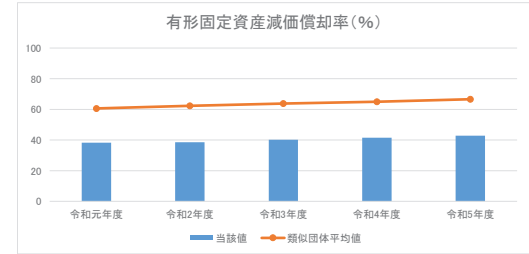
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	69,507	70,718	73,996	77,340	80,750
有形固定資産 ※1	181,250	183,048	184,100	186,205	188,716
当該値	38.3	38.6	40.2	41.5	42.8
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

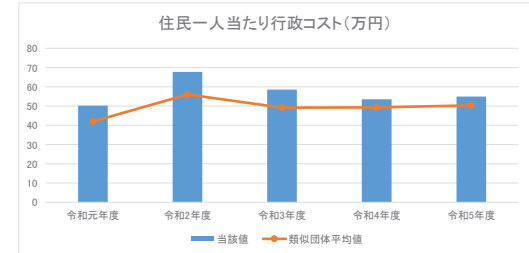
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

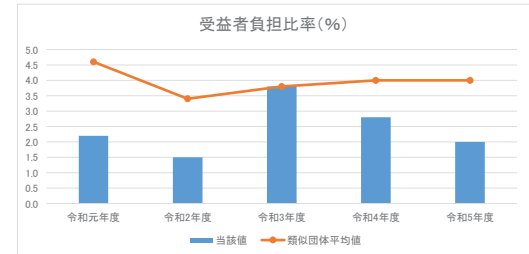
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,525,909	2,040,567	1,758,822	1,602,750	1,638,505
人口	30,371	30,147	30,040	29,958	29,852
当該値	50.2	67.7	58.5	53.5	54.9
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	338	293	672	444	334
経常費用	15,599	19,701	17,717	15,665	16,760
当該値	2.2	1.5	3.8	2.8	2.0
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体に比べ約2倍多く、有形固定資産減価償却率は類似団体より非常に低い状況である。これは、東日本大震災及び令和元年東日本台風災害により、公共施設等の事業用資産、道路等のインフラ資産の更新を行ったことと、公共施設等個別施設計画に基づき長寿命化改修を積極的に進めてきたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は近年、ほぼ横ばいで推移している。将来世代負担比率は、前年度比で7%上昇しており、過去5年間で最も大きく上がっているが、類似団体と比較して、将来世代の負担率が低い傾向を維持している。今後も、公共施設等の老朽化対応のための施設の長寿命化等を進めていく必要があるが、サービスと負担のバランスを考慮し、地方債発行の適正管理に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度の特別定額給付金事業の特殊事情がなくなったことにより、ほぼ横ばいで推移しているものの、物価高騰の影響により令和元年以前より高い水準にある。今後は事業の見直し等を行いながら、行政コストの適正水準維持を図っていく。

4. 負債の状況

公共施設等個別施設計画に基づき長寿命化改修を積極的に進めてきたことにより、一時的に負債が増加しているものの、今後、公共施設の維持管理に要する経費が減少することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比-1.0%となった。物価高騰や公共施設の老朽化等により今後も経常費用の増加が見込まれるため、施設の使用状況等を踏まえた使用料の見直しにより、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

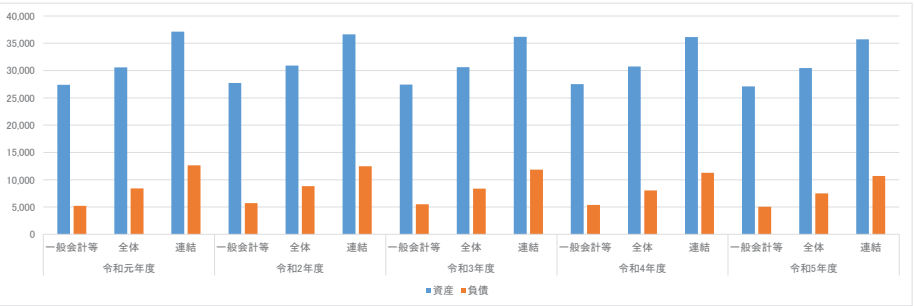
団体名 福島県桑折町
団体コード 073016

人口	11,050 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	42.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,815,845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

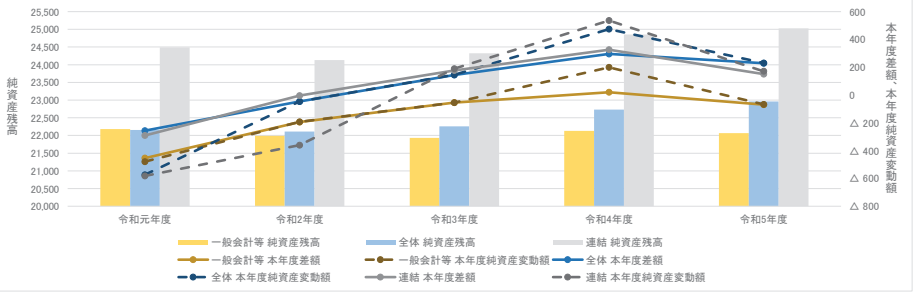
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,386	27,715	27,423	27,511	27,112
	負債	5,205	5,727	5,489	5,379	5,046
全体	資産	30,578	30,913	30,611	30,761	30,475
	負債	8,422	8,804	8,356	8,032	7,515
連結	資産	37,124	36,620	36,164	36,141	35,718
	負債	12,633	12,490	11,844	11,286	10,691



分析:
一般会計等において、前年度末貸借対照表と比較して資産については、減価償却の進行により事業用資産が2.9億円減少、インフラ資産が3.4億円減少した。財政調整基金やがんばるふさと・桑折応援基金等の特定目的基金への積立により基金が2.3億円増加したが、資産総額としては4.0億円の減少となっている。また負債については、既地方債の償還が着実に進展したことにより地方債残高が3.8億円減少したことで、負債総額として3.3億円の減少となっている。
今後の見通しとしては、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進むことで資産は減少し、既地方債の償還が進展することにより負債額が減少するものと見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

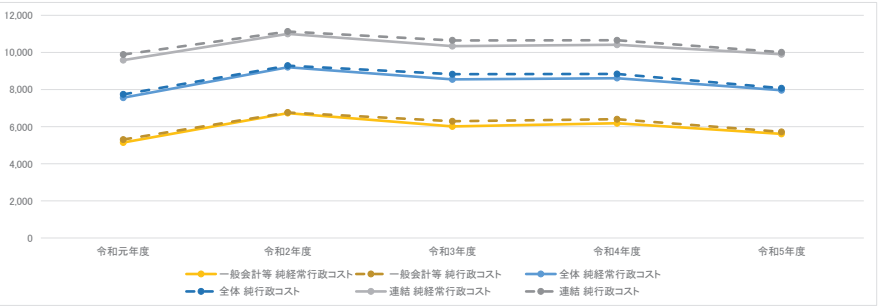
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 454	△ 194	△ 55	20	△ 69
	本年度純資産変動額	△ 479	△ 193	△ 54	199	△ 67
	純資産残高	22,181	21,988	21,934	22,133	22,066
全体	本年度差額	△ 256	△ 47	144	296	229
	本年度純資産変動額	△ 573	△ 46	148	474	231
	純資産残高	22,155	22,109	22,255	22,729	22,960
連結	本年度差額	△ 291	△ 4	176	326	150
	本年度純資産変動額	△ 582	△ 360	190	536	171
	純資産残高	24,490	24,130	24,320	24,855	25,026



分析:
一般会計等においては、純行政コスト57.2億円(前年度比▲6.8億円)に対して、財源(税収等・国県等補助金)が56.5億円(前年度比▲7.7億円)と下回ったことから、純資産残高は0.7億円の減となっている。これは、前年度に実施した被災家屋公費解体事業等の完了により純行政コストは減少したものの、多くは財政支援を受けて実施したものであったことにより増加したためである。引き続き町税の徴収業務の強化に努めるとともに、ふるさと納税の推進により自主財源確保により改善を図っていく。

2. 行政コストの状況

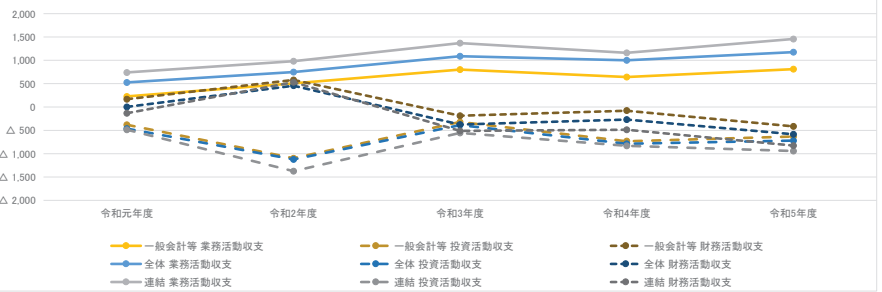
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,145	6,729	6,010	6,177	5,606
	純行政コスト	5,306	6,762	6,297	6,399	5,719
全体	純経常行政コスト	7,560	9,202	8,543	8,615	7,957
	純行政コスト	7,737	9,287	8,834	8,835	8,070
連結	純経常行政コスト	9,584	11,000	10,338	10,415	9,905
	純行政コスト	9,885	11,127	10,651	10,662	10,008



分析:
一般会計等において、前年度と比較すると、被災住宅応急修理支援事業の完了及び参議院議員通常選挙・福島県知事選挙等の完了等により物件費が6.6億円の減少、被災家屋公費解体事業の完了により補助金等が1.8億円減少したことで、純経常行政コストが5.7億円の減少、純行政コストが6.8億円の減少となっている。引き続き「行政経費の節減合理化」、「事務事業の選択と集中」をさらに進め、効率的かつ効果的な事務事業の推進等、改善の努力を地道に重ねながらコスト低減化に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	227	507	804	640	811
	投資活動収支	△ 380	△ 1,096	△ 321	△ 732	△ 631
	財務活動収支	168	580	△ 188	△ 78	△ 415
全体	業務活動収支	527	749	1,087	1,002	1,176
	投資活動収支	△ 464	△ 1,123	△ 388	△ 787	△ 720
	財務活動収支	2	456	△ 377	△ 271	△ 584
連結	業務活動収支	741	981	1,370	1,161	1,458
	投資活動収支	△ 486	△ 1,374	△ 555	△ 830	△ 943
	財務活動収支	△ 135	531	△ 513	△ 488	△ 826

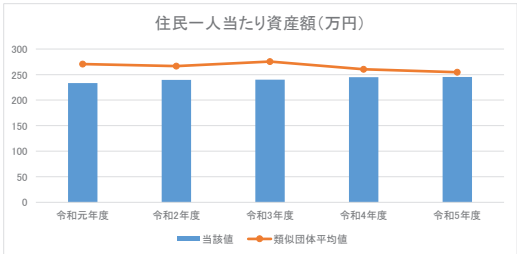


分析:
一般会計等において、前年度と比較すると、地方交付税が増となった一方で令和4年3月福島県沖地震に係る災害復旧事業の完了により臨時収入が減となったことで業務活動収支は1.7億円の増、町道107号(昭和太橋)防災減災対策等強化事業などの補助事業の完了となる一方で町道3100号(下郡上代)線道路改良事業などの単独事業の増により投資活動収支は1.0億円の増となった。財務活動収支については令和4年3月福島県沖地震に係る災害復旧事業債の償還が始まり、地方債発行収入額を上回ったことから、前年度と比較すると3.4億円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

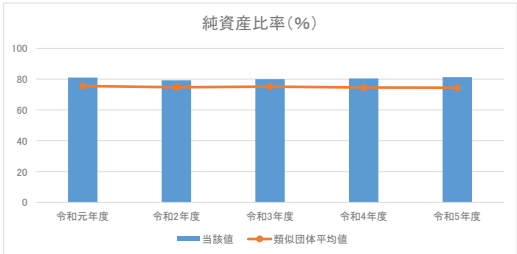
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,738,601	2,771,462	2,742,322	2,751,136	2,711,181
人口	11,733	11,568	11,422	11,229	11,050
当該値	233.4	239.6	240.1	245.0	245.4
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

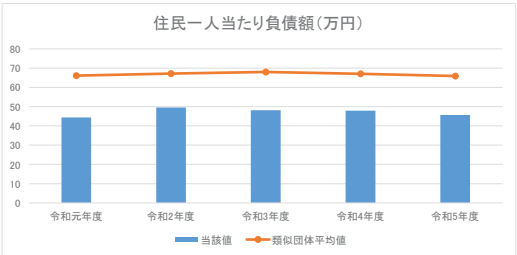
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,181	21,988	21,934	22,133	22,066
資産合計	27,386	27,715	27,423	27,511	27,112
当該値	81.0	79.3	80.0	80.5	81.4
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

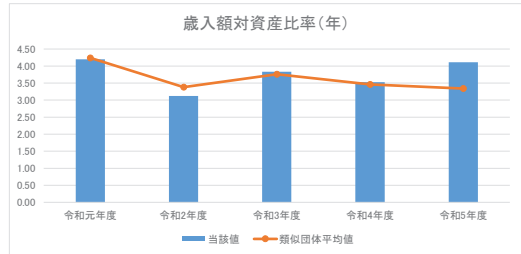
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	520,549	572,704	548,933	537,885	504,625
人口	11,733	11,568	11,422	11,229	11,050
当該値	44.4	49.5	48.1	47.9	45.7
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

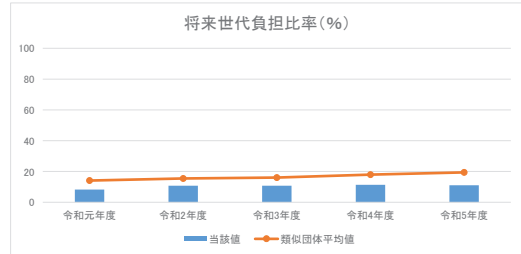
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,386	27,715	27,423	27,511	27,112
歳入総額	6,522	8,894	7,157	7,790	6,602
当該値	4.20	3.12	3.83	3.53	4.11
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,892	2,578	2,506	2,630	2,453
有形・無形固定資産合計	23,167	24,018	23,212	22,978	22,351
当該値	8.2	10.7	10.8	11.4	11.0
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

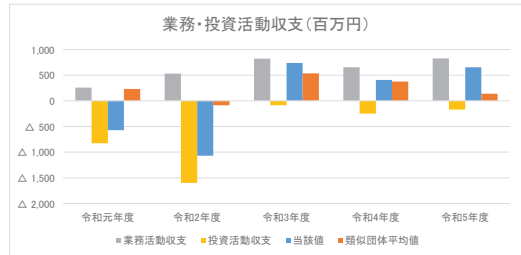
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	256	532	824	656	825
投資活動収支 ※2	△ 825	△ 1,599	△ 84	△ 250	△ 169
当該値	△ 569	△ 1,067	740	406	656
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

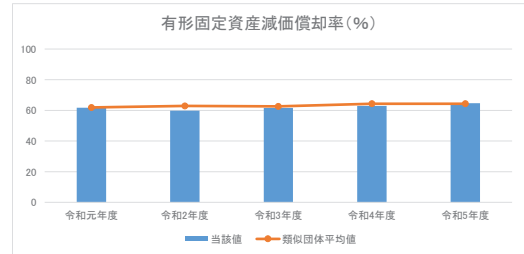
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,056	22,729	23,397	24,210	25,035
有形固定資産 ※1	35,775	37,983	38,003	38,485	38,672
当該値	61.7	59.8	61.6	62.9	64.7
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

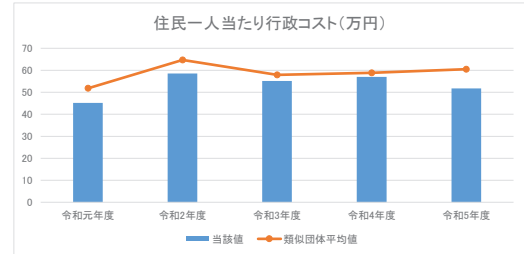
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

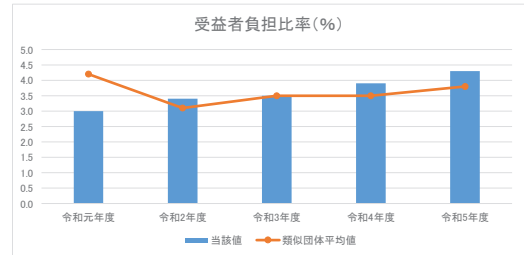
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総行政コスト	530,607	676,216	629,695	639,931	571,923
人口	11,733	11,568	11,422	11,229	11,050
当該値	45.2	58.5	55.1	57.0	51.8
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	160	238	221	254	254
経常費用	5,305	6,967	6,231	6,431	5,860
当該値	3.0	3.4	3.5	3.9	4.3
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、減価償却の進行により事業用資産及びインフラ資産が減少したことで、前年度比で減少した。歳入額対資産比率については、減価償却が進行したことにより分子である資産が減少となったものの、分母である歳入総額が災害復旧事業の完了による臨時収入や地方債発行収入額が減少したことで、比率としては前年度比で増加した。有形固定資産減価償却率については、町道3100号(下郡上代)線道路改良事業などにより有形固定資産は増加したものの、事業用資産やインフラ資産の減価償却が進んだことにより、前年度と比べ上昇した。依然として施設の老朽化が進んできていると言え、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の更新・統廃合等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べても0.9%上昇している。これは、分母である資産が減少したことにより比率は上昇した。将来世代負担比率については、分母である有形固定資産の減価償却が進行したものの、分子である地方債残高が償還が進んだことにより減少したことで、比率は減少した。今後については、事業を事前に精査し、必要最低限の地方債発行など、地方債残高の圧縮と、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度比でも5.2万円減少している。これは、被災家屋公費解体事業の完了及び参議院議員通常選挙・福島県知事選挙等の完了により物件費が6.6億円減少したことで、総行政コストが6.8億円減少したためである。引き続き「行政経費の節減合理化」、「事務事業の選択と集中」をさらに進め、効率的かつ効果的な事務事業の推進等、改善の努力を地道に重ねながらコスト低減化に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度比でも2.2万円減少している。これは既地方債の償還が着実に進展したことで、負債額が減少したためである。業務・投資活動収支は、災害復旧事業費支出などの減により業務支出が減少したものの、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金の皆増や子ども・子育て支援交付金及び子どもの医療費助成事業補助金等の増加により業務活動収支が1.7億円増加し、町道3100号(下郡上代)線道路改良事業などにより投資活動収支が前年度より0.8億円増加したため、前年度より2.5億円増加し、結果6.6億円となった。今後は事業を事前に精査し、必要最低限の地方債発行など、地方債残高の圧縮と、将来世代の負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回り、前年度比で0.4%増加している状況にある。引き続き、受益者負担の原則を踏まえ、相応な負担となるよう検討していく。一方で、減価償却費の増加が見られることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

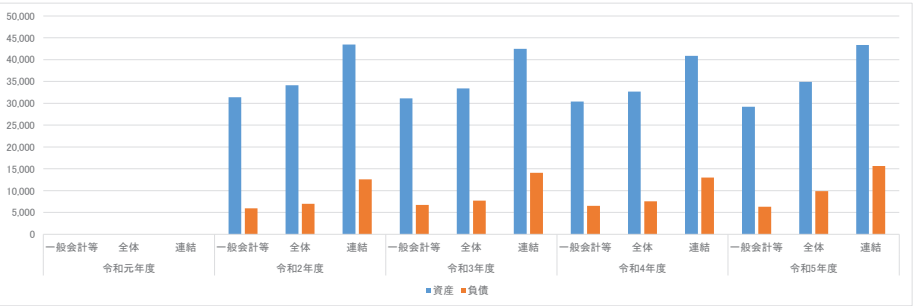
団体名 福島県国見町
団体コード 073032

人口	8,203 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	37.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,842,745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

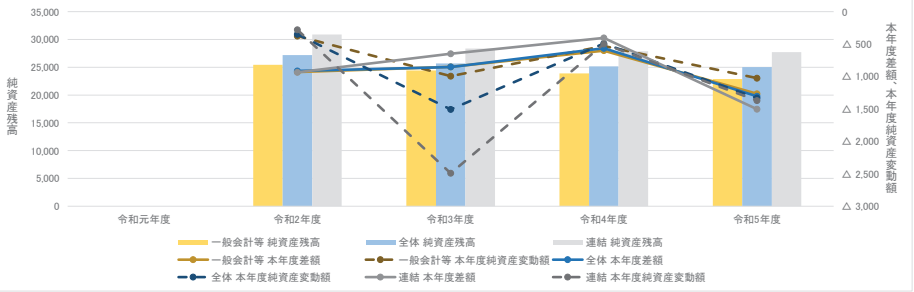
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産		31,390	31,144	30,420	29,193
	負債		5,960	6,708	6,514	6,312
全体	資産		34,150	33,397	32,707	34,926
	負債		6,983	7,736	7,538	9,901
連結	資産		43,477	42,482	40,855	43,349
	負債		12,604	14,102	12,975	15,651



分析:
一般会計等において資産は1,227百万円(▲4.0%)の減少、純資産は1,025百万円(▲4.3%)の減少、負債は202百万円(▲3.1%)の減少となった。資産減少の主な要因は、現金預金の減少が挙げられる。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が566百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が341百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。
また、全体会計では資産は2,219百万円(+6.8%)の増加、純資産は145百万円(▲0.6%)の減少、負債は2,363百万円(+31.4%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

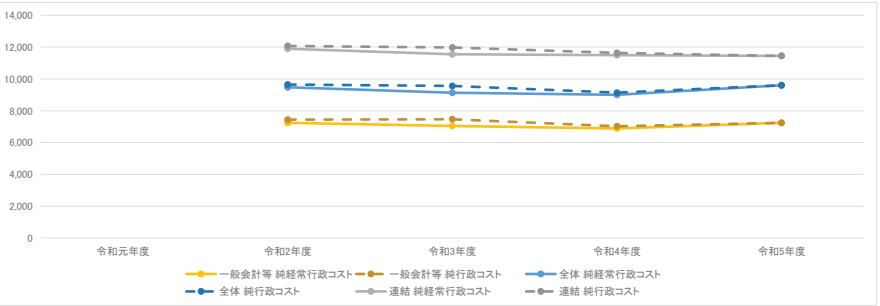
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		△ 930	△ 852	△ 602	△ 1,266
	本年度純資産変動額		△ 376	△ 994	△ 530	△ 1,025
	純資産残高		25,430	24,436	23,906	22,881
全体	本年度差額		△ 915	△ 853	△ 564	△ 1,305
	本年度純資産変動額		△ 350	△ 1,507	△ 491	△ 1,334
	純資産残高		27,167	25,661	25,169	25,025
連結	本年度差額		△ 934	△ 650	△ 405	△ 1,504
	本年度純資産変動額		△ 280	△ 2,492	△ 500	△ 1,370
	純資産残高		30,873	28,381	27,880	27,699



分析:
一般会計等においては、税收等や国県等補助金の財源(5,975百万円)が純行政コスト(7,242百万円)を下回ったことから、純資産残高は1,025百万円の減少で、22,881百万円となった。今後は税收等の自主財源の増加に努める。
また、全体会計では25,025百万円、連結会計は27,699百万円となり、一般会計等同様に減少となったため、財源の確保や公共施設総合管理計画に基づく公共施設の適正管理など、行政コストの低減に努める。

2. 行政コストの状況

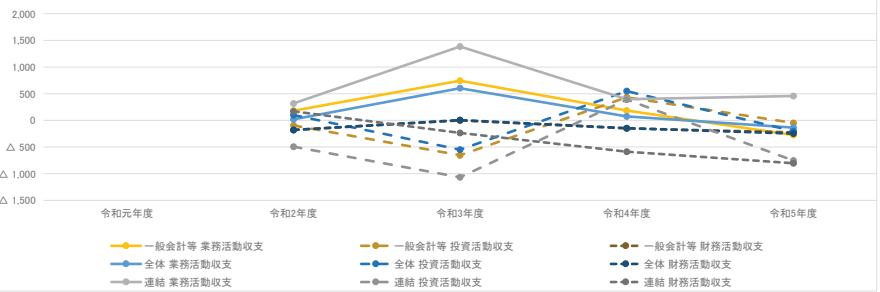
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,241	7,039	6,887	7,242
	純行政コスト		7,446	7,464	7,026	7,242
全体	純経常行政コスト		9,473	9,135	9,001	9,601
	純行政コスト		9,648	9,560	9,139	9,603
連結	純経常行政コスト		11,898	11,554	11,493	11,447
	純行政コスト		12,072	11,979	11,635	11,447



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,404百万円となり、前年度比345百万円(+4.9%)の増加となった。そのうち、業務費用が68.4%、移転費用が31.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.9%、物件費等に49.4%、その他の業務費用が1.1%となっている。経常収益は一般会計等で163百万円で、前年度比9百万円(▲5.2%)の減少となり、純経常行政コストは7,242百万円(前年度比354百万円(+5.1%)の増加となった。純行政コストは7,242百万円で、前年度比216百万円(+3.1%)の増加となっている。
最も金額が大きいのは物件費等(3,657百万円、前年度比+344百万円)であり、純行政コストの49%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		182	743	183	△ 276
	投資活動収支		△ 97	△ 654	432	△ 48
	財務活動収支		△ 182	△ 2	△ 151	△ 225
全体	業務活動収支		19	602	75	△ 136
	投資活動収支		98	△ 550	548	△ 200
	財務活動収支		△ 180	5	△ 145	△ 248
連結	業務活動収支		317	1,384	395	454
	投資活動収支		△ 493	△ 1,067	389	△ 754
	財務活動収支		169	△ 234	△ 588	△ 804

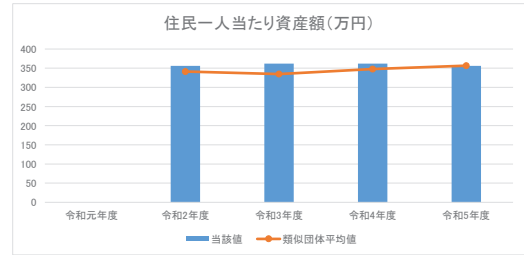


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は昨年度と比較し▲456百万円となっているが、人件費や物価の高騰等が要因の人と考えられる。投資活動収支については、積極的な基金積立を行ったことから▲48百万円になっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲225百万円となり、本年度末資金残高は680百万円となった。
また、全体会計及び連結会計においても一般会計等と概ね同様の傾向となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

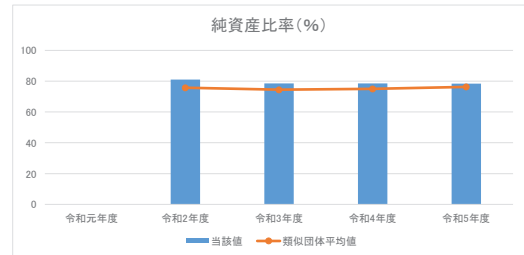
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		3,138,971	3,114,390	3,042,000	2,919,309
人口		8,816	8,601	8,400	8,203
当該値		356.1	362.1	362.1	355.9
類似団体平均値		341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

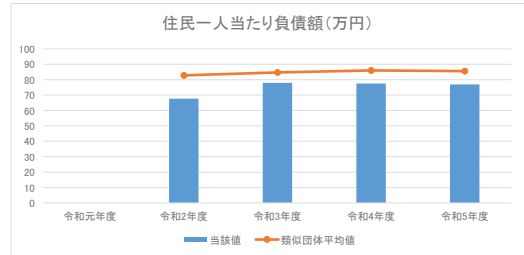
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		25,430	24,436	23,906	22,881
資産合計		31,390	31,144	30,420	29,193
当該値		81.0	78.5	78.6	78.4
類似団体平均値		75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

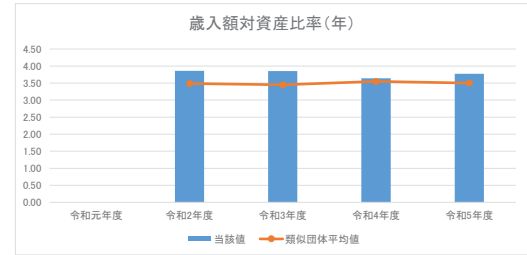
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		596,012	670,815	651,388	631,159
人口		8,816	8,601	8,400	8,203
当該値		67.6	78.0	77.5	76.9
類似団体平均値		82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

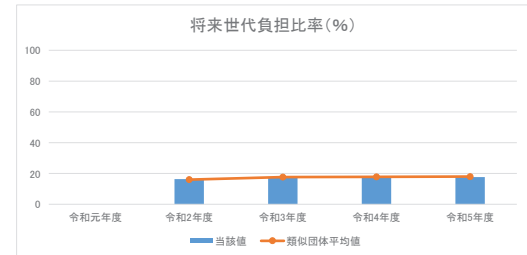
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		31,390	31,144	30,420	29,193
歳入総額		8,132	8,085	8,347	7,735
当該値		3.86	3.85	3.64	3.77
類似団体平均値		3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		4,091	4,103	4,094	3,986
有形・無形固定資産合計		25,131	24,075	23,249	22,555
当該値		16.3	17.0	17.6	17.7
類似団体平均値		16.0	17.6	17.8	18.0

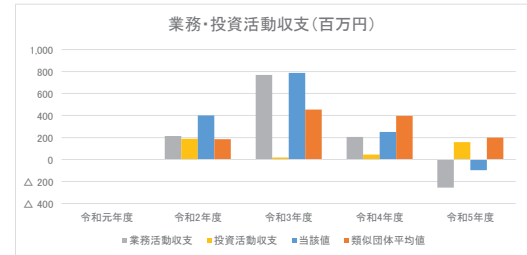
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		213	769	206	△ 255
投資活動収支 ※2		188	18	44	158
当該値		401	787	250	△ 97
類似団体平均値		185.1	454.7	397.0	198.2

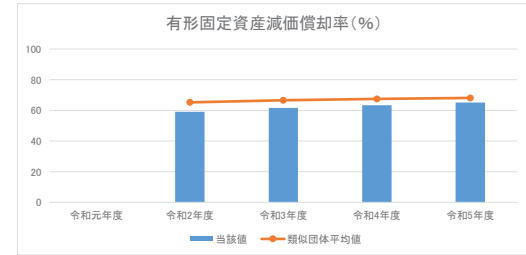
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		30,752	31,997	32,956	34,103
有形固定資産 ※1		51,999	52,027	52,067	52,405
当該値		59.1	61.5	63.3	65.1
類似団体平均値		65.2	66.6	67.5	68.1

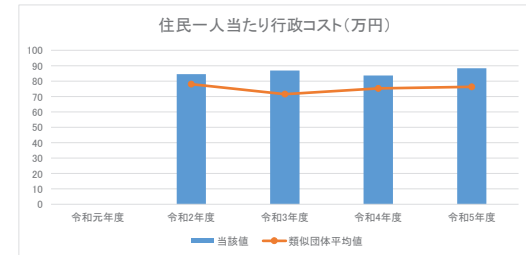
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

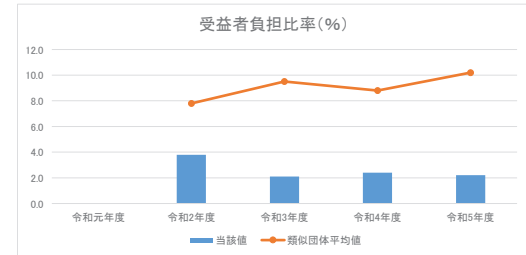
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		744,584	746,433	702,571	724,156
人口		8,816	8,601	8,400	8,203
当該値		84.5	86.8	83.6	88.3
類似団体平均値		78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		283	152	172	163
経常費用		7,524	7,192	7,059	7,404
当該値		3.8	2.1	2.4	2.2
類似団体平均値		7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災以降に整備した公共施設や道路もあり、前年度までは類似団体平均を上回っていたが、今年度は下回っている。老朽化により修繕や更新等が必要な施設が多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を行う。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担軽減と平準化を図る。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、施設の老朽化等により増加傾向になるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。各種事業等の見直しにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を少し下回っているが、増加傾向にある。可能な限り地方債の新規発行を抑制し、計画的かつ積極的な繰上償還などにより地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から純行政コストが22百万円増加し、類似団体平均を上回っている状況が続いている。特に、純行政コストのうち49%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は行政コストの削減に努めるなど人口規模に見合った歳出に抑制する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.6万円減少した。今後も、地方債残高の抑制等により、負債額を低減していく必要がある。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、▲97百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているため、今後はより適正な資金収支に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体と比較すると、8ポイントの乖離がある。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担比率の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

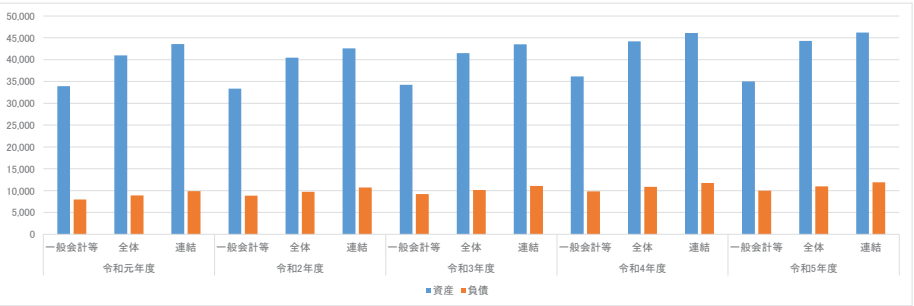
団体名 福島県川俣町
団体コード 073083

人口	11,687 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	127.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,482,396 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

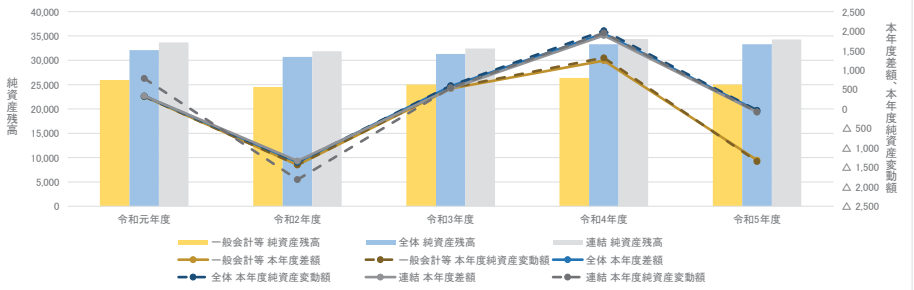
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		33,922	33,360	34,259	36,171	35,008
一般会計等	資産					
	負債	7,984	8,861	9,220	9,816	10,001
全体	資産	40,968	40,465	41,484	44,177	44,272
	負債	8,888	9,751	10,172	10,852	10,985
連結	資産	43,582	42,608	43,507	46,121	46,205
	負債	9,901	10,744	11,099	11,761	11,919



分析:
一般会計等においては、令和4年度と比較すると資産は約12億円減少している。内訳としては流動資産は前年度から微減となる約22億円となっているが、固定資産が約8億円減の328億円となっている。
固定資産が減少した主な要因としては、川俣中央公民館ホール特定天井・照明改修工事、川俣町火葬場新築工事及び町道整備工事の実施により、資産が増加した一方で、減価償却費が事業用資産では約8.2億円、インフラ資産では約1.3億円を計上したことや、公共施設等適正管理基金へ約3億円の積立てを行った一方で帰還環境整備交付金基金から9.9億円の取崩しを行ったことで約5億円の減少となったことが考えられる。
負債については、地方債借入残高の増加に伴い約2億円の増加となった。
全体会計及び連結会計においては、一般会計等と同様の理由で負債は増加している一方で、資産については工業団地造成事業特別会計において実施した中山工業団地造成工事の影響を受け、増加することとなった。

3. 純資産変動の状況

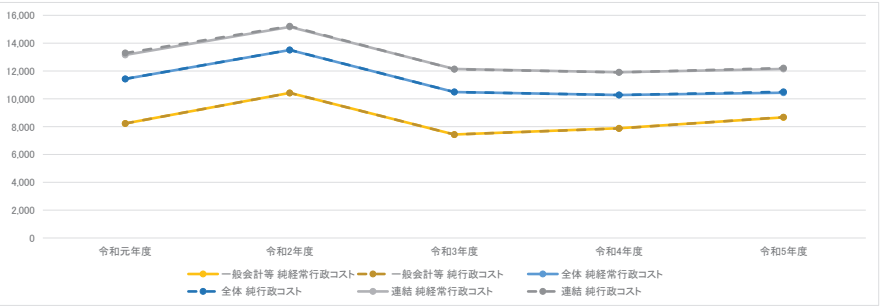
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		322	△ 1,438	525	1,242	△ 1,315
一般会計等	本年度差額	321	△ 1,439	540	1,316	△ 1,348
	純資産残高	25,938	24,499	25,039	26,355	25,007
全体	本年度差額	329	△ 1,367	581	1,935	△ 48
	純資産残高	32,081	30,715	31,312	33,324	33,287
連結	本年度差額	337	△ 1,337	522	1,888	△ 81
	純資産残高	33,681	31,864	32,408	34,360	34,286



分析:
一般会計等における純資産残高は、約250億円となり前年度末に比べ約13億円減少している。これは、純行政コスト約87億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)が約74億円となり、本年度差額が約13億円減となったことによるものである。
財源の内訳としては、地方交付税約5億円の減少のほか、国県等補助金では投資的補助金2.1億円が増加する一方で福島再生加速化交付金やコロナ交付金など臨時補助金が約14.6億円減少が要因となり、総額約18億円の減となっている。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の理由で純資産残高は減少している。

2. 行政コストの状況

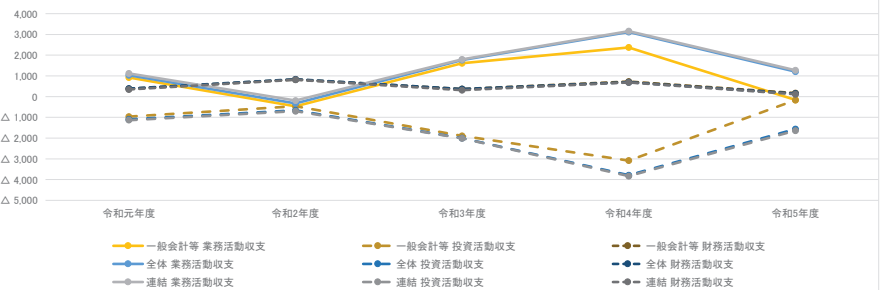
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,234	10,426	7,437	7,879	8,659
一般会計等	純経常行政コスト	8,235	10,423	7,436	7,877	8,683
	純行政コスト	11,430	13,508	10,495	10,274	10,432
全体	純経常行政コスト	11,432	13,513	10,493	10,273	10,496
	純行政コスト	13,150	15,167	12,144	11,910	12,152
連結	純経常行政コスト	13,291	15,218	12,133	11,902	12,206
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、令和4年度と比較すると純経常行政コスト、純行政コストとも約8億円増加している。経常費用は約92億円、物件費約21億円、減価償却費約15億円などの構成比となっており、経常費用の対前年度は約9億円増となっている。これは、工業団地造成事業特別会計への繰出金を計上したためであり、これにより全体会計、連結会計の資産は増となっている。
また、経常収益についても、一般会計等で「みらいを創る市町村等支援事業助成金」約1億円の減額が計上された一方で、東京電力株式会社からの賠償金約2.7億円増加ことにより、前年度と比べや約1億円の増となり、結果、純経常行政コスト、純行政コストとも約87億となっている。
全体会計及び連結会計については、経常費用は令和4年度と比較し約2億円の増となり、また、一般会計等の経常収益が増となったことで純経常行政コスト、純行政コストとも約1億円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		924	△ 466	1,611	2,370	△ 153
一般会計等	投資活動収支	△ 968	△ 463	△ 1,889	△ 3,083	△ 169
	財務活動収支	376	828	362	725	173
全体	業務活動収支	1,035	△ 326	1,767	3,116	1,211
	投資活動収支	△ 1,091	△ 659	△ 1,996	△ 3,786	△ 1,569
連結	業務活動収支	392	839	362	697	144
	投資活動収支	△ 1,116	△ 187	1,795	3,156	1,269
連結	財務活動収支	341	813	315	687	117

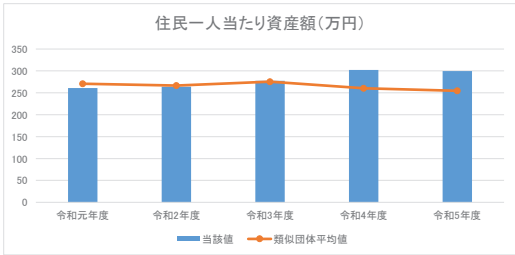


分析:
一般会計等における資金収支は、業務活動収支約△1.5億円、投資活動収支約△1.7億円、財務活動収支約1.7億円、資金収支トータルは約1.5億円の減となっており、結果として本年度末資金残高は約7億円となった。
前年度と比較すると、投資活動支出では収入としては基金繰入金金が約7億円、国県等補助金収入約2.1億円が増加したが、公共施設整備費7.3億円、基金積立12.8億円などが減少したため、トータルではマイナスとなっている。
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様に資金残高は減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

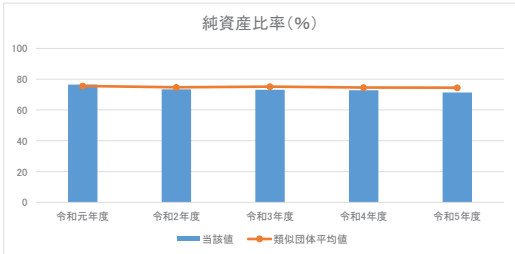
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,392,208	3,336,015	3,425,919	3,617,090	3,500,831
人口	12,997	12,632	12,347	11,958	11,687
当該値	261.0	264.1	277.5	302.5	299.5
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

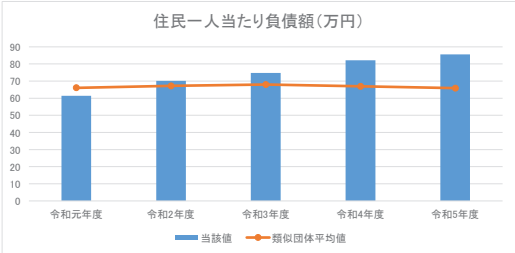
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,938	24,499	25,039	26,355	25,007
資産合計	33,922	33,360	34,259	36,171	35,008
当該値	76.5	73.4	73.1	72.9	71.4
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

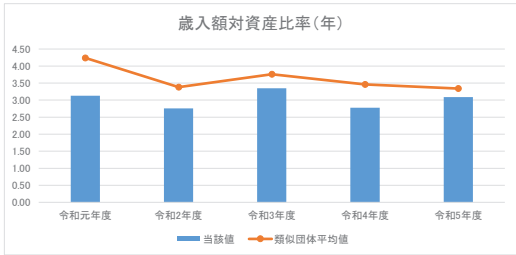
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	798,403	886,107	922,019	981,583	1,000,147
人口	12,997	12,632	12,347	11,958	11,687
当該値	61.4	70.1	74.7	82.1	85.6
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

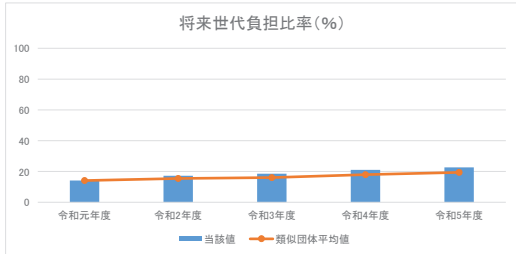
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,922	33,360	34,259	36,171	35,008
歳入総額	10,823	12,069	10,217	12,988	11,317
当該値	3.13	2.76	3.35	2.78	3.09
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,255	5,166	5,588	6,530	6,927
有形・無形固定資産合計	30,283	30,071	30,270	30,912	30,606
当該値	14.1	17.2	18.5	21.1	22.6
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

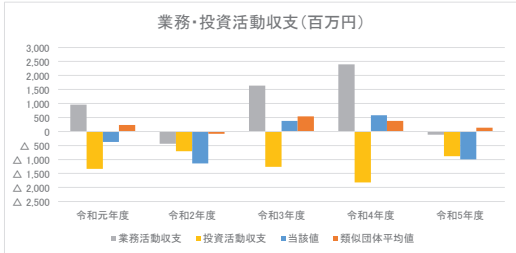
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	958	△ 437	1,637	2,399	△ 117
投資活動収支 ※2	△ 1,334	△ 702	△ 1,261	△ 1,818	△ 881
当該値	△ 376	△ 1,139	376	581	△ 998
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

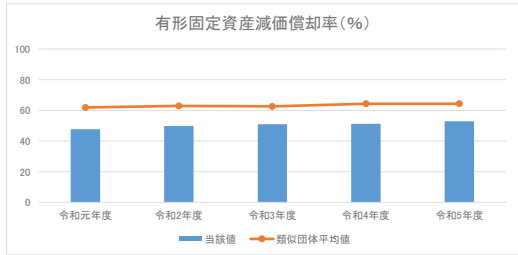
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,624	21,829	23,050	24,346	25,647
有形固定資産 ※1	43,232	43,806	45,246	47,589	48,549
当該値	47.7	49.8	50.9	51.2	52.8
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

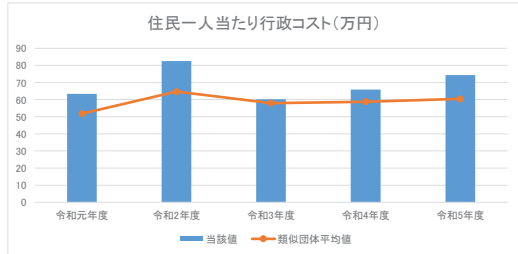
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

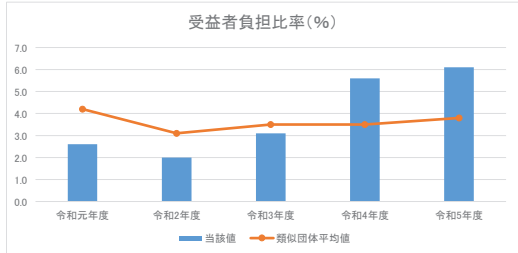
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	823,529	1,042,328	743,554	787,735	868,281
人口	12,997	12,632	12,347	11,958	11,687
当該値	63.4	82.5	60.2	65.9	74.3
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	223	212	237	464	560
経常費用	8,457	10,638	7,674	8,343	9,220
当該値	2.6	2.0	3.1	5.6	6.1
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から減少したが類似団体平均値を上回っている。令和5年度は、川俣中央公民館ホール特定天井・照明改修工事、川俣町火葬場新築工事等による事業用資産約8.2億円の増や、人口減少の影響によるものである。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、当期では道路や河川について、取得価格が不明であるため償却価格1円で計上しているものが大半で、比率が低く抑えられていることも要因のひとつとなっている。また、令和5年度は資産合計は減少しているが、それ以上に歳入総額も減少したため当該数値は増加となった。有形固定資産減価償却率は、52.8%と類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べやや増加している。事業用建物やインフラ工作物、インフラ建物の減価償却率は高い傾向にあり老朽化は進んでいるため、公共施設等総合管理計画をもとに、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産残高は約250億円となっており、前年度末に比べて約13億円減少している。これは、純行政コスト87億円に対して、財源(税收等、国県等補助金)が74億円、純資産本年度差額が約△13億円となったことによるものである。純資産比率は71.4%と類似団体平均値と比べやや下回っているが、標準的であると言える。将来世代負担比率は、22.6%と前年度より1.5ポイント上昇し、類似団体平均値よりも上回っている。これは、地方債残高の増加によるものである。今後は地方債借入の抑制や繰上償還などを行い、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは、前年度より約8.4億円増加し類似団体平均値よりも上回っている。これは、令和5年度から中山工業団地拡充整備事業を行い、工業団地造成事業特別会計に対して多額の繰出金を支出したことによるものである。ただし、工業団地造成事業特別会計への例年を上回る繰出金は、当該事業が終了するまでの3年間の一過性のものであり、事業終了後は類似団体平均値に近づく水準になる見込みである。

4. 負債の状況

負債総額については、前年度より固定負債の地方債が約1.7億円増となり、住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも上回っている。今後は、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度より約25.1億円減の約△1.2億円、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支は約9.3億円増の△8.8億円となり、合計で約△10億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ経常収益、経常費用とも増となり、類似団体平均値を上回っている。特に、経常収益が9.6億円増となったが分母である経常費用がさらに過大となった。結果、類似団体平均値を大きく上回った状況であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

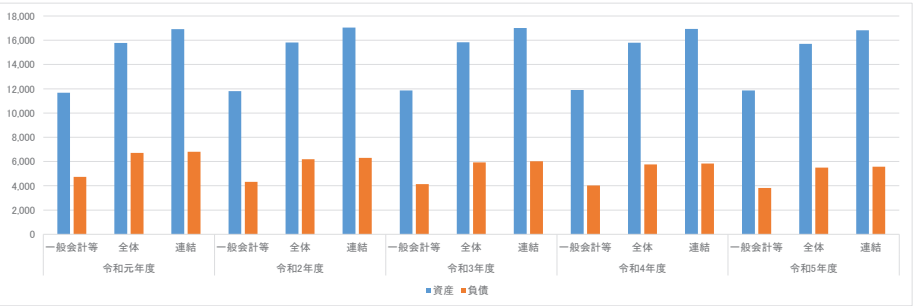
団体名 福島県大玉村
団体コード 073229

人口	8,784 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	79.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,191,262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

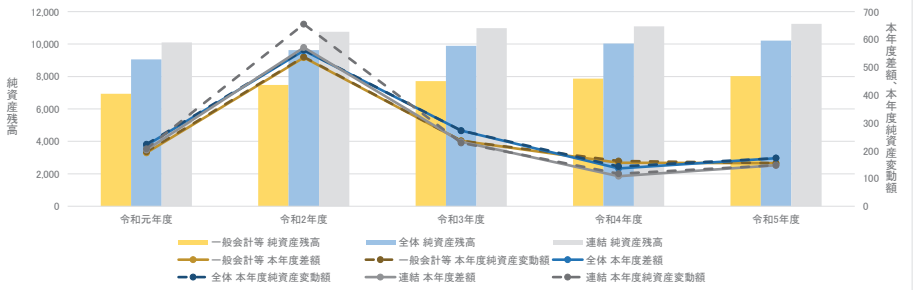
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	11,673	11,808	11,858	11,901	11,859
全体	資産	4,734	4,332	4,147	4,027	3,830
	負債	15,780	15,816	15,829	15,798	15,710
連結	資産	6,720	6,195	5,936	5,761	5,499
	負債	16,908	17,051	17,009	16,935	16,815
連結	資産	6,812	6,300	6,030	5,838	5,571
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から42百万円の減(△0.4%)となった。これは基金積立金の増の反面、建物等事業用資産及び道路インフラ資産の減価償却累計額の減によるものである。なお、資産総額における有形固定資産の割合は、72.1%を占めており、これらの資産は維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努める。
負債総額は、前年度末から197百万円の減(△4.9%)となった。これは地方債現在高の減によるものである。

3. 純資産変動の状況

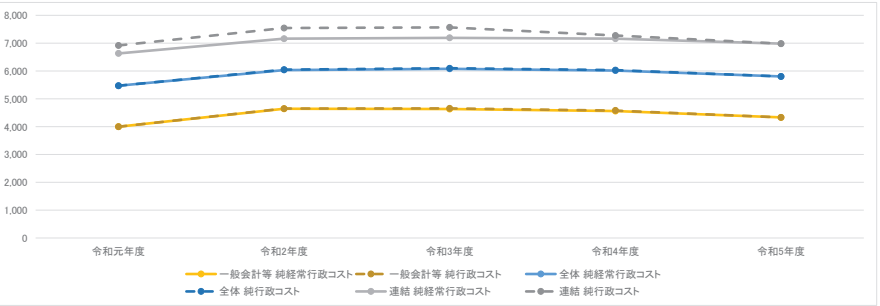
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	192	535	235	156	155
全体	本年度差額	196	537	235	163	155
	純資産残高	6,939	7,476	7,711	7,875	8,029
全体	本年度差額	219	560	272	136	173
	純資産残高	223	562	272	143	173
連結	本年度差額	9,059	9,621	9,894	10,037	10,210
	純資産残高	203	571	232	106	147
連結	本年度差額	207	655	228	117	147
	純資産残高	10,096	10,751	10,979	11,096	11,243



分析:
一般会計等において、財源(4,486百万円)が純行政コスト(4,331百万円)を上回ったことから、本年度差額は155百万円(前年度比△1百万円)となり、本年度末純資産残高は154百万円の増の8,029百万円となった。財源については、国県等補助金が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、令和4年3月福島県沖地震に伴う災害等廃棄物処理事業費補助金の増減などにより前年度比236百万円の減(△18.2%)の1,058百万円となった。税収等については、前年度比15百万円の減(△0.4%)の3,428百万円となった。今後とも行政コストの抑制を図るとともに、税収や国県等補助金の財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

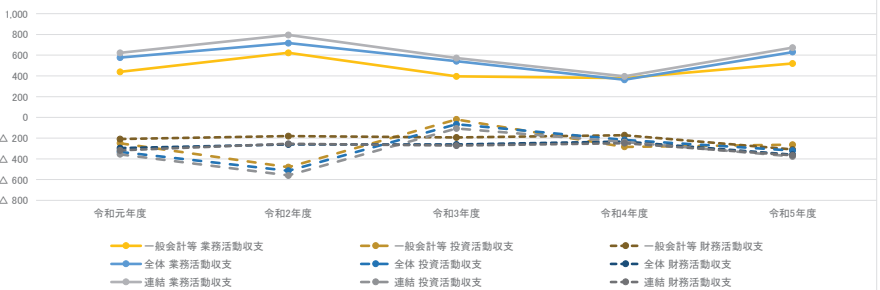
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	3,998	4,643	4,633	4,564	4,331
全体	純経常行政コスト	3,997	4,652	4,656	4,581	4,331
	純行政コスト	5,471	6,036	6,078	6,016	5,805
連結	純経常行政コスト	5,470	6,045	6,100	6,032	5,805
	純行政コスト	6,630	7,162	7,190	7,163	6,980
連結	純経常行政コスト	6,917	7,542	7,566	7,273	6,979
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用が4,450百万円となり、前年度比223百万円の減(△4.8%)となった。主な要因として、令和4年3月福島県沖地震及び令和4年8月豪雨等に伴う災害復旧事業費の減などにより、物件費等が前年度比305百万円の減(△19.1%)になったことが影響している。経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは、4,331百万円となり、前年度比233百万円の減(△5.1%)となった。
臨時損失及び臨時収益を加えた純行政コストは、4,331百万円となり、前年度比250百万円の減(△5.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	439	623	396	379	520
全体	投資活動収支	△ 249	△ 480	△ 20	△ 284	△ 264
	財務活動収支	△ 209	△ 180	△ 194	△ 172	△ 309
全体	業務活動収支	577	717	542	363	630
	投資活動収支	△ 333	△ 515	△ 66	△ 217	△ 320
連結	業務活動収支	△ 296	△ 282	△ 261	△ 233	△ 360
	投資活動収支	622	795	573	396	673
連結	業務活動収支	△ 356	△ 559	△ 107	△ 237	△ 376
	財務活動収支	△ 318	△ 255	△ 272	△ 249	△ 366

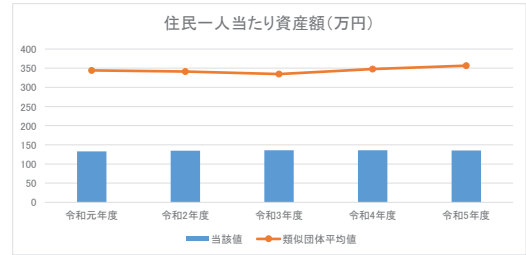


分析:
一般会計等において、業務活動収支は520百万円、前年度比141百万円の増(+37.2%)となった。一方で、投資活動収支は、(仮称)大玉西部幹線横断道路改良舗装工事をはじめとしたインフラ整備や各種基金の積立等を行う反面、収入となる国県等補助金収入が114百万円、前年度比116百万円の減(△50.4%)となり△264百万円となった。今後とも(仮称)子育て支援センター建設等により、投資的経費が見込まれることから、公共施設をはじめとして、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な時期に改修・更新を実施することで財政負担の平準化を図る。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△309百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から54百万円の減(△11.3%)となり、425百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

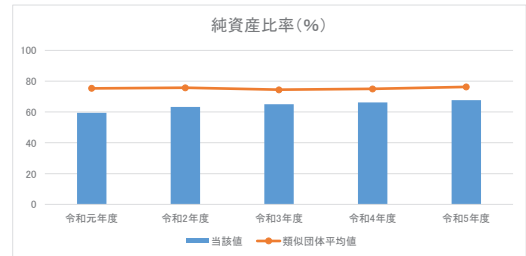
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,167,285	1,180,794	1,185,767	1,190,147	1,185,882
人口	8,787	8,772	8,735	8,762	8,784
当該値	132.8	134.6	135.7	135.8	135.0
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

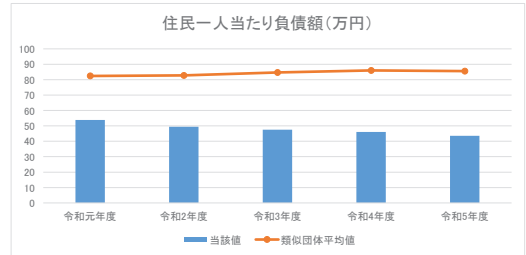
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,939	7,476	7,711	7,875	8,029
資産合計	11,673	11,808	11,858	11,901	11,859
当該値	59.4	63.3	65.0	66.2	67.7
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

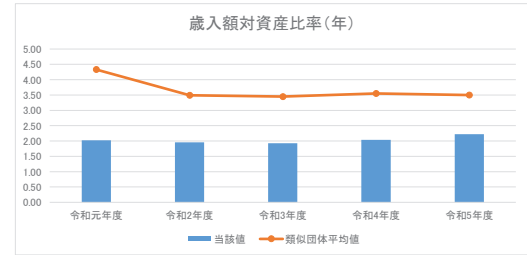
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	473,355	433,180	414,683	402,686	382,961
人口	8,787	8,772	8,735	8,762	8,784
当該値	53.9	49.4	47.5	46.0	43.6
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

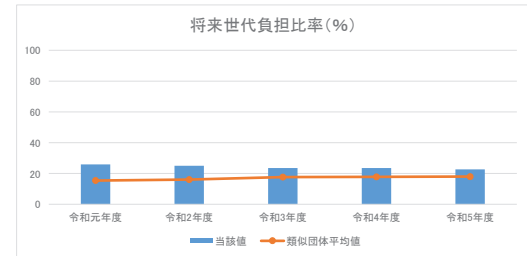
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,673	11,808	11,858	11,901	11,859
歳入総額	5,770	6,024	6,133	5,826	5,351
当該値	2.02	1.96	1.93	2.04	2.22
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,355	2,239	2,090	2,072	1,932
有形・無形固定資産合計	9,076	8,966	8,898	8,783	8,554
当該値	25.9	25.0	23.5	23.6	22.6
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

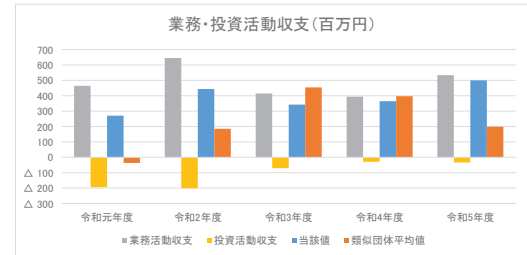
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	465	645	414	394	534
投資活動収支 ※2	△ 194	△ 201	△ 71	△ 29	△ 34
当該値	271	444	343	365	500
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

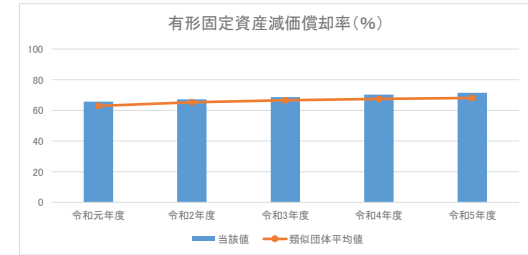
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,699	11,056	11,376	11,703	12,041
有形固定資産 ※1	16,278	16,442	16,580	16,681	16,844
当該値	65.7	67.2	68.6	70.2	71.5
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

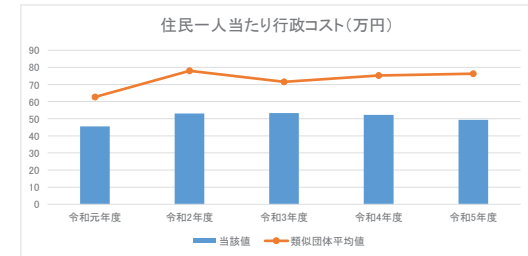
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

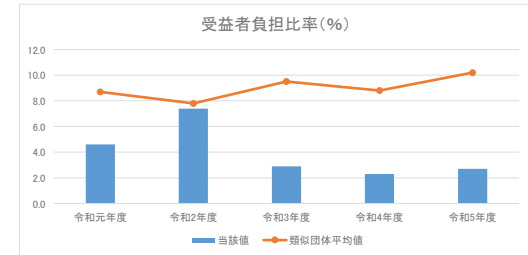
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	399,705	465,241	465,555	458,081	433,093
人口	8,787	8,772	8,735	8,762	8,784
当該値	45.5	53.0	53.3	52.3	49.3
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	194	371	137	108	119
経常費用	4,192	5,014	4,769	4,673	4,450
当該値	4.6	7.4	2.9	2.3	2.7
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たりの資産額】
類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路など取得価額が不明であるものが多く、備忘価額1円で評価しているためである。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均値を下回る結果となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、将来の公共施設の修繕及び更新に係る財政負担の軽減と平準化を図る。

【有形固定資産減価償却率】
類似団体平均値より高い水準にあり、前年度と比較して1.3%増加している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的に長寿命化や更新を図る。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して1.5%増加している。今後も各種事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値より高い水準にあるが、前年度と比較して1.0%減少している。これまでも事業の取捨選択と地方債発行の抑制により公債費の平準化に努めているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、計画的な繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
類似団体平均値を下回り、前年度と比較して3万円減の49.3万円となった。
公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、効率的な組織編成や人員配置、事務事業の見直しにより、引き続き経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
類似団体平均値を下回り、前年度と比較して2.4万円減の43.6万円となった。地方債償還額が発行額を上回ったことによるものであり、今後も地方債の適正管理を図る必要がある。

【業務・投資活動収支】

基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、500百万円となった。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】
類似団体平均値を下回り、前年度と比較して0.4%増の2.7%となったが、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低い状況にある。
平均的数値(2%～8%)の範囲内となっているが、引き続き受益者負担の関係を明確にし、負担比率の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

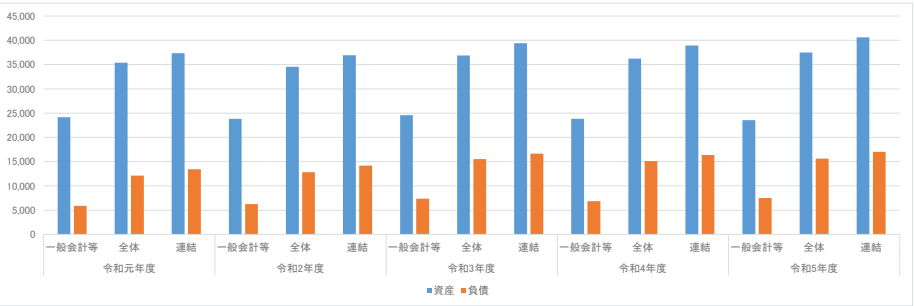
団体名 福島県鏡石町
団体コード 073423

人口	12,436 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	31.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,678,898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	100.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,157	23,812	24,555	23,845	23,554
	負債	5,893	6,234	7,354	6,827	7,482
全体	資産	35,372	34,544	36,872	36,231	37,478
	負債	12,133	12,833	15,522	15,124	15,621
連結	資産	37,358	36,918	39,378	38,940	40,614
	負債	13,425	14,166	16,656	16,377	17,028

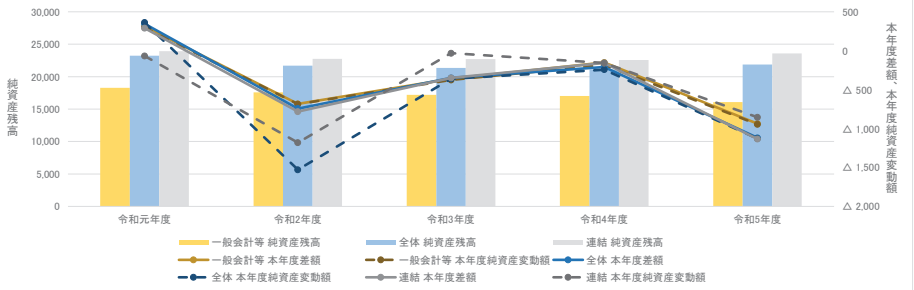


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から291百万円の減少、負債総額については655百万円増加となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、有形固定資産は健康福祉センター建設事業の竣工等により365百万円増加したが、固定資産に係る基金では449百万円、流動資産に係る基金では234百万円減少した。負債の大きな増加の要因は、地方債の増加によるところが多い。
特別会計等を加えた全体では、資産総額が1,247百万円の増加、負債総額については497百万円の増加となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、有形固定資産は1,735百万円増加し、固定資産に係る基金では465百万円、流動資産に係る基金では234百万円減少した。負債の増加は、地方債の増加によるものである。
一部事務組合を加えた連結では、資産総額が1,674百万円の増加、負債総額については651百万円の増加となった。資産の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と流動資産に係る現金預金及び基金である。有形固定資産については、事業用資産と物品で増加となり、有形固定資産全体では、2,265百万円増加した。現金預金及び基金の合計額では333百万円減少した。負債の増加の大きな要因は、地方債の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	312	△ 684	△ 361	△ 151	△ 937
	本年度純資産変動額	298	△ 686	△ 376	△ 184	△ 946
全体	純資産残高	18,264	17,578	17,202	17,018	16,072
	本年度差額	346	△ 743	△ 349	△ 209	△ 1,118
	本年度純資産変動額	362	△ 1,528	△ 361	△ 243	△ 1,127
連結	純資産残高	23,239	21,711	21,350	21,107	21,857
	本年度差額	290	△ 783	△ 348	△ 157	△ 1,134
	本年度純資産変動額	△ 68	△ 1,181	△ 31	△ 158	△ 855
	純資産残高	23,933	22,752	22,721	22,563	23,586

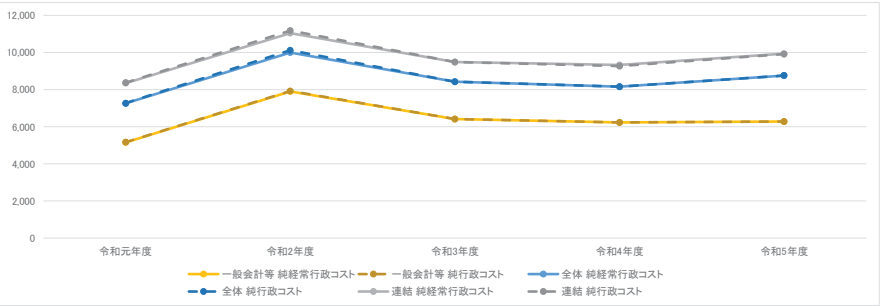


分析:

一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(5,347百万円)が純行政コスト(6,284百万円)を下回っているため、本年度差額は▲937百万円となり、純資産残高は946百万円の減少となった。収収等が前年度比で減少していることから、引き続き、徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体においても、収収等・国県等補助金の財源(7,642百万円)が純行政コスト(8,761百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,118百万円となり、その他の変動もあったことから純資産残高は1,127百万円の減少となった。
連結においても、収収等・国県等補助金の財源(8,775百万円)が純行政コスト(9,909百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,134百万円となり、その他の変動も加え純資産残高は855百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,153	7,900	6,418	6,227	6,284
	純行政コスト	5,165	7,925	6,416	6,227	6,284
全体	純経常行政コスト	7,261	9,997	8,426	8,154	8,759
	純行政コスト	7,273	10,121	8,428	8,162	8,761
連結	純経常行政コスト	8,347	11,042	9,488	9,324	9,936
	純行政コスト	8,371	11,182	9,486	9,262	9,909

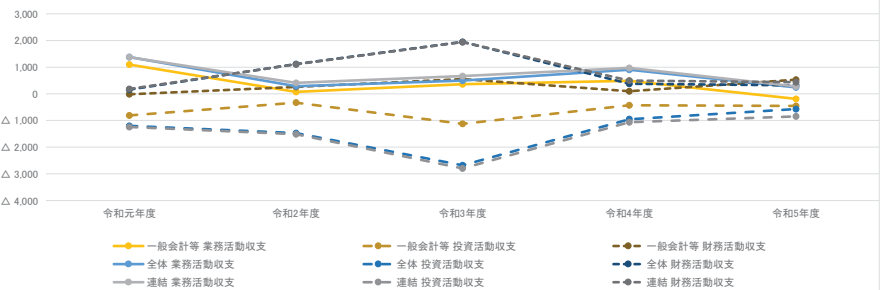


分析:

一般会計等においては、経常費用は6,546百万円となり、前年度比で167百万円増加した。業務費用については、主に物件費等の増により338百万円の増加し、移転費用については、他会計への繰出金の減により170百万円減少した。
全体においては、経常費用が9,475百万円となり、前年度比686百万円増加した。業務費用については、人件費及び物件費等が増加し、643百万円の増。移転費用については、金額が大きく変動した項目がなかったため、44百万円の微増となった。
連結においては、経常費用が10,999百万円となり、前年度比703百万円増加した。業務費用については、物件費等の増加により650百万円増加し、移転費用においても補助金等の増加により53百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,098	75	364	485	△ 188
	投資活動収支	△ 811	△ 331	△ 1,125	△ 428	△ 457
全体	財務活動収支	△ 17	260	553	96	530
	業務活動収支	1,380	285	498	907	242
連結	投資活動収支	△ 1,197	△ 1,470	△ 2,679	△ 950	△ 570
	財務活動収支	158	1,113	1,949	379	322
連結	業務活動収支	1,374	410	664	970	277
	投資活動収支	△ 1,245	△ 1,514	△ 2,796	△ 1,068	△ 846
連結	財務活動収支	183	1,106	1,941	496	435



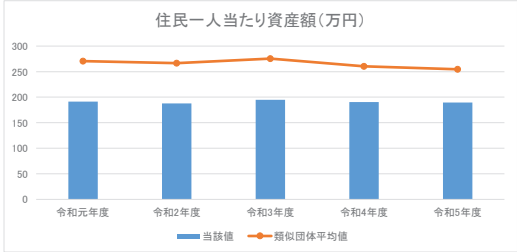
分析:

一般会計等においては、業務活動収支については、物件費等支出が増えたことに加え、収収等収入が減少したことにより、▲188百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲457百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、530百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から115百万円減少し、196百万円となった。
全体では、業務活動収支は242百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等により、▲570百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、322百万円となっており、本年度末資金残高は、1,138百万円となった。
連結では、業務活動収支は277百万円であったが、投資活動については、公共施設等整備費支出等により、▲846百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、435百万円となっており、本年度末資金残高は、1,324百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

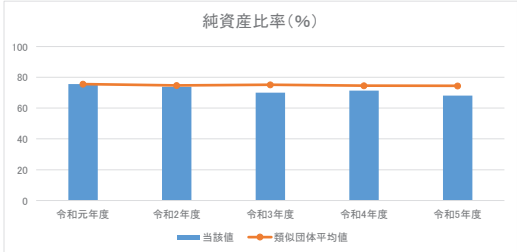
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,415,707	2,381,225	2,455,528	2,384,469	2,355,438
人口	12,624	12,669	12,615	12,531	12,436
当該値	191.4	188.0	194.7	190.3	189.4
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

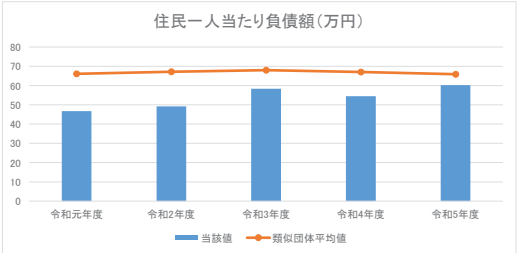
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,264	17,578	17,202	17,018	16,072
資産合計	24,157	23,812	24,555	23,845	23,554
当該値	75.6	73.8	70.1	71.4	68.2
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

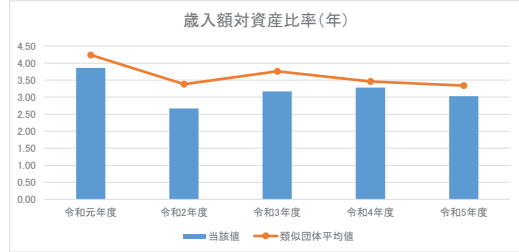
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	589,336	623,443	735,367	682,690	748,238
人口	12,624	12,669	12,615	12,531	12,436
当該値	46.7	49.2	58.3	54.5	60.2
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

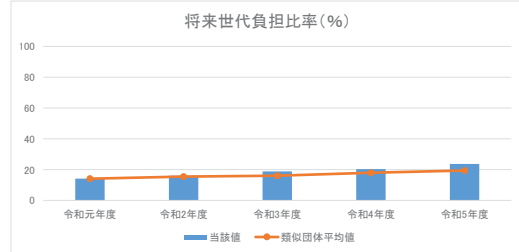
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,157	23,812	24,555	23,845	23,554
歳入総額	6,258	8,918	7,756	7,280	7,783
当該値	3.86	2.67	3.17	3.28	3.03
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,751	3,084	3,643	3,919	4,662
有形・無形固定資産合計	19,539	19,181	19,412	19,347	19,708
当該値	14.1	16.1	18.8	20.3	23.7
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

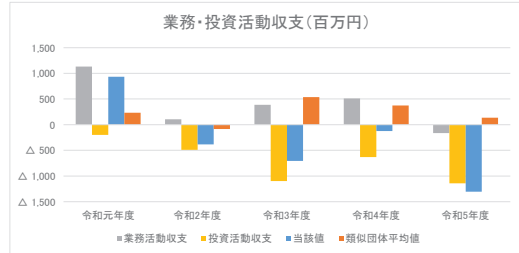
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,132	104	389	509	△ 165
投資活動収支 ※2	△ 198	△ 490	△ 1,096	△ 632	△ 1,140
当該値	934	△ 386	△ 707	△ 123	△ 1,305
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

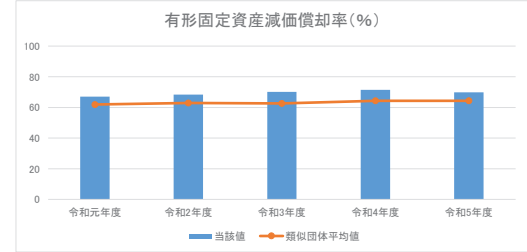
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,849	28,712	29,576	30,436	30,980
有形固定資産 ※1	41,585	41,990	42,207	42,541	44,351
当該値	67.0	68.4	70.1	71.5	69.9
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

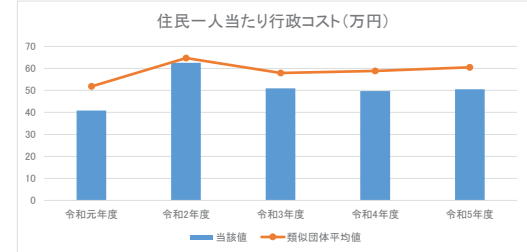
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

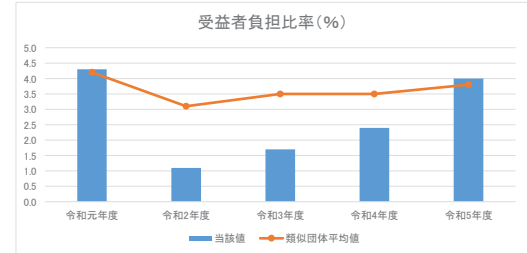
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	516,495	792,451	641,554	622,672	628,395
人口	12,624	12,669	12,615	12,531	12,436
当該値	40.9	62.6	50.9	49.7	50.5
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	232	89	112	153	263
経常費用	5,386	7,989	6,530	6,379	6,546
当該値	4.3	1.1	1.7	2.4	4.0
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均値より65.2万円低くなっている。今後、修繕や更新等が必要となる公共施設等が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。
歳入額対資産比率については、新たな複合施設を建設したが、基金残高の減少や歳入総額の増加により、前年度を下回る比率となり、類似団体平均値も下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、先述の新たな複合施設の建設により、対前年度比で1.6%減少したが、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体を5.6%上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を6.3%下回っている。税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、純資産が減少しているため、今後も行政コストの削減に努めていく。
将来世代負担比率は、地方債残高の増加により、対前年度比で3.4%上昇し、類似団体平均値を4.3%上回ることとなった。今後は、更なる地方債残高の上昇を抑え、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度を上回るコストとなり、令和元年度以前と比較するとなお高いコストである。これは、給付金等に係る補助金等の増加によるものであり、類似団体についても同様の傾向がみられる。類似団体平均値と比較すると10.0万円下回っているが、今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を5.7万円下回っており、昨年度から5.7万円増加となった。類似団体との差額はあるものの、老朽化した公共施設の更新等も必要であるため、引き続き地方債残高の抑制に努めていく。
基礎的財政収支は、投資活動収支と業務収支がともに赤字となっているため、▲1.305百万円となっている。昨年度に引き続き、公共施設等整備費支出の額が大きくなり、投資活動収支の赤字幅が増えたため、類似団体平均値を大きく下回ることとなった。今後も収支のバランスを図りながら、老朽化した施設の更新等を行っていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益と経常費用がともに増加したものの、経常収益の方が伸び率が大きいため前年度比で1.6%上昇し、類似団体平均値を0.2%上回った。
行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体の平均値と近い数値になっているので、引き続き受益者負担の適正化に務める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

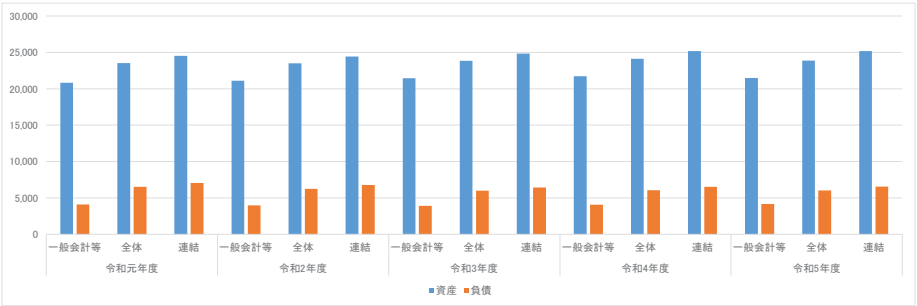
団体名 福島県天栄村
団体コード 073440

人口	5,245 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	225.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,881,442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

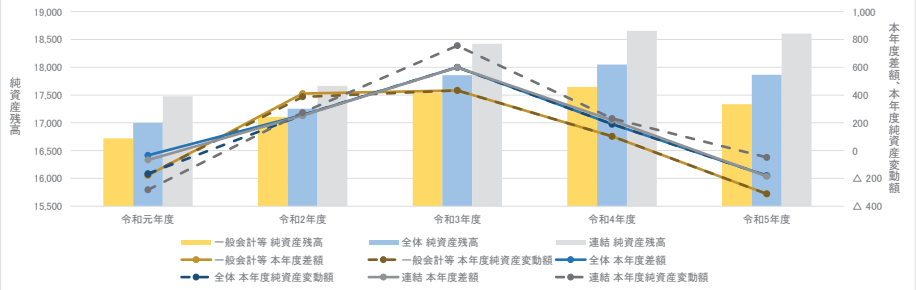
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,818	21,095	21,450	21,713	21,482
	負債	4,096	3,986	3,909	4,068	4,148
全体	資産	23,519	23,494	23,856	24,110	23,879
	負債	6,520	6,239	6,001	6,064	6,013
連結	資産	24,515	24,444	24,839	25,174	25,166
	負債	7,038	6,778	6,418	6,521	6,560



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から231百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から80百万円増加(+2.0%)した。主な要因としては、資産はインフラ資産の減価償却累計額が474百万円減少し、負債は地方債発行額が償還額を上回り、地方債(固定負債)が78百万円増加した。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から231百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から51百万円減少(△0.8%)した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,397百万円多くなるが、負債総額も上水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと、1,865百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8百万円減少し、負債総額は前年度末から39百万円増加(+0.6%)した。資産総額は一部事務組合が所有する建物等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,684百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があることから、2,412百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

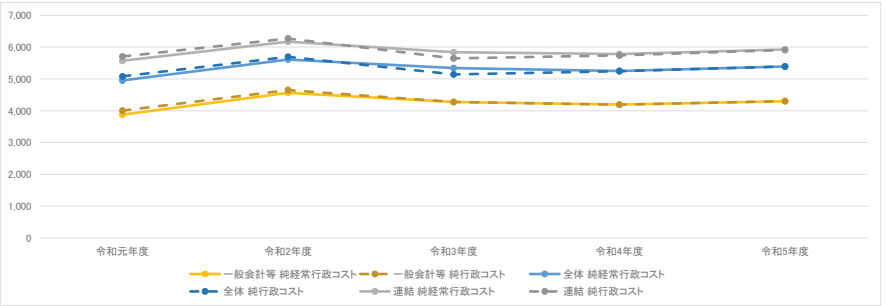
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 178	411	433	103	△ 311
	本年度純資産変動額	△ 173	387	433	103	△ 311
全体	純資産残高	16,722	17,109	17,542	17,645	17,334
	本年度差額	△ 34	256	600	191	△ 180
連結	純資産残高	16,998	17,255	17,855	18,046	17,866
	本年度差額	△ 67	253	599	218	△ 184
連結	本年度純資産変動額	△ 282	274	755	232	△ 48
	純資産残高	17,477	17,666	18,421	18,653	18,605



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(3,993百万円)が純行政コスト(4,304百万円)を下回ったことから、本年度差額は△311百万円となり(前年度比△414百万円)となり、純資産残高は311百万円の減少となった。今後は地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,219百万円多くなっており、本年度差額は△180百万円となり、純資産残高は180百万円の減少となった。
 ・連結では、福島県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,737百万円多くなっており、本年度差額は△184百万円となり、純資産残高は48百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

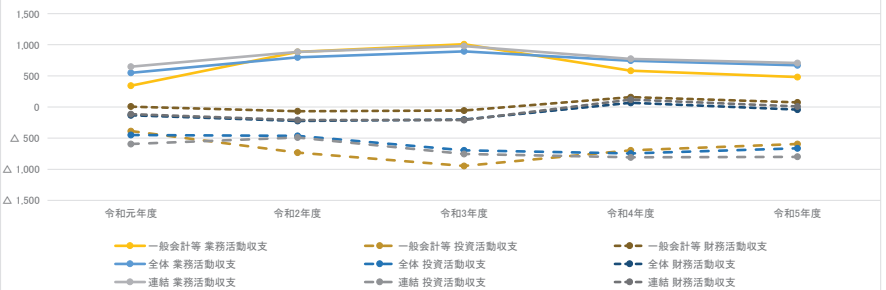
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,877	4,563	4,277	4,197	4,300
	純行政コスト	4,004	4,649	4,277	4,187	4,304
全体	純経常行政コスト	4,954	5,609	5,341	5,253	5,389
	純行政コスト	5,081	5,695	5,146	5,243	5,392
連結	純経常行政コスト	5,572	6,171	5,842	5,782	5,924
	純行政コスト	5,702	6,271	5,646	5,739	5,914



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,348百万円となり、前年度比96百万円の増加(+2.3%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(2,058百万円)であり、純行政コストの47.8%を占めている。施設の統廃合など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が208百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が912百万円多くなり、純行政コストは1,088百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が530百万円多くなっている一方、人件費が354百万円多くなっているなど、経常費用が2,153百万円多くなり、純行政コストは1,610百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	342	885	1,009	582	483
	投資活動収支	△ 386	△ 733	△ 947	△ 695	△ 595
全体	財務活動収支	7	△ 68	△ 55	159	74
	業務活動収支	549	798	894	745	671
連結	投資活動収支	△ 450	△ 464	△ 695	△ 746	△ 664
	財務活動収支	△ 132	△ 224	△ 201	88	△ 41
連結	業務活動収支	648	887	979	774	706
	投資活動収支	△ 596	△ 490	△ 754	△ 808	△ 800
連結	財務活動収支	△ 115	△ 208	△ 210	119	10

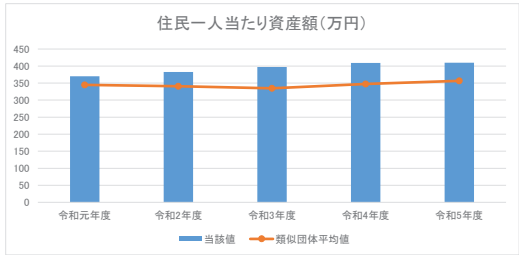


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は483百万円であったが、投資活動収支については、てんえいふるさと公園整備事業等を実施したこと、△595百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、74百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、245百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より188百万円多い671百万円となっている。投資活動収支では、水道管更新事業を実施したため、△664百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△41百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、507百万円となった。
 ・連結では、公立岩瀬病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より223百万円多い706百万円となっている。投資活動収支では、須賀川地方保健環境組合が施設整備を行ったため、△800百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、10百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し、649百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

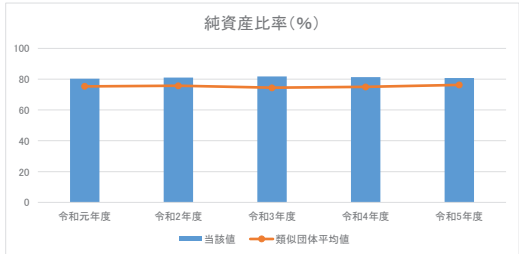
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,081,807	2,109,537	2,145,034	2,171,312	2,148,213
人口	5,627	5,515	5,403	5,304	5,245
当該値	370.0	382.5	397.0	409.4	409.6
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

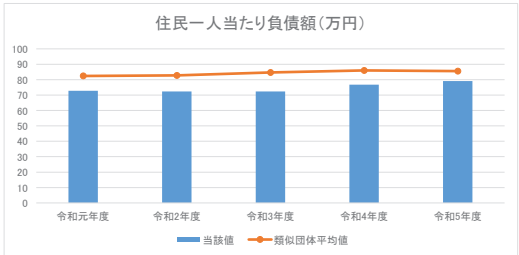
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,722	17,109	17,542	17,645	17,334
資産合計	20,818	21,095	21,450	21,713	21,482
当該値	80.3	81.1	81.8	81.3	80.7
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

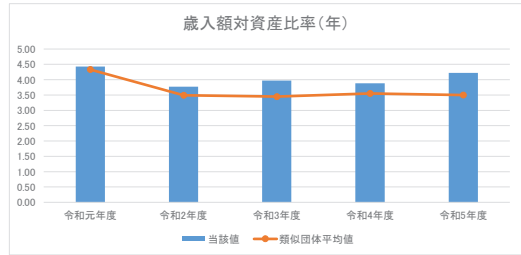
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	409,596	398,629	390,868	406,831	414,814
人口	5,627	5,515	5,403	5,304	5,245
当該値	72.8	72.3	72.3	76.7	79.1
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

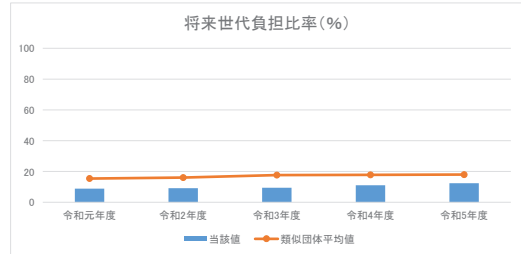
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,818	21,095	21,450	21,713	21,482
歳入総額	4,704	5,591	5,403	5,593	5,094
当該値	4.43	3.77	3.97	3.88	4.22
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,697	1,714	1,726	2,035	2,270
有形・無形固定資産合計	19,065	18,726	18,419	18,543	18,235
当該値	8.9	9.2	9.4	11.0	12.4
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

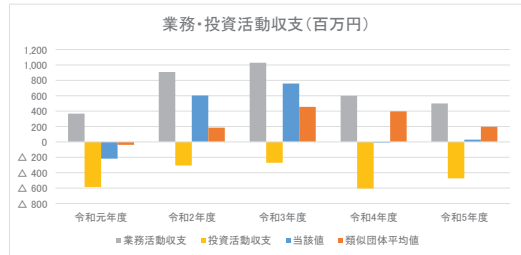
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	367	907	1,027	598	500
投資活動収支 ※2	△ 584	△ 305	△ 269	△ 606	△ 472
当該値	△ 217	602	758	△ 8	28
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

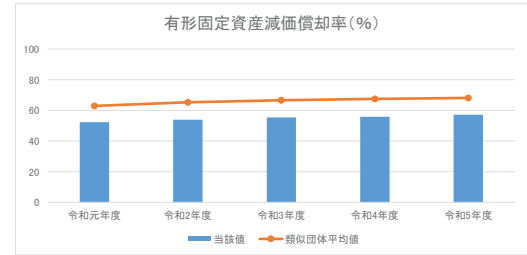
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,179	18,795	19,482	20,177	20,928
有形固定資産 ※1	34,734	34,850	35,168	36,181	36,570
当該値	52.3	53.9	55.4	55.8	57.2
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

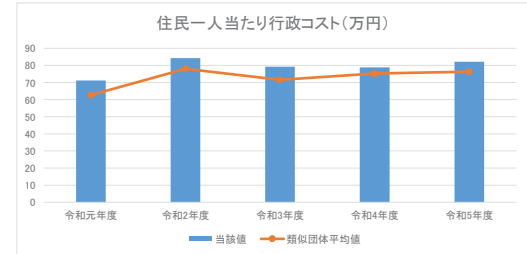
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

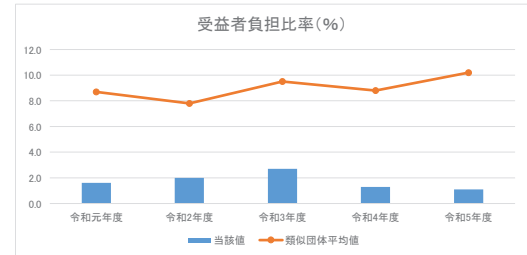
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	400,379	464,893	427,735	418,710	430,388
人口	5,627	5,515	5,403	5,304	5,245
当該値	71.2	84.3	79.2	78.9	82.1
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	65	95	117	55	47
経常費用	3,942	4,658	4,394	4,252	4,348
当該値	1.6	2.0	2.7	1.3	1.1
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多いが、人口の減少等により、前年度末に比べて0.2百万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となり、歳入額対資産比率は前年度比0.34%増加した。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、多数の施設が更新時期を迎えている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を少し上回っているが、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回ったが、前年度から2.4%増加している。これは、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったためである。地方債の新規発行の抑制に取り組んでいく。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、28百万円となったが、類似団体平均を下回っている。業務支出の2割を占める人件費支出について、平成30年度から55歳以上の職員の昇格停止を実施しており、今後も支出の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をも上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

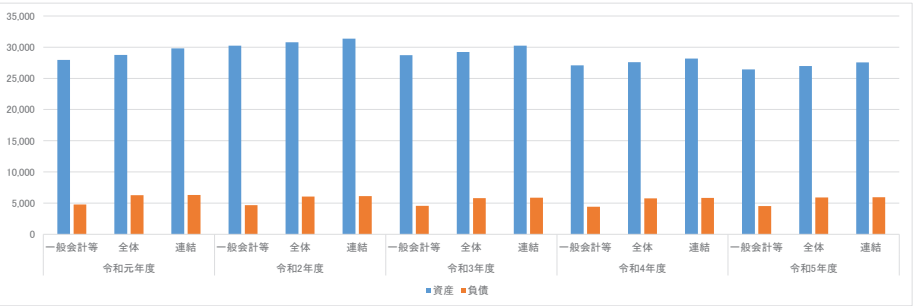
団体名 福島県下郷町
団体コード 073628

人口	4,986 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	317.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,287,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

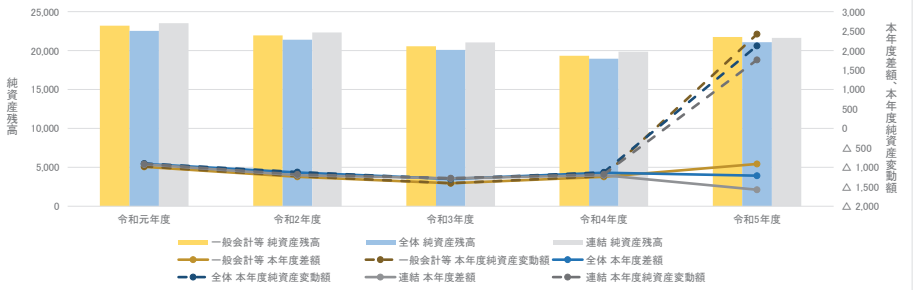
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		27,974	30,257	28,714	27,093	26,446
一般会計等	資産					
	負債	4,791	4,688	4,554	4,405	4,534
全体	資産	28,770	30,774	29,213	27,593	26,978
	負債	6,256	6,060	5,798	5,761	5,890
連結	資産	29,821	31,386	30,228	28,167	27,568
	負債	6,301	6,125	5,866	5,821	5,940



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から647百万円の減少(-2.4%)となった。建築後30年以上を経過する建物が多く、償却が進んでいることから資産の減少につながっている。建築後30年を目安に施設の老朽化対策を検討する必要があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

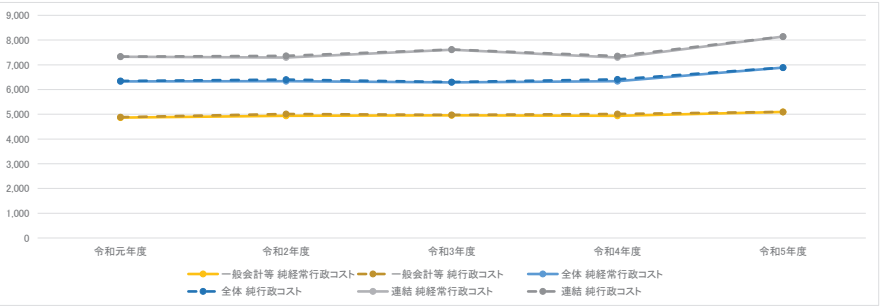
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 987	△ 1,242	△ 1,410	△ 1,242	△ 914
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 977	△ 1,224	△ 1,408	△ 1,224	2,423
	純資産残高	23,183	21,959	20,551	19,327	21,750
全体	本年度純資産変動額	△ 912	△ 1,135	△ 1,300	△ 1,141	△ 1,213
	純資産残高	22,514	21,388	20,090	18,964	21,088
連結	本年度純資産変動額	△ 922	△ 1,203	△ 1,287	△ 1,201	△ 1,576
	純資産残高	23,512	22,327	21,049	19,867	21,628



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金である財源(4,184百万円)が純行政コスト(5,098百万円)を下回っており、その本年度の差額は△914百万円であった。当町は依然として地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況にある。このことから、町税の徴収強化等による財源の確保の強化および財源に見合った事業運営の見直しを強化している。

2. 行政コストの状況

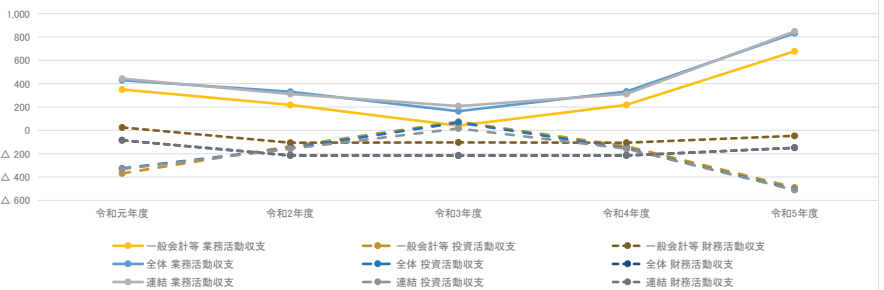
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,866	4,943	4,958	4,943	5,095
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,884	5,014	4,975	5,015	5,098
全体	純経常行政コスト	6,330	6,335	6,289	6,335	6,886
	純行政コスト	6,347	6,401	6,305	6,409	6,889
連結	純経常行政コスト	7,324	7,294	7,610	7,294	8,140
	純行政コスト	7,330	7,360	7,621	7,357	8,143



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,095万円となり、前年度比152百万円の増加(+3.1%)となった。建築後30年以上を経過する建物が多く、年々維持補修費が増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		351	219	40	219	678
一般会計等	業務活動収支	△ 369	△ 136	74	△ 136	△ 489
	投資活動収支	25	△ 106	△ 104	△ 106	△ 47
全体	業務活動収支	429	331	164	333	833
	投資活動収支	△ 327	△ 154	67	△ 154	△ 507
連結	業務活動収支	△ 85	△ 215	△ 216	△ 215	△ 149
	投資活動収支	△ 332	△ 158	16	△ 158	△ 511
	財務活動収支	△ 85	△ 215	△ 216	△ 215	△ 149

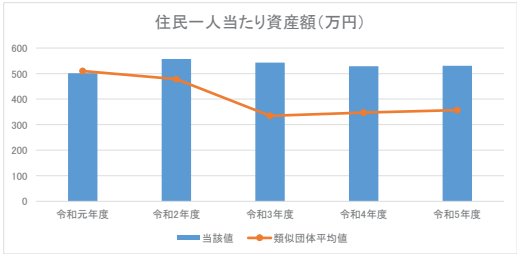


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は678百万円であったが、投資活動収支については、橋梁補修工事、公園改修工事や公営住宅改修工事等を行ったことから、▲489百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

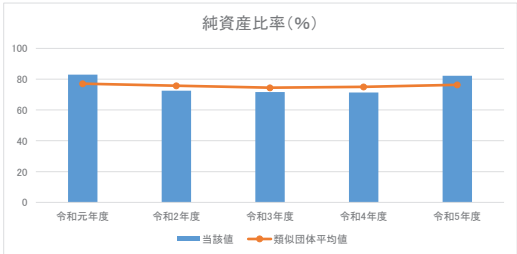
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,797,436	3,025,724	2,871,400	2,709,300	2,644,600
人口	5,585	5,427	5,289	5,123	4,986
当該値	500.9	557.5	542.9	528.9	530.4
類似団体平均値	510.0	477.9	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

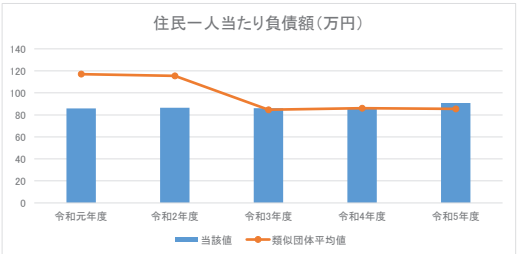
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,183	21,959	20,551	19,327	21,750
資産合計	27,974	30,257	28,714	27,093	26,446
当該値	82.9	72.6	71.6	71.3	82.2
類似団体平均値	77.1	75.8	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

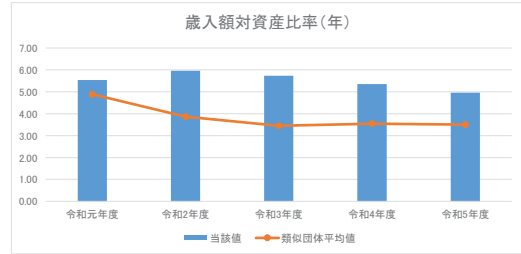
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	479,102	468,842	455,428	440,500	453,400
人口	5,585	5,427	5,289	5,123	4,986
当該値	86.4	86.4	86.1	86.0	90.9
類似団体平均値	117.0	115.5	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

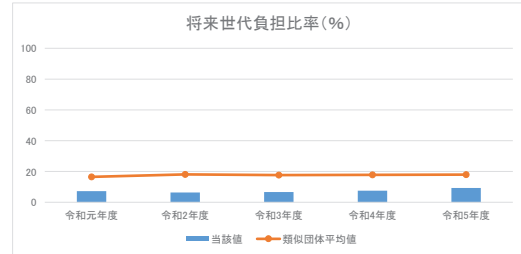
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,974	30,257	28,714	27,093	26,446
歳入総額	5,046	5,074	4,999	5,061	5,332
当該値	5.54	5.96	5.74	5.35	4.96
類似団体平均値	4.89	3.87	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,703	1,672	1,690	1,767	2,077
有形・無形固定資産合計	23,661	26,330	25,133	23,543	22,391
当該値	7.2	6.3	6.7	7.5	9.3
類似団体平均値	16.5	18.1	17.6	17.8	18.0

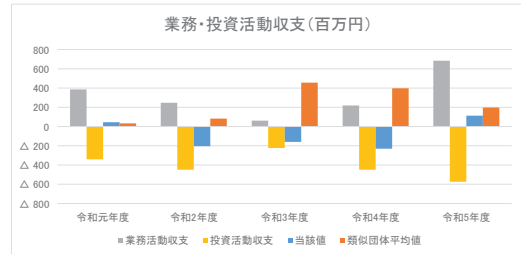
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	385	246	62	219	685
投資活動収支 ※2	△ 340	△ 450	△ 223	△ 450	△ 573
当該値	45	△ 204	△ 161	△ 231	112
類似団体平均値	32.9	81.2	454.7	397.0	198.2

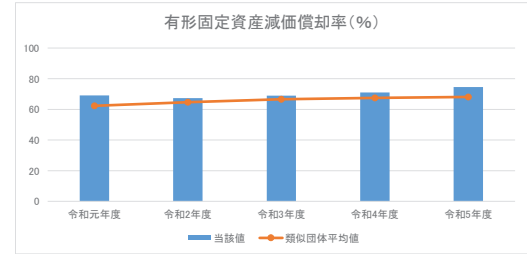
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,412	50,970	52,530	54,098	61,134
有形固定資産 ※1	71,546	75,760	76,171	76,173	81,990
当該値	69.1	67.3	69.0	71.0	74.6
類似団体平均値	62.3	64.6	66.6	67.5	68.1

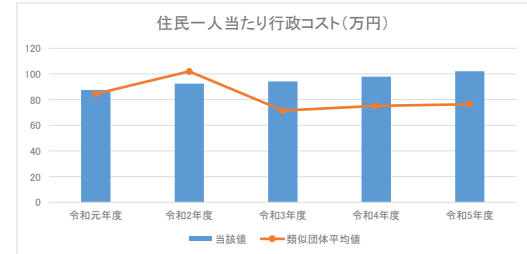
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

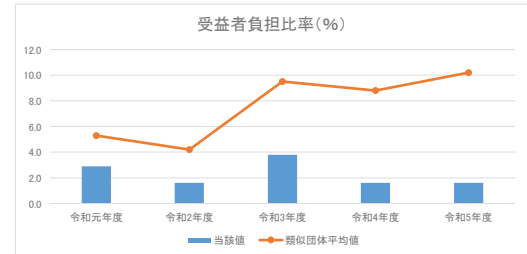
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	488,425	501,433	497,518	501,500	509,800
人口	5,585	5,427	5,289	5,123	4,986
当該値	87.5	92.4	94.1	97.9	102.2
類似団体平均値	84.5	102.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	147	82	196	82	81
経常費用	5,013	5,025	5,154	5,025	5,176
当該値	2.9	1.6	3.8	1.6	1.6
類似団体平均値	5.3	4.2	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、観光に係る公共施設を多く保有しているため類似団体を上回っている。しかし老朽化した施設が多く、前年度末に比べて、64,700万減少している。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・民営化を進めることにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年に比べても増加している。人口は減少しているが、道路や橋梁等のインフラ整備に毎年同等かそれ以上の経費を計上していることが要因となっている。下郷町総合計画に基づき現状に応じたインフラ整備を実施し、行政コストの見直しに努める。

4. 負債の状況

投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、公営住宅整備工事等を実施したためである。経常的な収支を収支等で賄っていないためであり、地方債に依存する形となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。公共施設使用料改定や利用回数を増加させるための取り組みを行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県只見町
団体コード 073679

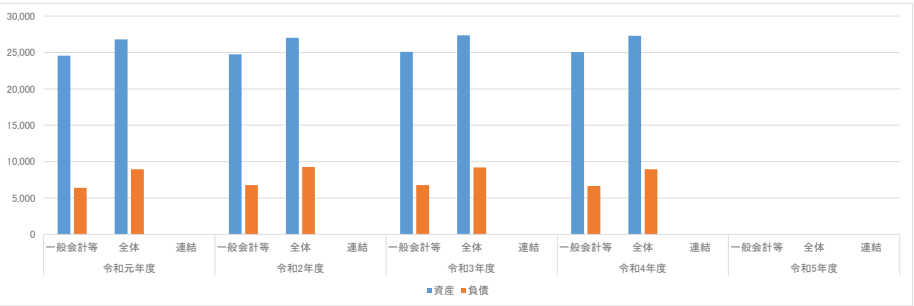
人口	3,828 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	747.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,845.421 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,545	24,739	25,071	25,059	
	負債	6,402	6,773	6,773	6,641	
全体	資産	26,792	27,017	27,353	27,301	
	負債	8,952	9,275	9,193	8,943	
連結	資産					
	負債					

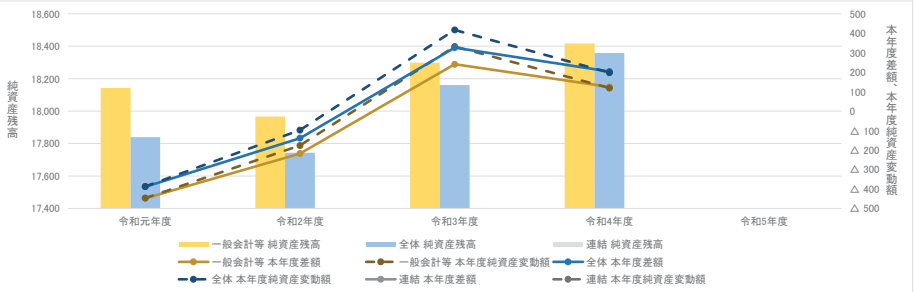


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から12万円の減少(△0.04%)となった。ただし、有形固定資産の割合が70.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 448	△ 218	241	124	
	本年度純資産変動額	△ 447	△ 177	332	119	
	純資産残高	18,143	17,966	18,299	18,417	
全体	本年度差額	△ 389	△ 139	326	203	
	本年度純資産変動額	△ 387	△ 98	417	198	
	純資産残高	17,840	17,743	18,160	18,358	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

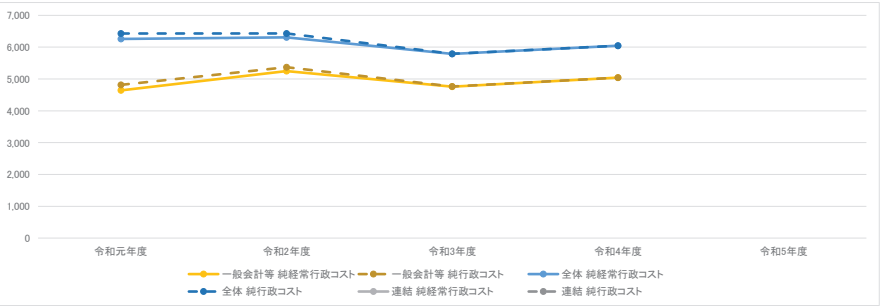


分析:
一般会計等においては、年度末における純資産残高は18,417百万円で、前年からの118百万円(+0.6%)の増加となっている。補助金等の減少により純行政コストが抑えられ、本年度差額がプラスに転じている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,642	5,249	4,761	5,040	
	純行政コスト	4,813	5,371	4,765	5,040	
全体	純経常行政コスト	6,257	6,309	5,789	6,044	
	純行政コスト	6,428	6,432	5,793	6,044	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

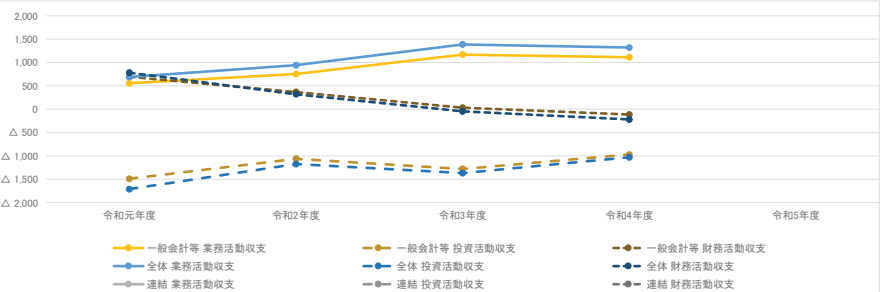


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,040百万円となり、前年度より279百万円の増加となった。経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や物件費、維持補修費を含む物件費等の2,667百万円であり、純行政コストの52.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	556	753	1,168	1,114	
	投資活動収支	△ 1,490	△ 1,062	△ 1,280	△ 970	
	財務活動収支	694	368	33	△ 114	
	繰上金	689	943	1,386	1,321	
全体	業務活動収支	△ 1,712	△ 1,177	△ 1,371	△ 1,030	
	投資活動収支	782	320	△ 45	△ 220	
	財務活動収支					
	繰上金					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	繰上金					

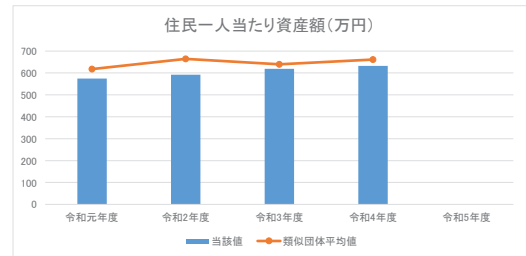


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,114百万円であったが、投資活動収支については薪ステーション整備工事、地域振興基金への積立等を行ったことから、△970百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△114百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、156百万円となった。来年度以降も、地方債償還支出が増加することから、財務活動収支は減少すると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

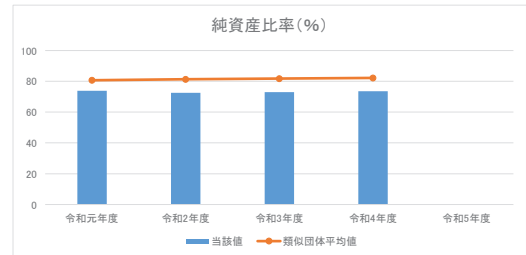
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,454,546	2,473,915	2,507,126	2,505,883	
人口	4,275	4,178	4,053	3,961	
当該値	574.2	592.1	618.6	632.6	
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

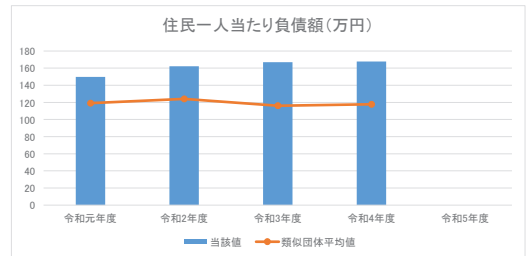
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,143	17,966	18,299	18,417	
資産合計	24,545	24,739	25,071	25,059	
当該値	73.9	72.6	73.0	73.5	
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	



4. 負債の状況

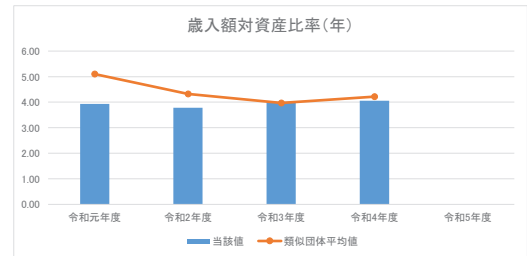
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	640,221	677,286	677,273	664,144	
人口	4,275	4,178	4,053	3,961	
当該値	149.8	162.1	167.1	167.7	
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	



②歳入額対資産比率(年)

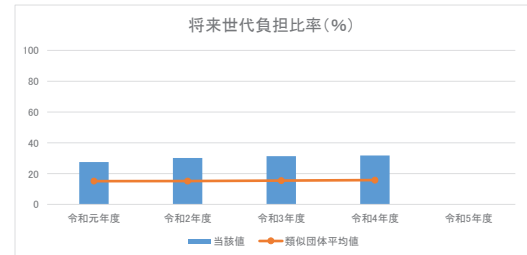
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,545	24,739	25,071	25,059	
歳入総額	6,238	6,547	6,257	6,178	
当該値	3.93	3.78	4.01	4.06	
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,093	5,536	5,604	5,623	
有形・無形固定資産合計	18,539	18,355	17,930	17,722	
当該値	27.5	30.2	31.3	31.7	
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	

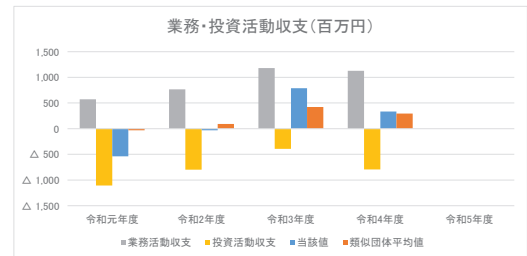
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	571	766	1,180	1,127	
投資活動収支 ※2	△ 1,108	△ 796	△ 393	△ 794	
当該値	△ 537	△ 30	787	333	
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	

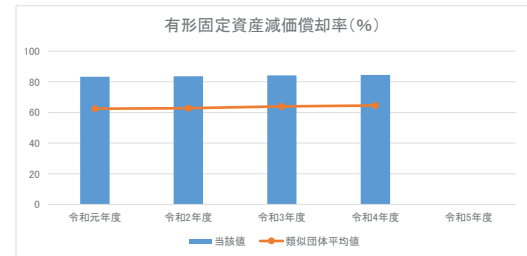
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	80,156	81,100	82,055	83,031	
有形固定資産 ※1	96,314	97,046	97,539	98,333	
当該値	83.2	83.6	84.1	84.4	
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	

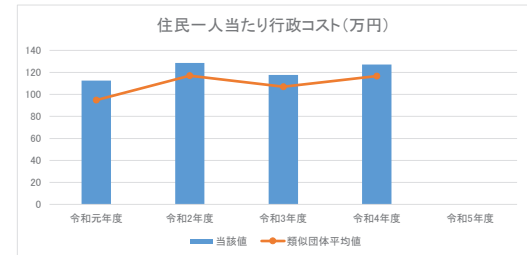
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

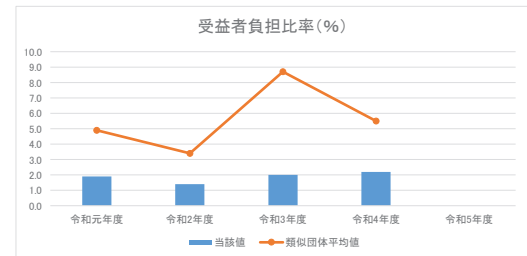
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	481,343	537,125	476,476	504,036	
人口	4,275	4,178	4,053	3,961	
当該値	112.6	128.6	117.6	127.2	
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	89	75	98	115	
経常費用	4,732	5,324	4,859	5,155	
当該値	1.9	1.4	2.0	2.2	
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、昭和の時代に整備された資産が多く老朽化が進んでいる。資産別では事業用資産が51.2%、インフラ資産が47.0%となっている。公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設について、集約化、複合化、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高については、前年度に比べ19百万円増加しているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べ27,560万円増加している。純経常行政コスト5,040百万円のうち、物件費の占める割合が29.1% (1,469百万円)で最も高く、次いで減価償却費が21.6% (1,089百万円)となっている。本年度の増加要因は、情報セキュリティ強化機器更新事業により物件費が12.5%増加したことによることが大きい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の占める割合が84.7% (5,627百万円)と最も高い。地方債の中でも過疎対策事業債の割合が大きい。高利率の地方債の繰上償還を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。類似団体平均まで受益者負担を比率を引き上げるため、公共施設の利用料の見直しを行うなど、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県南会津町

団体コード 073687

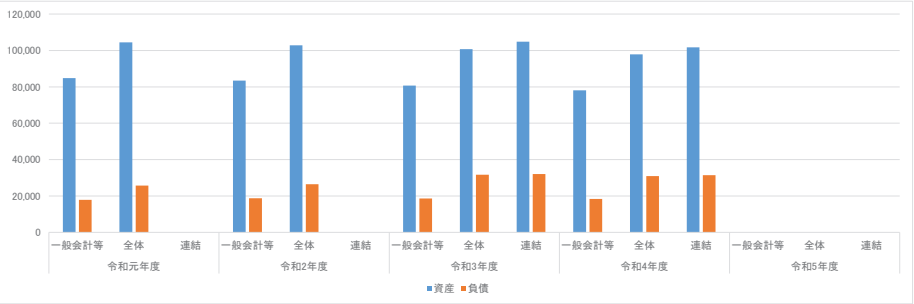
人口	13,733 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	217 人
面積	886.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,312,290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	84,802	83,381	80,626	78,101	
	負債	17,903	18,805	18,670	18,336	
全体	資産	104,497	102,806	100,661	97,845	
	負債	25,718	26,404	31,704	30,973	
連結	資産			104,755	101,690	
	負債			32,051	31,388	



分析:

一般会計等においては、資産総額が減少傾向(直近の算定数値である令和4年度と令和3年度比較で2,525百万円減少)であるが、建物及び工作物の減価償却累計額は増加傾向(同比較で3,654百万円増加)であり、資産の老朽化が著しい。

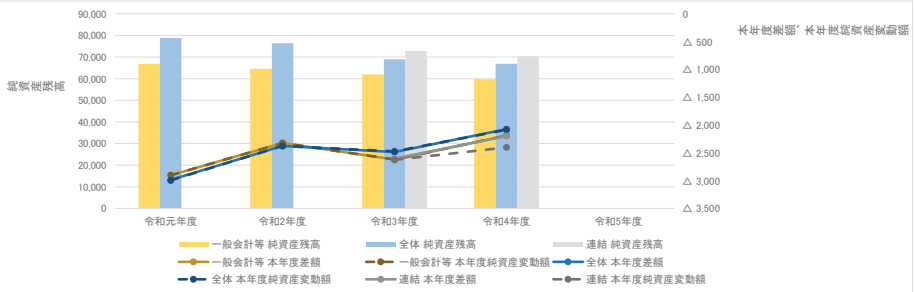
当町は合併町村で広大な面積を有していることから、旧町村単位で整備した同種の公共施設を多数保有しており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

令和3年度以降、一般会計等においては負債総額が減少しているが、その9割を地方債が占める状況である。また、全体会計においては増減を繰り返している状況もあり、一般会計及び公営企業会計において引き続き地方債充当事業計画のローリング等により、地方債の適正管理に努めなければならない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,904	△ 2,323	△ 2,622	△ 2,191	
	本年度純資産変動額	△ 2,904	△ 2,323	△ 2,620	△ 2,191	
	純資産残高	66,899	64,576	61,956	59,765	
全体	本年度差額	△ 2,986	△ 2,378	△ 2,487	△ 2,074	
	本年度純資産変動額	△ 2,985	△ 2,378	△ 2,474	△ 2,085	
	純資産残高	78,779	76,401	68,957	66,872	
連結	本年度差額			△ 2,803	△ 2,199	
	本年度純資産変動額			△ 2,627	△ 2,403	
	純資産残高			72,704	70,302	



分析:

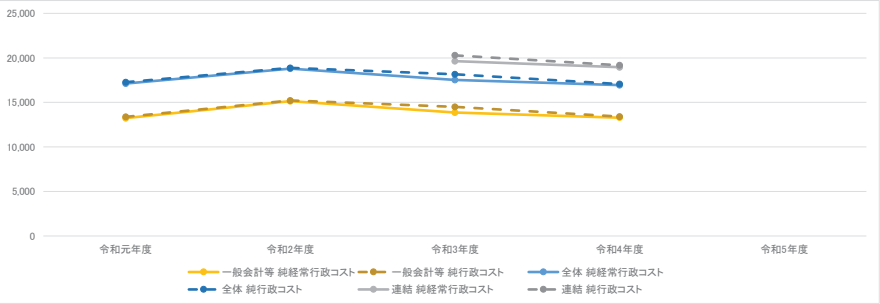
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回っており、令和4年度時点で△2,191百万円、純資産残高は59,765百万円であった。

財源に対して行政コストが上回っている状況が続いているが、行政コストを上上げる大きな要因は減価償却費であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,238	15,146	13,865	13,295	
	純行政コスト	13,378	15,223	14,500	13,409	
全体	純経常行政コスト	17,118	18,794	17,531	16,945	
	純行政コスト	17,261	18,883	18,173	17,063	
連結	純経常行政コスト			19,636	18,958	
	純行政コスト			20,284	19,171	



分析:

一般会計等においては、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業の縮小に伴う町民及び事業者に対する給付・支援事業数の減少、令和3年度の小雪による除雪関連経費などの影響が大きく作用し、純経常行政コスト及び純行政コストはそれぞれ減少傾向である。

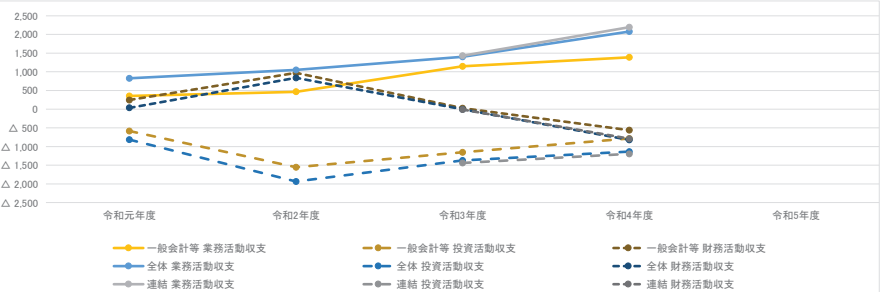
しかしながら、物件費等の総額は依然として純行政コストの大部分を占める状況であり、旧町村単位で整備した同種の公共施設を多数保有し、資産の老朽化も著しいことから、維持管理コストが上昇していることが大きな要因である。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	354	466	1,148	1,388	
	投資活動収支	△ 584	△ 1,554	△ 1,157	△ 783	
	財務活動収支	245	973	25	△ 562	
全体	業務活動収支	827	1,049	1,401	2,079	
	投資活動収支	△ 815	△ 1,936	△ 1,374	△ 1,137	
	財務活動収支	36	840	△ 2	△ 823	
連結	業務活動収支			1,431	2,185	
	投資活動収支			△ 1,440	△ 1,196	
	財務活動収支			△ 10	△ 790	



分析:

一般会計等においては、社会・経済面でコロナ禍から平時への移行が進み、地方収収が回復傾向であることが作用し、令和4年度の業務活動収支が240百万円であったが、役場本庁舎庫庫棟建設事業や奥会津博物館空調設備整備事業等の大型建設事業を複数実施したことにより、投資活動収支は△783百万円となった。

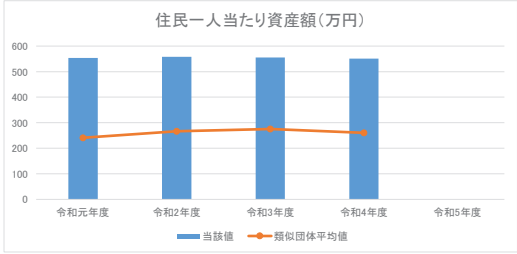
また、地方債充当事業計画に基づき、地方債の発行額が地方債償還支出を上回らないよう抑制していることが作用し、財務活動収支は△562百万円、令和4年度末資金残高は令和3年度から49百万円増加し、460百万円となった。

今後も、老朽化した公共施設のみならず、インフラ施設の更新にかかる費用も増高することが想定されとともに、構成団体となっている一部事務組合においても大型建設事業を予定していることから、より中長期的な地方債充当事業計画のローリング等により、地方債の適正管理に努めなければならない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

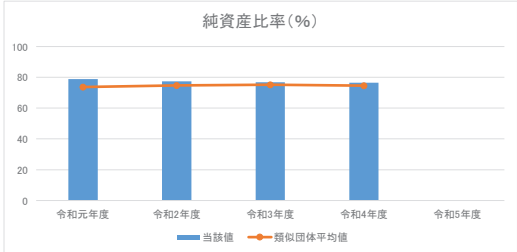
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,480,161	8,338,102	8,062,614	7,810,142	
人口	15,318	14,948	14,517	14,176	
当該値	553.6	557.8	555.4	550.9	
類似団体平均値	241.2	266.7	275.5	260.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

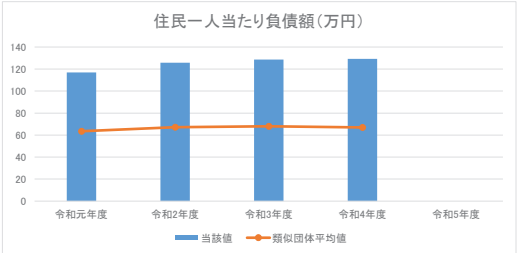
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	66,899	64,576	61,956	59,765	
資産合計	84,802	83,381	80,626	78,101	
当該値	78.9	77.4	76.8	76.5	
類似団体平均値	73.7	74.8	75.2	74.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

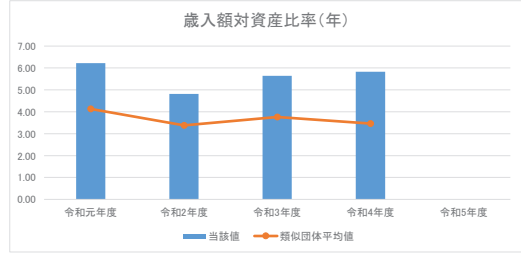
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,790,284	1,880,467	1,866,995	1,833,598	
人口	15,318	14,948	14,517	14,176	
当該値	116.9	125.8	128.6	129.3	
類似団体平均値	63.5	67.2	68.0	67.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

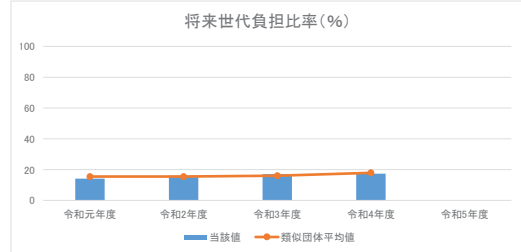
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	84,802	83,381	80,626	78,101	
歳入総額	13,623	17,285	14,284	13,388	
当該値	6.22	4.82	5.64	5.83	
類似団体平均値	4.13	3.38	3.76	3.46	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,960	12,174	12,404	12,262	
有形・無形固定資産合計	77,020	75,947	72,983	70,382	
当該値	14.2	16.0	17.0	17.4	
類似団体平均値	15.5	15.5	16.1	17.9	

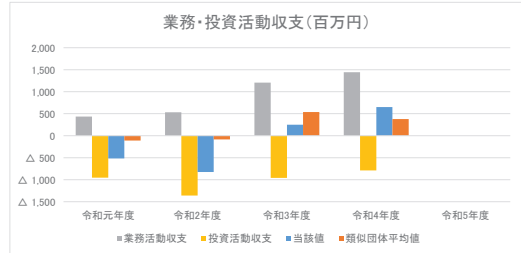
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	437	534	1,207	1,443	
投資活動収支 ※2	△ 954	△ 1,358	△ 958	△ 790	
当該値	△ 517	△ 824	249	653	
類似団体平均値	△ 1,116	△ 84.2	536.5	376.2	

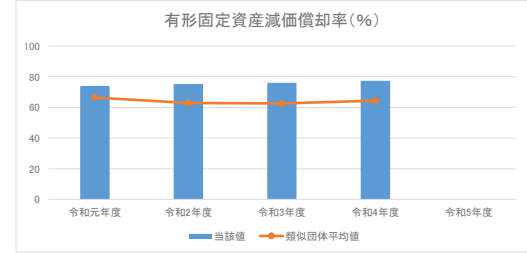
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	183,700	187,238	190,885	194,538	
有形固定資産 ※1	248,157	248,611	250,791	251,655	
当該値	74.0	75.3	76.1	77.3	
類似団体平均値	66.4	62.9	62.6	64.3	

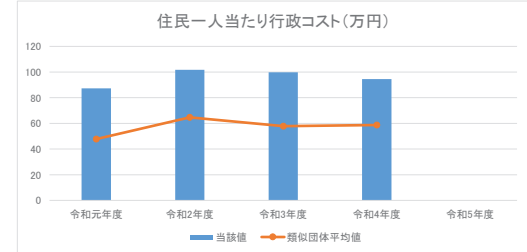
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

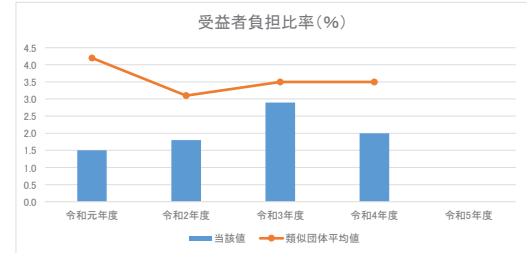
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,337,751	1,522,256	1,449,997	1,340,934	
人口	15,318	14,948	14,517	14,176	
当該値	87.3	101.8	99.9	94.6	
類似団体平均値	47.8	64.7	57.9	58.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	197	270	408	266	
経常費用	13,435	15,416	14,273	13,561	
当該値	1.5	1.8	2.9	2.0	
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額の減少が続いているが、令和4年度資産総額は令和3年度と比較し大幅に減少(△2,525百万円)している。これに伴い、住民一人当たり資産もわずかに減少したが、類似団体平均と比較し、依然として2倍以上の資産額となっている。
令和4年度に資産総額が減少した主な要因は、公共施設等の保有資産の減価償却累計額が増加しているものであり、合併町村で広大な面積を有している当期において、円滑な行政サービスを提供するため、旧町村単位で整備した同種の公共施設を多数保有していることにある。
多くの老朽化した資産を抱える状況は、急速に進む人口減少のなかで多様化する住民ニーズに的確にこたえるための財政の弾力性が失われる大きな要因となる。
公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、70%代後半で推移し、類似団体平均を若干上回る状況が続いているが、純資産額そのものは減少が続いている。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を消費し、過去及び現世代が便益を享受したことを意味している。
将来世代負担比率は、類似団体とほぼ同値で推移しているものの、当期の財政構造は財源確保のために地方債の発行に頼る状況が続いている。
引き続き、適正な人員配置による人件費の抑制、公共施設等の適正管理、事務事業の見直し等を進め、限られた資源(歳入)を適正に配分しながら地方債発行額を抑制し、将来世代の負担軽減に取り組んでいかなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、旧町村単位で整備した同種の公共施設を多数保有し、資産の老朽化も著しいことから、維持管理コストが上昇していることが大きな要因である。
引き続き、適正な人員配置による人件費の抑制とあわせ、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回り、類似団体平均との差も拡大傾向が続いている。
旧町村単位で整備した同種の公共施設を多く保有し、その資産の老朽化も著しいことに加え、更新整備に地方債を財源とする状況が、負債額をさらに押し上げる構図となっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・除却を強力に推し進め、施設の保有数(総面積等)を減少させなければ、この状況を根本的に解消することはできないが、その財源の確保も課題となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回る状況が続いている。
昨今の物価高騰に起因した維持管理コストの上昇が見込まれ、利用料金の見直し等を進めなければ、受益者負担比率は減少することとなる。
施設整備以降、利用料金の見直し等がなされていない施設があることも事実であり、物価高騰等の影響を加味した利用料金の見直しに着手したところである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

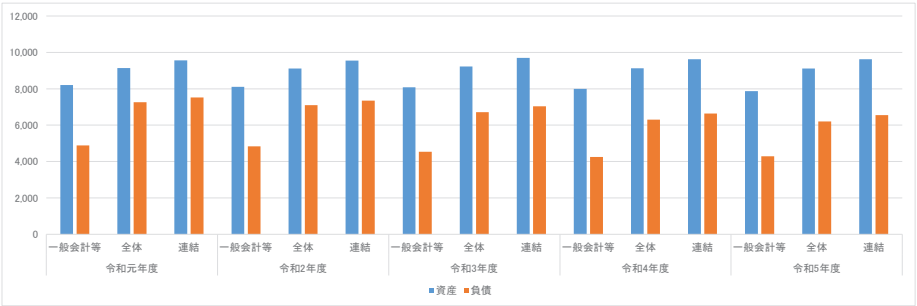
団体名 福島県北塩原村
団体コード 074021

人口	2,427 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	234.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,211,892 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	14.6 %
		将来負担比率	63.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	8,211	8,107	8,084	7,991	7,876
	負債	4,885	4,837	4,538	4,257	4,286
全体	資産	9,116	9,113	9,230	9,128	9,111
	負債	7,264	7,096	6,718	6,299	6,208
連結	資産	9,566	9,546	9,696	9,628	9,623
	負債	7,521	7,352	7,036	6,642	6,549



分析:
貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では一般会計等が約7,876百万円、全体会計が約9,111百万円、連結会計が約9,623百万円となった。負債合計では、一般会計等が約4,286百万円、全体会計が約6,208百万円、連結会計が約6,549百万円となった。

前年度と比較すると、一般会計等では、資産は約115百万円(1.4%)の減少、純資産は約144百万円(3.9%)の減少、負債は約29百万円(0.7%)の増加、全体会計では、資産は約17百万円(0.2%)の減少、純資産は約74百万円(2.6%)の増加、負債は約91百万円(1.4%)の減少、連結会計では、資産は約8百万円(0.1%)の減少、純資産は約88百万円(3.0%)の増加、負債は約93百万円(1.4%)の減少となった。

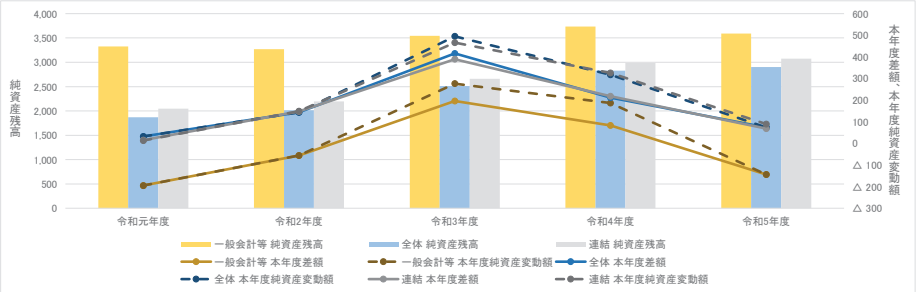
一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却が進み減価償却累計額累計額が増加したためである。

行政コスト計算書の減価償却費が約386百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約280百万円と減価償却が公共施設の設備投資を上回っている。

負債も減少傾向にあり、その主な要因は、地方債等の残高が減少したためである。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約452百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約257百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 195	△ 56	196	83	△ 144
	本年度純資産変動額	△ 195	△ 56	276	187	△ 144
	純資産残高	3,326	3,271	3,546	3,734	3,590
全体	本年度差額	32	144	416	212	74
	本年度純資産変動額	32	144	495	317	74
	純資産残高	1,872	2,016	2,512	2,828	2,902
連結	本年度差額	15	148	389	218	68
	本年度純資産変動額	13	149	466	326	89
	純資産残高	2,045	2,194	2,660	2,986	3,075



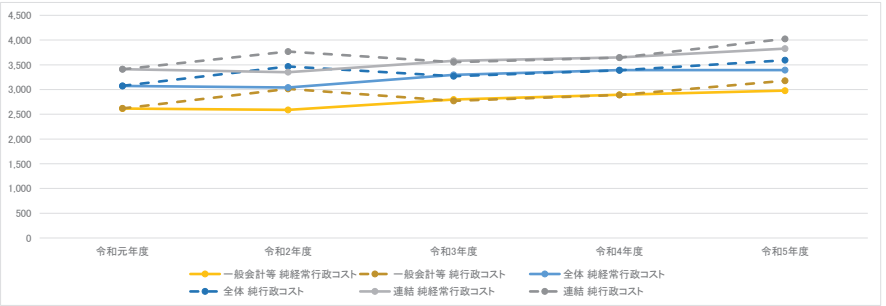
分析:
本年度純資産残高では、一般会計等が約3,590百万円、全体会計が約2,902百万円、連結会計が約3,075百万円となった。

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、収収等では、一般会計等が約2,535百万円、全体会計が約2,767百万円、連結会計が約2,848百万円となった。本年度会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(約88百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(約208百万円)等が計上されているためである。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高では、一般会計等が約144百万円(3.9%)減少、全体会計が約74百万円(2.6%)増加、連結会計が約89百万円(3.0%)増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,615	2,589	2,798	2,893	2,979
	純行政コスト	2,618	3,014	2,773	2,888	3,178
全体	純経常行政コスト	3,072	3,041	3,296	3,392	3,393
	純行政コスト	3,075	3,466	3,271	3,388	3,592
連結	純経常行政コスト	3,410	3,350	3,580	3,651	3,827
	純行政コスト	3,409	3,766	3,555	3,646	4,025



分析:
行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が約3,053百万円、全体会計が約3,610百万円、連結会計が約4,289百万円となった。経常収益は、一般会計等が約75百万円、全体会計が約217百万円、連結会計が約462百万円となった。

純経常行政コストは、一般会計等が約2,589百万円、全体会計が約3,041百万円、連結会計が約3,350百万円となった。

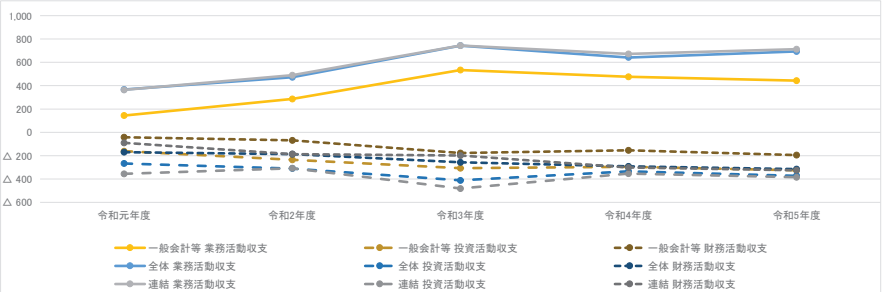
純行政コストは、一般会計等が約3,014百万円、全体会計が約3,466百万円、連結会計が約3,766百万円となった。

前年度と比較すると、一般会計等では、経常費用は約83百万円(2.8%)の増加となった。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3百万円(3.9%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約86百万円(3.0%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約290百万円(10.0%)増加となった。

町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.6%、扶助費である社会保障給付が3.0%、他会計の負担分である繰出金が12.7%であり、人口1万人未満の自治体平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	144	287	534	476	443
	投資活動収支	△ 161	△ 235	△ 307	△ 295	△ 325
	財務活動収支	△ 42	△ 68	△ 178	△ 154	△ 195
全体	業務活動収支	367	472	743	642	694
	投資活動収支	△ 287	△ 310	△ 411	△ 335	△ 372
	財務活動収支	△ 170	△ 187	△ 257	△ 292	△ 315
連結	業務活動収支	364	489	744	672	713
	投資活動収支	△ 355	△ 308	△ 481	△ 354	△ 385
	財務活動収支	△ 90	△ 186	△ 198	△ 301	△ 325



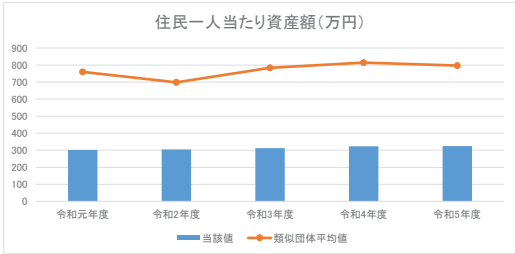
分析:
資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が約▲77百万円、全体会計が約7百万円、連結会計が約3百万円となった。本年度末現金預金残高では、一般会計等が約123百万円、全体会計が約246百万円、連結会計が約314百万円となった。

前年度と比較すると、本年度資金収支額で、一般会計等が約104百万円減少、全体会計が約80百万円減少、連結会計が約13百万円減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

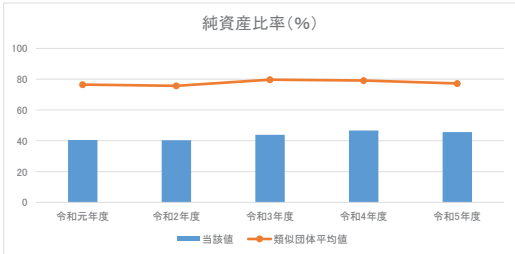
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	821,113	810,717	808,424	799,114	787,571
人口	2,722	2,666	2,591	2,478	2,427
当該値	301.7	304.1	312.0	322.5	324.5
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

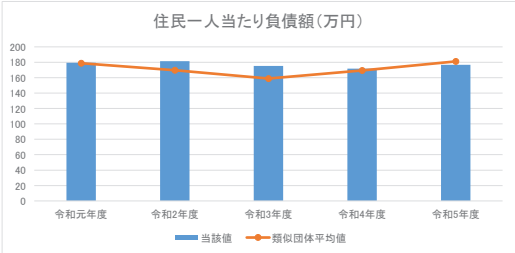
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,326	3,271	3,546	3,734	3,590
資産合計	8,211	8,107	8,084	7,991	7,876
当該値	40.5	40.3	43.9	46.7	45.6
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

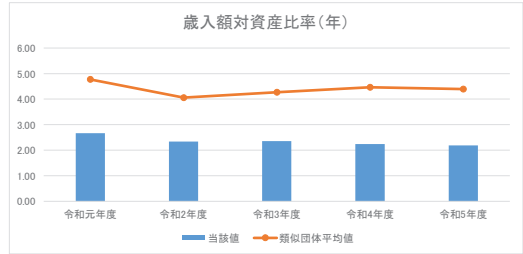
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	488,476	483,655	453,787	425,732	428,585
人口	2,722	2,666	2,591	2,478	2,427
当該値	179.5	181.4	175.1	171.8	176.6
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

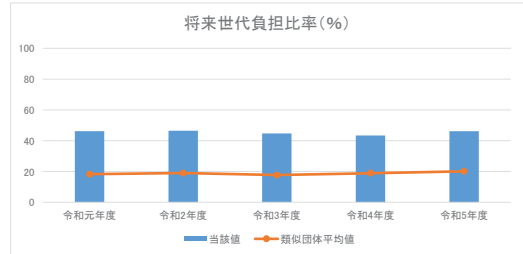
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,211	8,107	8,084	7,991	7,876
歳入総額	3,081	3,464	3,425	3,571	3,593
当該値	2.67	2.34	2.36	2.24	2.19
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,186	3,169	2,954	2,792	2,918
有形・無形固定資産合計	6,907	6,809	6,603	6,430	6,323
当該値	46.1	46.5	44.7	43.4	46.1
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

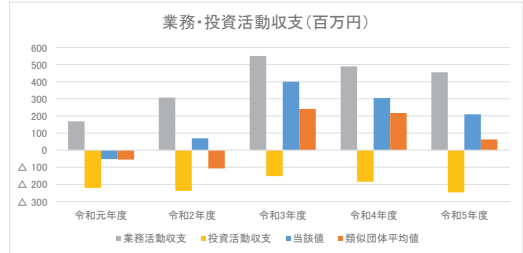
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	168	307	551	490	456
投資活動収支 ※2	△ 221	△ 238	△ 151	△ 185	△ 247
当該値	△ 53	69	400	305	209
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

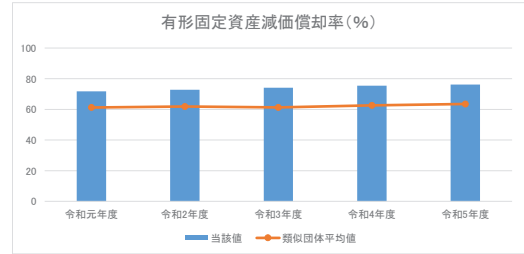
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,896	14,263	14,636	15,016	15,371
有形固定資産 ※1	19,361	19,596	19,744	19,901	20,160
当該値	71.8	72.8	74.1	75.5	76.2
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

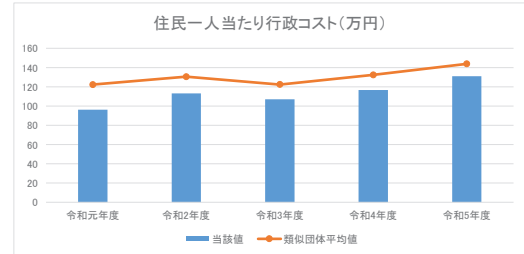
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

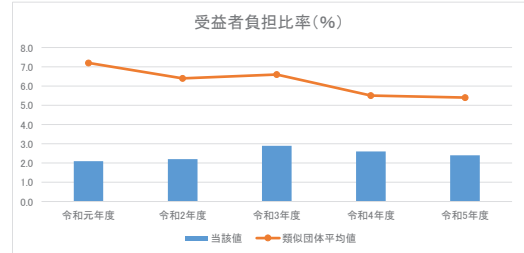
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	261,841	301,413	277,284	288,848	317,775
人口	2,722	2,666	2,591	2,478	2,427
当該値	96.2	113.1	107.0	116.6	130.9
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	56	57	85	77	74
経常費用	2,670	2,646	2,883	2,970	3,053
当該値	2.1	2.2	2.9	2.6	2.4
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ約2.0万円増加した。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同様に高い水準にあり、前年度と比較すると0.7%の増加となった。
・有形固定資産において、最も多くの投資を行った資産は、役場庁舎等の建物(事業用資産)の約48.3%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の約24.4%、となっている。
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合は、約76.5%となっている。
法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標となるため、本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となるため、インフラ資産の老朽化が課題となる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、約45.6%、前年度に比べ約1.1%減少した。
・将来世代負担比率は約46.1%、類似団体平均を大きく上回っている。前年度に比べ約2.7%減少した。
・純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を受けたことを意味する。今後も行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、約131万円。類似団体平均を下回っている。
社会保険費の増などが懸念されることから、今後もコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は約176.6万円、前年度に比べ約4.8万円増加した。類似団体平均を下回っている。
住民一人当たりの負債額と同じ規模の自治体と比較する必要があり、この数字が低ければ借入金等が少なく、財政運営が健全であるといえる。
村は類似団体平均より下回っているが、今後も財政運営が健全のため努めていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は約2.4%で類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く
なっている。
前年度と比較すると、経常収益は約3百万円の減少、経常費用は約87百万円増加となっている。今後も上下水道使用料等の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

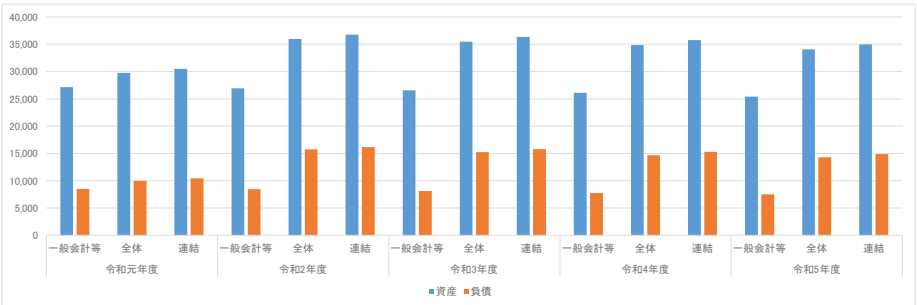
団体名 福島県西会津町
団体コード 074055

人口	5,560 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	298.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,807.471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	78.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

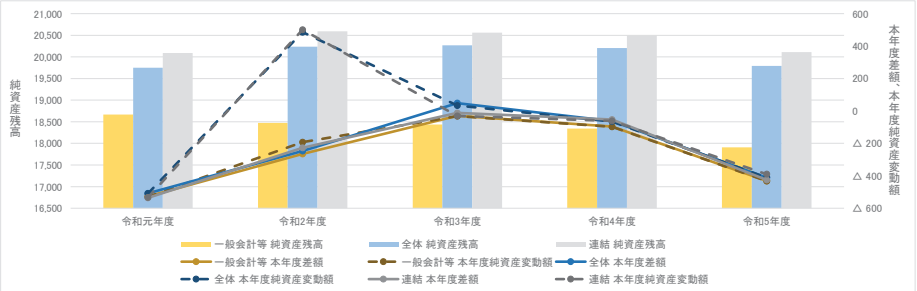
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,145	26,940	26,567	26,090	25,400
	負債	8,482	8,469	8,128	7,749	7,491
全体	資産	29,753	35,962	35,496	34,866	34,069
	負債	10,005	15,728	15,229	14,663	14,278
連結	資産	30,517	36,762	36,344	35,772	34,989
	負債	10,427	16,170	15,784	15,274	14,880



分析:
一般会計等においては、資産総額が25,400百万円となり、前年度末から690百万円の減(△2.7%)となった。
主な要因としては、資産の部では減価償却の進行に伴う固定資産の減(△587百万円)によるものであり、負債の部では地方債の元金償還が進んだことで、固定負債における地方債残高が減(△304百万円)となったことによるものである。
全体では、資産総額は前年度末から783百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から385百万円減少(△2.7%)した。
連結では、資産総額は前年度末から783百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から394百万円減少(△2.6%)した。
なお、令和2年度以降、全体及び連結で資産及び負債ともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

3. 純資産変動の状況

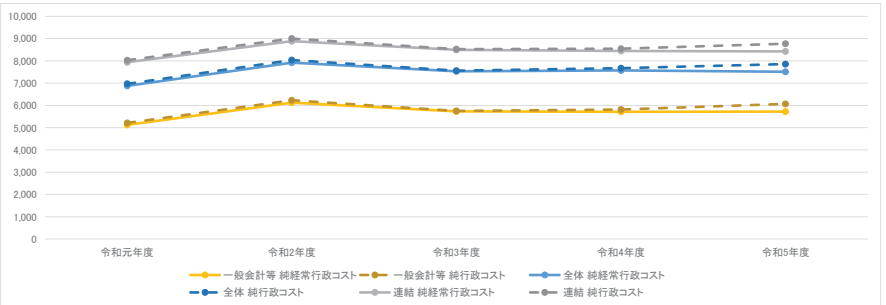
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 527	△ 265	△ 30	△ 96	△ 431
	本年度純資産変動額	△ 530	△ 193	△ 32	△ 98	△ 432
全体	純資産残高	18,664	18,471	18,438	18,341	17,909
	本年度差額	△ 508	△ 247	48	△ 63	△ 411
連結	純資産残高	19,748	20,234	20,267	20,203	19,791
	本年度差額	△ 536	△ 228	△ 12	△ 53	△ 425
連結	本年度純資産変動額	△ 533	501	△ 31	△ 62	△ 390
	純資産残高	20,090	20,592	20,561	20,499	20,108



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,631百万円)が純行政コスト(6,062百万円)を下回ったため、本年度差額は△431百万円となり、純資産残高は△432百万円となった。今後財源の有効活用を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により、安定した自主財源等の確保に努める。
なお、令和2年度以降、全体及び連結における本年度純資産変動額はともに大幅な増となっているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

2. 行政コストの状況

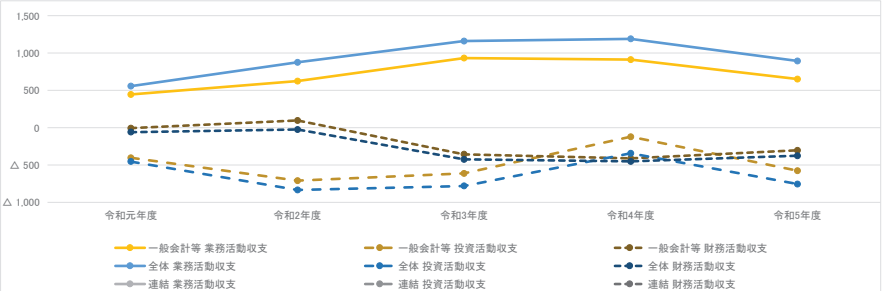
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,124	6,122	5,727	5,708	5,717
	純行政コスト	5,212	6,230	5,753	5,809	6,062
全体	純経常行政コスト	6,876	7,919	7,526	7,573	7,508
	純行政コスト	6,966	8,035	7,560	7,671	7,855
連結	純経常行政コスト	7,940	8,885	8,494	8,446	8,425
	純行政コスト	8,030	9,001	8,528	8,544	8,771



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,933百万円となり、前年度比11百万円の増(+0.2%)となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,952百万円、前年度比△53百万円)であり、純行政コストの48.7%を占めている。依然として高い物件費等を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めることにより経費の縮減に努めている。
なお、全体及び連結における各コストでは、令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたため、増額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	445	625	932	911	651
	投資活動収支	△ 404	△ 709	△ 611	△ 121	△ 576
全体	財務活動収支	△ 6	97	△ 356	△ 411	△ 302
	業務活動収支	556	876	1,159	1,189	894
連結	投資活動収支	△ 453	△ 834	△ 780	△ 343	△ 754
	財務活動収支	△ 59	△ 24	△ 424	△ 451	△ 375

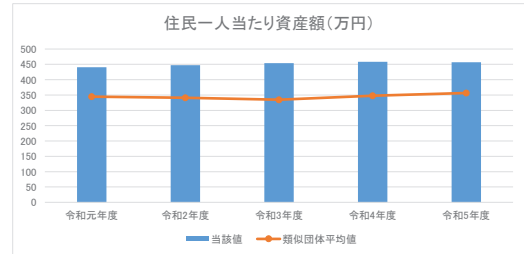


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、国の新型コロナウイルス感染症対策補助金等の終了等により国県等補助金収入が177百万円減となったことで前年度比260百万円減の651百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出で270百万円の増などにより、△576百万円(対前年度△455百万円)となった。
また財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから△302百万円となり、本年度末資金残高は前年度から227百万円減少し、382百万円となったが、投資活動収支における基金積立金を増額し、現金預金残高を減少させたことが主な要因であり、これは令和4年度発生豪雨災害復旧事業繰越分の事業費が確定したため、余剰分を財政調整基金に積立したためである。
なお、令和2年度以降、全体の業務活動収支及び投資活動収支はともに大きく増減しているが、これは令和2年度決算より本町の水道事業会計(簡易水道等事業)及び下水道事業会計(公共下水道事業・農業集落排水処理施設・個別排水処理施設)が、公営企業法の適用に伴う財務書類での決算がなされたことに伴い、新たに連結対象に加算されたためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

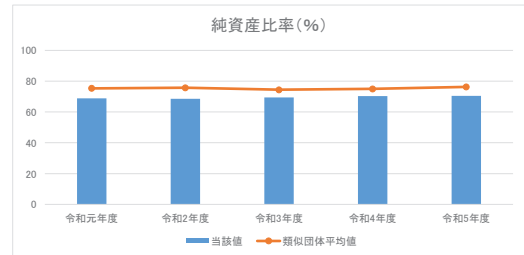
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,714,548	2,693,954	2,656,676	2,608,965	2,539,960
人口	6,155	6,022	5,850	5,694	5,560
当該値	441.0	447.4	454.1	458.2	456.8
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

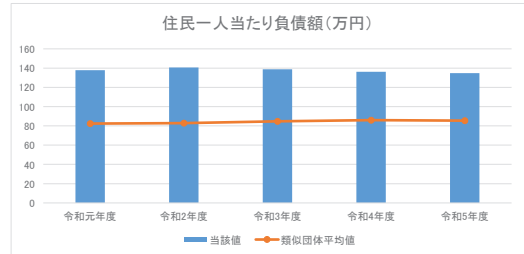
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,664	18,471	18,438	18,341	17,909
資産合計	27,145	26,940	26,567	26,090	25,400
当該値	68.8	68.6	69.4	70.3	70.5
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

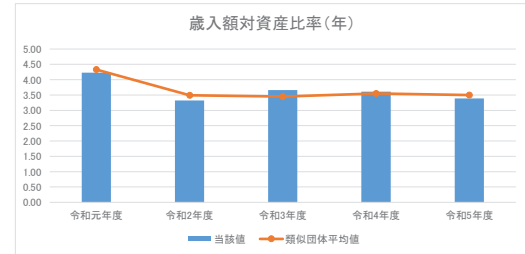
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	848,152	846,879	812,845	774,905	749,075
人口	6,155	6,022	5,850	5,694	5,560
当該値	137.8	140.6	138.9	136.1	134.7
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

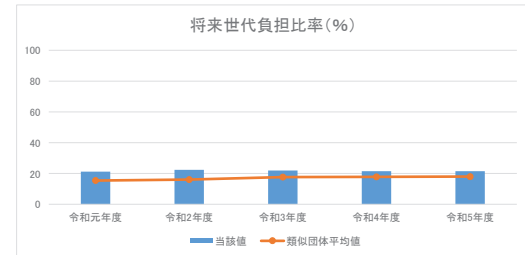
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,145	26,940	26,567	26,090	25,400
歳入総額	6,418	8,126	7,257	7,227	7,498
当該値	4.23	3.32	3.66	3.61	3.39
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,453	5,714	5,469	5,223	5,085
有形・無形固定資産合計	25,779	25,563	24,947	24,319	23,686
当該値	21.2	22.4	21.9	21.5	21.5
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

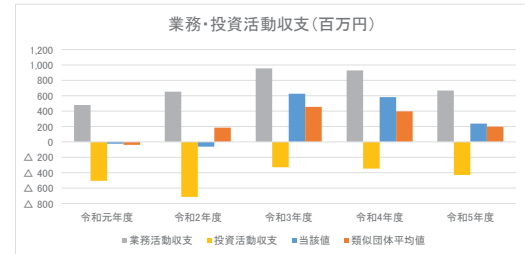
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	479	652	954	929	667
投資活動収支 ※2	△ 504	△ 714	△ 329	△ 347	△ 430
当該値	△ 25	△ 62	625	582	237
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

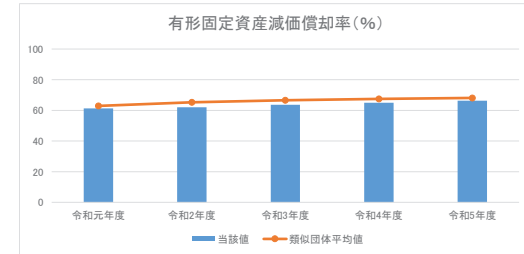
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,029	34,980	36,085	37,107	38,130
有形固定資産 ※1	55,526	56,445	56,759	57,198	57,476
当該値	61.3	62.0	63.6	64.9	66.3
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

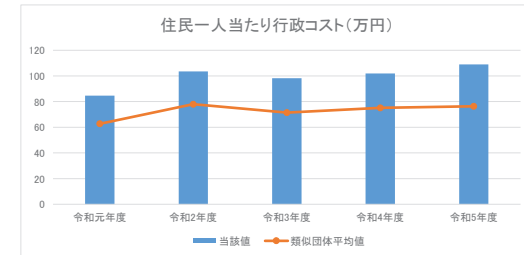
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

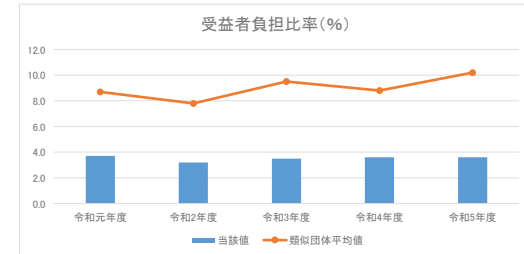
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	521,200	622,995	575,317	580,922	606,178
人口	6,155	6,022	5,850	5,694	5,560
当該値	84.7	103.5	98.3	102.0	109.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	198	203	209	214	216
経常費用	5,323	6,325	5,936	5,922	5,933
当該値	3.7	3.2	3.5	3.6	3.6
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末より1.4万円減少(△0.3%)し、456.8万円となっており、類似団体平均を上回っている。

資産合計は毎年減価償却により減少しており、それに加え令和5年度は令和4年度発生豪雨災害の復旧事業により、現金預金及び基金合計額で減少したことから、住民一人当たりの資産額も減少している。

本町では小中学校の統合に伴って普通財産となった施設や老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新、除却等の財源負担を軽減するため、公共施設等の適正管理に努めている。

また、歳入額対資産比率(年)では、減価償却等により分母がやや減少し、分子は令和4年度発生豪雨災害復旧事業費への補助金等により増額した結果、比率が低下することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度末と同数値となったが、類似団体平均を上回っている。

投資的事業の実施にあたっては、現状の地方債残高、今後の償還予定等を考慮して償還額以内の借入れや繰上償還の実施等、将来負担を低下させられるような取組みに努め、中長期的な財政運営の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末より7.0万円増加(6.4%)し、109.0万円となっており、類似団体平均を上回っている。

純行政コストのうち、48.7%を占めている物件費等が高くなる要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。

なお、令和5年度は豪雨災害対策により251百万円の臨時損失(災害復旧事業費)を増額計上したため、純行政コストが増えたことで、住民一人当たり行政コストも増となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末より1.4万円減少(△1.0%)し、134.7万円となっており、類似団体平均を上回っている。

大規模事業の実施により多額の地方債発行を継続して行ってきたこと等が高くなる要因と考えられるため、今後の地方債償還予定を見ながら、事業展開の強弱をつけ、平準的な財政負担で推移できるような財政運営を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同数値となり、類似団体平均を下回っている。

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組み等により、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県警梯町

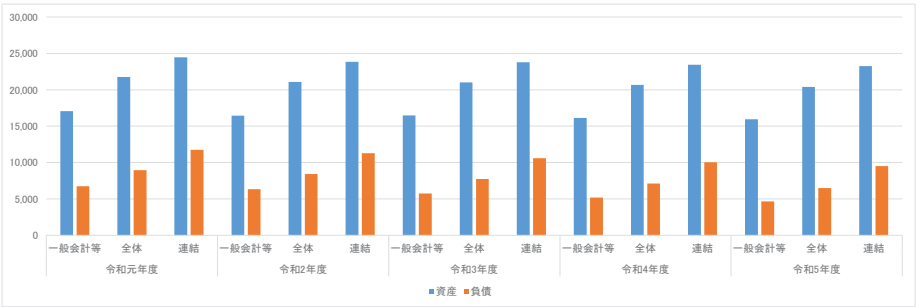
団体コード 074071

人口	3,230 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	59.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,562.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	81.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

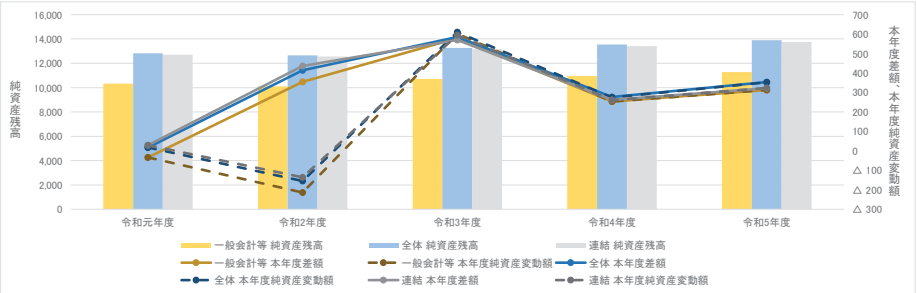
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		17,073	16,438	16,472	16,146	15,936
一般会計等	資産					
	負債	6,751	6,330	5,762	5,184	4,659
全体	資産	21,757	21,069	20,998	20,659	20,393
	負債	8,943	8,410	7,729	7,115	6,495
連結	資産	24,447	23,843	23,770	23,448	23,245
	負債	11,749	11,280	10,612	10,030	9,505



分析:
一般会計等における資産総額は前年度末から▲210百万円(▲1.3%)、負債総額は前年度末から▲525百万円(▲10.1%)といずれも減少した。金額の変動の大きいものについて、資産では有形固定資産と基金であり、有形固定資産については公共施設等の老朽化により、289百万円減少した。基金については、財政調整基金積立金の取り崩しにより144百万円減少した。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が大部分を占めている。これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど適正化に努めていかなければならない。
全体における資産総額は前年度末から▲266百万円(▲1.3%)、負債総額は▲620百万円(▲8.7%)といずれも減少した。資産総額は、上水道・下水道管等のインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等と比較すると4,457百万円多くとなっている。
連結における資産総額は、一般会計等と比較すると7,309百万円多くとなっている。主な要因は、会津若松地方広域市町村圏整備組合が保有している施設にかかる資産を計上していることである。

3. 純資産変動の状況

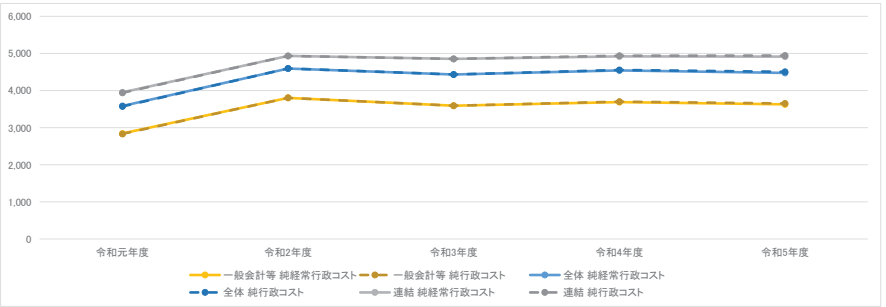
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		478	943	1,139	822	809
一般会計等	本年度差額	△ 34	355	579	253	313
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 214	602	253	313
全体	純資産残高	10,321	10,108	10,710	10,962	11,275
	本年度差額	17	414	585	277	353
全体	本年度純資産変動額	17	△ 155	610	275	352
	純資産残高	12,814	12,659	13,269	13,544	13,896
連結	本年度差額	29	436	570	262	322
	本年度純資産変動額	29	△ 136	595	260	323
連結	純資産残高	12,698	12,563	13,158	13,418	13,741



分析:
一般会計等においては、収税や国県等補助金等の財源が純行政コストを上回ったことにより、本年度差額は313百万円、純資産残高は11,275百万円となった。行政コスト及び国県等補助金等(主に新型コロナウイルス関係補助金)は減少している一方で地方交付税及びふるさと納税等の財源が増加したことが主な要因である。今後も引き続き、純行政コストの費用削減に努め、収税等については徴税などへの徴収対策を強化することにより、安定的な財源を確保しながら純資産の増加を図っていく必要がある。併せて、建設事業については、補助金等を活用した事業に限定し実施するなど、今後より一層、将来的に純資産を少しでも多く残していくような取り組みを推進していく必要がある。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比較すると多く、本年度差額は353百万円、純資産残高は13,896百万円となった。
連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等が財源に含まれることなどから一般会計等と比較すると収税等の財源が多く、本年度差額は323百万円、純資産残高は13,741百万円となった。

2. 行政コストの状況

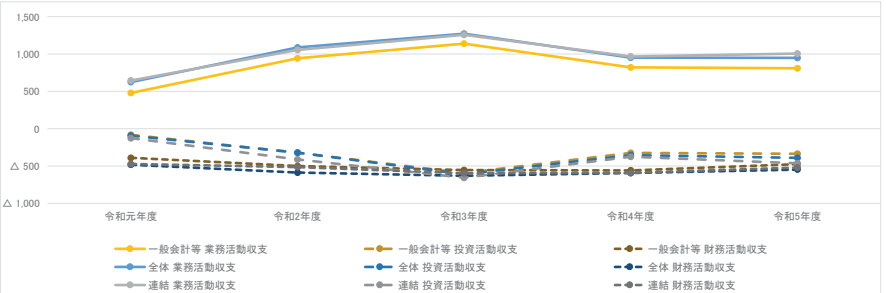
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,844	3,802	3,592	3,687	3,627
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	2,832	3,802	3,591	3,701	3,654
全体	純経常行政コスト	3,584	4,593	4,433	4,542	4,476
	純行政コスト	3,572	4,595	4,432	4,556	4,507
連結	純経常行政コスト	3,951	4,933	4,854	4,920	4,915
	純行政コスト	3,939	4,935	4,854	4,940	4,943



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,751百万円となり、純経常行政コストが前年度末から▲60百万円減少(▲1.63%)した。行政コストが減少した主な原因は維持補修費や減価償却費を含む物件費等(前年対比▲126百万円)であり、維持補修費は▲129百万円、減価償却費は▲9百万円減少している。物件費等が経常費用の大半を占めていることから、将来的な財源確保に向けた経常支出の抑制等が今後の大きな課題である。事業経費の縮小し不要経費の洗い出しなどに努めていかなければならない。また、今後、公共施設等の老朽化に伴う解体費用・維持補修費は増加していく見込みであるため、各施設の適正管理による経費削減に努めていかなければならない。
使用料及び手数料については減少傾向にあるため、今後、土地の有効利用など将来的な収益増加に繋がるような取り組みを検討していく必要がある。厳しい財政状況が続くなかで、公共サービスの妨げにならないコストダウンを図っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		478	943	1,139	822	809
一般会計等	業務活動収支	△ 82	△ 322	△ 595	△ 325	△ 336
	投資活動収支	△ 390	△ 500	△ 554	△ 559	△ 474
全体	業務活動収支	623	1,087	1,272	950	947
	投資活動収支	△ 94	△ 321	△ 611	△ 355	△ 391
全体	財務活動収支	△ 483	△ 588	△ 631	△ 594	△ 547
	財務活動収支	644	1,054	1,257	967	1,006
連結	業務活動収支	△ 126	△ 412	△ 657	△ 376	△ 463
	投資活動収支	△ 472	△ 515	△ 597	△ 591	△ 522

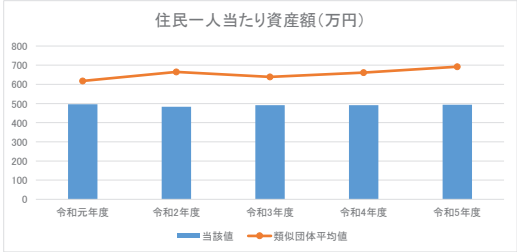


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は809百万円であり、国県等補助金収入(主に新型コロナウイルス関係補助金の減)及び物件費が減少している。一方で、地方交付税やふるさと納税などの収税等は増加している。投資活動収支については、一般社団法人設立のための出資金の減に伴い、前年度と比較すると▲336百万円と減少した。純行政コストについては、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったため▲474百万円となった。財務活動収支内の地方債借入額及び償還額ともに高額となっており、現状、地方債に依存した事業実施が主となりつつある。今後、高額の地方債償還が続くなかで、安定的財源の確保及び費用の削減に努めていく必要がある。
全体における業務活動収支は947百万円、投資活動収支は▲391百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲547百万円、本年度末資金残高は1,212百万円となった。
連結における業務活動収支は1,006百万円、投資活動収支は▲463百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲522百万円となり、本年度末資金残高は1,462百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

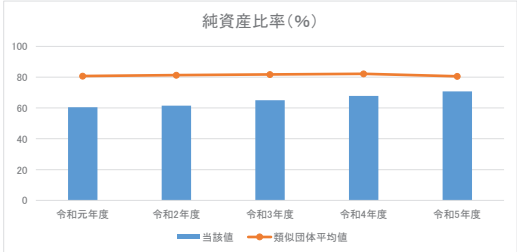
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,707,264	1,643,796	1,647,151	1,614,624	1,593,620
人口	3,443	3,407	3,349	3,289	3,230
当該値	495.9	482.5	491.8	490.9	493.4
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

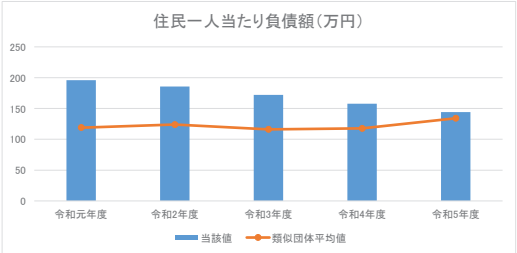
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,321	10,108	10,710	10,962	11,275
資産合計	17,073	16,438	16,472	16,146	15,936
当該値	60.5	61.5	65.0	67.9	70.8
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

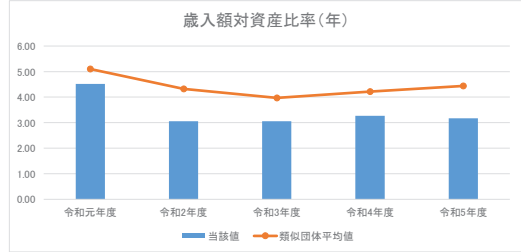
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	675,132	633,038	576,193	518,404	465,930
人口	3,443	3,407	3,349	3,289	3,230
当該値	196.1	185.8	172.0	157.6	144.3
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

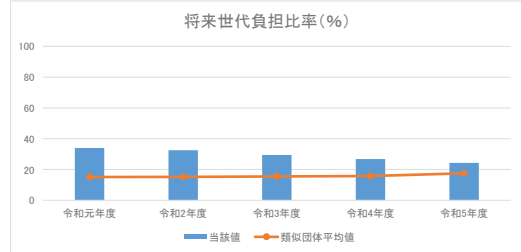
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,073	16,438	16,472	16,146	15,936
歳入総額	3,776	5,370	5,385	4,940	5,023
当該値	4.52	3.06	3.06	3.27	3.17
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,340	4,815	4,277	3,781	3,367
有形・無形固定資産合計	15,689	14,827	14,540	14,171	13,881
当該値	34.0	32.5	29.4	26.7	24.3
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

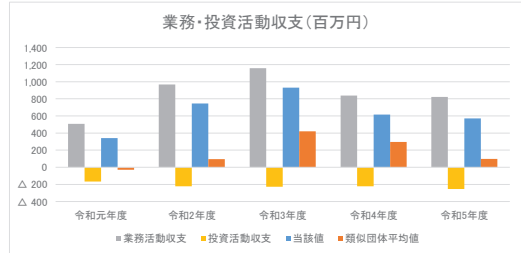
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	509	969	1,159	838	823
投資活動収支 ※2	△ 167	△ 222	△ 227	△ 223	△ 253
当該値	342	747	932	615	570
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

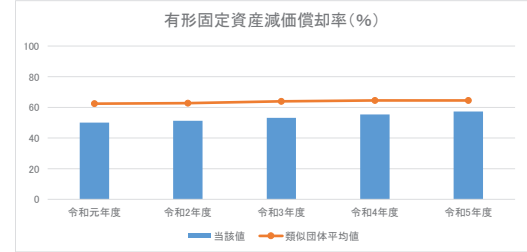
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,157	12,724	13,301	13,897	14,498
有形固定資産 ※1	24,334	24,824	25,006	25,146	25,287
当該値	50.0	51.3	53.2	55.3	57.3
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

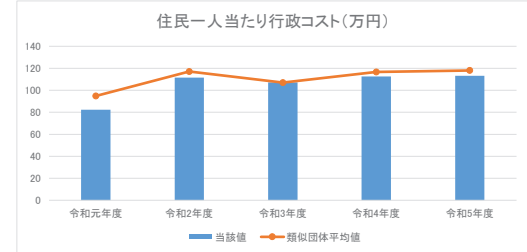
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

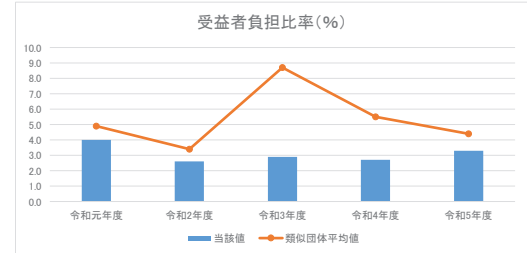
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	283,234	380,188	359,091	370,108	365,357
人口	3,443	3,407	3,349	3,289	3,230
当該値	82.3	111.6	107.2	112.5	113.1
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	117	101	108	101	125
経常費用	2,962	3,904	3,699	3,788	3,752
当該値	4.0	2.6	2.9	2.7	3.3
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っている。これは、公共施設数が少ないことが主な要因であり、予定している建設工事や人口の減少に伴い、当該値は平均値に近づいていくと考えられる。
歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っており、資産形成を伴わない収支・補助金等の減少がその要因となっている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較すると公共施設数が少ないこと、近年建設した施設の償却が進んでいないことが主な要因となっている。対して、年数の経過により老朽化が進んでいる施設も多いことから、公共施設等管理計画に基づき、将来を見据えた長期的視点から施設管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、近年地方債残高が高水準で推移していることから、将来世代負担比率が類似団体平均値を大幅に上回っている。
今後大規模な施設改修等が行われる場合は、地方債の借入等により将来世代負担比率はさらなる増加が見込まれる。今後は、事業計画の見直しや地方債新規借入の抑制などに努め、財政健全化及び同比率減少に繋げる取り組みを積極的に推進していく必要がある。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、国県補助金等の減少(新型コロナウイルス関連補助金の減少)により前年度より減少している。住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、物件費等が経常費用の大半を占めていることから、将来的な財源確保に向けた経常費用の抑制が今後の課題となるため、事業の縮小や不要経費の洗い出しなど経費の縮減に努めていかなければならない。
併せて、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等が増加傾向にあるため、施設の適正管理・経費抑制に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を上回っているが、地方債償還額の増加に伴い今後は少しずつ減少していく見込みである。今後も、建設事業に伴う地方債新規借入抑制等を図り、将来を見据えた財政健全化に努めていかなければならない。
業務・投資活動収支について、業務活動収支は地方交付税・ふるさと納税等の増加に伴い黒字であるが、対して投資活動収支については公共施設等の整備を行ったことから赤字となっている。今後、高額な地方債償還が続く中で、引き続き安定した財源の確保及び費用の削減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担の割合は比較的低いと考えられるが、今後も引き続き適正な利用料金の見直しや経費削減に努めていかなければならない。また、今後は公共施設にかかる経費の増加が見込まれることから、受益者負担割合の増加を視野に入れた財政運営を検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県猪苗代町

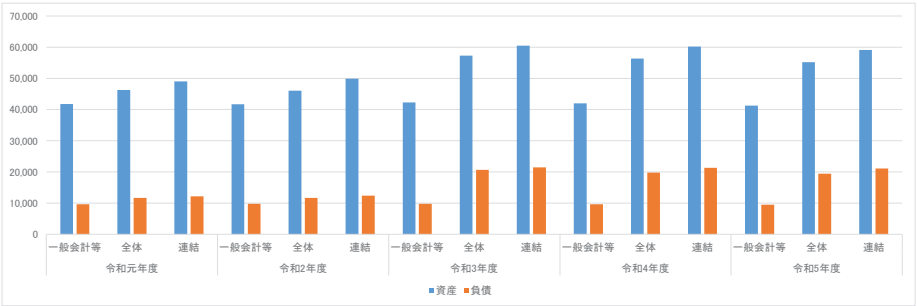
団体コード 074080

人口	12,836 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	394.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,656,732 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	28.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

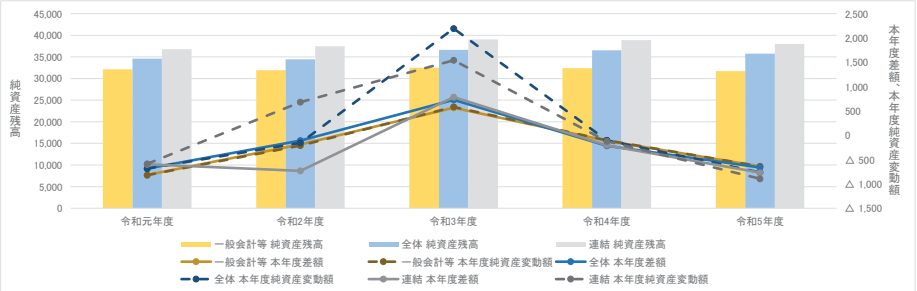
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,774	41,691	42,294	41,995	41,247
	負債	9,668	9,796	9,817	9,621	9,514
全体	資産	46,282	46,085	57,261	56,331	55,157
	負債	11,697	11,655	20,638	19,814	19,404
連結	資産	48,998	49,884	60,516	60,206	59,091
	負債	12,200	12,406	21,497	21,312	21,091



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から748百万円の減少(-1.8%)となった主な要因としては、インフラ資産及び投資その他資産が減少したことが挙げられる(インフラ資産が498百万円の減、投資その他資産が245百万円の減)。一方金額が小さいものの、流動資産は前年度末から6百万円の増となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。また負債総額は、前年度末から107百万円減少(-1.1%)し、金額の変動の最も大きいものは地方債(固定負債)で、地方債発行額が償還額を下回ったことにより113百万円の減となった。
上下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,174百万円の減少(-2.1%)となった。主な要因としてはインフラ資産の減(-729百万円)が挙げられる。また負債総額は、前年度末から410百万円減少(-2.1%)し、全体会計においても金額の変動の最も大きいものは地方債(固定負債)で、404百万円の減となった。
第3セクターや一部事務組合等を含めた連結では、資産総額は前年度末から1,115百万円減少(-1.9%)し、負債総額は前年度末から221百万円減少(-1.0%)した。

3. 純資産変動の状況

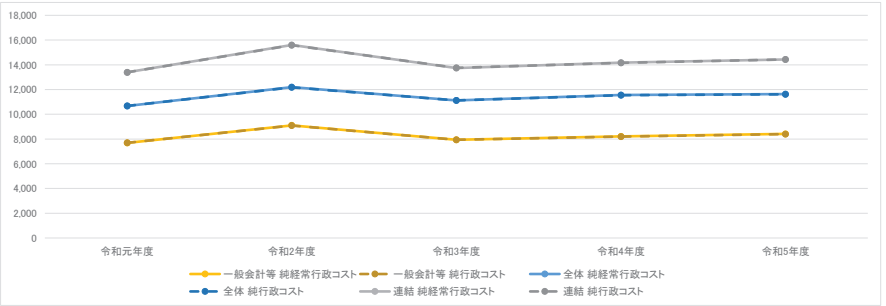
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 816	△ 190	566	△ 114	△ 639
	本年度純資産変動額	△ 820	△ 212	582	△ 104	△ 640
	純資産残高	32,107	31,895	32,477	32,374	31,733
全体	本年度差額	△ 684	△ 111	728	△ 218	△ 664
	本年度純資産変動額	△ 687	△ 155	2,194	△ 106	△ 764
	純資産残高	34,585	34,429	36,623	36,517	35,753
連結	本年度差額	△ 597	△ 733	784	△ 205	△ 768
	本年度純資産変動額	△ 590	680	1,541	△ 125	△ 894
	純資産残高	36,798	37,478	39,019	38,894	38,000



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,760百万円)が純行政コスト(8,399百万円)を下回ったことから、本年度差額は-639百万円(前年度比-525百万円)となり、純資産残高は640百万円の減少となった。収収等の財源が減少(前年度比-327百万円)したことに加え、純行政コストが増加(前年度比+198百万円)したことが要因である。全体においては、国民健康保険税、介護保険料等が含まれるため、一般会計等と比べて収収等の財源(10,958百万円)が3,198百万円多くになっているものの、純行政コスト(11,622百万円)を下回ったことから、本年度差額は-664百万円(前年度比-446百万円)となり、純資産残高は764百万円の減少となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源(13,666百万円)が5,906百万円多くになっているものの、純行政コスト(14,434百万円)を下回ったことから、本年度差額は-768百万円(前年度比-963百万円)となり、純資産残高は894百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

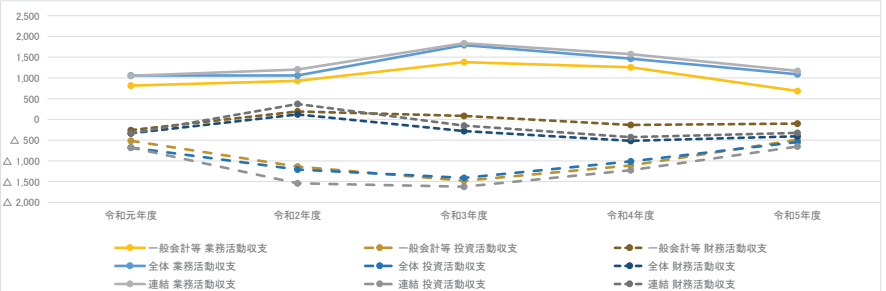
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,687	9,100	7,940	8,215	8,411
	純行政コスト	7,693	9,090	7,941	8,201	8,399
全体	純経常行政コスト	10,671	12,196	11,119	11,559	11,638
	純行政コスト	10,675	12,178	11,129	11,543	11,622
連結	純経常行政コスト	13,395	15,604	13,737	14,167	14,435
	純行政コスト	13,394	15,587	13,749	14,151	14,434



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,661百万円となり、前年度比172百万円の増加(2.0%)となった。人件費や物件費等の業務費用が経常費用全体の67.6%(前年度67.1%、前年度比+153百万円)、補助金等や社会保障給付の移転費用が32.4%(前年度32.9%、前年度比+19百万円)である。主な増加の要因としては、業務費用のうちの維持補修費(271百万円の増)が挙げられる。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,712百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,523百万円多くなり、純行政コストは3,223百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が2,185百万円多くなっている一方、人件費や維持補修費等の経常費用が8,210百万円多くなっており、純行政コストは6,035百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	814	928	1,379	1,258	685
	投資活動収支	△ 517	△ 1,138	△ 1,480	△ 1,109	△ 490
	財務活動収支	△ 259	191	85	△ 134	△ 102
全体	業務活動収支	1,058	1,058	1,790	1,464	1,085
	投資活動収支	△ 681	△ 1,211	△ 1,410	△ 1,014	△ 547
	財務活動収支	△ 336	119	△ 281	△ 517	△ 408
連結	業務活動収支	1,051	1,204	1,836	1,571	1,167
	投資活動収支	△ 681	△ 1,542	△ 1,622	△ 1,224	△ 655
	財務活動収支	△ 336	371	△ 149	△ 428	△ 326

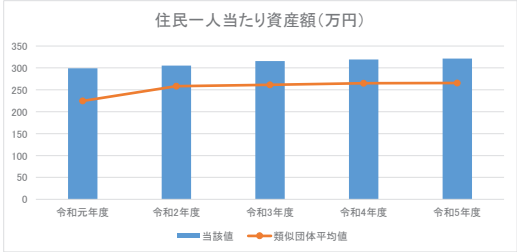


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は685百万円(前年度比-573百万円)であったが、投資活動収支については、統合中学校整備事業等が完了したものの-490百万円(前年度比+619百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入を地方債の償還額が上回ったことから-102百万円(前年度比+32百万円)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より400百万円多い1,085百万円となっている。投資活動収支では、上下水道に係る更新事業等を実施したため-547百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から130百万円増加の1,310百万円となった。
連結では、第3セクター等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より482百万円多い1,167百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から187百万円増加し、2,126百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

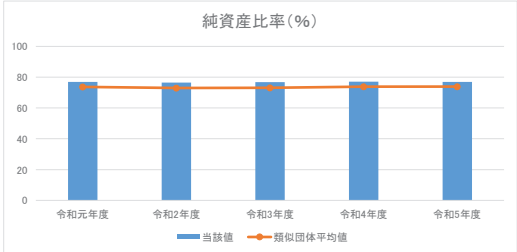
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,177,442	4,169,094	4,229,366	4,199,450	4,124,681
人口	13,951	13,664	13,387	13,145	12,836
当該値	299.4	305.1	315.9	319.5	321.3
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

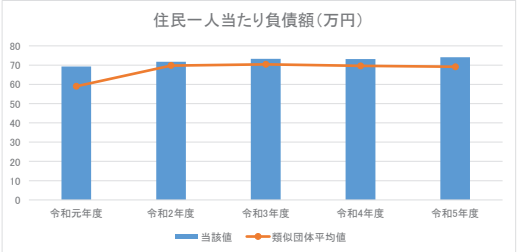
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,107	31,895	32,477	32,374	31,733
資産合計	41,774	41,691	42,294	41,995	41,247
当該値	76.9	76.5	76.8	77.1	76.9
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

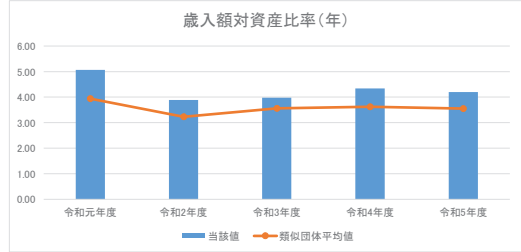
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	966,775	979,583	981,656	962,100	951,354
人口	13,951	13,664	13,387	13,145	12,836
当該値	69.3	71.7	73.3	73.2	74.1
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

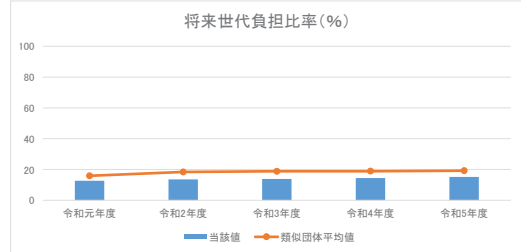
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,774	41,691	42,294	41,995	41,247
歳入総額	8,240	10,712	10,632	9,679	9,827
当該値	5.07	3.89	3.98	4.34	4.20
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,882	5,151	5,367	5,485	5,667
有形・無形固定資産合計	38,688	38,281	38,568	37,806	37,298
当該値	12.6	13.5	13.9	14.5	15.2
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

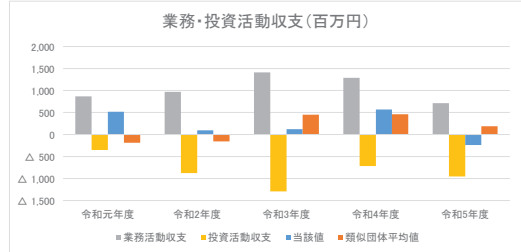
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	866	970	1,412	1,287	713
投資活動収支 ※2	△ 350	△ 874	△ 1,292	△ 718	△ 953
当該値	516	96	120	569	△ 240
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

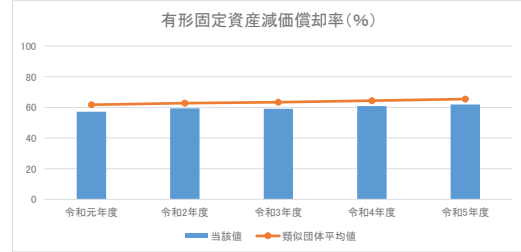
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,413	39,885	41,371	42,848	44,410
有形固定資産 ※1	67,180	67,293	70,036	70,320	71,855
当該値	57.2	59.3	59.1	60.9	61.8
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

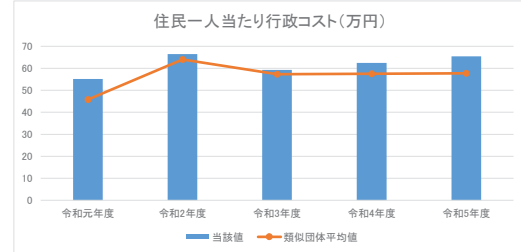
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

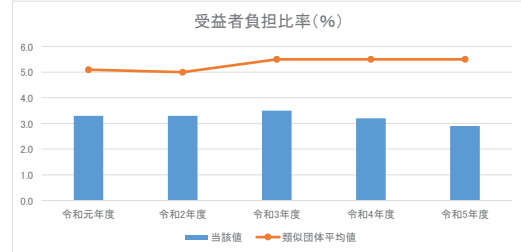
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	769,303	908,972	794,084	820,097	839,909
人口	13,951	13,664	13,387	13,145	12,836
当該値	55.1	66.5	59.3	62.4	65.4
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	264	309	288	274	251
経常費用	7,951	9,409	8,228	8,489	8,661
当該値	3.3	3.3	3.5	3.2	2.9
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は継続的に類似団体平均を上回っている。統一な基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なもので取扱い、簿価価格1円として評価することとされているが、すでに固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、大半が1円で評価されているが、近年続く大規模事業に係る土地、建物等が資産に計上されたことにより類似団体平均を上回ったと考える。

歳入額対資産比率については、資産総額が減少した一方歳入が増加したため、前年度より数値は減少(0.14の減)したものの、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和に整備された資産が多いこともあり、減価償却累計額の増加が有形固定資産の増加を上回ったため、前年度から0.9%上昇した。引き続き公共施設等総合管理計画の個別施設計画等に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であり、前年度と比較すると、純資産の減少が資産合計の減少を上回ったため、0.2%減少している。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を継続して下回っている。交付税措置置率が高く償還期間が短い過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債の発行を優先したことにより、元利償還金の増は招いているが、地方債現在高は、開始時点から減少傾向を維持してきた。しかしながら、大規模事業である統合中学校整備事業等が本格化した令和2年度以降は増加に転じており、令和5年度についても前年度より数値が上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、65.4万円となり前年度より数値が上昇(3.0万円の増)した。物価高騰等により純行政コストが増加(19,812万円の増)したことに加え、人口も減少(309人の減)したことによる。類似団体と比較した場合においても平均を上回っており、先行きの見通しが困難な状況であるものの、これまで以上に経常費用に係る支出について適正な管理に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、74.1万円となり前年度より数値が上昇(0.9万円の増)した。負債合計が減少(10,746万円の減)したものの、それを上回る割合で人口が減少(309人の減)したことによる。公共施設等の管理・更新について、公債費の推移や財政健全化法に係る指標の推移を見極めながら、適正な事務執行を行い、地方債残高の縮小に努めたい。

業務・投資活動収支は、業務活動収支と投資活動収支の両方が前年度より減少し、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、業務・投資活動収支は-240百万円(前年度比809百万円の減)となり、類似団体平均を下回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備に地方債を発行しているためである。地方債に依存する形になっているため、引き続き赤字分の縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。当該値は前年度より0.3%減少し2.9%となったが、前年度と比較すると経常収益が23百万円減少した一方、経常費用が222百万円増加したことから、前年度比やや減少という結果になった。引き続き受益者負担のあり方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津坂下町

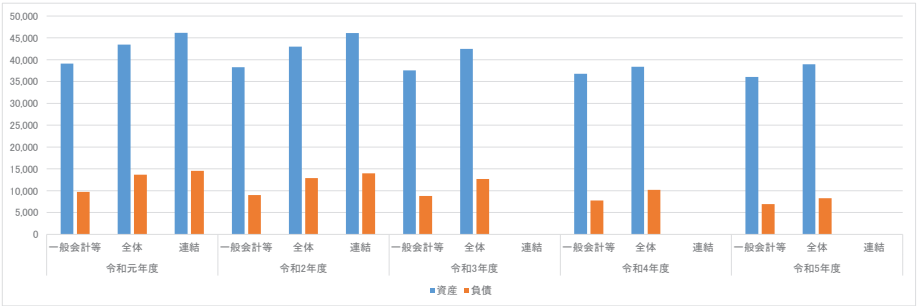
団体コード 074217

人口	14,552 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	91.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,224,849 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	24.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,097	38,269	37,560	36,770	36,039
	負債	9,756	8,993	8,805	7,769	6,958
全体	資産	43,490	42,988	42,498	38,391	38,981
	負債	13,657	12,877	12,664	10,201	8,301
連結	資産	46,169	46,115			
	負債	14,566	14,009			



分析:

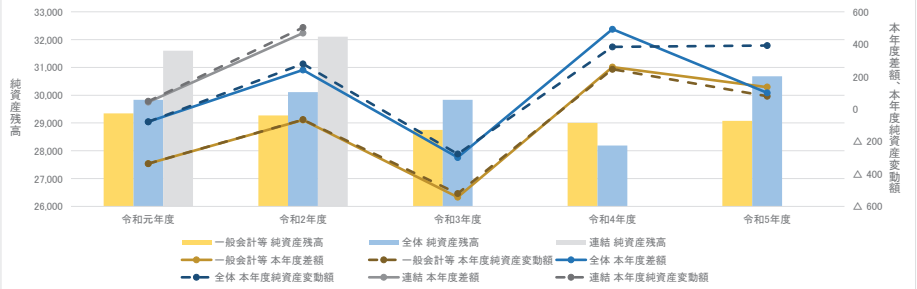
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から731百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものは、減価償却による有形固定資産の減少と剰余金を積立したことによる基金の増加である。固定資産のうち有形固定資産の割合が90.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

・一般会計等の負債においては、前年度末から811百万円の減少(△10.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、定期償還及び近年の地方債新規借入抑制の取組等によって地方債の償還が大きく進んだことにより843百万円減少した。今後も地方債残高を減少させるよう努めていく。

・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から590百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から1,900百万円減少(△18.6%)した。資産増加に係る工事及び工事等に係る地方債発行が他会計より比較的多い下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計について、法適用移行期間中の為、全体財務書類の対象外としているため、その分が資産総額が微増に留まっており、負債総額も大きく減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 336	△ 67	△ 543	259	136
	本年度純資産変動額	△ 336	△ 65	△ 521	246	80
	純資産残高	29,342	29,276	28,755	29,001	29,081
全体	本年度差額	△ 78	241	△ 298	493	100
	本年度純資産変動額	△ 78	279	△ 277	384	392
	純資産残高	29,832	30,111	29,834	28,190	30,680
連結	本年度差額	43	469			
	本年度純資産変動額	48	503			
	純資産残高	31,603	32,106			



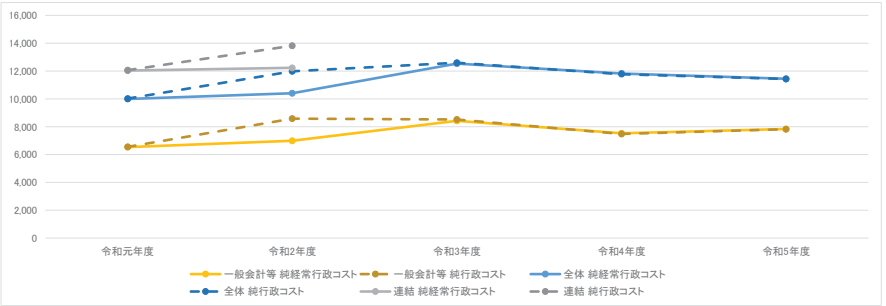
分析:

・一般会計等において、純行政コストについて、前年度比327百万円増の7,814百万円となりました。財源の収収等では、新築住宅の軽減期間の終了に伴う固定資産税家屋分17百万円の増、償却資産の修正申告(メガステージ関係)や、大規模償却資産(大巨配分)の資産増加に伴う固定資産税償却資産分30百万円の増、普通交付税19百万円の増、特別交付税33百万円の増などが影響し、前年度比271百万円増の6,227百万円となり、国県等補助金では新型コロナウイルス感染症対策関連事業の予算措置の減少等が影響し、前年度比67百万円減の1,723百万円となりました。結果、本年度差額は前年度比123百万円減の136百万円となりました。今回のように黒字の場合は行政サービス提供のためのコストが財源(収収等、国県等補助金)で賄えているということの意味しており、将来世代が利用可能な資源を貯蓄したことになります。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれ、一般会計等と比べて収収等の財源が1,438百万円多く、本年度差額は100百万円の増加、純資産残高は392百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,535	6,995	8,424	7,536	7,842
	純行政コスト	6,553	8,581	8,518	7,487	7,814
全体	純経常行政コスト	9,993	10,403	12,535	11,828	11,450
	純行政コスト	10,022	11,989	12,597	11,779	11,422
連結	純経常行政コスト	12,035	12,233			
	純行政コスト	12,064	13,818			



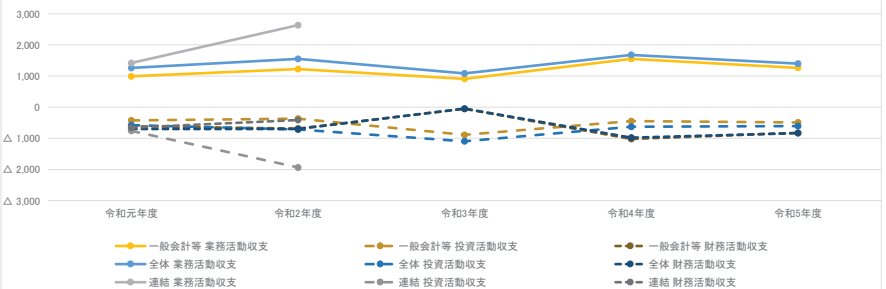
分析:

・一般会計等においては、経常費用は8,085百万円となり、令和4年度に比べ人件費71百万円の増や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした給付金支給等の事業による補助金等178百万円の増により、前年度比296百万円の増加(+3.8%)となった。前年度に引き続き、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物産費等(3,180百万円、前年度比+57百万円)であり、純行政コストの40.7%を占めている。経常収益については、令和5年度の後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還額15百万円減による繰入の減が影響し、前年度比11百万円減の243百万円となった。結果、純経常行政コストは前年度比306百万円増の7,814百万円となりました。今後、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、償却費や維持補修費等の経費の縮減を図る。

・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が398百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,379百万円多くなり、純行政コストは3,608百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	992	1,224	909	1,553	1,265
	投資活動収支	△ 428	△ 369	△ 888	△ 450	△ 493
	財務活動収支	△ 614	△ 686	△ 53	△ 1,021	△ 827
全体	業務活動収支	1,262	1,554	1,085	1,679	1,400
	投資活動収支	△ 578	△ 717	△ 1,097	△ 630	△ 610
	財務活動収支	△ 699	△ 703	△ 45	△ 979	△ 832
連結	業務活動収支	1,420	2,635			
	投資活動収支	△ 762	△ 1,935			
	財務活動収支	△ 656	△ 413			



分析:

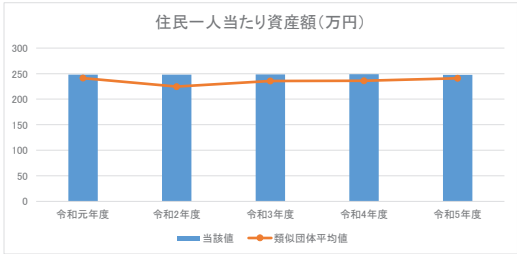
・一般会計等において、業務活動収支は前年度比288百万円の減少となり、業務支出の増加が大きな要因となっている。この増加の要因については、人件費支出の増や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした給付金支給等の事業に伴う補助金等支出の増が影響しており、前年度比294百万円増の6,611百万円となった。投資活動収支は前年度比43百万円減の△493百万円となりました。投資活動支出について、川西・広瀬コミュニティセンターの屋上防水改修工事などによる公共施設等整備費支出の増、ふるさと納税寄附金増による財政調整基金の積立や繰上償還のための減価償却資産の増が影響し、前年度比85百万円増の1,083百万円となった。投資活動収入について、JIR跨線橋工事負担金事業や旧坂下厚生病院除却事業に係る国県等補助金収入の増により、前年度比42百万円増の390百万円となった。財務活動収支について、定期償還や近年の地方債新規借入抑制の取組等による地方債残高の減、坂下厚生総合病院整備事業債などの地方債発行収入増により、前年度比195百万円増の△827百万円となった。これらの収支結果により、本年度資金収支額は前年度費136百万円減の△55百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より134百万円多い1,400百万円となっている。本年度末資金残高は1,454百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

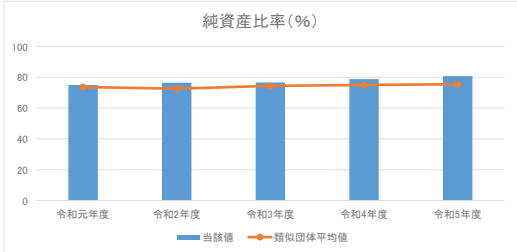
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,909,718	3,826,940	3,756,014	3,677,049	3,603,875
人口	15,768	15,424	15,116	14,777	14,552
当該値	248.0	248.1	248.5	248.8	247.7
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

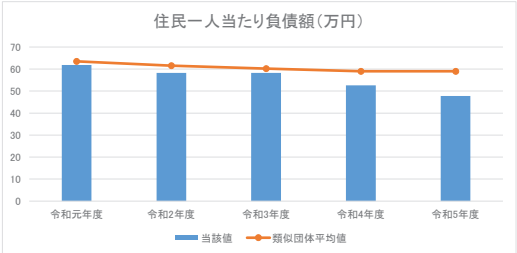
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,342	29,276	28,755	29,001	29,081
資産合計	39,097	38,269	37,560	36,770	36,039
当該値	75.0	76.5	76.6	78.9	80.7
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

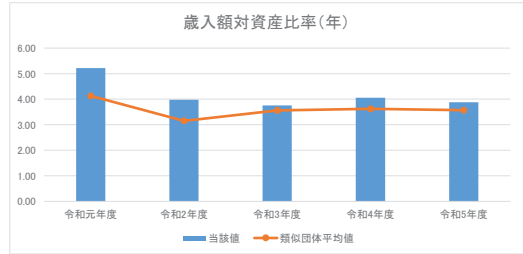
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	975,563	899,325	880,547	776,946	695,804
人口	15,768	15,424	15,116	14,777	14,552
当該値	61.9	58.3	58.3	52.6	47.8
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

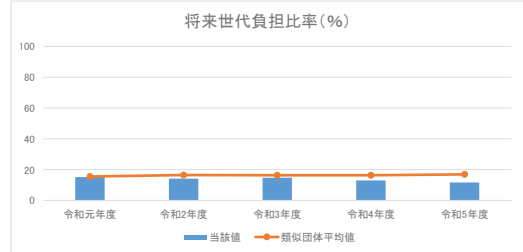
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,097	38,269	37,560	36,770	36,039
歳入総額	7,485	9,615	9,980	9,046	9,283
当該値	5.22	3.98	3.76	4.06	3.88
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,545	4,954	4,951	4,224	3,661
有形・無形固定資産合計	36,405	35,143	33,757	32,612	31,531
当該値	15.2	14.1	14.7	13.0	11.6
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

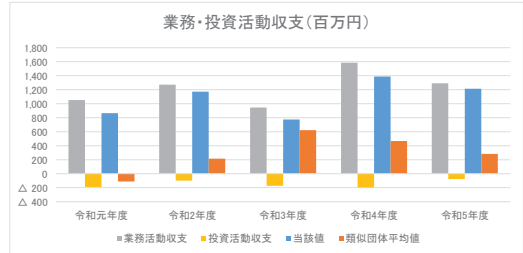
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,052	1,272	947	1,584	1,290
投資活動収支 ※2	△ 188	△ 99	△ 172	△ 195	△ 76
当該値	864	1,173	775	1,389	1,214
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

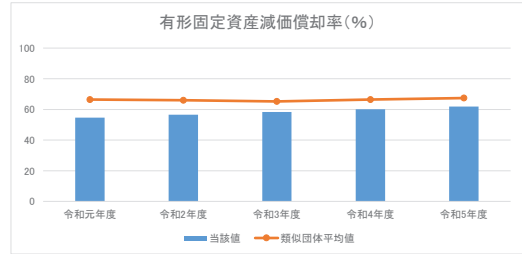
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,993	37,330	38,505	39,875	41,228
有形固定資産 ※1	65,938	66,105	66,058	66,345	66,598
当該値	54.6	56.5	58.3	60.1	61.9
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

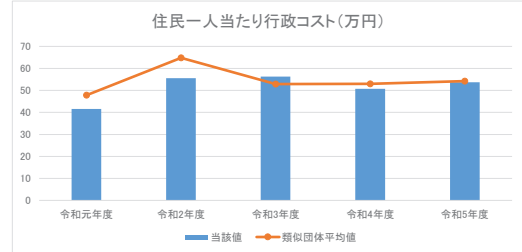
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

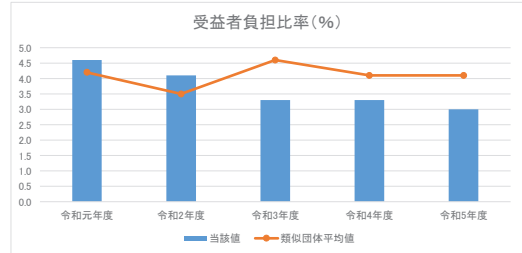
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	655,251	858,089	851,780	748,721	781,416
人口	15,768	15,424	15,116	14,777	14,552
当該値	41.6	55.6	56.3	50.7	53.7
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	313	299	287	254	243
経常費用	6,848	7,294	8,710	7,790	8,085
当該値	4.6	4.1	3.3	3.3	3.0
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・令和4年度から比較すると、1人当たり資産額が増となり、1人当たり負債額が減となったことが指標より分かる。減価償却が進んだことにより資産合計は減となったが、前年度以上の人口減少幅であったためである。
・類似団体平均と比べ、住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率は共に上回っており、保有資産が多いと言える。
・有形固定資産減価償却率は、平成27年度までに実施していた教育施設整備事業で形成した資産の減価償却率が少ないことが影響し、類似団体平均を下回っているため、類似団体よりは減価償却が進んでいないと言える。しかし、構りよう等の教育施設以外の公共施設の老朽化が進行しているため、公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、各施設等の維持管理や賃貸、除売却などの利活用を検討し、経費の縮減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・地方債残高が減少したことにより、負債合計が減少したため、純資産比率は類似団体平均値を上回る結果となった。地方債残高が減少したことに伴い負債額が減少しているため、資産に占める純資産の割合を示す純資産比率は増加傾向にあることが読み取れる。また、年々この比率が高くなっていることは、負債額の減少のみが要因ではなく、資産の老朽化により年々資産価値が減少し続けていることも本比率から読み取れる。
・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、本町の比率が低い要因は、地方債の新規借入抑制や定期償還等により地方債残高を減少させてきた取組による影響が大きい。今後も地方債残高の縮小を図り、効率的な財政運営に取組み、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストについて、1人当たりの資産が示すとおり、本町の資産は類似団体平均よりも多く、その分の減価償却費が行政コストとして発生しているが、類似団体平均値よりはやや下回る結果となった。税収等に係る税の徴収率は高い状況にあり、今後の大幅な増額の余地が少ないことから、今後も継続して行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・財政健全化の取組として地方債の発行を抑制しているため、負債合計が減少しており、住民一人当たりの負債額は前年度から4.8百万円減少し、前年度同様に類似団体平均値を下回る結果となった。今後も計画的な償還と地方債新規借入抑制により、地方債残高の縮小に努めていく。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,214百万円となっている。経常的な支出を税収等の収入で賄えているため、今後も税金等の高い徴収率を維持できるよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

・令和5年度における本町の比率は3.0%であり、類似団体平均値の4.1%を下回っている。また、前年度の比率を下回った要因として、人件費や物価高騰対策の補助金等の支出増による経常費用の増が挙げられる。今後も経常経費の効率的な執行と、使用料及び手数料等の経常収益の確保に努め、受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

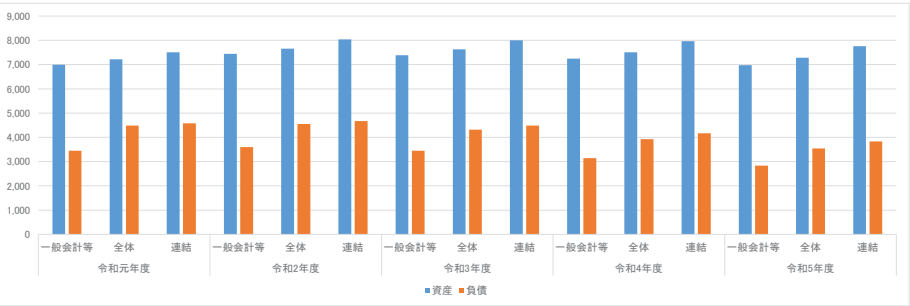
団体名 福島県湯川村
団体コード 074225

人口	3,050 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	16.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,877,549 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

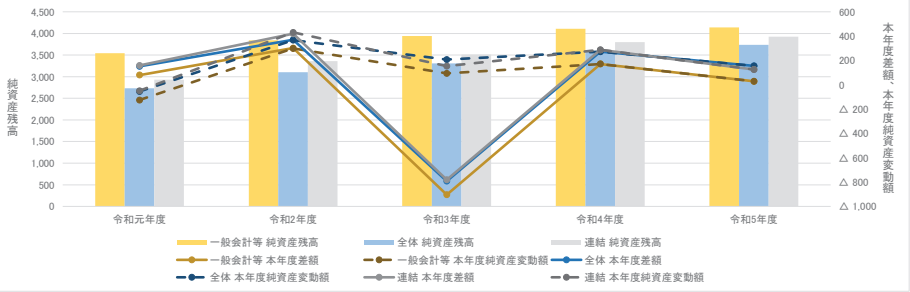
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	6,992	7,440	7,390	7,249	6,971
全体	資産	3,448	3,597	3,452	3,140	2,833
	負債	7,222	7,652	7,626	7,508	7,279
連結	資産	4,488	4,551	4,318	3,928	3,544
	負債	7,507	8,034	7,998	7,968	7,758
連結	資産	4,578	4,675	4,485	4,168	3,833
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から271百万円の減少(-3.8%)となった。資産の減少の主な要因は全体的に人口の減少や施設の老朽化によるためと考えられる。負債総額は307百万円の減少(-9.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還がピークを迎え地方債償還額が発行額を上回り減少した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

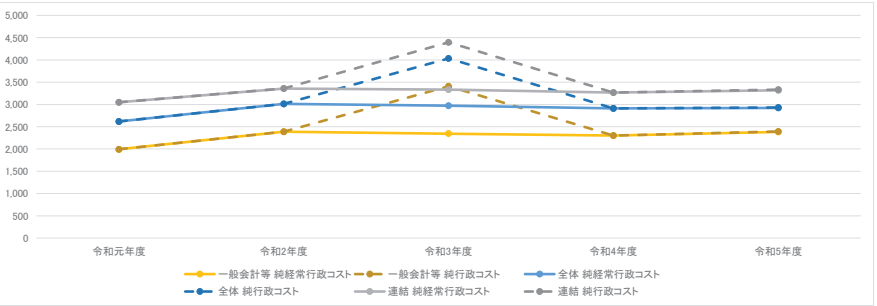
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	80	302	△ 904	171	28
全体	本年度純資産変動額	△ 125	299	94	171	28
	純資産残高	3,544	3,843	3,938	4,109	4,137
連結	本年度純資産変動額	151	370	△ 792	272	155
	純資産残高	2,734	3,102	3,309	3,581	3,735
連結	本年度差額	159	420	△ 781	287	126
	本年度純資産変動額	△ 49	431	154	287	125
連結	純資産残高	2,929	3,360	3,513	3,800	3,925
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、収収等の財源(2,424百万円)が純行政コスト(2,395百万円)を上回っており、本年度差額は28百万円となり、純資産残高は28百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

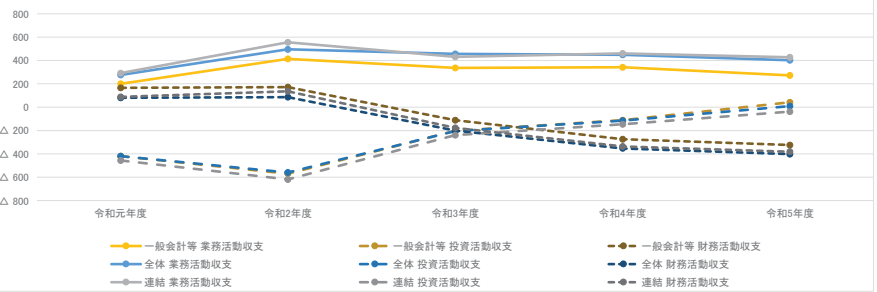
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	1,994	2,388	2,345	2,302	2,381
全体	純経常行政コスト	1,994	2,388	3,408	2,302	2,395
	純行政コスト	2,618	3,013	2,970	2,913	2,920
連結	純経常行政コスト	2,618	3,013	4,034	2,913	2,934
	純行政コスト	3,049	3,356	3,331	3,266	3,320
連結	純経常行政コスト	3,049	3,356	4,395	3,266	3,334
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が2,463百万円となり、前年度比31百万円の増(+1.2%)となった。そのうち、人件費が経常費用の27.9%(686百万円、前年度比+56百万円)、物件費等は31.6%(778百万円、前年度比+32百万円)を占めている。直営で行っている老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	200	414	337	342	272
全体	財務活動収支	△ 419	△ 570	△ 202	△ 111	42
	業務活動収支	166	172	△ 112	△ 275	△ 324
連結	投資活動収支	276	496	456	449	403
	財務活動収支	△ 420	△ 560	△ 205	△ 115	9
連結	業務活動収支	81	86	△ 200	△ 353	△ 402
	投資活動収支	292	556	432	461	427
連結	財務活動収支	△ 456	△ 619	△ 239	△ 147	△ 38
	財務活動収支	89	136	△ 177	△ 336	△ 382
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

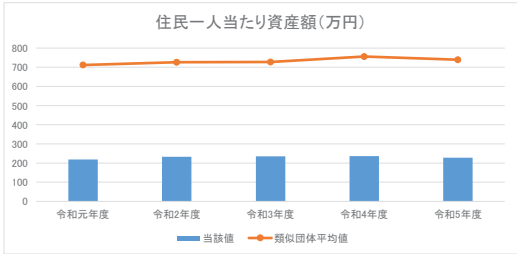


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は272百万円であったが、投資活動収支については、42百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を下回ったことから、-324百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、100百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

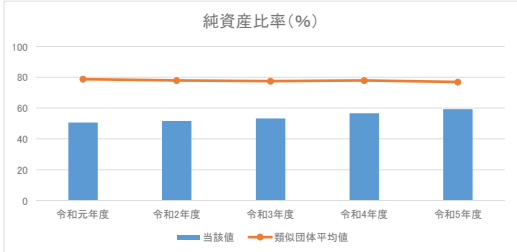
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	699,240	743,988	739,000	724,856	697,084
人口	3,194	3,202	3,139	3,073	3,050
当該値	218.9	232.4	235.4	235.9	228.6
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

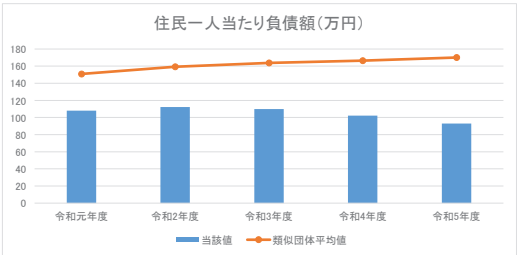
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,544	3,843	3,938	4,109	4,137
資産合計	6,992	7,440	7,390	7,249	6,971
当該値	50.7	51.7	53.3	56.7	59.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

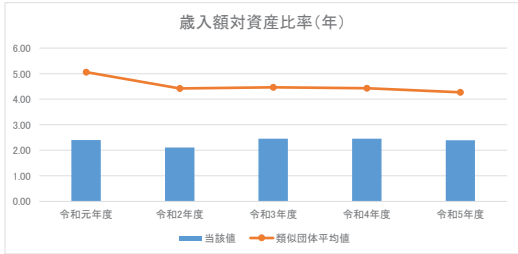
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	344,841	359,672	345,200	313,964	283,347
人口	3,194	3,202	3,139	3,073	3,050
当該値	108.0	112.3	110.0	102.2	92.9
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

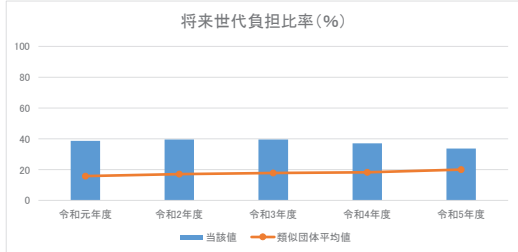
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,992	7,440	7,390	7,249	6,971
歳入総額	2,913	3,533	3,016	2,956	2,920
当該値	2.40	2.11	2.45	2.45	2.39
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,987	2,204	2,125	1,933	1,693
有形・無形固定資産合計	5,151	5,573	5,368	5,225	5,021
当該値	38.6	39.5	39.6	37.0	33.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

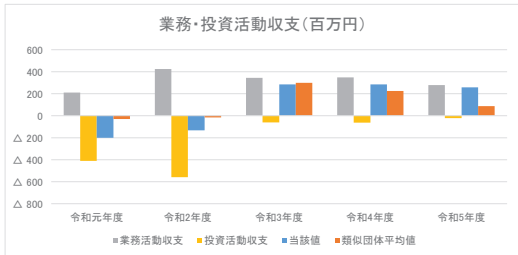
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	211	424	345	349	278
投資活動収支 ※2	△ 411	△ 558	△ 61	△ 64	△ 21
当該値	△ 200	△ 134	284	285	257
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

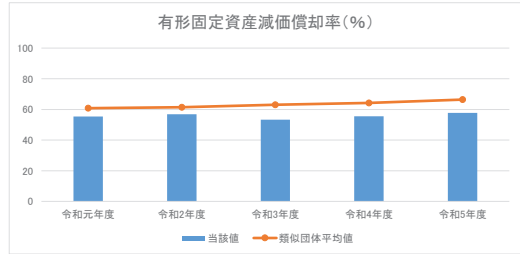
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	3,291	3,406	3,639	3,800	3,959
有形固定資産 ※1	5,941	5,997	6,831	6,846	6,865
当該値	55.4	56.8	53.3	55.5	57.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

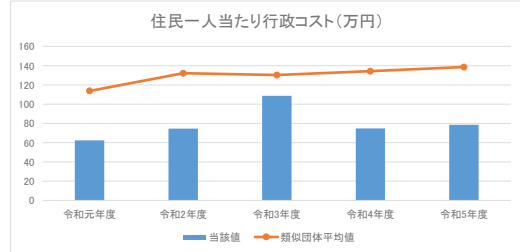
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

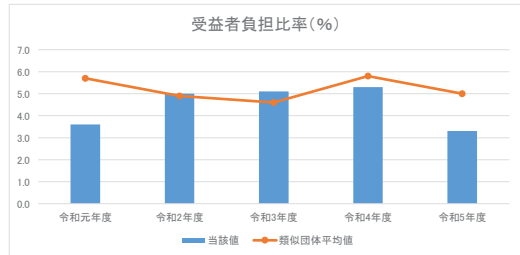
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	199,387	238,757	340,800	230,192	239,521
人口	3,194	3,202	3,139	3,073	3,050
当該値	62.4	74.6	108.6	74.9	78.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	75	125	127	130	82
経常費用	2,069	2,512	2,472	2,432	2,463
当該値	3.6	5.0	5.1	5.3	3.3
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体をやや下回ってはいるものの高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、大型事業(若者定住住宅整備等)に係る過疎対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、年々減少しているが、類似団体平均を上回る33.7%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、純行政コストのうち約3割を占める人件費や施設に係る物件費の割合の増加などが、住民一人当たり行政コストを依然高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は多額の公債費の償還により前年度から9.3万円減少しており、類似団体平均と比較しても下回っている。
業務活動・投資収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、257百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

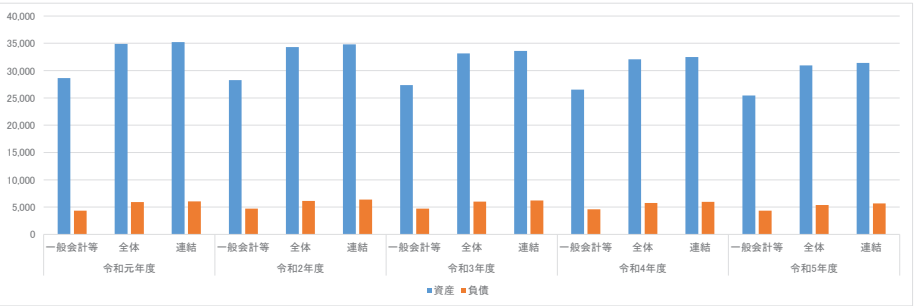
団体名 福島県柳津町
団体コード 074233

人口	2,938 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	175.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,671,792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

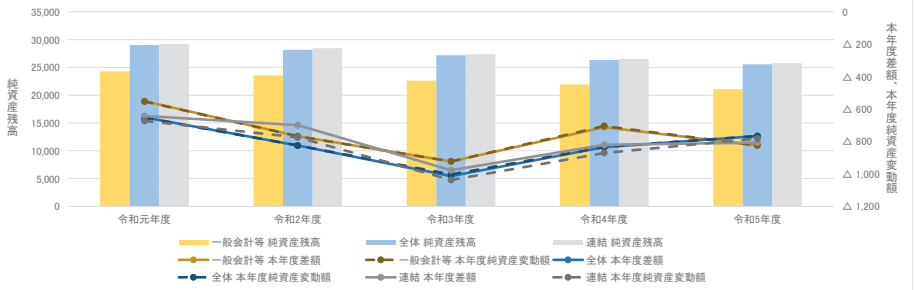
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	28,657	28,247	27,348	26,507	25,439
	負債	4,346	4,703	4,727	4,589	4,346
全体	資産	34,913	34,313	33,160	32,082	30,962
	負債	5,912	6,137	5,987	5,742	5,389
連結	資産	35,248	34,832	33,613	32,495	31,419
	負債	6,034	6,391	6,209	5,962	5,688



分析:
令和5年度において、一般会計等は資産総額が25,439百万円、負債総額が4,346百万円で、資産総額は前年度比1,068百万円(4.0%)の減、負債総額は前年度比243百万円(5.3%)の減となっている。
資産減少の主な要因は、公共施設の新設投資よりも減価償却が上回ったことによるものである。
また、負債科目のメインを占める地方債については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから地方債残高が減少した。

3. 純資産変動の状況

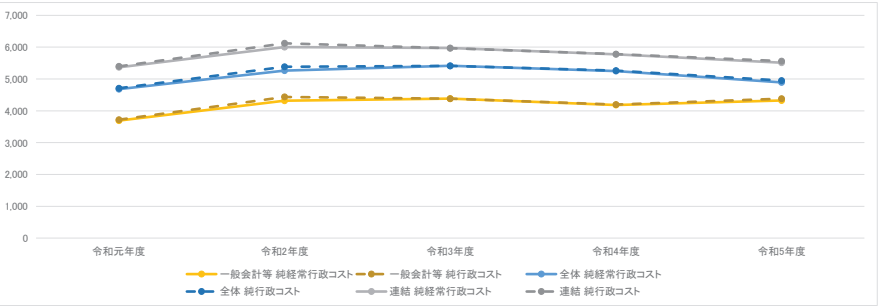
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 551	△ 767	△ 923	△ 712	△ 824
	本年度純資産変動額	△ 553	△ 767	△ 923	△ 704	△ 824
全体	純資産残高	24,311	23,544	22,821	21,918	21,093
	本年度差額	△ 651	△ 825	△ 1,013	△ 834	△ 766
連結	純資産残高	29,001	28,176	27,172	26,340	25,573
	本年度差額	△ 642	△ 699	△ 977	△ 820	△ 807
連結	本年度純資産変動額	△ 673	△ 774	△ 1,037	△ 870	△ 782
	純資産残高	29,215	28,441	27,404	26,534	25,752



分析:
令和5年度において、一般会計等は、財源(税収等・国県等補助金)が3,554百万円、純行政コストが4,379百万円で、財源は前年度比72百万円(2.1%)の増、純行政コストは185百万円(4.4%)の増となっている。
財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が△824百万円であることから、前年度より差が大きくなっている。
また、本年度末純資産残高が21,093百万円で、前年度比825百万円(3.8%)の減となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためでもあることから、今後の推移をみていく必要がある。

2. 行政コストの状況

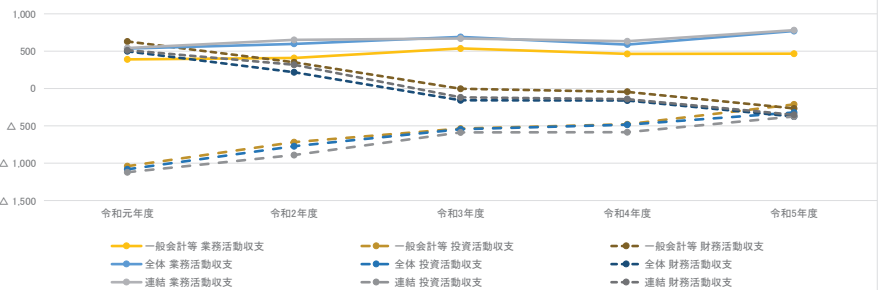
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,693	4,317	4,384	4,184	4,326
	純行政コスト	3,721	4,435	4,381	4,194	4,379
全体	純経常行政コスト	4,682	5,266	5,416	5,251	4,895
	純行政コスト	4,710	5,384	5,413	5,262	4,948
連結	純経常行政コスト	5,367	6,004	5,973	5,773	5,512
	純行政コスト	5,396	6,122	5,970	5,784	5,565



分析:
令和5年度において、一般会計等は、純経常行政コストが4,326百万円、純行政コストが4,379百万円で、純経常行政コストは前年度比142百万円(3.4%)の増、純行政コストは前年度比185百万円(4.4%)の増となっている。
経常費用が前年度比92百万円(2.1%)の増となっている一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は50百万円(23.4%)の減となった。
今後は施設の老朽化に伴い維持補修費が増加する見込みであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	390	410	537	464	467
	投資活動収支	△ 1,040	△ 717	△ 537	△ 478	△ 213
全体	財務活動収支	630	350	△ 2	△ 44	△ 266
	業務活動収支	535	598	691	589	770
連結	投資活動収支	△ 1,082	△ 773	△ 545	△ 484	△ 321
	財務活動収支	498	219	△ 158	△ 160	△ 375
連結	業務活動収支	542	650	670	632	781
	投資活動収支	△ 1,121	△ 890	△ 588	△ 585	△ 375
連結	財務活動収支	513	318	△ 119	△ 141	△ 352



分析:
令和5年度において、一般会計等は、業務活動収支が467百万円、投資活動収支が△213百万円、財務活動収支が△266百万円で、業務活動収支は前年度比3百万円(0.6%)の増、投資活動収支は前年度比265百万円(55.4%)の増、財務活動収支は222百万円(504.5%)の減となっている。
税金等の収入が人件費等の支出を上回ったことにより業務活動収支は黒字となったが、地方債を発行して公共施設等を整備したこと、地方債の償還等が地方債の発行等を上回ったことにより投資活動収支及び財務活動収支は赤字となった。
よって、投資的活動においては、資金の多くを地方債発行により確保している状況であることから、今後の財政運営を検討していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,865,732	2,824,659	2,734,831	2,650,673	2,543,880
人口	3,297	3,205	3,135	3,042	2,938
当該値	869.2	881.3	872.4	871.4	865.9
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0

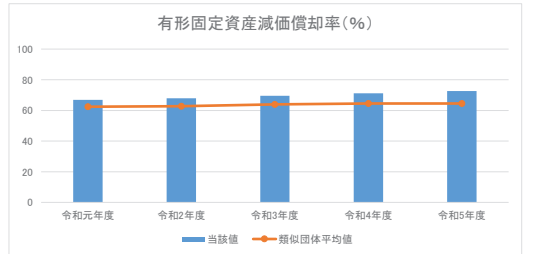
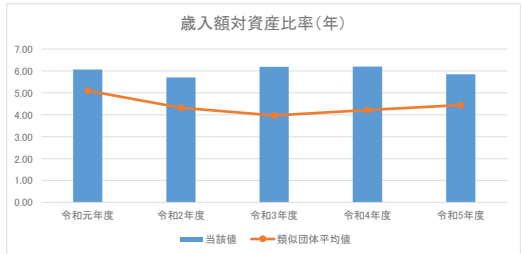
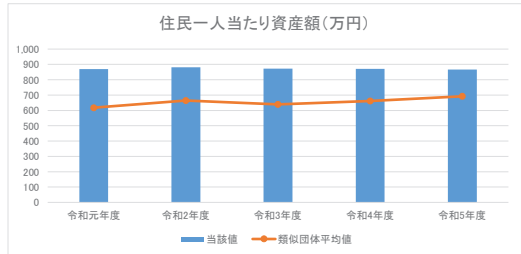
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,657	28,247	27,348	26,507	25,439
歳入総額	4,722	4,956	4,418	4,276	4,345
当該値	6.07	5.70	6.19	6.20	5.85
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	44,590	45,934	47,309	48,684	50,064
有形固定資産 ※1	66,691	67,612	68,020	68,413	68,841
当該値	66.9	67.9	69.6	71.2	72.7
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

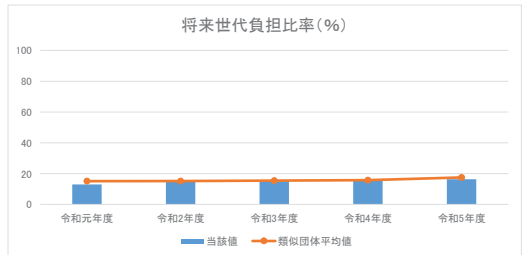
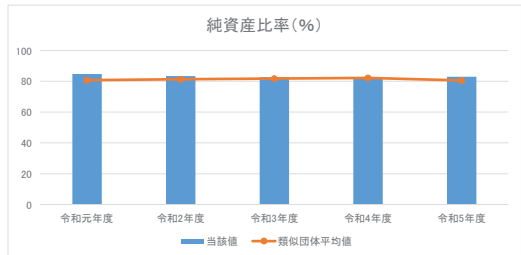
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,311	23,544	22,621	21,918	21,093
資産合計	28,657	28,247	27,348	26,507	25,439
当該値	84.8	83.4	82.7	82.7	82.9
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,311	3,671	3,807	3,790	3,654
有形・無形固定資産合計	25,542	25,210	24,248	23,239	22,249
当該値	13.0	14.6	15.7	16.3	16.4
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

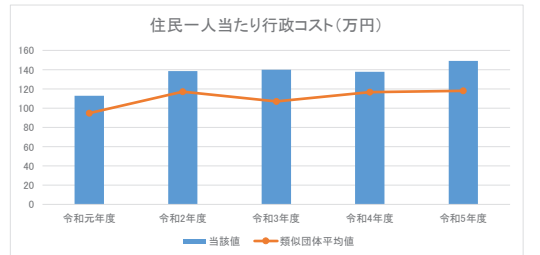
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	372,142	443,549	438,144	419,405	437,859
人口	3,297	3,205	3,135	3,042	2,938
当該値	112.9	138.4	139.8	137.9	149.0
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	434,598	470,337	472,690	458,914	434,565
人口	3,297	3,205	3,135	3,042	2,938
当該値	131.8	146.8	150.8	150.9	147.9
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

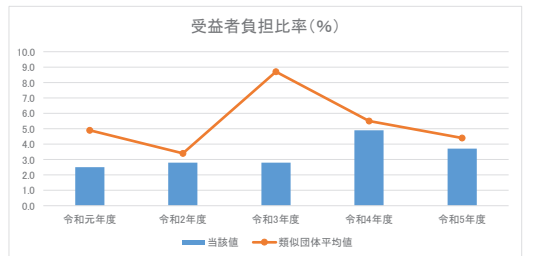
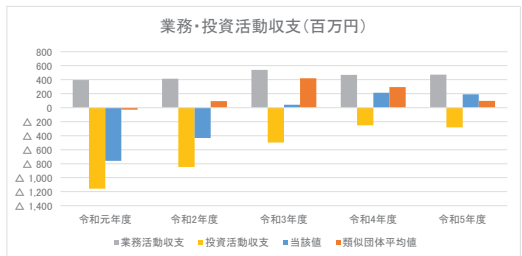
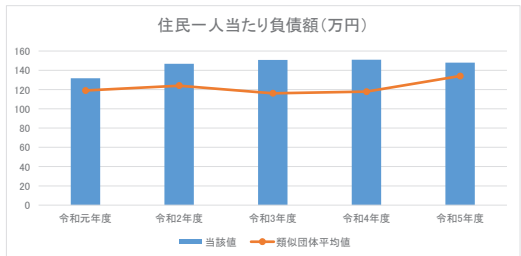
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	396	414	540	468	472
投資活動収支 ※2	△ 1,156	△ 846	△ 497	△ 253	△ 280
当該値	△ 760	△ 432	43	215	192
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	93	125	126	214	165
経常費用	3,786	4,442	4,510	4,398	4,490
当該値	2.5	2.8	2.8	4.9	3.7
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は865.9万円(前年度比5.5万円の減)で、類似団体平均と比較して高い水準となっている。
資産が多い場合、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費等のコストが発生していくことになる。老朽化した施設も多いことから、公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画に基づき、今後の施設等の更新時期や更新費用について考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和5年度の純資産比率は82.9%(前年度比0.2%の増)で、類似団体平均と比較してやや高い水準となっている。
しかし、資産の老朽化が進むと比率が低下していくことから、今後は世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。
また、将来世代負担比率は16.4%(前年度比0.1%の増)で、類似団体平均と比較してやや低い水準となっている。
今後とも新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和5年度の住民一人あたりの行政コストは149.0万円(前年度比11.1万円の増)で、類似団体平均と比較して高い水準となっている。
特に、人件費や物件費等が高い水準の要因となっていると考えられ、今後は社会保障費の増加が見込まれることから、行政コスト全体を見直していく必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度の住民一人あたりの負債額は147.9万円(前年度比3万円の減)で、類似団体平均と比較して高い水準となっている。
臨時財政対策債の繰上償還により、地方債残高は減少しているが、1年以内償還予定地方債等の増加がみられる。今後とも新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行い、地方債残高の圧縮に努めていく。
また、業務活動収支が472百万円の黒字、投資活動収支が280百万円の赤字だったことから、基礎的財政収支は192百万円となった。当該値は類似団体平均と比較して高い水準となっている。
なお、投資活動収支が赤字となっている主な要因は、地方債を発行して公共施設等を整備したためである。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は3.7%(前年度比1.2%の減)で、類似団体と比較してやや低い水準となっている。
資産の老朽化が進んでおり、今後、施設の維持補修費が増加していくことが見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき経常経費の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

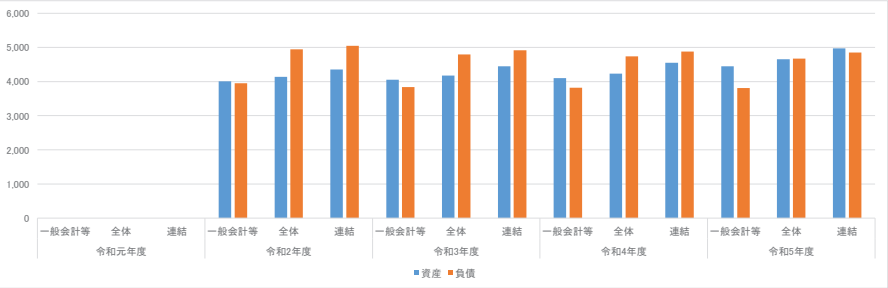
団体名 福島県三島町
団体コード 074446

人口	1,380 人(16.11現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	90.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,484.167 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

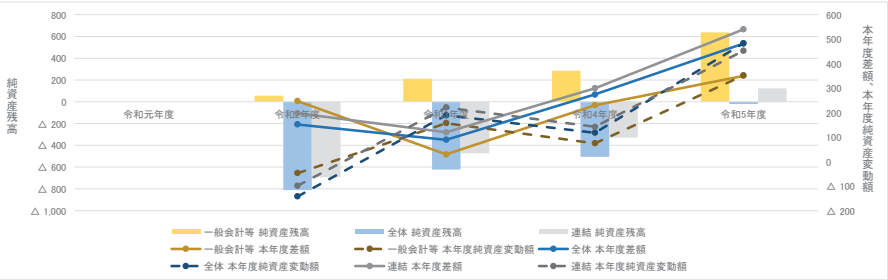
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産		4,007	4,052	4,103	4,449
	負債		3,952	3,841	3,817	3,812
全体	資産		4,136	4,177	4,233	4,650
	負債		4,946	4,799	4,736	4,671
連結	資産		4,354	4,449	4,549	4,977
	負債		5,047	4,920	4,878	4,854



分析: 一般会計等においては、資産総額が年々増加している。特に令和5年度はSS整備事業や食鳥処理施設整備事業が完了したことにより有形固定資産が600百万円増と大幅に増加した。これらの施設を含め当町の資産は有形固定資産が55.7%を占めている。有形固定資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、未利用施設や敷地の民間等への貸付や転用、廃止を検討し、公共施設の適正管理に努める。
全体会計、連結会計においては、水道事業会計において、インフラ資産を計上していないため、負債の割合が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

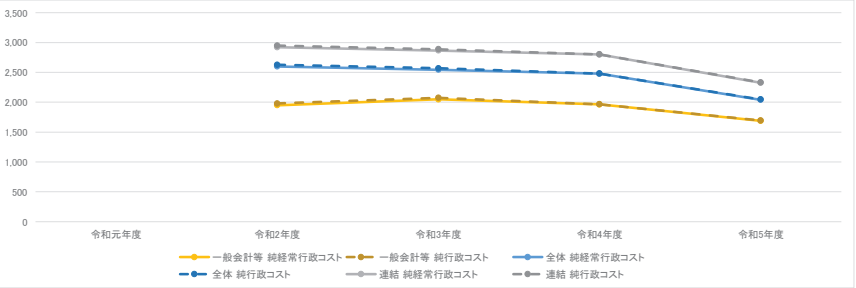
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		247	30	230	350
	本年度純資産変動額		△ 47	157	75	352
	純資産残高		55	212	286	638
全体	本年度差額		152	89	274	482
	本年度純資産変動額		△ 142	189	118	483
	純資産残高		△ 810	△ 622	△ 504	△ 21
連結	本年度差額		198	120	299	540
	本年度純資産変動額		△ 98	221	142	453
	純資産残高		△ 693	△ 472	△ 330	123



分析: 前年度と比較すると、一般会計等では本年度純資産残高が352百万円増加した。全体会計、連結会計においても増加となった。有形固定資産の増により固定資産等形成分が増加したことが大きな要因である。

2. 行政コストの状況

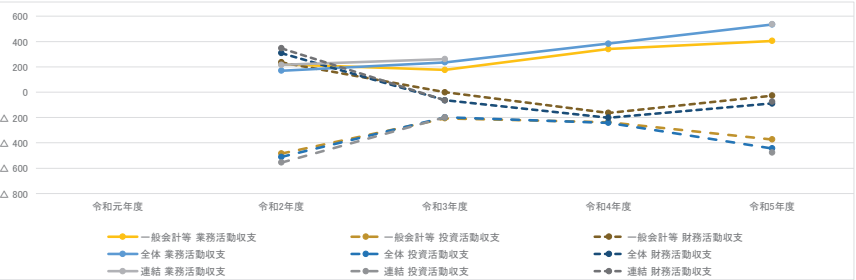
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,950	2,050	1,963	1,689
	純行政コスト		1,979	2,074	1,966	1,695
全体	純経常行政コスト		2,599	2,545	2,477	2,040
	純行政コスト		2,628	2,569	2,479	2,046
連結	純経常行政コスト		2,922	2,865	2,799	2,326
	純行政コスト		2,949	2,889	2,802	2,332



分析: 一般会計等においては、経常費用は 1,817百万円となり、前年度比222百万円の減少となった。その中で人件費は43百万円の増となった。これは人事院勧告によるものが大きな要因である。人件費は経常経費となることから、収支バランスを見ながら事業を実施していくことが重要である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		220	176	340	404
	投資活動収支		△ 485	△ 207	△ 237	△ 373
	財務活動収支		235	△ 1	△ 164	△ 28
全体	業務活動収支		169	236	383	534
	投資活動収支		△ 511	△ 198	△ 242	△ 444
	財務活動収支		308	△ 64	△ 202	△ 89
連結	業務活動収支		216	261		536
	投資活動収支		△ 556	△ 198		△ 477
	財務活動収支		346	△ 64		△ 74



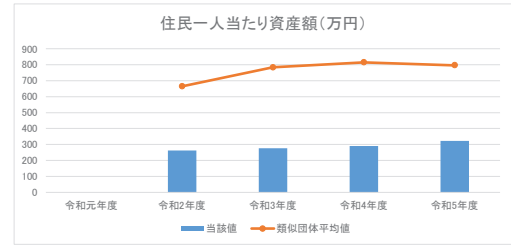
分析: 年々減少していた財務活動収支が今年度は136百万円増加した。業務活動収支も64百万円増加したが、投資活動収支は136百万円の減少となった。今年度SS整備事業や食鳥処理施設整備事業によるものであり、これにより地方債が増加した。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄えている状況である。今後も償還額は高い水準で推移すると見込まれるため、財政規模との縮小や投資的事業の抑制が求められる。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

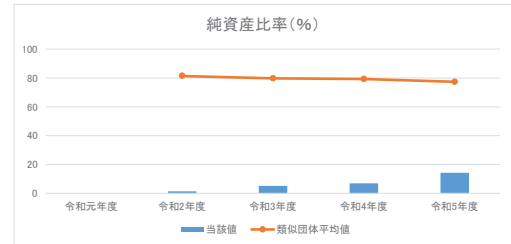
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		400,700	405,200	410,328	444,924
人口		1,528	1,471	1,414	1,380
当該値		262.2	275.5	290.2	322.4
類似団体平均値		664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

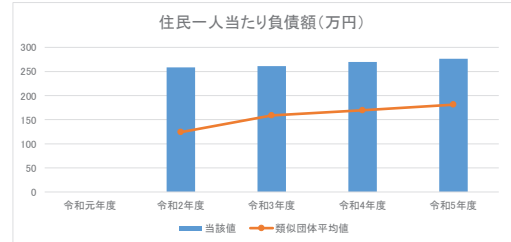
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		55	212	286	638
資産合計		4,007	4,052	4,103	4,449
当該値		1.4	5.2	7.0	14.3
類似団体平均値		81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

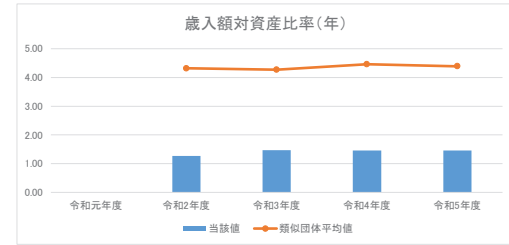
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		395,200	384,100	381,721	381,180
人口		1,528	1,471	1,414	1,380
当該値		258.6	261.1	270.0	276.2
類似団体平均値		124.1	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

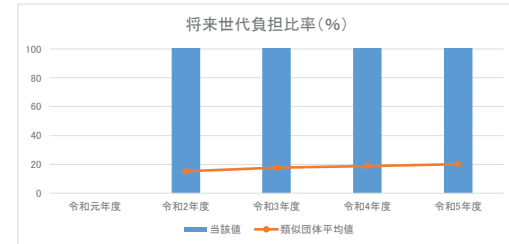
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		4,007	4,052	4,103	4,449
歳入総額		3,158	2,754	2,818	3,045
当該値		1.27	1.47	1.46	1.46
類似団体平均値		4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		3,084	2,970	3,005	3,024
有形・無形固定資産合計		1,675	1,743	1,879	2,485
当該値		184.1	170.4	159.9	121.7
類似団体平均値		15.2	17.7	18.9	20.1

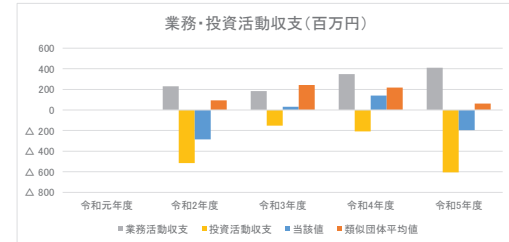
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		229	183	347	411
投資活動収支 ※2		△ 514	△ 152	△ 207	△ 605
当該値		△ 285	31	140	△ 194
類似団体平均値		94.4	241.2	217.5	62.5

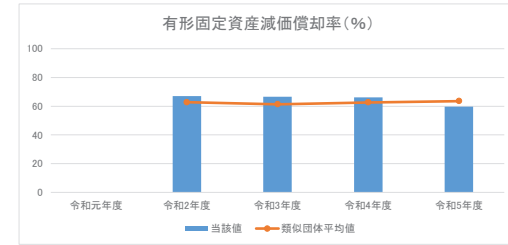
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		3,251	3,329	3,413	3,518
有形固定資産 ※1		4,851	5,007	5,163	5,904
当該値		67.0	66.5	66.1	59.6
類似団体平均値		62.7	61.3	62.6	63.5

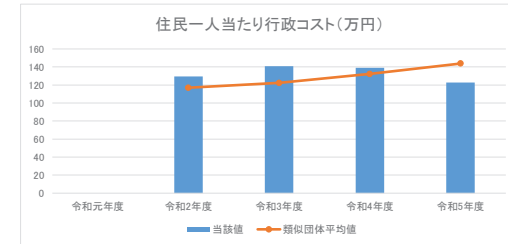
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

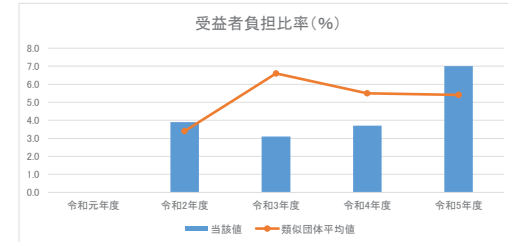
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		197,900	207,400	196,615	169,500
人口		1,528	1,471	1,414	1,380
当該値		129.5	141.0	139.0	122.8
類似団体平均値		117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		80	66	75	128
経常費用		2,030	2,116	2,039	1,817
当該値		3.9	3.1	3.7	7.0
類似団体平均値		3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体返金を大きく下回っているが、当町では土地や道路等について取得価額が不明であり、備忘額1円で評価しているもののが大半を占めているためである

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは土地やインフラ資産についてこれは土地やインフラ資産についで取得価額が不明であり、備忘額1円で評価しているためである。将来世代負担比率が類似団体平均を大きく上回っていることについては、人口減少と近年の多額の起債による地方債残高の増加によるものが大きな要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは今年度減少し、類似団体を下回った。人口減少が急激に進んでいることから、財政規模に見合った事業実施や公共施設管理計画等に基づく計画的な施設管理が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、近年の多額の起債による地方債の償還額が増加したことが主な要因としてあげられる。今後とも地方債償還額は増加見込のため、起債抑制が重要課題である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度と比較して大幅に増加した。なかでも維持補修費は増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、経常費用の削減に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県金山町
団体コード 074454

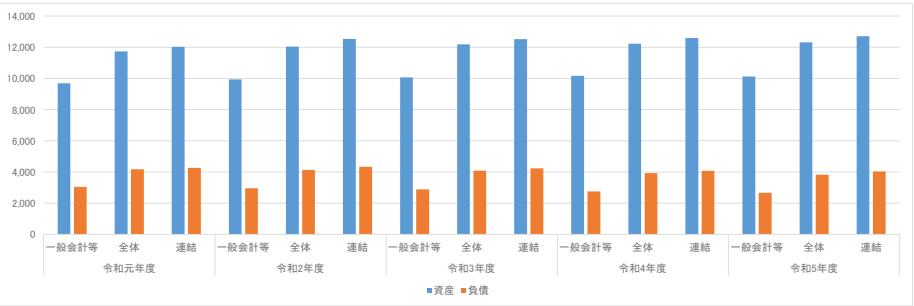
人口	1,781 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	293.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,145.289 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	9,696	9,930	10,071	10,171	10,125
	負債	3,048	2,959	2,890	2,758	2,661
全体	資産	11,736	12,035	12,179	12,229	12,316
	負債	4,176	4,130	4,096	3,932	3,835
連結	資産	12,031	12,533	12,523	12,594	12,704
	負債	4,267	4,335	4,231	4,074	4,038

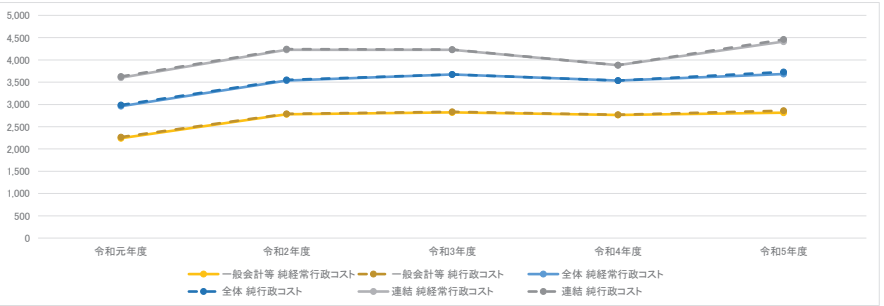


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,242	2,777	2,822	2,766	2,813
	純行政コスト	2,267	2,790	2,833	2,771	2,860
全体	純経常行政コスト	2,961	3,538	3,672	3,537	3,683
	純行政コスト	2,987	3,550	3,673	3,534	3,730
連結	純経常行政コスト	3,601	4,229	4,229	3,883	4,412
	純行政コスト	3,627	4,241	4,230	3,880	4,459

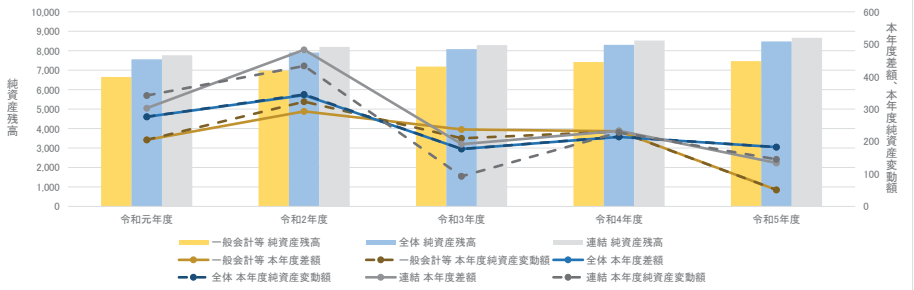


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	205	293	237	232	51
	本年度純資産変動額	205	323	210	231	51
	純資産残高	6,649	6,971	7,181	7,413	7,464
全体	本年度差額	276	343	177	214	183
	本年度純資産変動額	276	345	177	215	183
	純資産残高	7,560	7,905	8,083	8,297	8,481
連結	本年度差額	303	483	192	233	145
	本年度純資産変動額	342	433	93	228	145
	純資産残高	7,765	8,198	8,292	8,520	8,664

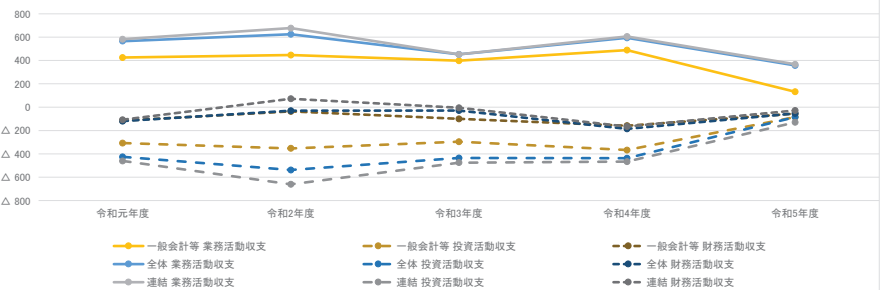


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	425	447	398	489	132
	投資活動収支	△ 308	△ 353	△ 296	△ 367	△ 85
	財務活動収支	△ 116	△ 36	△ 100	△ 159	△ 55
全体	業務活動収支	566	625	453	595	358
	投資活動収支	△ 425	△ 538	△ 438	△ 437	△ 85
	財務活動収支	△ 120	△ 30	△ 29	△ 186	△ 54
連結	業務活動収支	583	678	452	605	368
	投資活動収支	△ 461	△ 661	△ 475	△ 466	△ 130
	財務活動収支	△ 106	72	△ 5	△ 166	△ 29



分析:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	969,647	993,016	1,007,125	1,017,102	1,012,478
人口	1,998	1,925	1,875	1,801	1,781
当該値	485.3	515.9	537.1	564.7	568.5
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	807.8

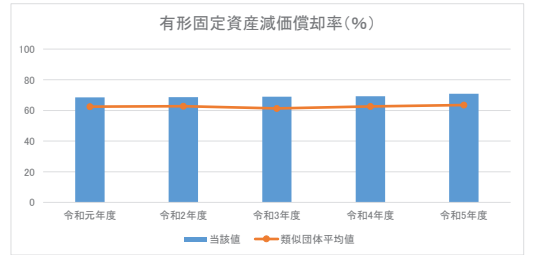
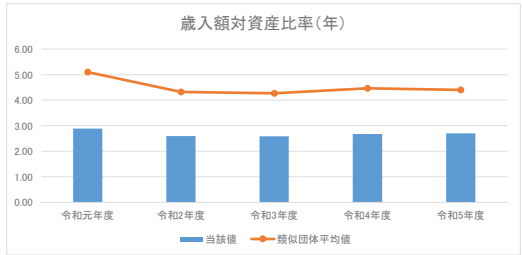
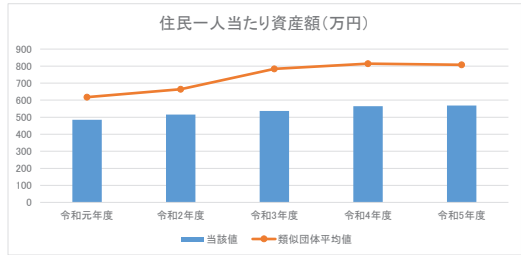
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,696	9,930	10,071	10,171	10,125
歳入総額	3,350	3,818	3,881	3,789	3,748
当該値	2.89	2.60	2.59	2.68	2.70
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.40

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,667	10,956	11,212	11,477	11,748
有形固定資産 ※1	15,565	15,969	16,243	16,595	16,599
当該値	68.5	68.6	69.0	69.2	70.8
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

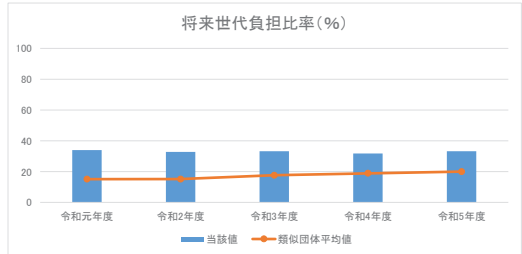
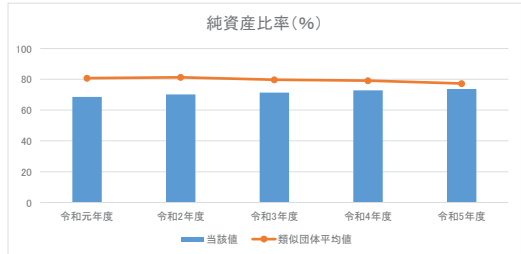
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,649	6,971	7,181	7,413	7,464
資産合計	9,696	9,930	10,071	10,171	10,125
当該値	68.6	70.2	71.3	72.9	73.7
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,160	2,119	2,151	2,084	2,122
有形・無形固定資産合計	6,367	6,462	6,489	6,579	6,395
当該値	33.9	32.8	33.2	31.7	33.2
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.0

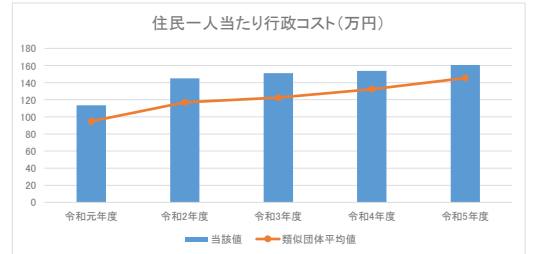
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	226,741	279,019	283,285	277,076	286,033
人口	1,998	1,925	1,875	1,801	1,781
当該値	113.5	144.9	151.1	153.8	160.6
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	145.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	304,820	295,925	289,030	275,837	266,064
人口	1,998	1,925	1,875	1,801	1,781
当該値	152.6	153.7	154.1	153.2	149.4
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	183.3

⑧業務・投資活動収支(百万円)

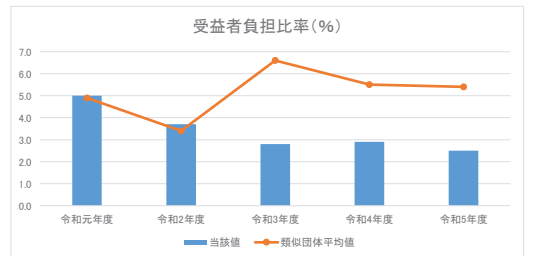
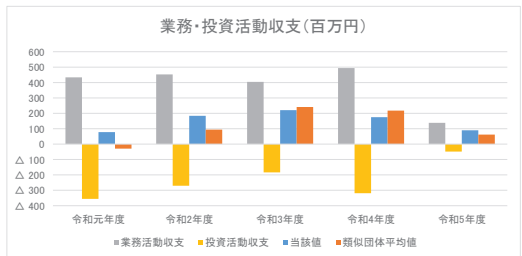
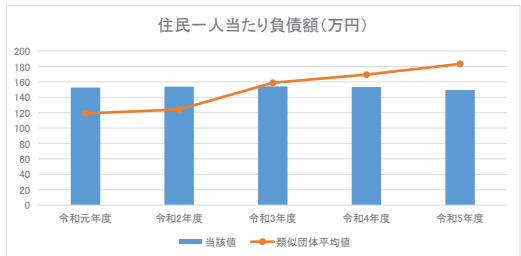
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	433	453	404	494	138
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 270	△ 183	△ 319	△ 48
当該値	78	183	221	175	90
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	61.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	117	106	80	82	72
経常費用	2,359	2,883	2,903	2,848	2,885
当該値	5.0	3.7	2.8	2.9	2.5
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和5年度 財務書類に関する情報①

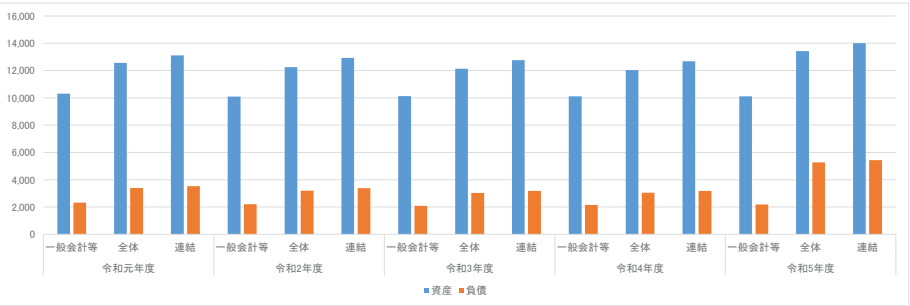
団体名 福島県昭和村
団体コード 074462

人口	1,120 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	209.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,523.479 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I -O	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

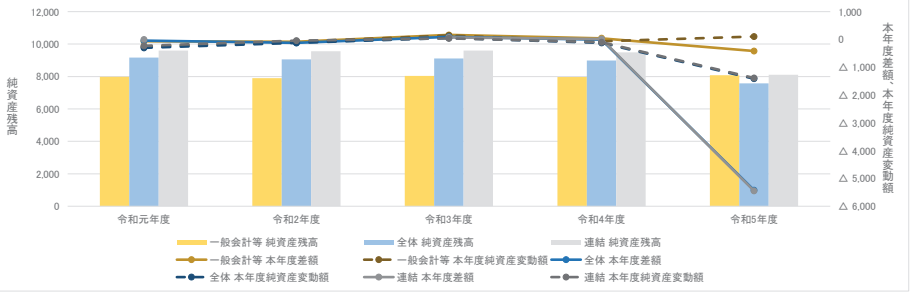
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	10,308	10,098	10,123	10,120	10,108
	負債	2,327	2,202	2,083	2,150	2,191
全体	資産	12,566	12,246	12,130	12,031	13,422
	負債	3,392	3,192	3,024	3,047	5,271
連結	資産	13,117	12,929	12,773	12,677	14,016
	負債	3,522	3,374	3,180	3,186	5,431



分析:
一般会計等においては、昨年度と比較して大きく増減はないが、資産総額のうち有形固定資産の割合が大きく占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出に伴うものであることから、公共施設総合管理計画や役場庁舎施設管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。

3. 純資産変動の状況

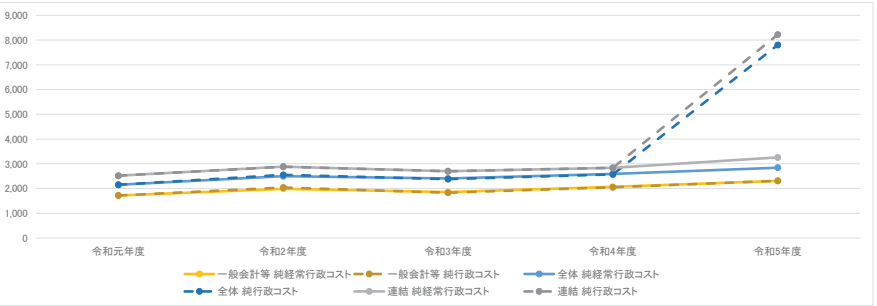
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 64	△ 86	164	43	△ 416
	本年度純資産変動額	△ 261	△ 85	143	△ 69	106
	純資産残高	7,982	7,897	8,039	7,970	8,076
全体	本年度差額	△ 42	△ 123	93	△ 9	△ 5,421
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 122	53	△ 122	△ 1,413
	純資産残高	9,174	9,052	9,105	8,983	7,570
連結	本年度差額	1		72	11	△ 5,446
	本年度純資産変動額	△ 230	△ 41	38	△ 102	△ 1,385
	純資産残高	9,596	9,554	9,593	9,491	8,106



分析:
一般会計の純資産残高は前年とほぼ横這いとなっているが、連結の純資産残高は前年対比で1,385百万円減額となり、それにより全体の純資産残高が前年対比で1,413百万円減額となり、7,570百万円となった。

2. 行政コストの状況

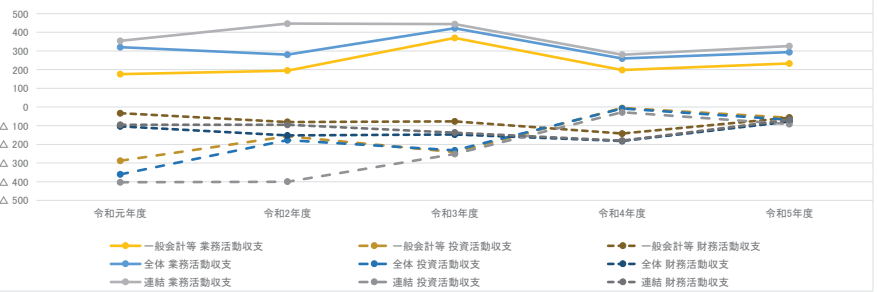
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,718	1,990	1,859	2,071	2,307
	純行政コスト	1,718	2,042	1,833	2,052	2,311
全体	純経常行政コスト	2,152	2,499	2,409	2,593	2,840
	純行政コスト	2,152	2,551	2,381	2,574	7,802
連結	純経常行政コスト	2,519	2,881	2,701	2,836	3,257
	純行政コスト	2,519	2,880	2,701	2,832	8,220



分析:
一般会計においては、行政コスト総額は2,311百万円と過去5年で最も増加しており、連結の行政コストが前年対比で5,388百万円増額したことにより、全体コストが前年対比で5,228百万円増額している。連結の行政コスト増額の要因として、会津若松地方広域市町村圏整備組合の事業費拡大が要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	176	195	370	198	233
	投資活動収支	△ 288	△ 157	△ 242	△ 5	△ 58
	財務活動収支	△ 33	△ 80	△ 77	△ 142	△ 57
	業務活動収支	320	281	422	260	294
全体	投資活動収支	△ 361	△ 178	△ 232	△ 8	△ 89
	財務活動収支	△ 104	△ 152	△ 147	△ 182	△ 78
連結	業務活動収支	354	447	444	280	327
	投資活動収支	△ 403	△ 400	△ 251	△ 28	△ 92
	財務活動収支	△ 95	△ 95	△ 137	△ 180	△ 69

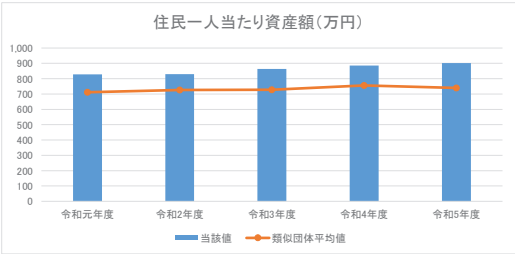


分析:
財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲78百万円となり、本年度末資金残高は136百万円となった。

1. 資産の状況

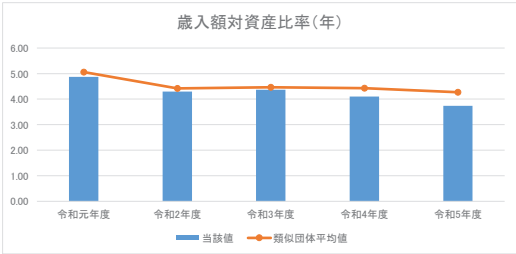
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,030,839	1,009,837	1,012,253	1,012,010	1,010,834
人口	1,244	1,218	1,172	1,142	1,120
当該値	828.6	829.1	863.7	886.2	902.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



②歳入額対資産比率(年)

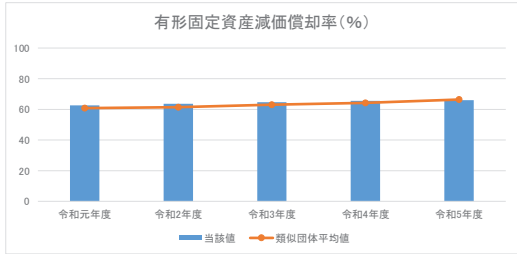
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,308	10,098	10,123	10,120	10,108
歳入総額	2,115	2,350	2,318	2,466	2,706
当該値	4.87	4.30	4.37	4.10	3.74
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,546	8,831	9,112	9,397	9,690
有形固定資産 ※1	13,647	13,869	14,104	14,324	14,677
当該値	62.6	63.7	64.6	65.6	66.0
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

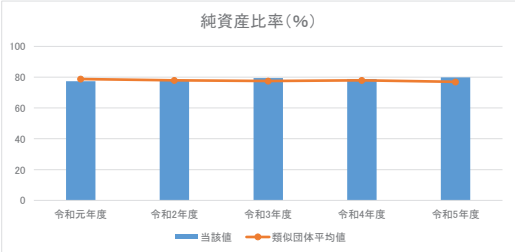
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

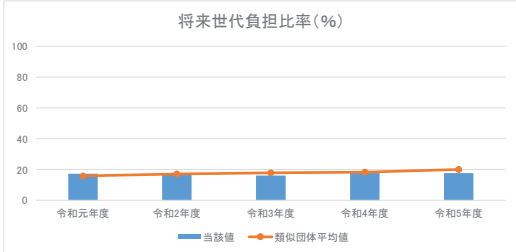
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,982	7,897	8,039	7,970	8,076
資産合計	10,308	10,098	10,123	10,120	10,108
当該値	77.4	78.2	79.4	78.8	79.9
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,268	1,229	1,166	1,273	1,282
有形・無形固定資産合計	7,388	7,322	7,299	7,203	7,255
当該値	17.2	16.8	16.0	17.7	17.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

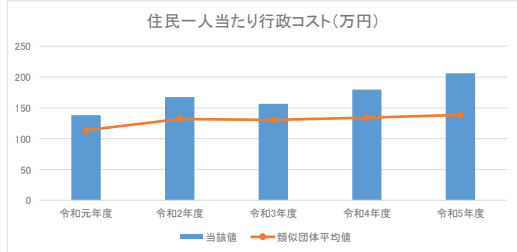
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

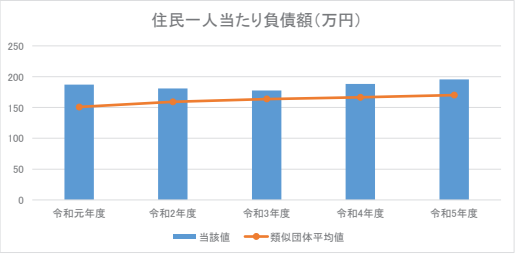
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	171,767	204,174	183,262	205,246	231,063
人口	1,244	1,218	1,172	1,142	1,120
当該値	138.1	167.6	156.4	179.7	206.3
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

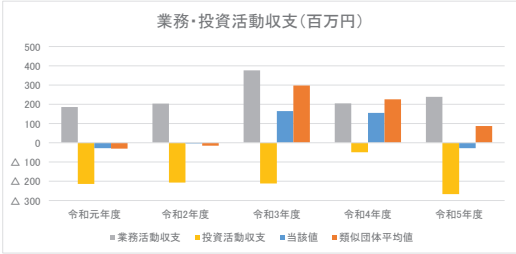
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	232,669	220,185	208,276	214,958	219,066
人口	1,244	1,218	1,172	1,142	1,120
当該値	187.0	180.8	177.7	188.2	195.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	186	203	376	204	239
投資活動収支 ※2	△ 214	△ 207	△ 212	△ 49	△ 267
当該値	△ 28	△ 4	164	155	△ 28
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

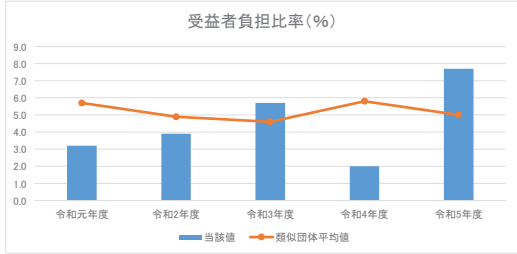
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	57	81	113	43	193
経常費用	1,775	2,071	1,972	2,114	2,500
当該値	3.2	3.9	5.7	2.0	7.7
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より本年度も高い水準となっている。住民一人あたりの資産が多いことにより、住民福祉や住民サービスに寄与することとなる。その一方で資産の大きさに応じて維持補修費のコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は78.8%で類似団体平均77.9%とほぼ同様となっている。しかし今後、公共施設の老朽化が見込まれ、新たな公共物の管理などから比率が低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体より高い水準となっており、そのうち維持補修費の占める割合が最も大きくなっている。このことから老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より高い水準となっており、過去5年で最高値となる。そのうち地方債の占める割合が最も大きくなっている。地方債の現在高は、前年より減少しつつも借入額は増額しており、人口減少が今後見込まれることから、当該値と平均値の差が開かぬよう今後は新規事業などの優先度を見極め、借入額を縮小するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常収益、経常費用が昨年より増額しており、経常費用のうち維持補修費の占める割合が多いことから公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に務める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津美里町

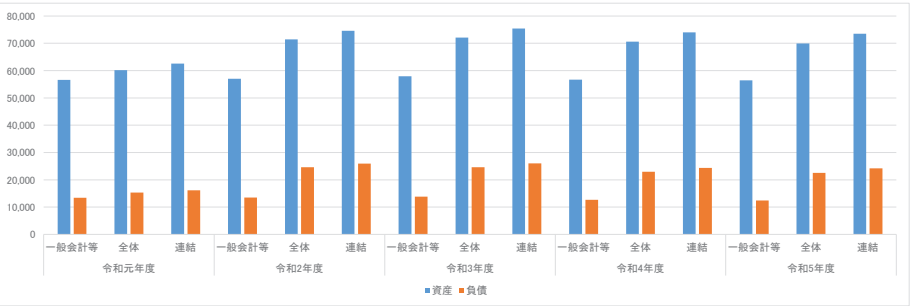
団体コード 074471

人口	18,526 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	276.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,243.896 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,591	57,064	57,921	56,707	56,434
	負債	13,401	13,490	13,857	12,658	12,456
全体	資産	60,208	71,487	72,097	70,594	69,999
	負債	15,295	24,634	24,614	22,977	22,527
連結	資産	62,600	74,595	75,410	74,045	73,560
	負債	16,156	25,935	25,983	24,399	24,171



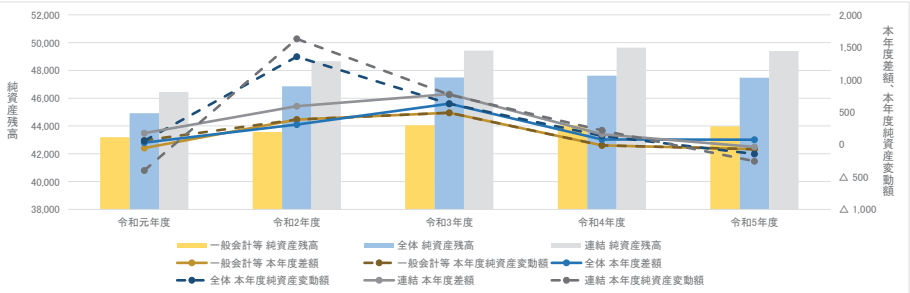
分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から273百万円の減少となり、負担総額は前年度末から202百万円の減少となった。資産の減少は主に基金の減少によるものである。また、負債の減少は主に地方債の発行の減少によるものである。

全体会計においては、資産総額が前年度末から595百万円の減少となり、負債総額は前年度末から450百万円の減少となった。

連結会計においては、資産総額が前年度末から485百万円の減少となり、負債総額は前年度末から228百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 55	384	490	△ 14	△ 72
	本年度純資産変動額	63	384	490	△ 14	△ 72
	純資産残高	43,190	43,575	44,064	44,050	43,978
全体	本年度差額	29	308	630	77	75
	本年度純資産変動額	58	1,354	630	134	△ 145
	純資産残高	44,913	46,853	47,483	47,617	47,472
連結	本年度差額	176	590	778	160	△ 37
	本年度純資産変動額	△ 400	1,629	768	219	△ 257
	純資産残高	46,444	48,659	49,428	49,646	49,390



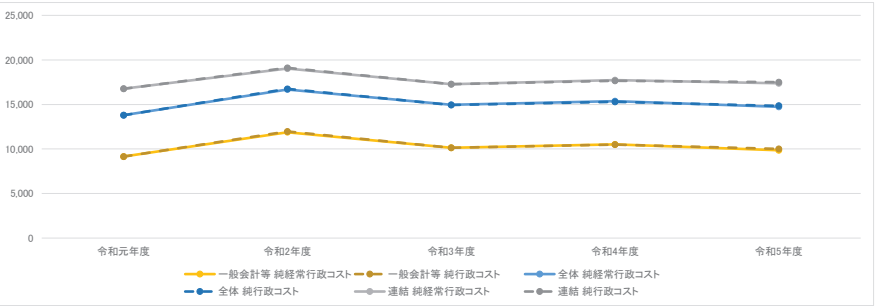
分析: 一般会計等においては、純行政コスト(10,009百万円)が収受等の財源(9,937百万円)を上回っており本年度差額は▲72百万円となった。純資産残高は、72百万円の減少となった。

全体会計においては、純資産残高は145百万円の減少となった。

連結会計においては、純資産残高は256百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,155	11,877	10,148	10,512	9,859
	純行政コスト	9,146	11,970	10,133	10,481	10,009
全体	純経常行政コスト	13,797	16,678	14,968	15,372	14,743
	純行政コスト	13,787	16,753	14,950	15,286	14,849
連結	純経常行政コスト	16,768	19,034	17,282	17,741	17,387
	純行政コスト	16,757	19,111	17,264	17,656	17,494



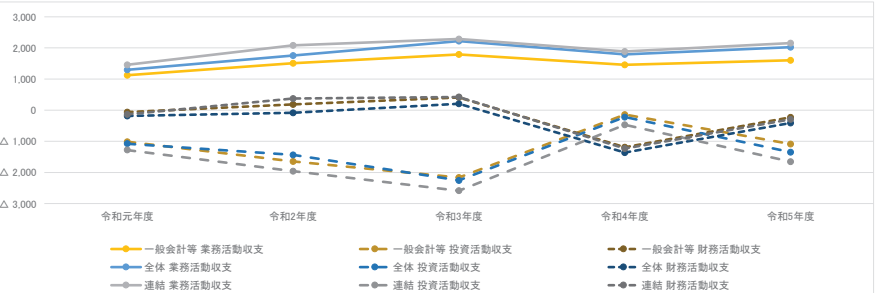
分析: 一般会計等においては、経常費用は10,214百万円であり、前年度比624百万円の減少となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,181百万円)であり行政コストの40.9%を占めている。公共施設等総合計画に基づき、経費の縮減に努める。

全体会計においては、経常費用は15,651百万円であり、前年度比541百万円の減少となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは、補助金等(8,376 百万円)であり、純行政コストの72.7%を占めている。

連結会計においては、経常費用は18,570百万円であり、前年度比380百万円減少となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは、補助金等(9,252百万円)であり、純行政コストの93.1%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,123	1,511	1,791	1,460	1,600
	投資活動収支	△ 1,015	△ 1,649	△ 2,165	△ 141	△ 1,085
	財務活動収支	△ 65	182	408	△ 1,191	△ 232
全体	業務活動収支	1,297	1,757	2,220	1,793	2,027
	投資活動収支	△ 1,076	△ 1,435	△ 2,256	△ 220	△ 1,352
	財務活動収支	△ 188	△ 82	206	△ 1,362	△ 409
連結	業務活動収支	1,459	2,083	2,288	1,889	2,154
	投資活動収支	△ 1,280	△ 1,958	△ 2,589	△ 470	△ 1,652
	財務活動収支	△ 134	372	423	△ 1,232	△ 296



分析: 一般会計等においては業務活動収支は1,600百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出や基金積み立て支出により▲1,085百万円となっている。

財務活動支出については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲232百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から283百万円増加し983百万円となった。

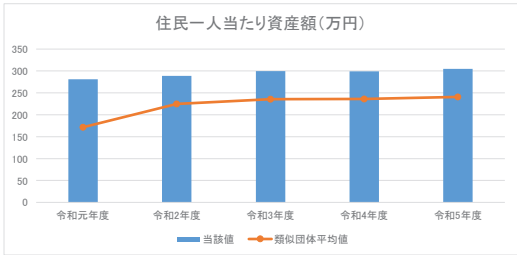
全体会計においては、業務活動支出は2,027百万円であったが、投資活動支出については、▲1,352百万円となっている。財務活動支出においては▲409百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から267百万円増加し、1,979百万円となった。

連結会計においては、業務活動支出は2,154百万円であったが、投資活動支出については、▲1,652百万円となっている。財務活動支出においては▲296百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から206百万円増加し、2,564百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

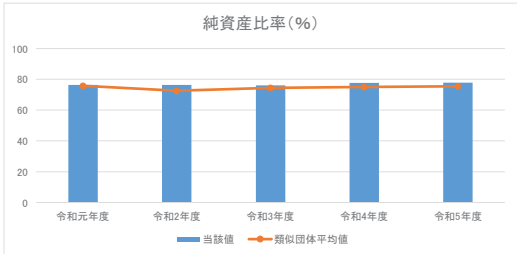
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,659,122	5,706,443	5,792,149	5,670,742	5,643,446
人口	20,147	19,773	19,329	18,944	18,526
当該値	280.9	288.6	299.7	299.3	304.6
類似団体平均値	171.6	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

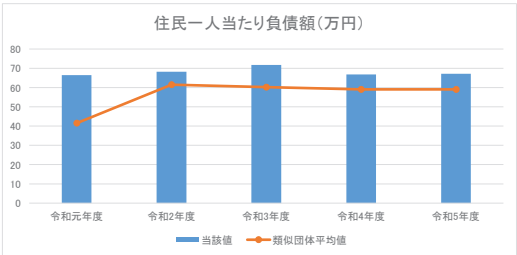
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,190	43,575	44,064	44,050	43,978
資産合計	56,591	57,064	57,921	56,707	56,434
当該値	76.3	76.4	76.1	77.7	77.9
類似団体平均値	75.8	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

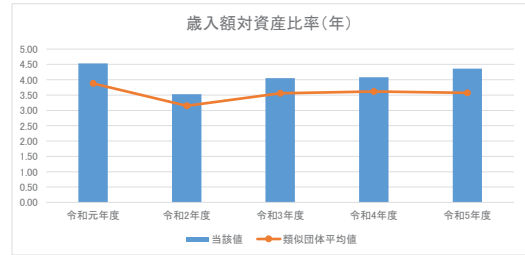
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,340,106	1,348,990	1,385,740	1,265,758	1,245,642
人口	20,147	19,773	19,329	18,944	18,526
当該値	66.5	68.2	71.7	66.8	67.2
類似団体平均値	41.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

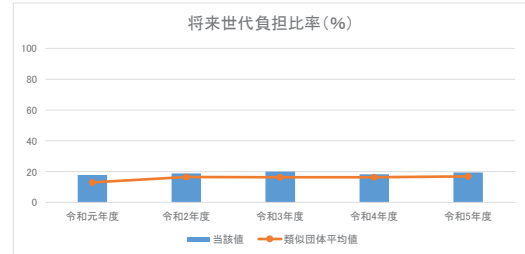
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,591	57,064	57,921	56,707	56,434
歳入総額	12,482	16,151	14,310	13,897	12,929
当該値	4.53	3.53	4.05	4.08	4.36
類似団体平均値	3.88	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,990	8,409	8,954	8,089	8,534
有形・無形固定資産合計	44,821	44,722	44,852	44,289	43,898
当該値	17.8	18.8	20.0	18.3	19.4
類似団体平均値	13.0	16.5	16.3	16.4	16.9

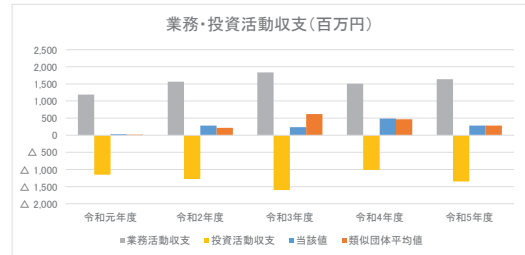
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,188	1,566	1,839	1,503	1,636
投資活動収支 ※2	△ 1,154	△ 1,281	△ 1,601	△ 1,016	△ 1,353
当該値	34	285	238	487	283
類似団体平均値	16.8	213.8	622.9	467.7	282.2

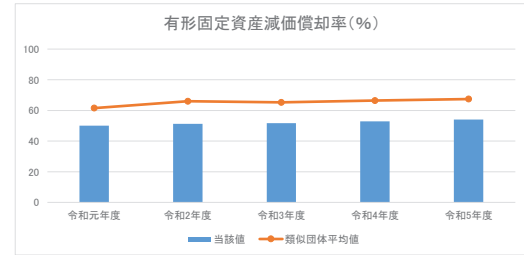
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,388	38,361	39,710	40,695	41,930
有形固定資産 ※1	74,738	74,969	76,776	77,099	77,590
当該値	50.0	51.2	51.7	52.8	54.0
類似団体平均値	61.5	66.0	65.2	66.4	67.4

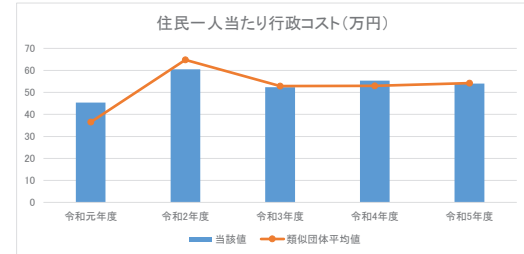
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

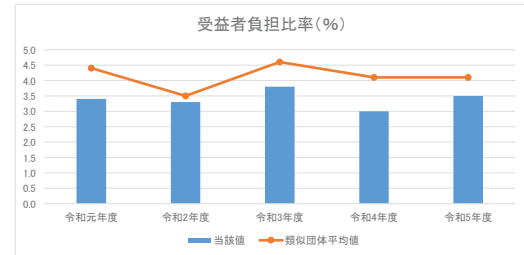
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	914,604	1,196,975	1,013,278	1,048,119	1,000,913
人口	20,147	19,773	19,329	18,944	18,526
当該値	45.4	60.5	52.4	55.3	54.0
類似団体平均値	36.5	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	326	404	399	326	356
経常費用	9,481	12,281	10,547	10,838	10,214
当該値	3.4	3.3	3.8	3.0	3.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多いため保有する施設数が被合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため公共施設等総合管理計画に基づき施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。令和5年度は、純行政コストが財源等を上回り、本年度差額は△72百万円であった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、純資産比率を低下させないよう、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と同程度である。引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支の赤字を上回っているため、283百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字なのは、公共設備等整備支出が多いことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し、0.5ポイント増加したものの類似団体平均を下回っている。引き続き、現状の維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設利用者等の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

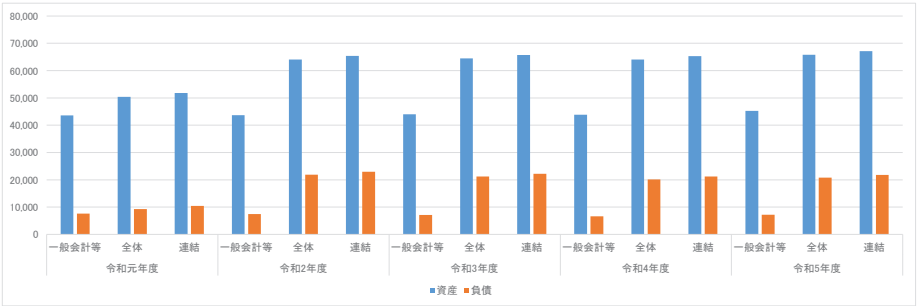
団体名 福島県西郷村
団体コード 074616

人口	20,494 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	192.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,860,449 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

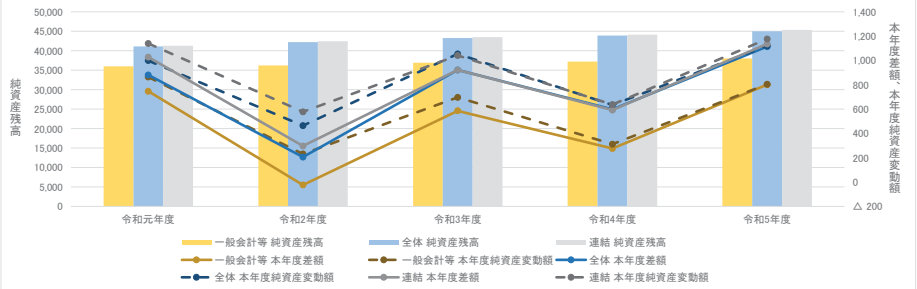
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,585	43,653	44,003	43,829	45,251
	負債	7,612	7,449	7,102	6,617	7,234
全体	資産	50,433	64,062	64,480	64,044	65,851
	負債	9,308	21,877	21,242	20,171	20,837
連結	資産	51,762	65,430	65,757	65,328	67,122
	負債	10,469	22,962	22,249	21,182	21,800



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,422百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産の投資その他の試算の基長期貸付金で、民間事業者に対するふるさと融資貸付金が主な要因となり、750百万円の増となっている。また、負債総額が期首時点から817百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、ふるさと融資の貸付原資(地域総合整備資金貸付事業債)などが主な要因となり、526百万円の減となっている。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,807百万円増加し、負債総額は前年度末から666百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,600百万円多くなるが、負債総額も上下水道関係の維持管理や整備に地方債を充当していることから、13,603百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

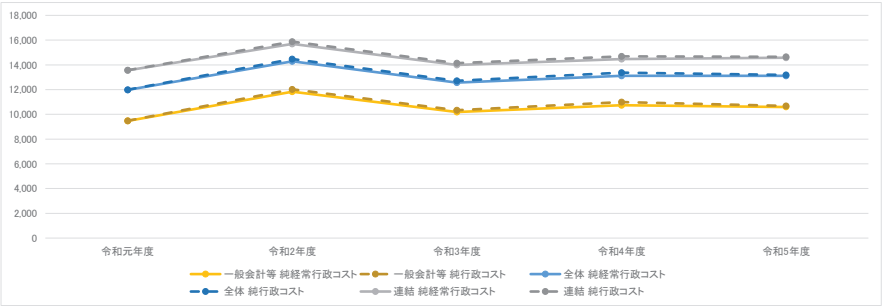
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	747	△ 24	586	277	801
	本年度純資産変動額	864	231	696	312	805
	純資産残高	35,973	36,204	36,900	37,212	38,017
全体	本年度差額	881	206	921	598	1,114
	本年度純資産変動額	999	464	1,054	634	1,121
	純資産残高	41,125	42,185	43,239	43,873	44,994
連結	本年度差額	1,027	297	921	593	1,136
	本年度純資産変動額	1,139	578	1,040	637	1,177
	純資産残高	41,293	42,469	43,509	44,146	45,323



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,147百万円)が純行政コスト(10,678百万円)を上回ったことから、本年度差額は801百万円(前年度比+524百万円)となり、純資産残高は805百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,831百万円多くなっており、本年度差額は1,114百万円となり、純資産残高は1,121百万円の増額となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が4,309百万円多くなっており、本年度差額は1,136百万円となり、純資産残高は1,177百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

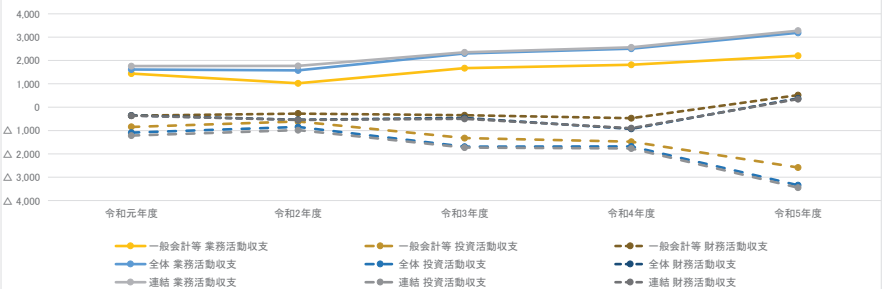
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,469	11,830	10,196	10,745	10,600
	純行政コスト	9,482	12,024	10,341	10,986	10,678
全体	純経常行政コスト	11,975	14,286	12,562	13,123	13,120
	純行政コスト	11,989	14,472	12,711	13,363	13,196
連結	純経常行政コスト	13,557	15,693	13,997	14,459	14,581
	純行政コスト	13,567	15,876	14,143	14,695	14,652



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,885百万円となり、前年度比179百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,528百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,357百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,629百万円)、次いで補助金等(2,791百万円)であり、純行政コストの69.4%を占めている。物件費等は主に、放射性物質除染対策事業に対する支出が多くを占めているためであるが、事業は年々収束していくため、来年度以降は純行政コストも徐々に減少していく見込みである。
全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,540百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,723百万円多くなり、純行政コストは2,518百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,8351百万円多くなっている一方、人件費が362百万円多くなっているなど、経常費用が5,832百万円多くなり、純行政コストは3,974百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,443	1,024	1,672	1,814	2,203
	投資活動収支	△ 844	△ 612	△ 1,323	△ 1,476	△ 2,582
	財務活動収支	△ 363	△ 272	△ 346	△ 472	516
全体	業務活動収支	1,610	1,577	2,301	2,508	3,188
	投資活動収支	△ 1,087	△ 846	△ 1,696	△ 1,681	△ 3,343
	財務活動収支	△ 358	△ 540	△ 461	△ 930	377
連結	業務活動収支	1,762	1,772	2,351	2,565	3,276
	投資活動収支	△ 1,213	△ 982	△ 1,731	△ 1,771	△ 3,446
	財務活動収支	△ 364	△ 547	△ 496	△ 901	347

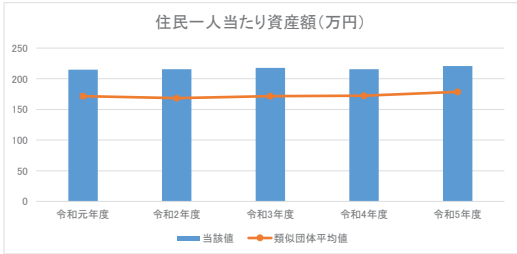


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,203百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金への積立、学校給食センター建設事業や新庁舎整備事業等を行ったことから△2,582百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、516百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、763百万円となった。これは庁舎整備事業等に伴う地方債の発行が増加したからであり、次年度も投資的事業が控えているため、増加する見込みである。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より995百万円多い3,188百万円となっている。投資活動収支では、上下水道関係の維持管理や整備を実施しているため△3,343百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、377百万円となり、本年度末資金残高は前年度から222百万円増加し、2,517百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

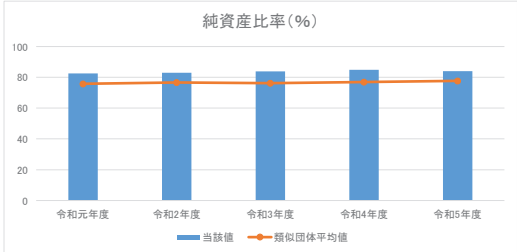
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,358,490	4,365,272	4,400,262	4,382,935	4,525,066
人口	20,291	20,254	20,201	20,317	20,494
当該値	214.8	215.5	217.8	215.7	220.8
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

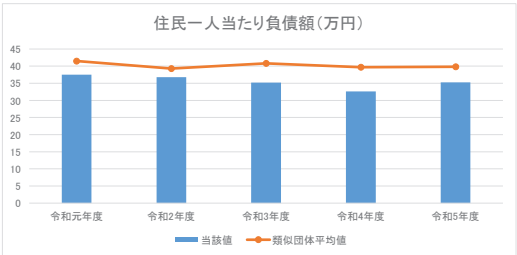
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,973	36,204	36,900	37,212	38,017
資産合計	43,585	43,653	44,003	43,829	45,251
当該値	82.5	82.9	83.9	84.9	84.0
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

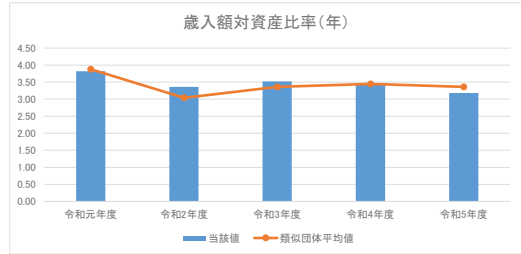
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	761,182	744,870	710,239	661,719	723,366
人口	20,291	20,254	20,201	20,317	20,494
当該値	37.5	36.8	35.2	32.6	35.3
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

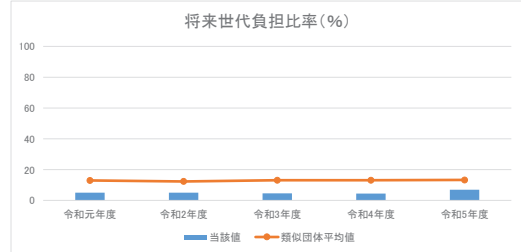
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,585	43,653	44,003	43,829	45,251
歳入総額	11,403	12,998	12,502	12,690	14,245
当該値	3.82	3.36	3.52	3.45	3.18
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,832	1,809	1,674	1,552	2,474
有形・無形固定資産合計	36,446	35,857	36,183	35,503	35,871
当該値	5.0	5.0	4.6	4.4	6.9
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

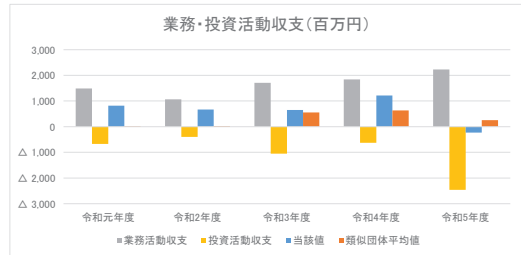
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,493	1,067	1,708	1,844	2,229
投資活動収支 ※2	△ 670	△ 401	△ 1,052	△ 627	△ 2,461
当該値	823	666	656	1,217	△ 232
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

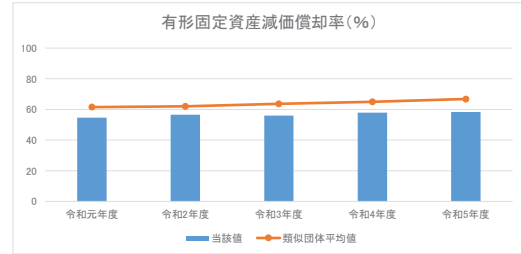
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,035	33,384	34,633	35,964	37,295
有形固定資産 ※1	58,612	59,109	61,811	62,130	63,922
当該値	54.7	56.5	56.0	57.9	58.3
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

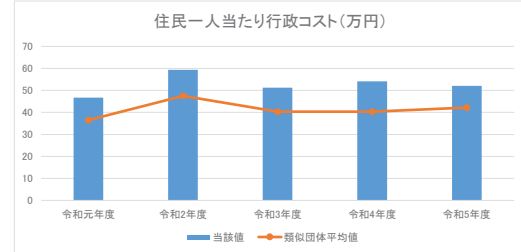
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

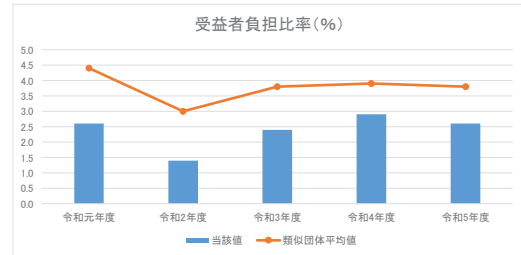
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	948,202	1,202,412	1,034,051	1,098,570	1,067,811
人口	20,291	20,254	20,201	20,317	20,494
当該値	46.7	59.4	51.2	54.1	52.1
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	254	172	254	319	285
経常費用	9,723	12,002	10,450	11,064	10,885
当該値	2.6	1.4	2.4	2.9	2.6
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たりの資産額」については類似団体平均を上回っている。また、「③有形固定資産減価償却率」については類似団体平均を下回っている。これは固定資産の主に建物について、類似団体と比較すると老朽化率が低いということであり、相対的に資産価値が高くなり、一人当たりの資産額も大きくなったものと考えられる。

現在、老朽化した役場庁舎の建て替工事が進められており、それによって新たな資産の取得が発生し、減価償却をふまえても住民一人当たりの資産額は大きくなるものと想定される。しかし実際には、老朽化している施設も多く、今後はそちらの動向も含めて検討していくことになると考えられる。

「②歳入額対資産比率」についても類似団体平均を下回っており、前述のとおり、当村は減価償却率が低く、資産合計が大きくなっているためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」は類似団体平均を上回っているが、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から2%増加している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第四次総合振興計画」に基づく計画的な行政運営を行うことにより、行政コストの削減に努める。

社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す「⑤将来世代負担比率」は、類似団体平均を大きく下回っている。これは当村の地方債発行額の大半が特例地方債である臨時財政対応債であり、将来世代負担比率を算出する際には特例地方債の残高を控除しているためである。

今後は投資的な新規事業に特例地方債以外の地方債借入が見込まれるため、純資産比率の減少及び将来世代負担比率の増加が想定される。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たりの行政コスト」は昨年度より2ポイント減少したが、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち、約4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。この物件費は主に放射線物質廃棄物対策事業に伴うもので、収束することによって現状よりも低くなる見込みである。しかし類似団体平均並みの水準にするためには、「⑤受益者負担の状況」に記載したとおり、経常収益及び経常費用のバランスを見ながら行政運営を行う必要があると考える。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たりの負債額」は類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債の発行を抑制できているからであるが、今後は投資的な新規事業が控えているため、増加する見込みである。

「⑧業務・投資活動収支」は、業務活動収支が投資活動収支を下回ったため△232百万円となっている。理由としては、学校給食センター建設工事、新庁舎整備事業に伴う公共施設等整備費支出が1,078百万円増加したことが考えられる。次年度以降、投資的な新規事業が増え、これにより、地方債発行の増加による負債の大幅な増加が考えられるため、優先度の高いものに限定するなどにより、健全な基礎的財政収支を維持することが望ましいと考える。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるのが望ましいと考える。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,385百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、128百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、放射線物質廃棄物対策事業の収束により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

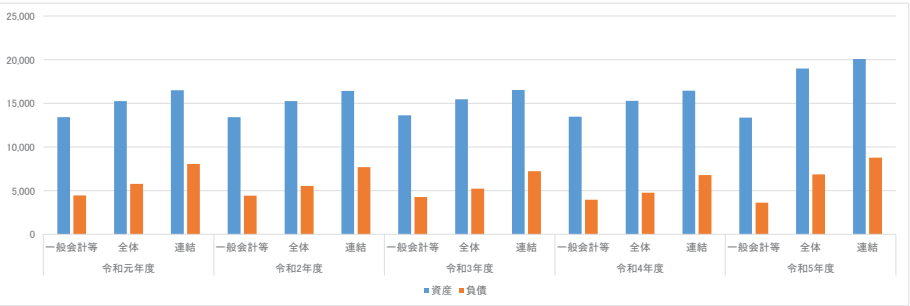
団体名 福島県泉崎村
団体コード 074641

人口	6,140 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	35.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,693.476 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

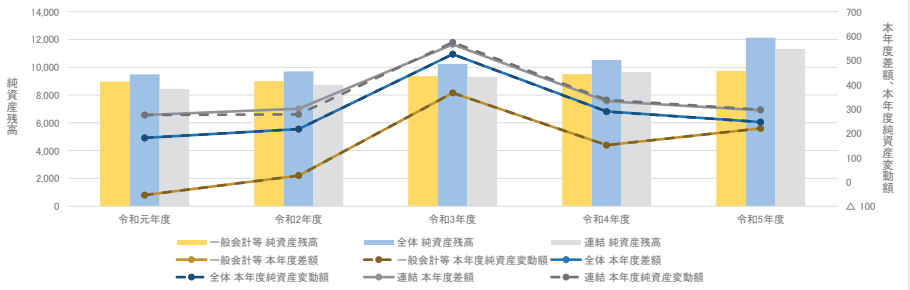
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,418	13,421	13,632	13,472	13,368
一般会計等	資産					
	負債	4,448	4,425	4,271	3,959	3,636
全体	資産	15,255	15,256	15,455	15,291	16,988
	負債	5,762	5,550	5,223	4,770	6,854
連結	資産	16,499	16,427	16,535	16,441	20,085
	負債	8,044	7,691	7,226	6,795	8,774



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から323百万円減少(-8.2%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(319百万円)であり、全体でも393百万円減少(-10.5%)している。
水道事業会計、農業集落排水・汚水処理事業会計等を加えた全体での資産総額は、前年度末より3,697百万円増加(+24.2%)し、負債総額でも前年度末から2,084百万円増加(+43.7%)した。資産総額についてはインフラ資産のうち、工作物による増が要因である。負債総額については、長期前受金が収益累計額による減少を上回ったこと等から固定負債のその他が2,527百万円の増が主な要因と考えられる。
連結では全体の増加要因が影響し、資産総額については、前年度末から3,644百万円増加(+22.2%)し、負債総額についても1,979百万円増加(+29.1%)した。
今後、資産の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

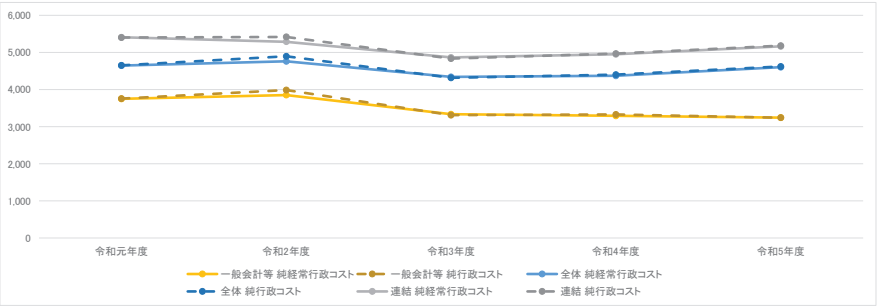
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 54	26	366	151	220
全体	本年度純資産変動額	△ 54	26	366	151	220
	純資産残高	8,969	8,995	9,362	9,513	9,733
連結	本年度純資産変動額	181	217	525	290	246
	純資産残高	9,493	9,707	10,232	10,521	12,134
連結	本年度差額	275	301	565	332	294
	本年度純資産変動額	275	278	574	337	297
連結	純資産残高	8,455	8,736	9,309	9,647	11,311



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,461百万円)が純行政コスト(3,241百万円)を上回り、本年度差額は220百万円となり、純資産残高も220百万円の増加となった。地方税の徴収強化に取り組み、さらなる収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が654百万円多くっており、本年度差額は246百万円となり、純資産残高は1,613百万円の増加となった。
連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,014百万円多くなり、純資産残高も1,664百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

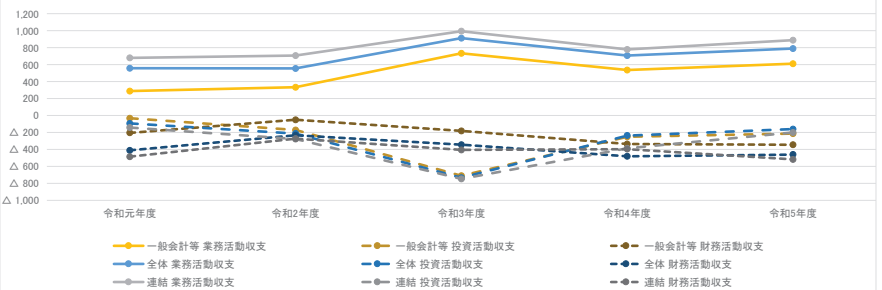
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,751	3,851	3,337	3,295	3,243
全体	純経常行政コスト	3,753	3,986	3,312	3,330	3,241
	純行政コスト	4,647	4,761	4,341	4,370	4,605
連結	純経常行政コスト	4,650	4,896	4,316	4,404	4,621
	純行政コスト	5,409	5,289	4,866	4,948	5,164



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,352百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,191百万円、前年度比-12百万円)であり、純行政コストの36.7%を占めている。施設の複合化や統廃合を検討しながら公共施設等の適正な管理に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が262百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,064百万円多くなり、純行政コストは1,380百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が466百万円多くなっている一方、人件費で187百万円、物件費等で724百万円多くなっているなど、経常費用が2,387百万円多くなり、純行政コストは1,941百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	288	333	733	535	611
全体	投資活動収支	△ 32	△ 171	△ 710	△ 250	△ 214
	財務活動収支	△ 204	△ 50	△ 182	△ 336	△ 345
連結	投資活動収支	557	555	912	706	790
	投資活動収支	△ 93	△ 212	△ 733	△ 236	△ 180
連結	財務活動収支	△ 140	△ 233	△ 345	△ 481	△ 460
	財務活動収支	679	707	993	779	888
連結	投資活動収支	△ 142	△ 277	△ 747	△ 386	△ 201
	財務活動収支	△ 485	△ 273	△ 406	△ 396	△ 517

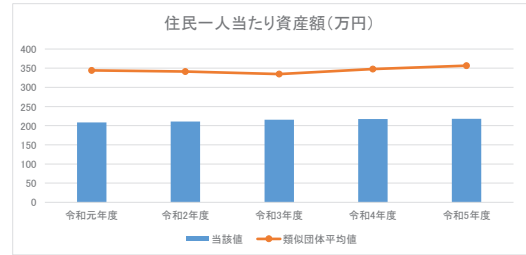


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は611百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金積立支出が大きく、△214百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△345百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から52百万円増加し404百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より179百万円多い790百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出と基金積立支出が大きく、△160百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△460百万円となり、本年度末資金残高は前年度から165百万円増加し740百万円となった。
連結では、白河広域圏の消防・ごみ・し尿・水道等の収入や福島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて277百万円多い888百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等・全体と同様に公共施設等整備費支出と基金積立支出が大きく、△201百万円となっている。財務活動収支は△517百万円となり、本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し、980百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

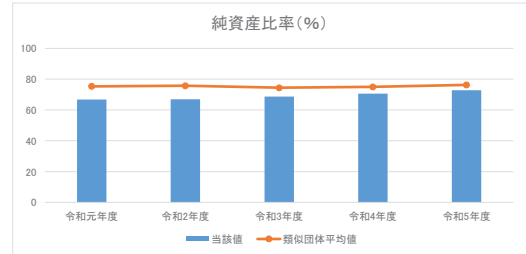
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,341,768	1,342,051	1,363,246	1,347,169	1,336,848
人口	6,443	6,358	6,324	6,205	6,140
当該値	208.3	211.1	215.6	217.1	217.7
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

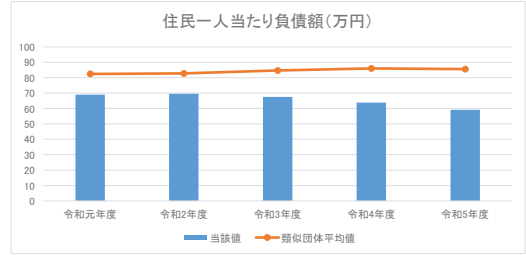
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,969	8,995	9,362	9,513	9,733
資産合計	13,418	13,421	13,632	13,472	13,368
当該値	66.8	67.0	68.7	70.6	72.8
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

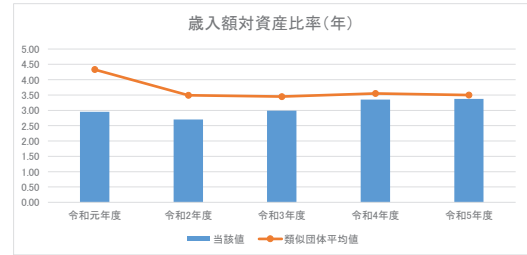
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	444,819	442,507	427,066	395,876	363,557
人口	6,443	6,358	6,324	6,205	6,140
当該値	69.0	69.6	67.5	63.8	59.2
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

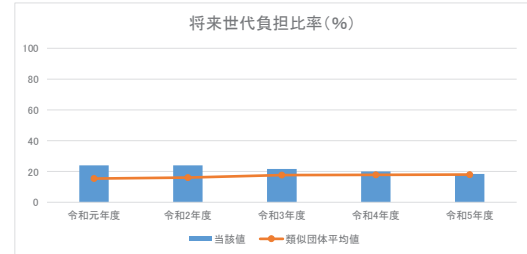
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,418	13,421	13,632	13,472	13,368
歳入総額	4,545	4,964	4,552	4,020	3,965
当該値	2.95	2.70	2.99	3.35	3.37
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,149	2,148	1,968	1,762	1,576
有形・無形固定資産合計	8,962	8,940	9,058	8,819	8,587
当該値	24.0	24.0	21.7	20.0	18.4
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

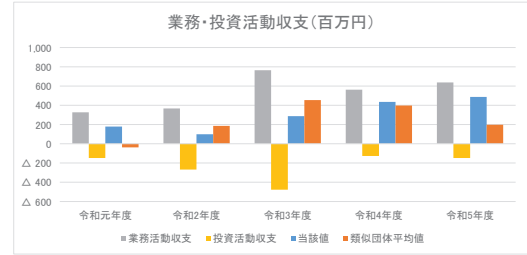
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	326	367	764	563	636
投資活動収支 ※2	△147	△268	△478	△127	△149
当該値	179	99	286	436	487
類似団体平均値	△36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

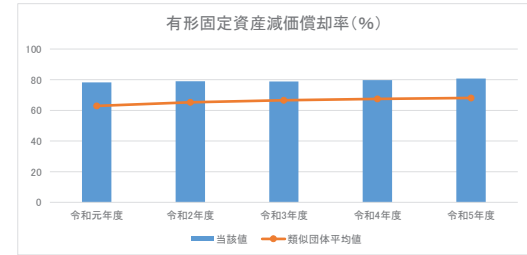
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,278	18,659	18,992	19,336	19,667
有形固定資産 ※1	23,347	23,619	24,076	24,254	24,370
当該値	78.3	79.0	78.9	79.7	80.7
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

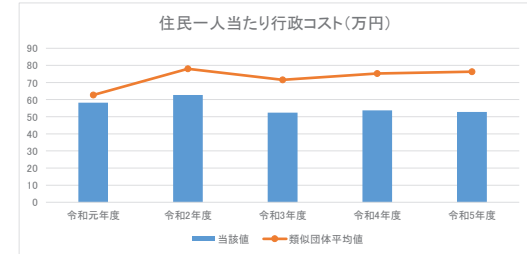
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

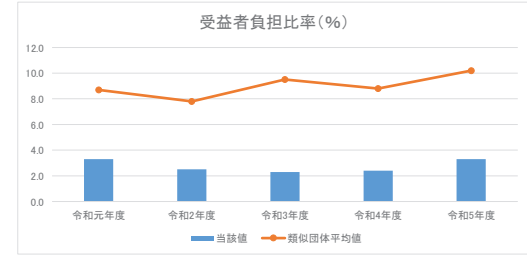
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	375,300	398,586	331,220	332,962	324,145
人口	6,443	6,358	6,324	6,205	6,140
当該値	58.2	62.7	52.4	53.7	52.8
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	128	97	78	81	109
経常費用	3,879	3,948	3,415	3,376	3,352
当該値	3.3	2.5	2.3	2.4	3.3
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や法面等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、臨時財政対策債の歳入が減少したことから前年度より0.02増加した。
有形固定資産減価償却率については、昭和57～58年頃に整備された資産が多く、35年経過して更新時期を迎えることから類似団体より高い水準にある。このことから修繕を実施する等健全な状態を維持しながら長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の18.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は職員採用人数の適正化により、人件費が増加していくと考えられる。また、社会保障関連の経費も増加傾向にあるため、事業の適正化などについて検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較し下回っている。地方債の償還額が発行額を上回っているため、地方債は年々減少しており、引き続き、財政運営の適正管理等に努める。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、487百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、一戸建賃貸住宅新築工事や村道新田・矢吹線舗装補修工事並びにさつき公園長寿命化改修工事等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くっている。また、経常収益が昨年度から28百万円増加し、負担比率についても0.9%増加しているが、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、231百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うことにより受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経費の削減を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

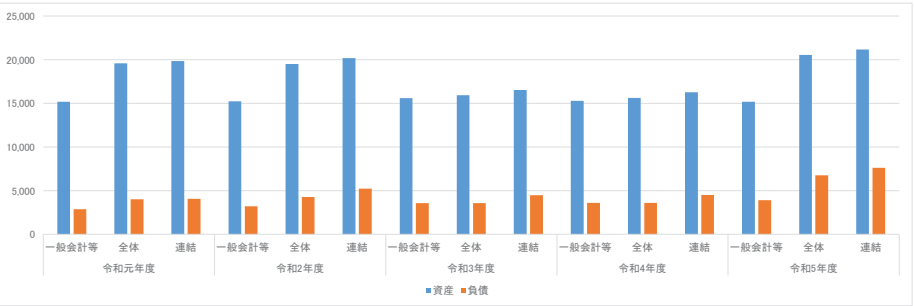
団体名 福島県中島村
団体コード 074659

人口	4,822 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	18.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,122,326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I -1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

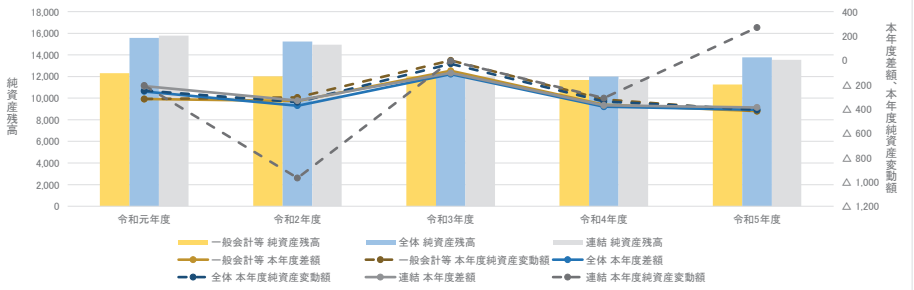
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15,186	15,223	15,589	15,294	15,186
一般会計等	資産	15,186	15,223	15,589	15,294	15,186
	負債	2,871	3,213	3,579	3,607	3,915
全体	資産	19,582	19,512	15,918	15,608	20,530
	負債	4,006	4,280	3,580	3,608	6,759
連結	資産	19,847	20,167	16,534	16,264	21,161
	負債	4,075	5,232	4,471	4,512	7,617



分析:
一般会計等においては、資産総額が108百万円の減少(-0.7%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が76%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

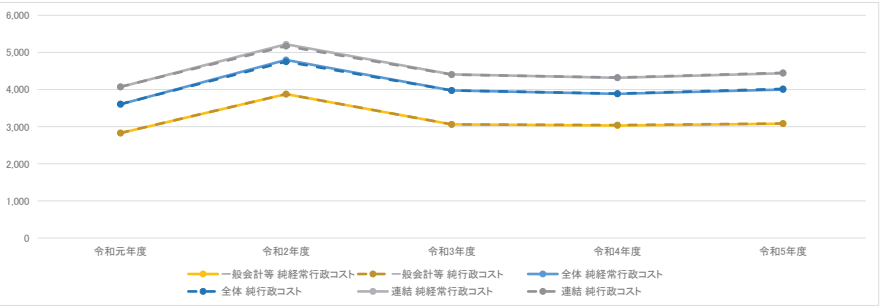
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 318	△ 335	△ 86	△ 365	△ 418
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 318	△ 305	△ 1	△ 322	△ 418
	純資産残高	12,315	12,010	12,009	11,687	11,271
全体	本年度純資産変動額	△ 256	△ 373	△ 114	△ 381	△ 407
	純資産残高	15,576	15,233	12,338	12,000	13,771
連結	本年度純資産変動額	△ 212	△ 332	△ 104	△ 370	△ 388
	純資産残高	15,773	14,934	12,063	11,753	13,544



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,243百万円)が純行政コスト(3,083百万円)を下回っており、本年度差額は▲840百万円となり、純資産残高は416百万円の減少となった。企業誘致や移住・定住の促進により、自主財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

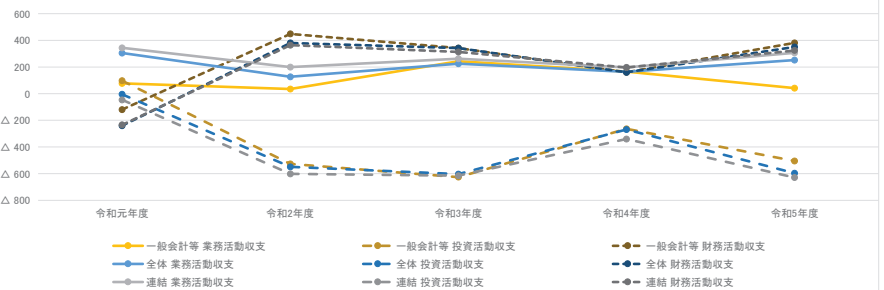
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,827	3,877	3,061	3,031	3,079
一般会計等	純経常行政コスト	2,827	3,877	3,061	3,031	3,079
	純行政コスト	2,830	3,877	3,062	3,040	3,083
全体	純経常行政コスト	3,603	4,798	3,973	3,882	4,001
	純行政コスト	3,607	4,752	3,974	3,891	4,017
連結	純経常行政コスト	4,070	5,220	4,406	4,318	4,436
	純行政コスト	4,074	5,170	4,404	4,323	4,448



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,167百万円となり、前年度比80百万円の増加(2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,091百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,077百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(700百万円、前年度比40百万円減)、次いで物件費(656百万円、前年度比95百万円増)であり、純行政コストの44%を占めている。今後も施設の更新・維持管理により、この傾向が続くことが見込まれるため、適正管理により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		77	35	243	166	42
一般会計等	業務活動収支	77	35	243	166	42
	投資活動収支	97	△ 526	△ 626	△ 264	△ 504
全体	財務活動収支	△ 119	448	342	160	381
	業務活動収支	305	127	225	164	252
連結	投資活動収支	△ 5	△ 549	△ 603	△ 289	△ 596
	財務活動収支	△ 240	380	342	160	351
連結	業務活動収支	344	200	262	197	306
	投資活動収支	△ 46	△ 601	△ 615	△ 340	△ 629
連結	財務活動収支	△ 234	364	313	196	324

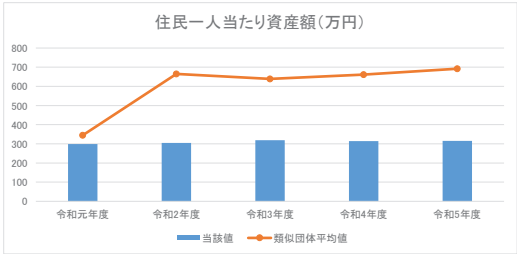


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は42百万円であり、税収等の不足分を補うため、基金を取崩したが、投資活動収支は▲504百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから381百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から81百万円減少し213百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって補っている状態であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

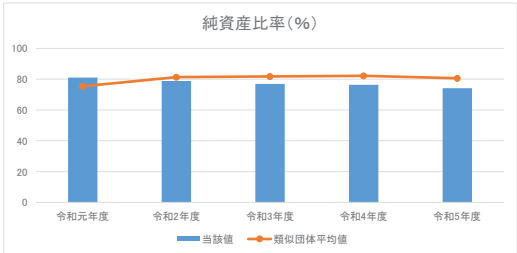
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,518,584	1,522,333	1,558,900	1,529,400	1,518,600
人口	5,077	4,990	4,895	4,860	4,822
当該値	299.1	305.1	318.5	314.7	314.9
類似団体平均値	344.5	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

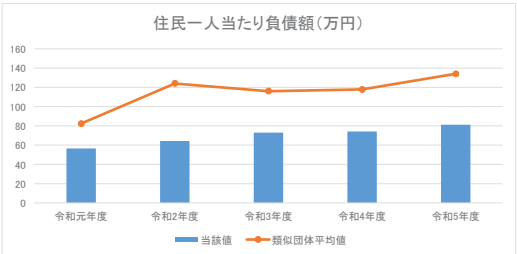
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,315	12,010	12,009	11,687	11,271
資産合計	15,186	15,223	15,589	15,294	15,186
当該値	81.1	78.9	77.0	76.4	74.2
類似団体平均値	75.4	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

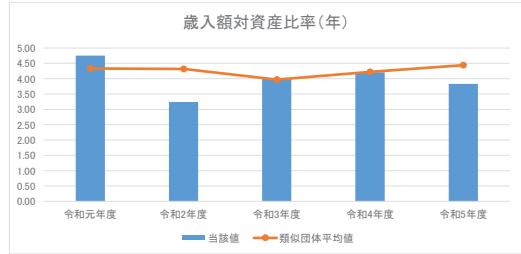
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	287,091	321,333	357,900	360,700	391,500
人口	5,077	4,990	4,895	4,860	4,822
当該値	56.5	64.4	73.1	74.2	81.2
類似団体平均値	82.4	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

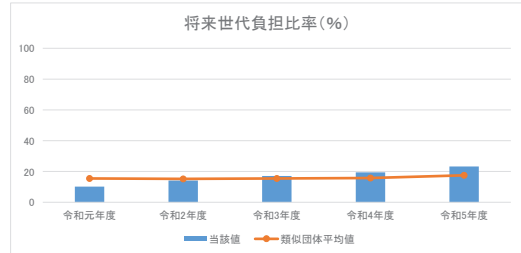
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,186	15,223	15,589	15,294	15,186
歳入総額	3,194	4,703	3,897	3,634	3,960
当該値	4.75	3.24	4.00	4.21	3.83
類似団体平均値	4.33	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,109	1,597	1,964	2,212	2,696
有形・無形固定資産合計	10,987	11,237	11,505	11,410	11,579
当該値	10.1	14.2	17.1	19.4	23.3
類似団体平均値	15.4	15.2	15.5	15.8	17.5

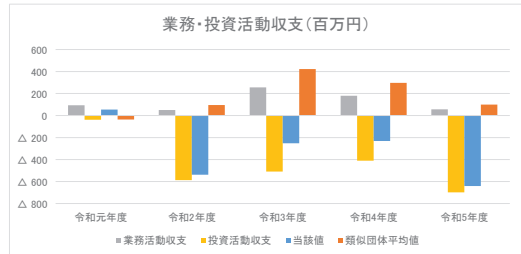
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	93	49	256	179	57
投資活動収支 ※2	△ 38	△ 588	△ 508	△ 411	△ 698
当該値	55	△ 539	△ 253	△ 232	△ 641
類似団体平均値	△ 36.9	94.4	421.5	296.0	98.6

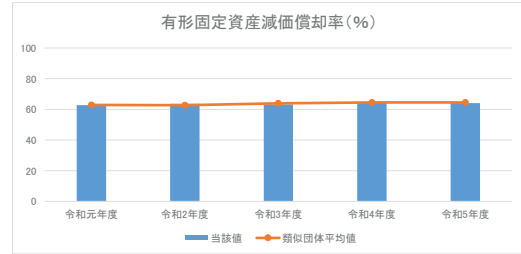
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,087	15,568	15,989	16,492	16,909
有形固定資産 ※1	24,055	24,492	25,290	25,554	26,361
当該値	62.7	63.6	63.2	64.5	64.1
類似団体平均値	62.9	62.7	63.9	64.5	64.5

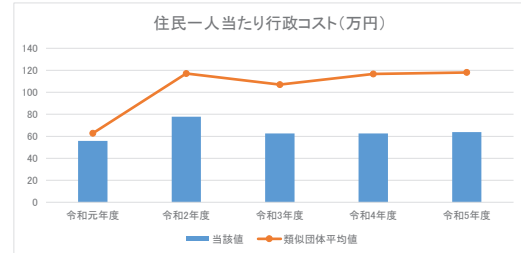
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

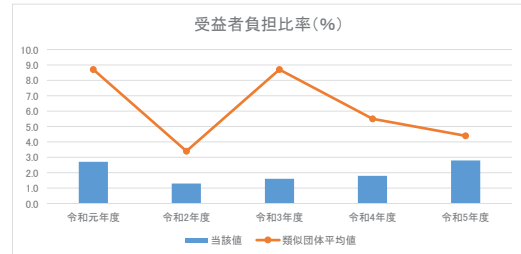
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	283,003	387,717	306,200	304,000	308,300
人口	5,077	4,990	4,895	4,860	4,822
当該値	55.7	77.7	62.6	62.6	63.9
類似団体平均値	62.7	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	77	52	50	56	89
経常費用	2,903	3,929	3,111	3,087	3,167
当該値	2.7	1.3	1.6	1.8	2.8
類似団体平均値	8.7	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で作成しているものが大半を占めていることが原因である。施設の老朽化に伴い10,800万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和2年度改訂)に基づき施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回り、令和元年度時点と比べて13.2%増加している。新規に発行する地方債を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度に比べ167百万円増加した反面、移転費用は86百万円減少した。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度に比べ7万円増加している。これは、地方収収の不足を補うために地方債を発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。前年度に比べ1.0%増加しており、経常費用は前年度から80百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用を促進するための取組を行うなどして、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

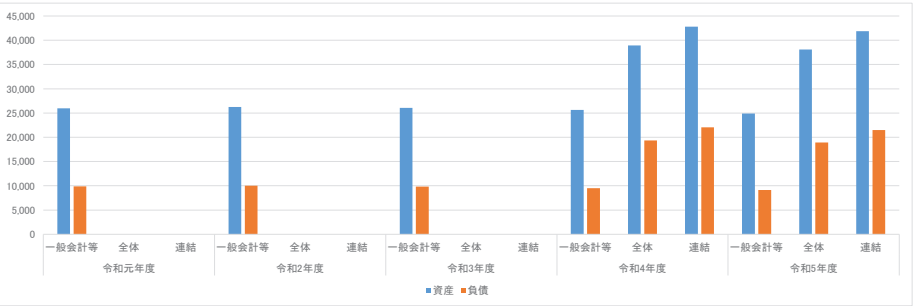
団体名 福島県矢吹町
団体コード 074667

人口	16,944 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	60.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,047.471 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	72.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

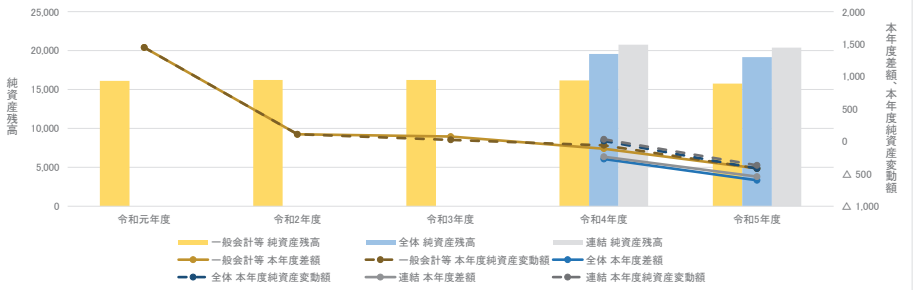
		(単位:百万円)									
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		25,990	26,244	26,056	25,659	24,903					
一般会計等	資産										
	負債	9,893	10,036	9,825	9,488	9,147					
全体	資産										
	負債										
連結	資産										
	負債										



分析:
資産・負債の状況について、資産では約750百万円減少しているが、要因は固定資産の工作物減価償却累計額が増えていること、流動資産の現金預金が令和4年度に比べ約200百万円減少しているためである。
一方、負債については固定負債の地方債が約300百万円減少しており、負債減少の主な要因と捉えている。

3. 純資産変動の状況

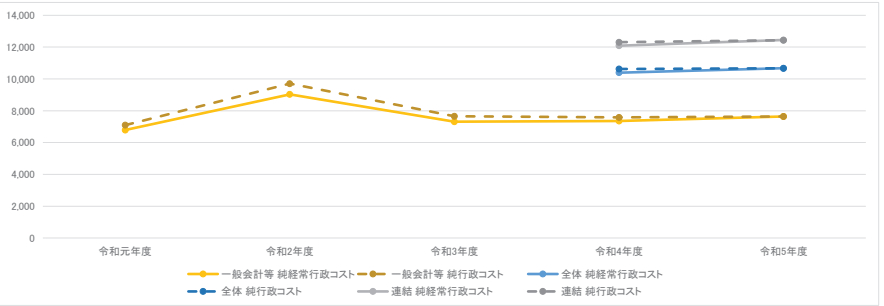
		(単位:百万円)									
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		1,447	110	73	△ 112	△ 416					
一般会計等	本年度純資産変動額										
	純資産残高	16,097	16,207	16,231	16,171	15,755					
全体	本年度純資産変動額										
	純資産残高										
連結	本年度純資産変動額										
	純資産残高										



分析:
本年度差額がマイナスになった要因について、税収は伸びているものの、伸び以上に国県等補助金が減少したことによるものである。本年度純資産変動額については、一般会計等が大きく影響しており、全体、連結にも影響している。要因については、純行政コストでも述べたとおり、国県等補助金の減が影響している。

2. 行政コストの状況

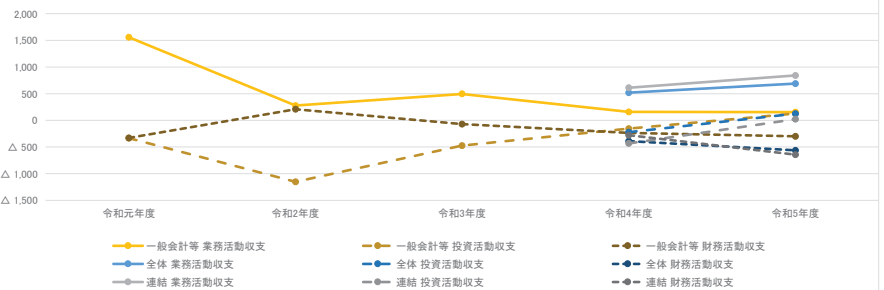
		(単位:百万円)									
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		6,788	9,029	7,306	7,352	7,635					
一般会計等	純経常行政コスト										
	純行政コスト	7,094	9,707	7,655	7,584	7,636					
全体	純経常行政コスト										
	純行政コスト										
連結	純経常行政コスト										
	純行政コスト										



分析:
一般会計等、全体、連結全てにおいて「純経常行政コスト」、「純行政コスト」共に上昇している。一般会計等、全体会計、連結会計全てにおいて、維持補修費が大きく増額したことが主な要因として捉えている。また、人件費も上昇しており、今後も人件費、維持補修費共に上昇して行くことが見込まれることから純経常行政コストにおいても上昇していくものと推測している。
純行政コストにおいては、R4年度に約2億3千万円の臨時損失があったが、R5年度では、約3百万円の臨時損失と約1.7百万円の臨時利益があり、純行政コストは昨年よりも増えているものの、臨時損失は抑えられている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)									
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
		1,558	277	496	160	154					
一般会計等	業務活動収支										
	投資活動収支	△ 335	△ 1,152	△ 472	△ 156	128					
全体	業務活動収支										
	投資活動収支										
連結	業務活動収支										
	投資活動収支										

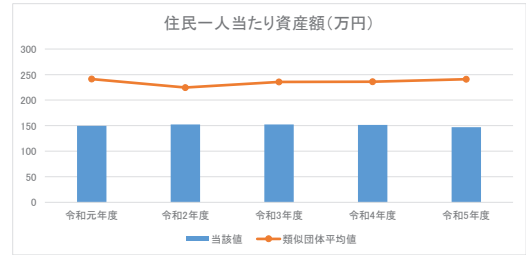


分析:
一般会計等において、投資活動収支が黒字に転じたが、要因としては公共施設等整備費支出が減額し、国県等補助金収入が大きく減ったことが考えられる。全体会計の財務活動収支については、企業会計の地方債の借入が減額したことが要因である。
連結会計についても、一般会計等同様に公共施設等整備費支出が減額したことが影響している。

1. 資産の状況

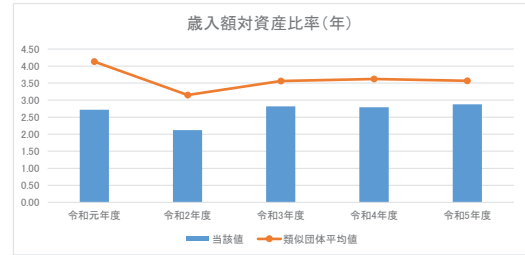
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,599,044	2,624,360	2,605,599	2,565,914	2,490,263
人口	17,365	17,221	17,092	16,960	16,944
当該値	149.7	152.4	152.4	151.3	147.0
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



②歳入額対資産比率(年)

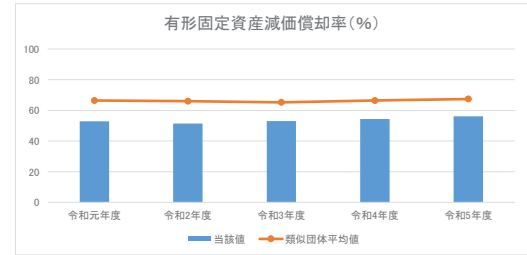
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,990	26,244	26,056	25,659	24,903
歳入総額	9,551	12,397	9,254	9,181	8,652
当該値	2.72	2.12	2.82	2.79	2.88
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,614	15,185	15,829	16,491	17,164
有形固定資産 ※1	27,683	29,535	29,877	30,297	30,578
当該値	52.8	51.4	53.0	54.4	56.1
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

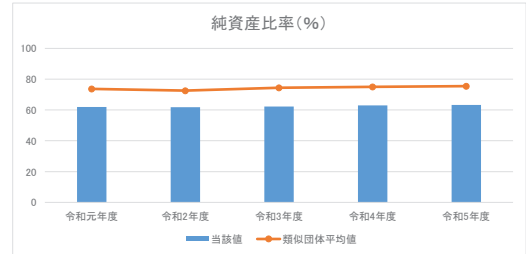
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

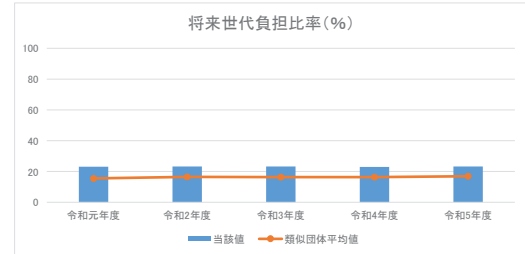
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,097	16,207	16,231	16,171	15,755
資産合計	25,990	26,244	26,056	25,659	24,903
当該値	61.9	61.8	62.3	63.0	63.3
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,786	5,003	4,920	4,868	4,819
有形・無形固定資産合計	20,759	21,464	21,174	21,154	20,804
当該値	23.1	23.3	23.2	23.0	23.2
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

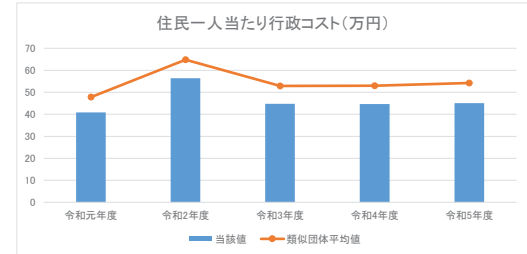
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

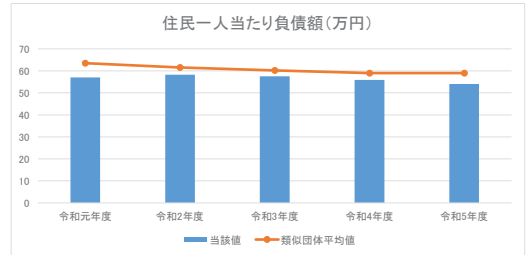
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	709,435	970,686	765,468	758,375	763,642
人口	17,365	17,221	17,092	16,960	16,944
当該値	40.9	56.4	44.8	44.7	45.1
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

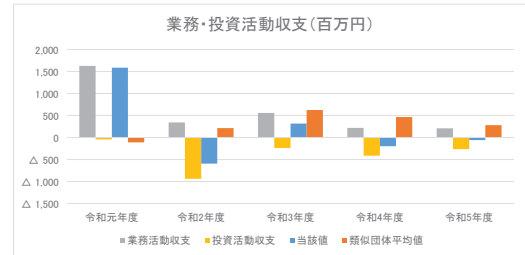
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	989,338	1,003,619	982,490	948,810	914,721
人口	17,365	17,221	17,092	16,960	16,944
当該値	57.0	58.3	57.5	55.9	54.0
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,630	342	557	217	207
投資活動収支 ※2	△ 43	△ 937	△ 240	△ 413	△ 264
当該値	1,587	△ 595	317	△ 196	△ 57
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

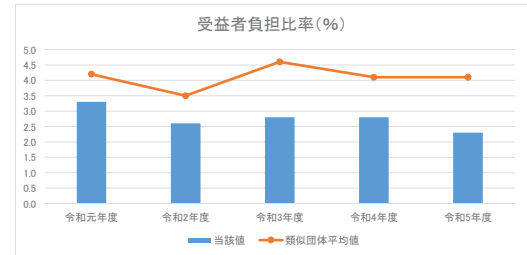
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	229	242	208	214	177
経常費用	7,018	9,271	7,514	7,566	7,812
当該値	3.3	2.6	2.8	2.8	2.3
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

経年比較では、ほぼ横ばいであるが、類似団体と比較した際、低い水準となっている。今後、資産の精査が必要かと捉えている。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較し非常に低い値となっている。資産合計が影響していることから、上記でも記載したが、資産の精査が必要なものとしている。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較し低い傾向にはあるが、令和4年度と比較し上昇していることから、収益の増加の検討が必要であると捉えている。

4. 負債の状況

負債総額は、経年比較では減少傾向にある。類似団体と比較しても低い数値であるが、資産が他の自治体より少ないため、今後負債の増減に注意が必要なものとしている。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較し、非常に低い水準であるため、令和7年度に使用料の見直しを実施しており、令和8年度の改定に向け取り組んでいるところであることから、令和8年度以降は類似団体に近づいていくものと推測している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

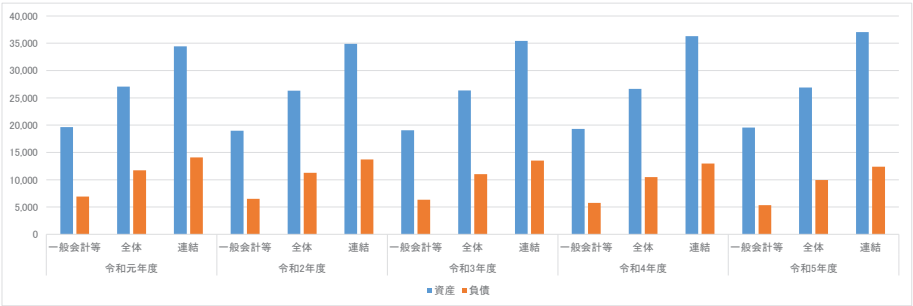
団体名 福島県棚倉町
団体コード 074811

人口	13,011 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	159.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,523,771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

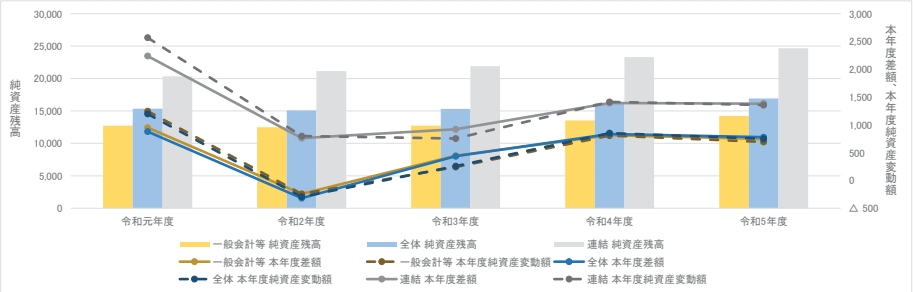
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,657	18,978	19,058	19,303	19,576
一般会計等	資産	19,657	18,978	19,058	19,303	19,576
	負債	6,936	6,500	6,337	5,776	5,354
全体	資産	27,076	26,324	26,362	26,638	26,882
	負債	11,716	11,258	11,038	10,463	9,958
連結	資産	34,429	34,878	35,419	36,286	37,066
	負債	14,075	13,725	13,512	12,968	12,392



分析:
一般会計等については、有形固定資産の事業用資産において、棚倉運動広場大規模改修工事や山本いこいの村整備工事等により工作物が348.1百万円増加(+89.18%)し、投資その他の資産においては、減価基金の減及びその他基金の増により143.9百万円減少(▲49.62%)し、流動資産では、基金が財政調整基金の増により94.0百万円増加(+8.42%)し、全体的に増加要因が大きく資産総額は期首時点から272.7百万円増加(+1.41%)した。また、負債は、流動負債である1年内償還予定地方債が437.0百万円の減(▲43.21%)となり、負債合計は期首時点より421.7百万円減少(▲7.30%)した。
総資産額のうち有形固定資産の割合が70.4%を占めているが、これらは将来的に維持管理等の財政負担を伴うものである。今後は個別施設計画をはじめ、人口動向や住民のニーズ等にも注視しながら優先順位を決めて改修等を行うとともに、必要に応じて全部及び一部除却・統合・転用等も検討していく必要がある。
上水道事業会計を加えた全体では、資産総額は期首時点から244.2百万円増加(+0.92%)し、負債総額は期首時点から504.8百万円減少(▲4.82%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産により一般会計等より7,306百万円、負債総額は上下水道事業に係る地方債の影響により4,604百万円それぞれ増加している。

3. 純資産変動の状況

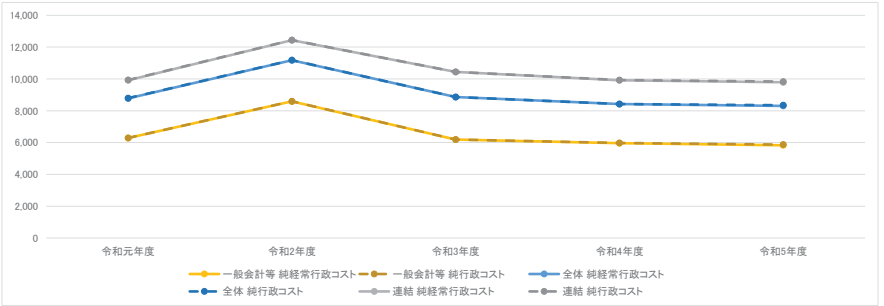
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		950	△ 242	445	816	744
一般会計等	本年度純資産変動額	1,246	△ 242	242	806	694
	純資産残高	12,720	12,479	12,721	13,527	14,222
全体	本年度純資産変動額	878	△ 319	436	836	777
	純資産残高	15,360	15,066	15,324	16,174	16,923
連結	本年度純資産変動額	2,237	761	921	1,392	1,382
	純資産残高	20,354	21,153	21,907	23,318	24,675



分析:
一般会計等においては、収収等の財源6,616百万円が純行政コスト5,872百万円を上回ったため本年度差額は744百万円増加し、純資産残高は14,222百万円となった。内訳としては、経常費用が他会計への繰出等で増加したが、経常収益が昨年度より増加したことにより純行政コストが削減したこと等が要因であると考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の計上により収収等が一般会計等より966百万円増加し、一般会計等と同様に財源が純行政コストを上回る結果となった。
今後とも引き続き地方税の徴収業務の強化により収収等の増加に努めるとともに、純行政コストの削減を図りながら歳入の状況に見合った財政運営を検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

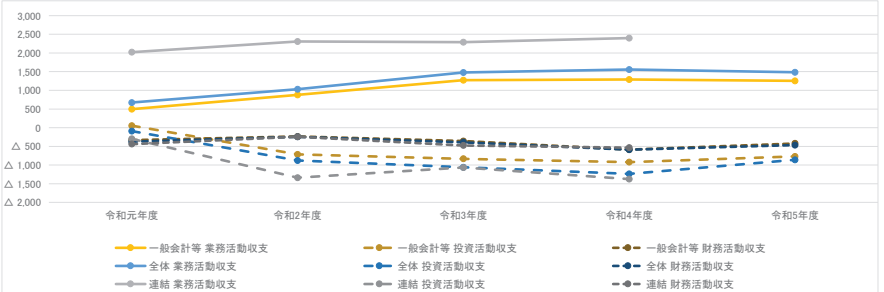
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,289	8,590	6,195	5,966	5,828
一般会計等	純経常行政コスト	6,289	8,590	6,195	5,974	5,872
	純行政コスト	6,295	8,595	6,195	5,974	5,872
全体	純経常行政コスト	8,782	11,176	8,868	8,416	8,303
	純行政コスト	8,789	11,181	8,868	8,424	8,347
連結	純経常行政コスト	9,923	12,437	10,445	9,918	9,792
	純行政コスト	9,929	12,444	10,445	9,925	9,836



分析:
一般会計等においては、経常費用が6,221百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が3,419百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,802百万円であった。業務費用が移転費用を上回っているが、その中でも物件費等が2,265百万円で業務費用全体の66.2%を占めており、特に業務委託料や使用料等の物件費に係る割合が大きくなっている。物件費においては、引き続き管理経費等の抑制・節減や事業の効率化に努め、事業全体のコスト削減を図っていく。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が359百万円多くなっているが、一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため移転費用が大幅に増加し、純行政コストは8,347百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		496	878	1,270	1,291	1,256
一般会計等	業務活動収支	54	△ 717	△ 833	△ 923	△ 772
	投資活動収支	△ 330	△ 234	△ 358	△ 587	△ 421
全体	業務活動収支	674	1,032	1,478	1,558	1,487
	投資活動収支	△ 92	△ 878	△ 1,060	△ 1,237	△ 859
連結	業務活動収支	△ 377	△ 245	△ 391	△ 590	△ 467
	投資活動収支	2,022	2,306	2,292	2,400	2,400
連結	業務活動収支	△ 300	△ 1,338	△ 1,068	△ 1,377	△ 1,377
	投資活動収支	△ 439	△ 243	△ 476	△ 535	△ 535

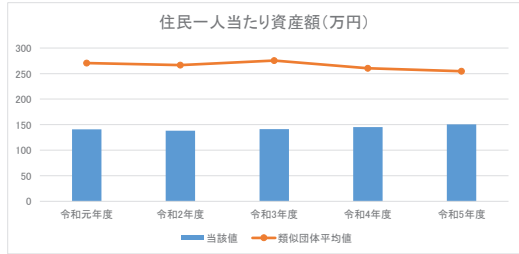


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,256百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備支出及び基金積立金支出が国県等補助金収入及び基金取崩収入を上回ったことから▲772百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから▲421百万円、本年度末資金残高は期首時点より63百万円増加し330百万円となった。地方債の償還については、令和5年度に繰上償還を実施したことから減少傾向になる見込みではあるが、今後、公共施設等の大規模改修に係る高額借入を予定しているため、新規地方債の発行にあたっては、重点選別主義を徹底したうえで計画的に借り入れをおこない、充当可能基金の活用も検討しながら適正管理に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より231百万円多い1,487百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道及び農業集落排水事業における設備更新や公共樹設置、上水道事業における配水管布設等の事業実施により▲859百万円となった。また、財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債の償還が地方債発行収入を上回り▲467百万円、本年度末資金残高は期首時点より161百万円増加し766百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

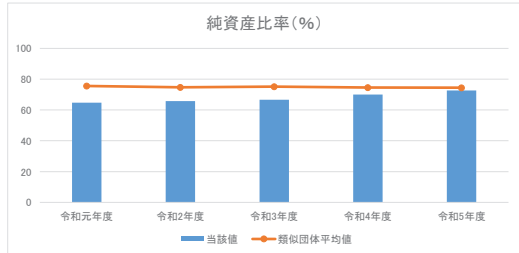
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,965,670	1,897,847	1,905,769	1,930,336	1,957,601
人口	13,951	13,751	13,490	13,277	13,011
当該値	140.9	138.0	141.3	145.4	150.5
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

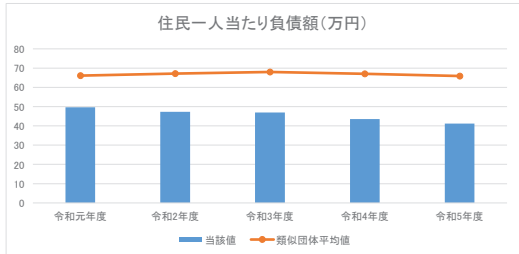
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,720	12,479	12,721	13,527	14,222
資産合計	19,657	18,978	19,058	19,303	19,576
当該値	64.7	65.8	66.7	70.1	72.7
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

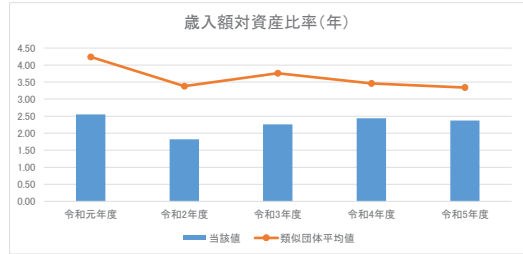
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	693,647	649,989	633,670	577,593	535,423
人口	13,951	13,751	13,490	13,277	13,011
当該値	49.7	47.3	47.0	43.5	41.2
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

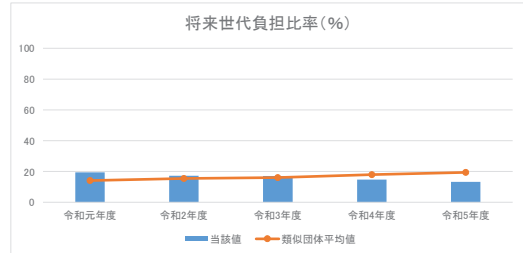
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,657	18,978	19,058	19,303	19,576
歳入総額	7,712	10,408	8,430	7,898	8,246
当該値	2.55	1.82	2.26	2.44	2.37
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,733	2,366	2,324	1,980	1,835
有形・無形固定資産合計	14,075	13,743	13,669	13,479	13,776
当該値	19.4	17.2	17.0	14.7	13.3
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

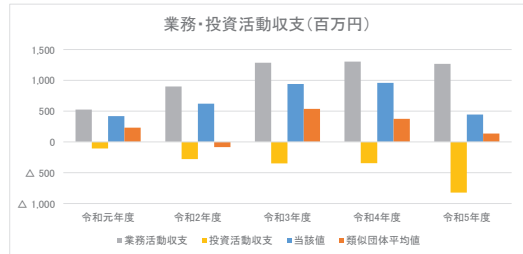
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	525	900	1,287	1,305	1,267
投資活動収支 ※2	△ 108	△ 280	△ 348	△ 347	△ 822
当該値	417	620	939	958	445
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

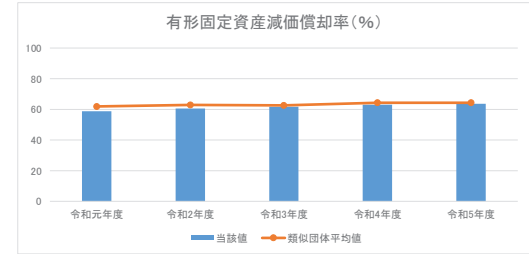
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,241	19,922	20,620	21,314	22,048
有形固定資産 ※1	32,776	32,871	33,402	33,826	34,628
当該値	58.7	60.6	61.7	63.0	63.7
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

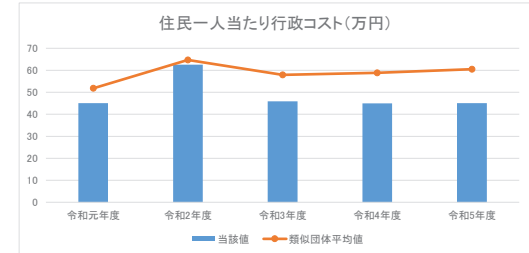
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

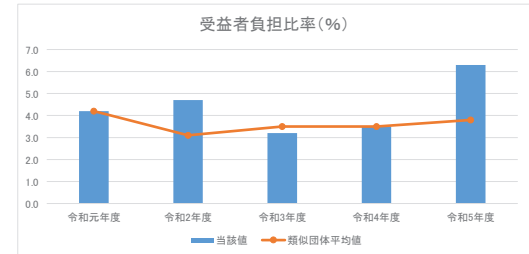
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	629,492	859,512	619,461	597,415	587,168
人口	13,951	13,751	13,490	13,277	13,011
当該値	45.1	62.5	45.9	45.0	45.1
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	273	425	208	216	394
経常費用	6,562	9,015	6,403	6,182	6,221
当該値	4.2	4.7	3.2	3.5	6.3
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。令和5年度は棚倉運動広場大規模改修工事や山本こいの村整備工事等により資産額が増加したものの、老朽化した施設が多く有形固定資産の減価償却が全体的に進んでいることが主な要因であると考えられる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、今後は減価償却が進むにつれて微増傾向になると予測される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と近い水準となったが、既存の施設を活用し更新に係る財政負担を抑制していることから、今後も償却率の上昇が継続すると考えられる。公共施設等総合管理計画をはじめ各種指標の動向に注視しながら個別施設計画を策定し、計画的に施設の整備を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、今後も事業の必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業を峻別し、重点選別主義を徹底した上で、計画的な地方債の発行、充当可能基金を活用する等、将来負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る結果となった。引き続き職員数の適正化等により人件費全体を管理しつつ、職員の適正な配置によってより効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、業務の民間委託等の検討を行い事業全体のコスト削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、主に流動負債である1年内償還予定地方債の減による影響で負債合計が期首時点より421.7百万円減少(▲7.3%)したこともあり、類似団体平均を下回った。

業務・投資活動収支については、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため445百万円となった。投資活動収支は文化センター大規模改修事業や街なみ環境整備事業等の施設整備を行ったことが要因で赤字となったものの、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.3%となり、類似団体平均の3.8%を大幅に上回る結果となった。前年度に比べ経常収益が178百万円増となったことにより分子が大きくなり、結果、類似団体平均値を大きく上回った。今後も引き続き経常費用の削減を図りながら、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方や水準を明確にするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県矢祭町

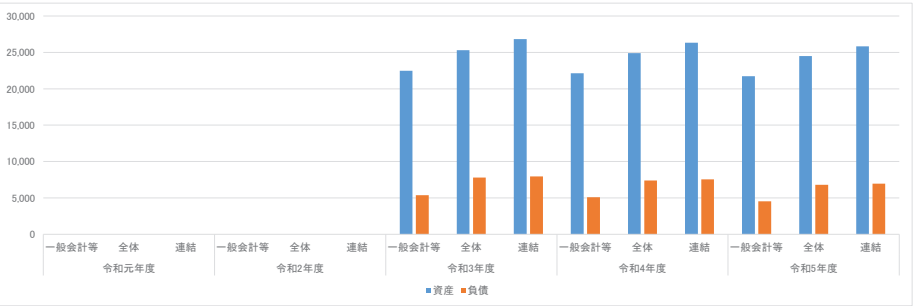
団体コード 074829

人口	5,241 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	118.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,936.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

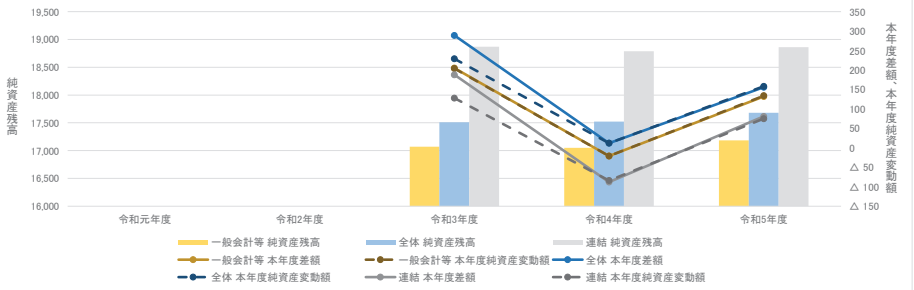
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産			22,460	22,130	21,724
	負債			5,389	5,080	4,541
全体	資産			25,308	24,911	24,490
	負債			7,797	7,388	6,809
連結	資産			26,838	26,338	25,826
	負債			7,968	7,552	6,965



分析:
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から406百万円の減少(-1.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努める。
・負債総額のうち、地方債が約89%を占めているが、実質公債比率が低く抑えられているため現状の財政運営を維持していく。

3. 純資産変動の状況

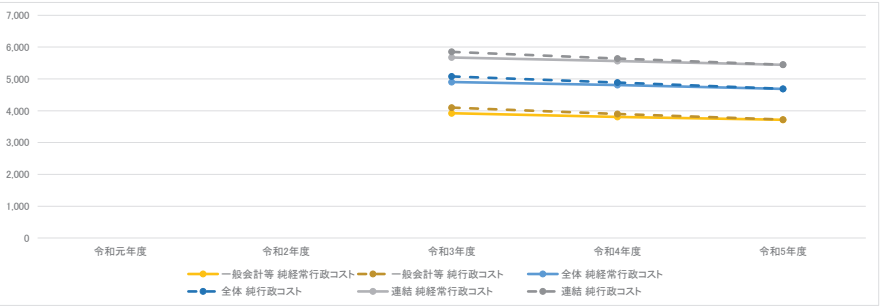
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額			205	△ 21	132
	本年度純資産変動額			204	△ 21	134
	純資産残高			17,071	17,050	17,184
全体	本年度差額			289	12	156
	本年度純資産変動額			229	12	158
	純資産残高			17,511	17,523	17,681
連結	本年度差額			188	△ 88	81
	本年度純資産変動額			128	△ 84	75
	純資産残高			18,871	18,786	18,861



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(3,855百万円)が純行政コスト(3,723百万円)を上回ったことから、本年度差額は132百万円(前年度比111百万円増)となり、純資産残高は、134百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

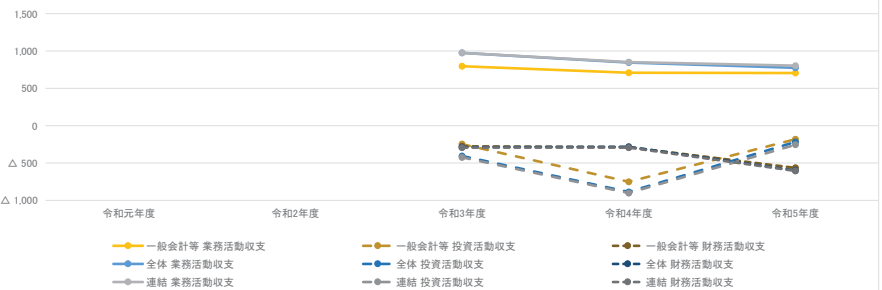
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,922	3,808	3,716
	純行政コスト			4,099	3,896	3,723
全体	純経常行政コスト			4,903	4,806	4,687
	純行政コスト			5,079	4,885	4,690
連結	純経常行政コスト			5,674	5,563	5,445
	純行政コスト			5,851	5,642	5,447



分析:
・一般会計等においては、経常費用は3,805百万円となり、純経常行政コストとしては令和4年度に比べ、173百万円の減となっている。業務費用と移転費用の占める金額、割合は、それぞれ2,650百万円(70%)、1,154百万円(30%)となっている。業務費用の中で最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等であり、経常費用の約50%を占めている。人件費の割合を抑えつつ、全体的なコストを抑えていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支			796	708	705
	投資活動収支			△ 247	△ 751	△ 182
	財務活動収支			△ 278	△ 287	△ 565
全体	業務活動収支			975	844	775
	投資活動収支			△ 407	△ 887	△ 218
	財務活動収支			△ 288	△ 283	△ 590
連結	業務活動収支			975	852	804
	投資活動収支			△ 423	△ 902	△ 256
	財務活動収支			△ 295	△ 293	△ 606

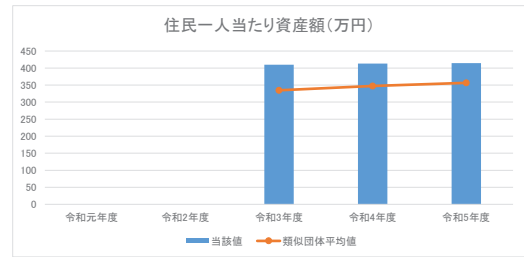


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支705百万円、投資活動収支については、△182百万円となっている。また、財務活動収支については、△565百万円となっている。本年度末資金残高は、業務活動収支と財務活動収支の合計額が投資活動経費の額を下回ったため前年度比で42百万円減少し、392百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

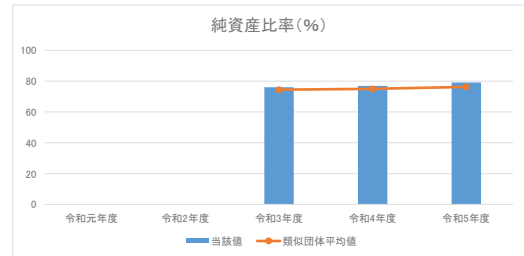
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計			2,245,973	2,212,962	2,172,404
人口			5,481	5,352	5,241
当該値			409.8	413.5	414.5
類似団体平均値			334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

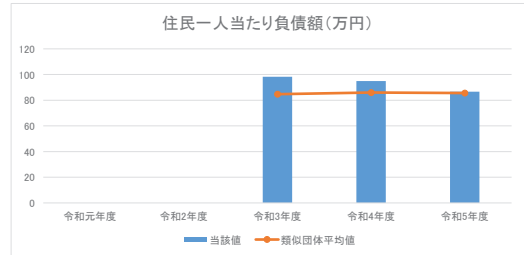
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産			17,071	17,050	17,184
資産合計			22,460	22,130	21,724
当該値			76.0	77.0	79.1
類似団体平均値			74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

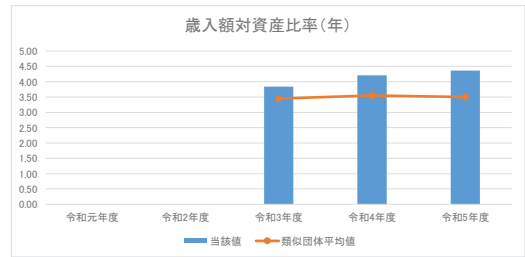
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計			538,919	507,972	454,052
人口			5,481	5,352	5,241
当該値			98.3	94.9	86.6
類似団体平均値			84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

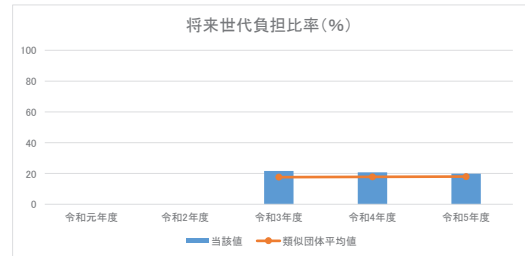
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計			22,460	22,130	21,724
歳入総額			5,854	5,257	4,982
当該値			3.84	4.21	4.36
類似団体平均値			3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1			3,788	3,538	3,304
有形・無形固定資産合計			17,493	17,068	16,687
当該値			21.7	20.7	19.8
類似団体平均値			17.6	17.8	18.0

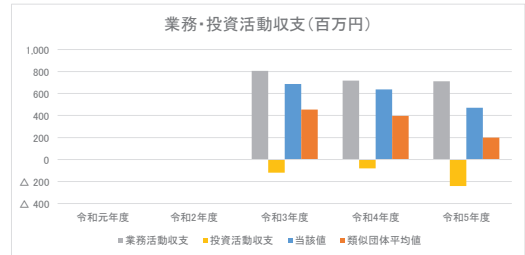
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1			806	717	712
投資活動収支 ※2			△ 120	△ 80	△ 242
当該値			686	637	470
類似団体平均値			454.7	397.0	198.2

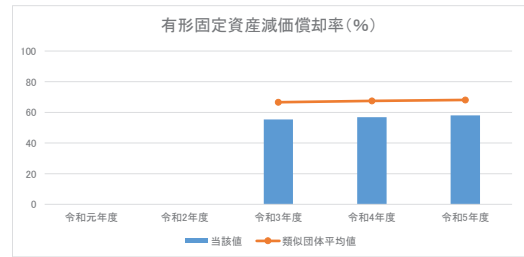
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額			18,115	18,822	19,529
有形固定資産 ※1			32,719	33,145	33,692
当該値			55.4	56.8	58.0
類似団体平均値			66.6	67.5	68.1

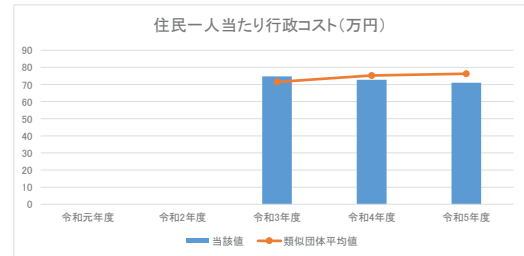
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

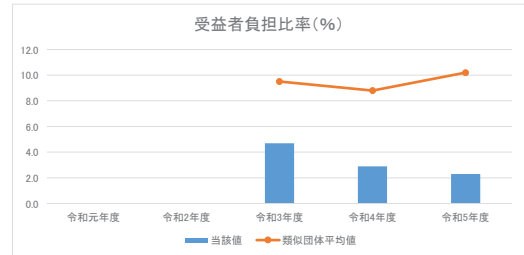
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト			409,858	389,616	372,294
人口			5,481	5,352	5,241
当該値			74.8	72.8	71.0
類似団体平均値			71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益			192	114	88
経常費用			4,115	3,922	3,805
当該値			4.7	2.9	2.3
類似団体平均値			9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等の財源負担を軽減するため公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を2.8%上回っている。税收等の財源が純行政コストをわずかに上回ったことから、純資産が増加し、前年度から2.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため人件費の削減などにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均により5.3%下回っている。主に、経常費用について補助金等が減少したことによるものである。引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と同程度である。令和元年度に借入した過疎債については、令和4年度から元金償還を開始しており、前年度から53,920万円減少している。今後も地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、対前年比1.8ポイント減少した。依然として、類似団体平均よりも低い状況であり、公共施設等の使用料等の見直しを行うとともに経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

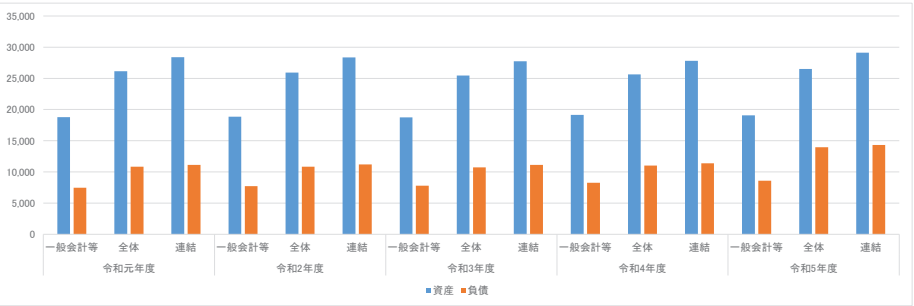
団体名 福島県埴町
団体コード 074837

人口	7,979 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	211.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,932.412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	32.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

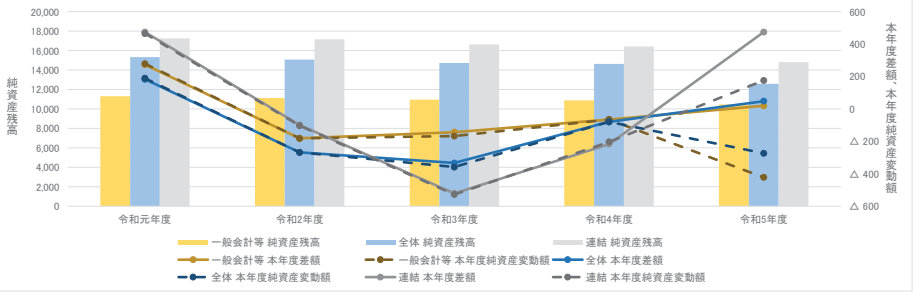
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,775	18,843	18,734	19,142	19,068
	負債	7,480	7,729	7,788	8,261	8,609
全体	資産	26,160	25,915	25,445	25,641	26,519
	負債	10,824	10,846	10,735	11,010	13,946
連結	資産	28,389	28,375	27,752	27,812	29,136
	負債	11,128	11,216	11,122	11,385	14,316



分析:
資産については令和4年度と比べ、一般会計等において0.3%の減となった一方で、全体において3.4%、連結において4.7%それぞれ増となっている。一般会計等では流動資産、特に財政調整基金の取崩による資産の減が影響している。全体及び連結においては、下水道事業の公営企業化による資産の整理により増となっている。負債については令和4年度と比べ、一般会計等において4.2%、全体において26.6%、連結において25.7%それぞれ増となっているが、一般会計等においては地方債の発行により、全体及び連結においては下水道事業の公営企業化による負債の整理により増となっている。

3. 純資産変動の状況

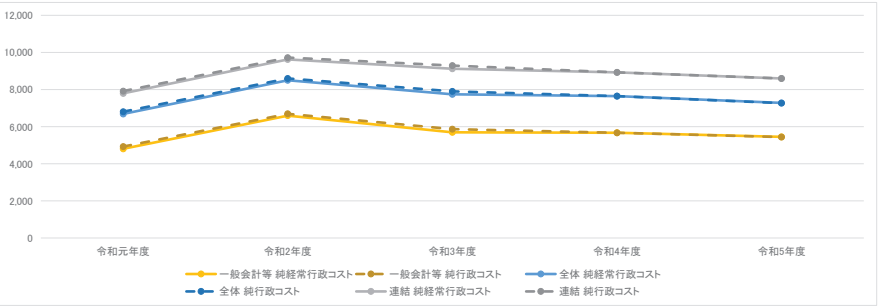
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	273	△ 181	△ 143	△ 66	19
	本年度純資産変動額	279	△ 181	△ 168	△ 65	△ 422
全体	純資産残高	11,295	11,114	10,946	10,881	10,459
	本年度差額	183	△ 268	△ 333	△ 80	48
連結	純資産残高	15,336	15,068	14,710	14,631	12,573
	本年度差額	474	△ 99	△ 521	△ 217	474
連結	本年度純資産変動額	465	△ 103	△ 528	△ 203	176
	純資産残高	17,261	17,158	16,630	16,427	14,820



分析:
純資産残高については、令和4年度に比べ一般会計等で3.8%、全体で14.0%、連結で9.7%それぞれ減少しており、行政コストに対し資産の取崩が恒常化している。年々純資産の減少幅は縮小されつつあるが、物価高騰による通信運搬費等の経常経費や人件費の増加が今後見込まれるので、よりコストに重きを置いた財政運営が必要となる。

2. 行政コストの状況

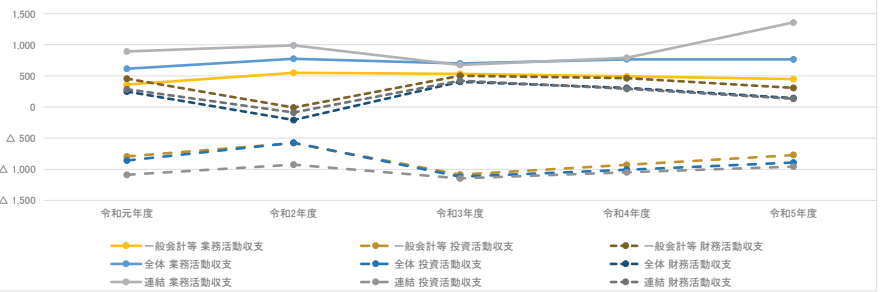
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,806	6,593	5,700	5,673	5,447
	純行政コスト	4,926	6,691	5,866	5,668	5,444
全体	純経常行政コスト	6,686	8,500	7,740	7,646	7,275
	純行政コスト	6,806	8,599	7,905	7,640	7,271
連結	純経常行政コスト	7,795	9,623	9,125	8,929	8,596
	純行政コスト	7,916	9,723	9,292	8,923	8,592



分析:
純経常行政コストについては、令和4年度と比較し一般会計等で0.3%、全体で4.8%、連結で3.7%それぞれ減となっている。新型コロナウイルスの影響により令和2年度のコストが膨らんだが、徐々にコロナ前程度の水準に戻りつつある。しかし物価高の影響による通信運搬費等の経常経費の増加や、人件費の増加が見込まれるため、今後はさらに行政コストが上昇する可能性が高い。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	361	549	534	493	450
	投資活動収支	△ 793	△ 581	△ 1,087	△ 930	△ 771
全体	財務活動収支	456	△ 8	502	463	306
	業務活動収支	615	775	700	767	766
連結	投資活動収支	△ 860	△ 574	△ 1,119	△ 1,007	△ 894
	財務活動収支	249	△ 208	405	306	143
連結	業務活動収支	891	992	676	792	1,359
	投資活動収支	△ 1,089	△ 926	△ 1,147	△ 1,050	△ 958
連結	財務活動収支	285	△ 88	423	291	131

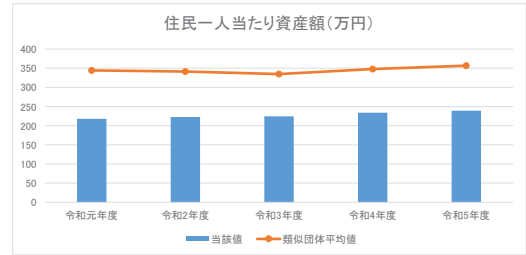


分析:
業務活動収支については、令和4年度に比べ一般会計等で8.7%、全体で0.1%の減となる一方、連結では71.5%の増となっている。投資活動収支については、地方債ありきの活動となっているため支出超過の状態が続いている。財務活動収支については、令和4年度に比べ一般会計等で33.9%、全体で53.5%、連結で54.9%それぞれ減少している。地方債発行額の減少が主な要因となっているが、今後地方債の償還と発行のバランスをメインとして資金管理を行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

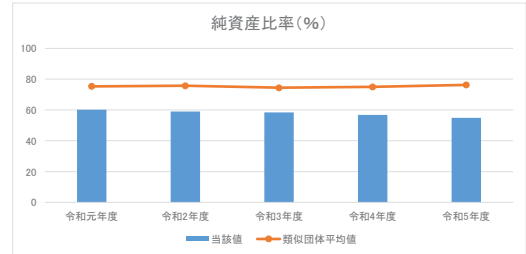
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,877,473	1,884,291	1,873,418	1,914,219	1,906,805
人口	8,611	8,462	8,337	8,195	7,979
当該値	218.0	222.7	224.7	233.6	239.0
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

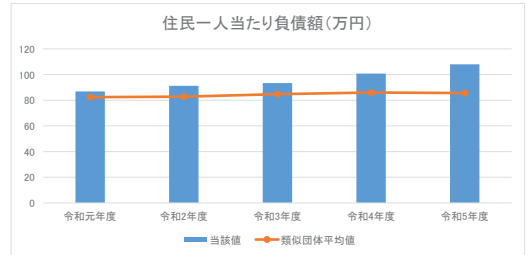
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,295	11,114	10,946	10,881	10,459
資産合計	18,775	18,843	18,734	19,142	19,068
当該値	60.2	59.0	58.4	56.8	54.9
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

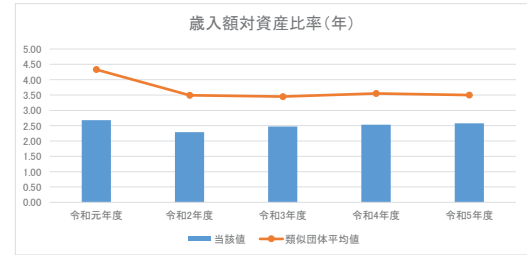
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	748,011	772,899	778,812	826,138	860,926
人口	8,611	8,462	8,337	8,195	7,979
当該値	86.9	91.3	93.4	100.8	107.9
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

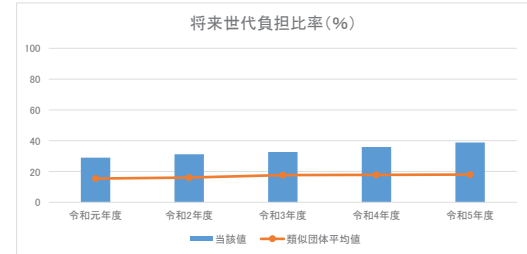
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,775	18,843	18,734	19,142	19,068
歳入総額	7,015	8,218	7,586	7,555	7,385
当該値	2.68	2.29	2.47	2.53	2.58
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,277	4,670	4,816	5,491	6,003
有形・無形固定資産合計	14,727	14,950	14,786	15,300	15,454
当該値	29.0	31.2	32.6	35.9	38.8
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

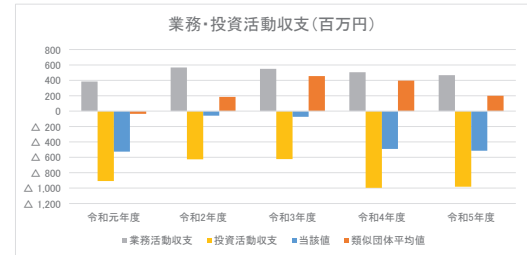
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	384	568	548	506	467
投資活動収支 ※2	△ 909	△ 627	△ 622	△ 997	△ 981
当該値	△ 525	△ 59	△ 74	△ 491	△ 514
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

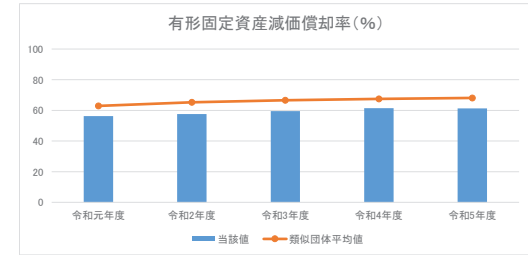
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,647	15,227	15,686	16,297	16,913
有形固定資産 ※1	26,033	26,446	26,357	26,554	27,578
当該値	56.3	57.6	59.5	61.4	61.3
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

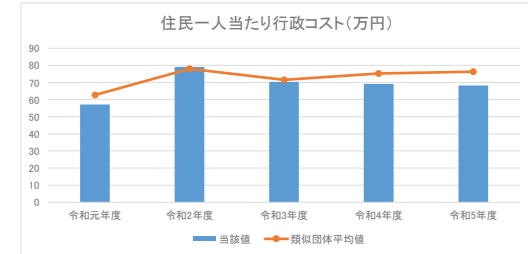
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

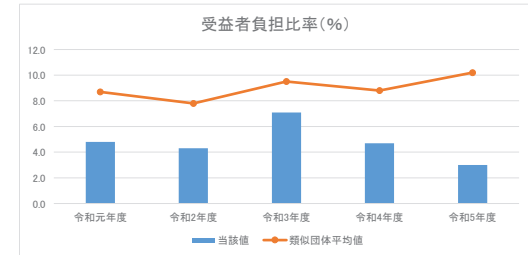
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	492,622	669,094	586,586	566,767	544,394
人口	8,611	8,462	8,337	8,195	7,979
当該値	57.2	79.1	70.4	69.2	68.2
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	242	297	435	278	166
経常費用	5,048	6,889	6,135	5,952	5,613
当該値	4.8	4.3	7.1	4.7	3.0
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、経年比較で概ね横ばいとなっている。令和5年度は資産形成に係る支出が多くあったため、当該数値も増加した。しかし、類似団体平均値と比べると少ない水準となっており、有形固定資産の老朽化が主な要因と考えられる。

歳入額対資産比率については、経年比較では横ばいだが、類似団体平均値よりも低い状況となっている。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較するとやや少ない水準だが、建設仮勘定に計上されている支出額があることから、今後これらの資産が完成されれば数値の改善が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については経年比較で減少傾向にあり、負債の割合が増加していることとなる。令和5年度においては役場庁舎のための地方債発行が多くなっており、庁舎完成後に償還が開始されれば、負債が減少し数値も改善されていくと見込む。将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回る状況であり、建設事業に係る公債残高が主な要因となっている。今後の地方債発行に係る見直しや、繰上償還についても検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度をピークに徐々に減少している。新型コロナウイルスの影響による補助金や物件費等が令和2年度以降徐々に減少傾向にあることが要因となっている。しかし、物価高の影響による通信運搬費等の経常経費の増加や、人件費の増加が見込まれるため、今後はさらに行政コストが上昇する可能性が高く、当該数値も上昇に転ずる可能性が高い。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、経年比較は増加傾向であり、令和4年度以降類似団体平均値を大きく上回っている。要因は地方債の増加だが、一人当たり100万円を超える状態となっているため、今後の地方債発行や償還についてより慎重な検討が必要となる。基礎的財政収支については、継続してマイナスとなっており、類似団体平均値と逆向いた結果となっている。資産形成に係る支出が多いことと負債の増加に起因しているが、資産形成に係る支出に対する財源に地方債や基金を充当している結果でもあり、これらを財源とする建設事業が今後も見込まれるため、しばらくはマイナスが続くと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、概ね平均的な値となっているが、類似団体平均値を大きく下回っている。費用抑制はもちろんだが、今後は収益対策もより強化していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

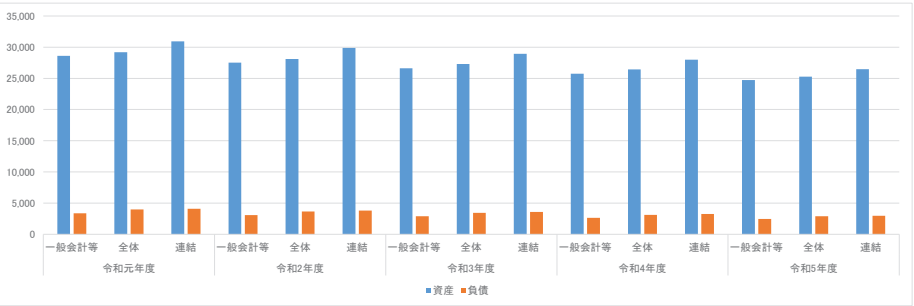
団体名 福島県鮫川村
団体コード 074845

人口	2,975 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	131.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,108.532 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

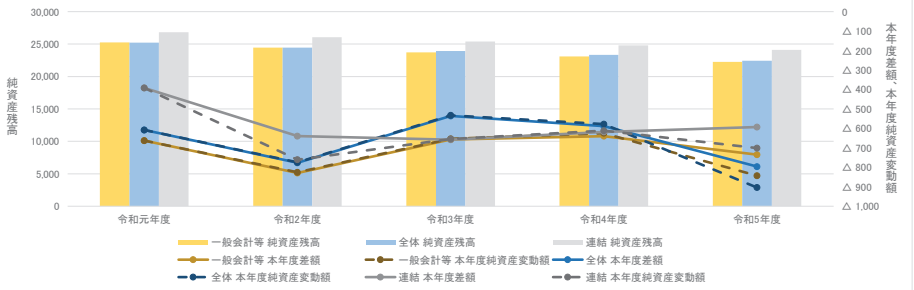
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	28,627	27,513	26,619	25,764	24,716
	負債	3,363	3,075	2,892	2,661	2,457
全体	資産	29,201	28,107	27,298	26,418	25,265
	負債	3,974	3,654	3,435	3,133	2,883
連結	資産	30,923	29,866	28,922	28,005	26,476
	負債	4,107	3,811	3,583	3,275	2,979



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,048百万円の減少(△4.1%)となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合は85.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

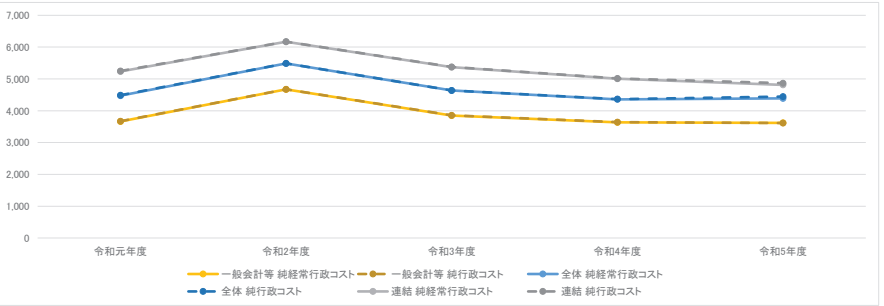
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 663	△ 829	△ 657	△ 640	△ 735
	本年度純資産変動額	△ 663	△ 826	△ 654	△ 625	△ 843
	純資産残高	25,265	24,439	23,727	23,102	22,259
全体	本年度差額	△ 608	△ 777	△ 536	△ 588	△ 796
	本年度純資産変動額	△ 608	△ 774	△ 533	△ 578	△ 904
	純資産残高	25,226	24,453	23,922	23,343	22,439
連結	本年度差額	△ 392	△ 640	△ 658	△ 618	△ 593
	本年度純資産変動額	△ 392	△ 761	△ 655	△ 612	△ 701
	純資産残高	26,816	26,055	25,402	24,790	24,089



分析:
一般会計等において、収収等の財源が1,980百万円となり、純行政コスト3,614百万円を下回ったことから、本年度差額は△735百万円となった。
本年度差額がマイナスであることは、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取崩し等に依存している状況である。純行政コストの費用削減に努めるとともに、建設事業等については国県補助金等を活用した事業に絞るなど純資産を多く残す取組みを進める。

2. 行政コストの状況

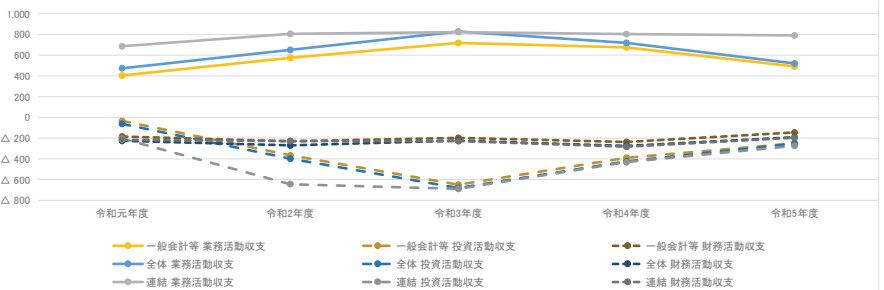
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,662	4,672	3,849	3,636	3,618
	純行政コスト	3,673	4,674	3,853	3,643	3,614
全体	純経常行政コスト	4,477	5,487	4,636	4,357	4,392
	純行政コスト	4,488	5,489	4,640	4,364	4,448
連結	純経常行政コスト	5,238	6,169	5,370	5,005	4,812
	純行政コスト	5,250	6,171	5,375	5,012	4,868



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,774百万円となり、前年度比30百万円の増(+0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,837百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は937百万円である。業務費用の中では減価償却費が最も多く1,333百万円、次いで物件費の729百万円であった。移転費用の中で最も多いのは、補助金等の555百万円、次いで社会保障給付の170百万円となり、人口減少が加速し物価高騰が続く中で、維持管理費用や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	404	574	718	675	491
	投資活動収支	△ 34	△ 366	△ 649	△ 390	△ 249
	財務活動収支	△ 184	△ 230	△ 197	△ 237	△ 145
	全体	473	650	828	719	519
全体	業務活動収支	△ 63	△ 399	△ 691	△ 424	△ 252
	投資活動収支	△ 227	△ 270	△ 223	△ 275	△ 191
	財務活動収支	△ 227	△ 270	△ 223	△ 275	△ 191
	連結	686	805	822	804	791
連結	業務活動収支	△ 205	△ 644	△ 689	△ 431	△ 274
	投資活動収支	△ 217	△ 228	△ 228	△ 283	△ 196
	財務活動収支					

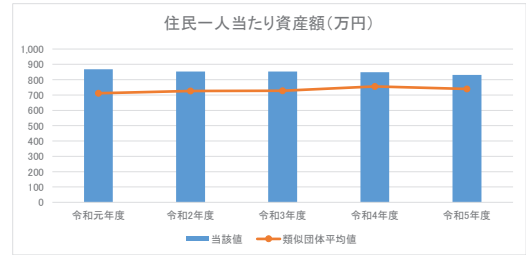


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は491百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備支出により△249百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△145百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から97百万円増え、377百万円となった。地方債の償還は進んでいることから、今後も地方債発行額を抑制しながら安定的な財政運営に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

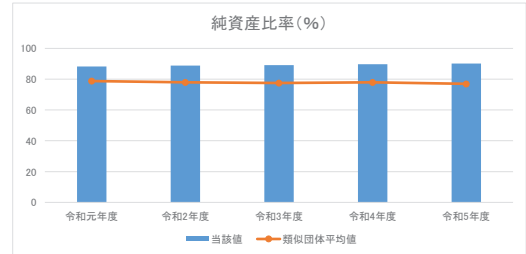
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,862,722	2,751,307	2,661,890	2,576,357	2,471,644
人口	3,300	3,224	3,121	3,033	2,975
当該値	867.5	853.4	852.9	849.4	830.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

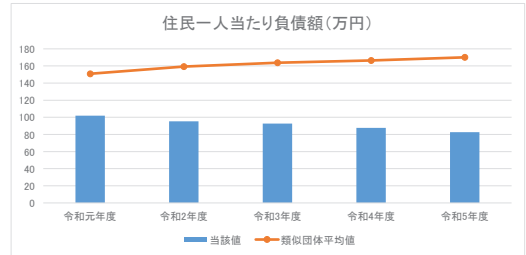
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,265	24,439	23,727	23,102	22,259
資産合計	28,627	27,513	26,619	25,764	24,716
当該値	88.3	88.8	89.1	89.7	90.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

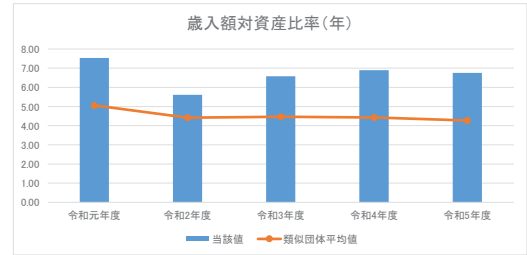
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	336,267	307,451	289,191	266,131	245,749
人口	3,300	3,224	3,121	3,033	2,975
当該値	101.9	95.4	92.7	87.7	82.6
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

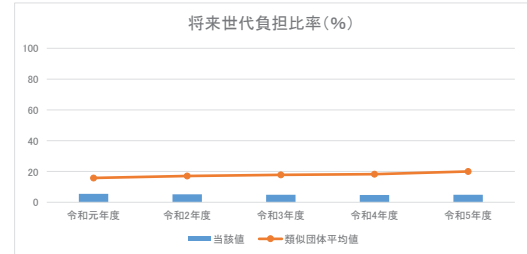
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,627	27,513	26,619	25,764	24,716
歳入総額	3,803	4,900	4,046	3,735	3,659
当該値	7.53	5.61	6.58	6.90	6.75
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,419	1,279	1,161	1,056	1,042
有形・無形固定資産合計	25,825	24,877	23,590	22,548	21,238
当該値	5.5	5.1	4.9	4.7	4.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

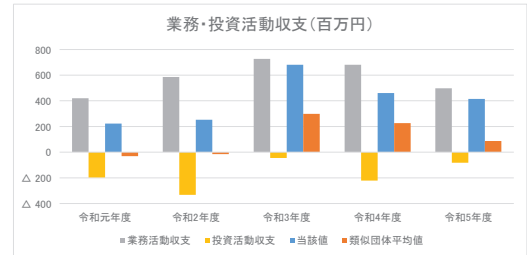
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	420	586	727	682	497
投資活動収支 ※2	△ 197	△ 333	△ 45	△ 221	△ 82
当該値	223	253	682	461	415
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

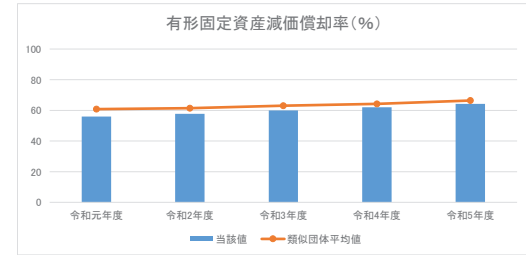
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,451	32,733	33,804	35,303	36,562
有形固定資産 ※1	56,161	56,591	56,409	56,900	56,933
当該値	56.0	57.8	59.9	62.0	64.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

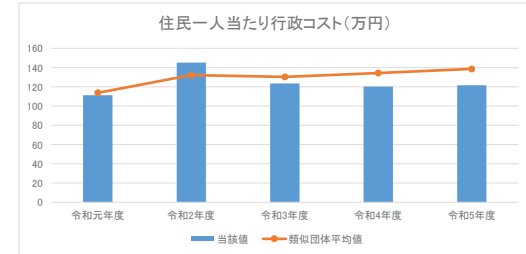
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

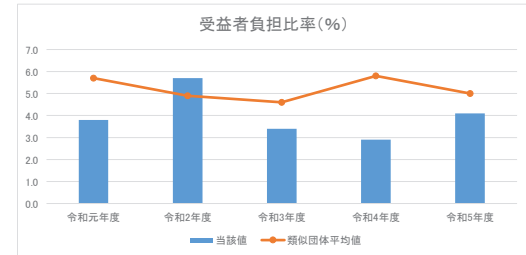
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	367,336	467,394	385,348	364,326	361,444
人口	3,300	3,224	3,121	3,033	2,975
当該値	111.3	145.0	123.5	120.1	121.5
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	144	280	137	108	156
経常費用	3,806	4,952	3,985	3,744	3,774
当該値	3.8	5.7	3.4	2.9	4.1
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は830.8万円であり、類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べると、負債における地方債残高が少ないことから純資産比率は上回っているが、将来世代負担比率は大幅に下回っている。今後、施設老朽化により更新時期となる施設が多くなることから、集約化・廃止等を含め検討し、将来世代負担比率が低い水準で推移するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度から微増(＋1.4万円)している。物価高騰により経常経費が増加しているため、事業費の積算内容見直し等により物件賃等の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、昨年度と比較して△5.1万円減少している。また、業務・投資活動収支は類似団体平均値を大きく上回っているが、公共施設の長寿命化改修等により投資活動収支が悪化する懸念があるため、財源を確保し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度に比べると経常費用30百万円の増額に対し、経常収益は48百万円の増となった。経常収益が増えた要因として公営住宅使用料が増加したことが挙げられる。
税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努め、より良い公共サービスを提供していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

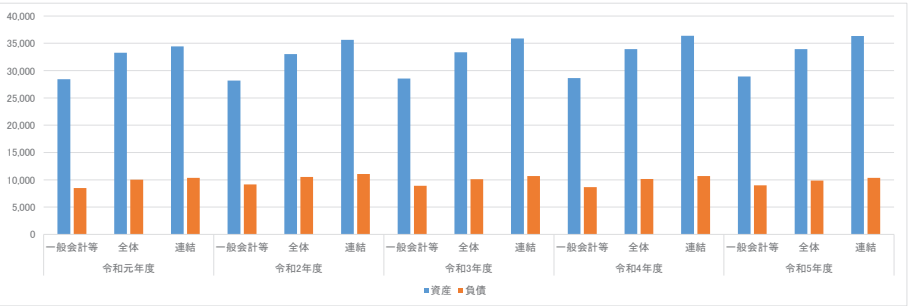
団体名 福島県石川町
団体コード 075019

人口	13,884 人(R6.1:現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	115.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,980,028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	8.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

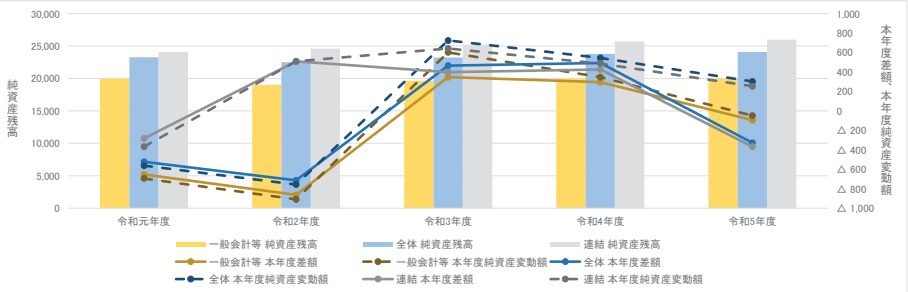
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28,427	28,193	28,538	28,624	28,926
一般会計等	資産					
	負債	8,489	9,165	8,909	8,649	8,999
全体	資産	33,289	33,034	33,358	33,931	33,932
	負債	10,018	10,520	10,120	10,147	9,846
連結	資産	34,434	35,652	35,904	36,390	36,333
	負債	10,351	11,060	10,672	10,670	10,359



分析:
一般会計等においては、有形固定資産で、令和5年度中に資産形成に投じた支出が既存資産の減価償却費を上回ったことにより+427百万円増加した一方で、投資その他の資産において、公共施設保全基金へ133百万円積み立てたほか、流動資産において現金預金(繰越金等)の減少及び財政調整基金の取崩により、前年度から△259百万円の減少となったことで、資産合計は前年度末から+302百万円の増加(+1.1%)となった。負債については、退職手当引当金において65百万円減少したほか、認定こども園や歴史民俗資料館の整備をはじめとする町債を1,213百万円発行した一方で、町債の償還を804百万円行ったことにより、前年度と比較して+371百万円増加したことで、負債合計は350百万円増加(+4.0%)となった。
全体会計における資産合計額は、上水道の管路などの資産が加わることにより一般会計等と比較して+5,006百万円増加し、連結会計における資産合計額は、消防や一般廃棄物処理に係る一部事務組合などの資産が加わることにより一般会計等と比較して+7,407百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

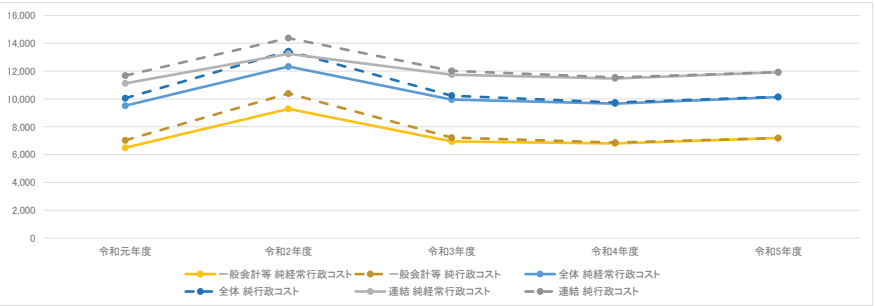
3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 654	△ 863	347	296	△ 95
	本年度純資産変動額	△ 694	△ 909	601	346	△ 48
	純資産残高	19,938	19,029	19,629	19,975	19,927
全体	本年度差額	△ 524	△ 714	465	492	△ 328
	本年度純資産変動額	△ 563	△ 757	724	545	302
	純資産残高	23,271	22,514	23,238	23,783	24,086
連結	本年度差額	△ 283	509	397	425	△ 368
	本年度純資産変動額	△ 368	510	641	487	254
	純資産残高	24,082	24,592	25,233	25,720	25,974



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、子育て世帯に対する臨時特別支援事業費補助金の減少により、前年度と比較して財源が△60百万円の減少(△0.8%)となり、純行政コストが+330百万円の増加(+4.8%)となったため、結果的に行政コスト7,194百万円が財源7,100百万円を下回ったことから、本年度差額は95百万円の不足が発生している。全体・連結の会計の変動は、一般会計等と同一傾向となっている。

2. 行政コストの状況

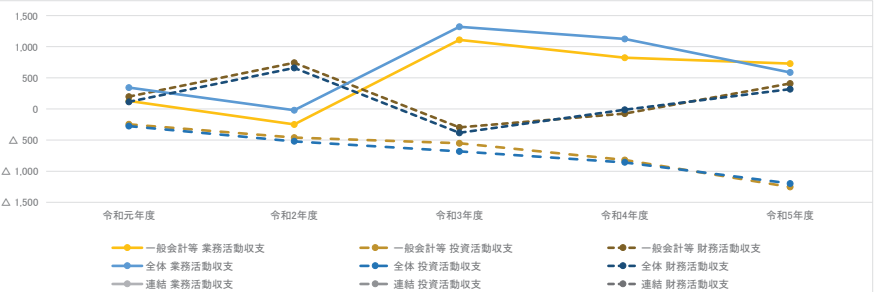
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,492	9,281	6,943	6,792	7,186
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	7,022	10,390	7,227	6,864	7,194
全体	純経常行政コスト	9,510	12,325	9,950	9,653	10,134
	純行政コスト	10,041	13,435	10,235	9,741	10,144
連結	純経常行政コスト	11,113	13,237	11,731	11,455	11,918
	純行政コスト	11,671	14,367	12,016	11,543	11,921



分析:
一般会計等においては、経常経費が7,319百万円となり、前年度比+380百万円の増加(+5.5%)となった。委託料、維持補修工事などの物件費が+127百万円、職員給与費が+121百万円、社会保障給付が+88百万円となったことで、純経常行政コスト+394百万円となったほか、災害復旧事業費の増減△23百万円となったことで純行政コスト全体では+330百万円の増加(+4.8%)となった。全体・連結のコストについても、一般会計等の増額の影響を受けたものである。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	129	△ 248	1,110	822	729
	投資活動収支	△ 247	△ 459	△ 552	△ 820	△ 1,254
	財務活動収支	197	742	△ 296	△ 74	409
全体	業務活動収支	342	△ 20	1,320	1,124	586
	投資活動収支	△ 276	△ 520	△ 681	△ 858	△ 1,197
	財務活動収支	113	659	△ 383	△ 14	317
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

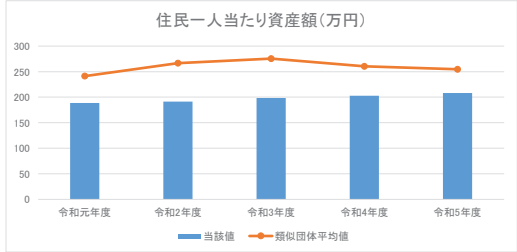


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、委託料及び維持補修工事の増加により、対前年度比で△93百万円の減少(-11.3%)の729百万円となった。投資活動収支は、道の駅整備事業用土地の取得支出により公共施設等整備支出が増加したこと等により△434百万円の減少となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから+483百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から△116百万円減少し、458百万円となった。全体会計は、一般会計等と同一傾向となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

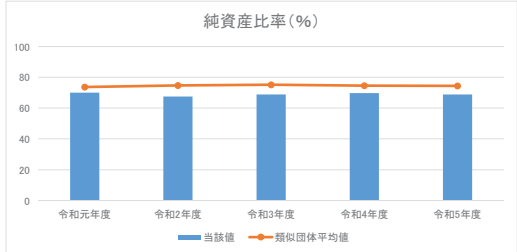
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,842,706	2,819,332	2,853,807	2,862,418	2,892,579
人口	15,063	14,744	14,390	14,122	13,884
当該値	188.7	191.2	198.3	202.7	208.3
類似団体平均値	241.2	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

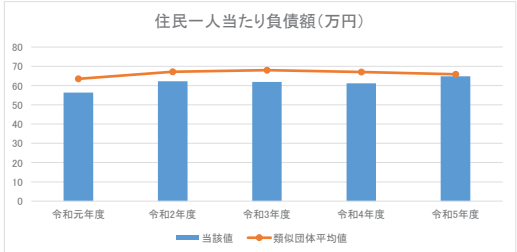
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,938	19,029	19,629	19,975	19,927
資産合計	28,427	28,193	28,538	28,624	28,926
当該値	70.1	67.5	68.8	69.8	68.9
類似団体平均値	73.7	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

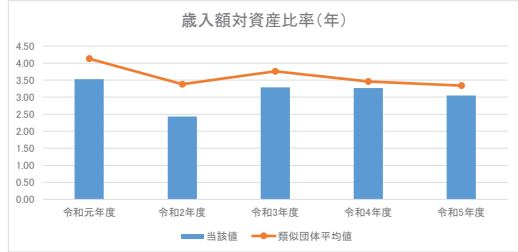
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	848,893	916,456	890,856	864,873	899,874
人口	15,063	14,744	14,390	14,122	13,884
当該値	56.4	62.2	61.9	61.2	64.8
類似団体平均値	63.5	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

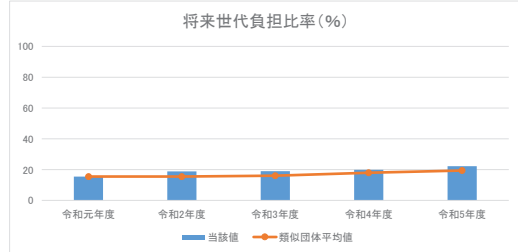
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,427	28,193	28,538	28,624	28,926
歳入総額	8,046	11,601	8,673	8,755	9,477
当該値	3.53	2.43	3.29	3.27	3.05
類似団体平均値	4.13	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,002	4,863	4,874	5,037	5,705
有形・無形固定資産合計	25,849	25,701	25,601	25,325	25,752
当該値	15.5	18.9	19.0	19.9	22.2
類似団体平均値	15.5	15.5	16.1	17.9	19.4

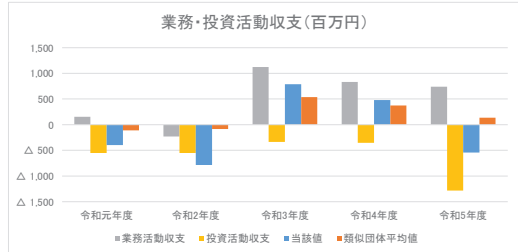
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	152	△ 230	1,124	833	741
投資活動収支 ※2	△ 551	△ 553	△ 336	△ 351	△ 1,282
当該値	△ 399	△ 783	788	482	△ 541
類似団体平均値	△ 111.6	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

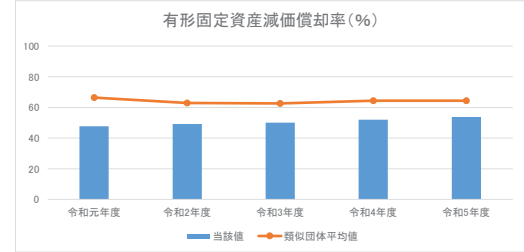
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,950	18,807	19,383	20,215	21,114
有形固定資産 ※1	37,644	38,300	38,705	38,925	39,273
当該値	47.7	49.1	50.1	51.9	53.8
類似団体平均値	66.4	62.9	62.6	64.3	64.3

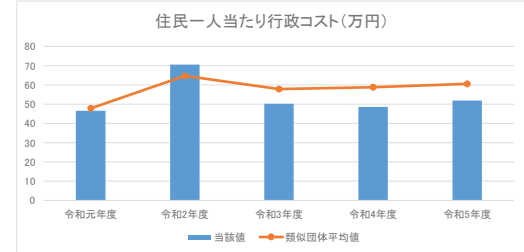
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

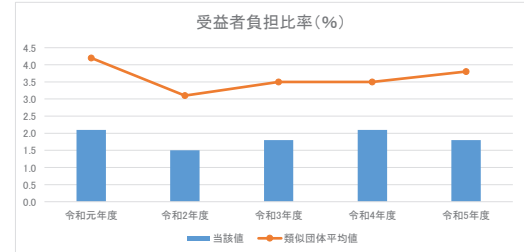
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	702,170	1,038,968	722,708	686,429	719,403
人口	15,063	14,744	14,390	14,122	13,884
当該値	46.6	70.5	50.2	48.6	51.8
類似団体平均値	47.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	138	137	128	147	134
経常費用	6,630	9,418	7,071	6,939	7,319
当該値	2.1	1.5	1.8	2.1	1.8
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因である。
歳入額対資産比率は、対前年度比で△0.22減少した。有形固定資産減価償却率は、役場庁舎や小学校の新築により類似団体と比較して低い水準で推移している。減価償却期間を経過しても使用する施設が今後も増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な長寿命化の推進や施設の再配置・統廃合・複合化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して△0.9%の減少となった。これは、純行政コストを上回る財源が得られたことにより、純資産が増加したことによるものである。純資産の減少は将来世代が利用可能であった資源を用いて便益を受ける一方で、将来世代にその負担を先送りされたこととなるため、今後も行政コストの削減や地方債残高の圧縮に努める必要がある。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和元年度と比べて6.7%増加している。新規の地方債を発行する場合は、普通交付税により措置がされる地方債を優先的に選択するなどの配慮が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、委託料、維持補修工事などの物件費が+127百万円、職員給与費が+121百万円、社会保障給付が+88百万円となったことで、純行政コストが前年度から32.974万円減少(+4.8%)したことが主な要因となり、前年度から3.2万円の増加(+6.6%)となった。類似団体との比較では、9万円下回る結果となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年台風19号災害に係る災害廃棄物処理事業、旧中谷第二小学校改修事業、防災行政無線デジタル化事業、認定こども園整備事業、歴史民俗資料館整備事業に係る地方債の発行により、令和2年度以降60万円台で推移しているが、類似団体平均値との比較では1.1万円下回っている。次年度以降も地方債を財源とした大規模事業の実施を予定しており、財政計画に基づいた適切な運用が必要であると考えている。
基礎的財政収支は、投資活動収支が△1,282百万円の赤字であったが、業務活動収支で741百万円の黒字となったため、△541百万円の赤字となっている。業務活動収支は委託料及び維持補修工事が増加したことで、前年度と比較して△92百万円の減少(△11.0%)となった。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出が多かったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担は比較的低くなっている。経常収益は前年度から△8.8%の減少であったが、経常費用については、委託料、維持補修工事などの物件費が+127百万円、職員給与費が+121百万円、社会保障給付が+88百万円となったことで、本比率が△0.3%減少した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

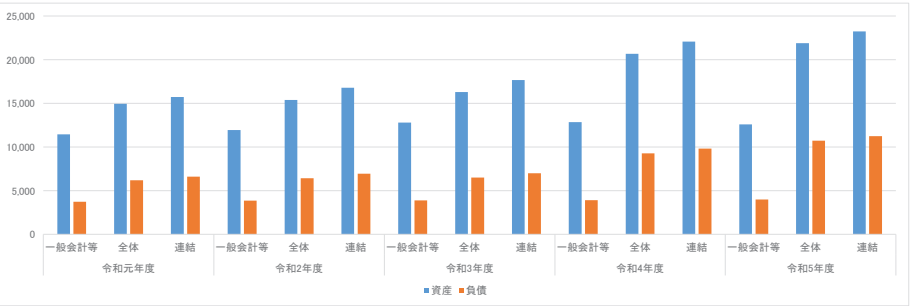
団体名 福島県玉川村
団体コード 075027

人口	6,191 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	46.67 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	2,566,880 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費比率	11.5 %
		将来負担比率	82.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

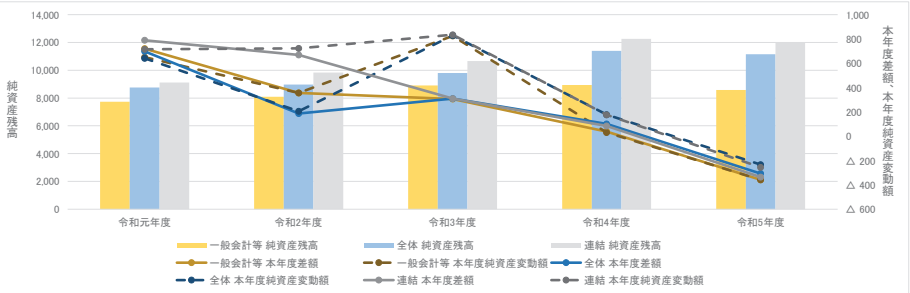
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,446	11,950	12,801	12,847	12,575
	負債	3,719	3,866	3,892	3,907	3,994
全体	資産	14,943	15,387	16,290	20,672	21,877
	負債	6,177	6,415	6,488	9,283	10,721
連結	資産	15,725	16,774	17,673	22,062	23,229
	負債	6,614	6,941	7,004	9,808	11,230



分析:
一般会計等においては、資産総額が272百万円(▲2.1%)の減となった。金額の変動が大きいものは流動資産(現金預金、財政調整基金等)であり、金融資産関係が大部分を占めている。
負債については、前年度末から87百万円(+2.2%)の増となった。例年各種事業の実施により地方債を新規発行していることが要因である。

3. 純資産変動の状況

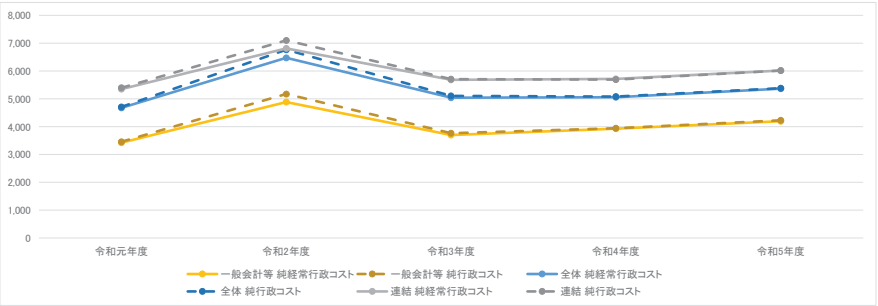
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	720	356	306	39	△ 358
	本年度純資産変動額	650	356	825	30	△ 358
	純資産残高	7,727	8,083	8,909	8,939	8,581
	本年度差額	698	187	310	101	△ 307
全体	本年度純資産変動額	640	206	829	178	△ 233
	純資産残高	8,766	8,972	9,801	11,389	11,156
	本年度差額	789	669	309	84	△ 336
	本年度純資産変動額	715	722	835	175	△ 255
連結	純資産残高	9,111	9,833	10,669	12,254	11,999



分析:
一般会計等においては、税収及び国庫等補助金の財源が3,868百万円となり、対前年度比116百万円(▲2.9%)の減となった。変動の主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費補助金や物価高騰対策支援事業等が縮小したこと等が要因である。
また、純行政コストは4,227百万円となり、282百万円(+7.1%)増加した。純資産残高は8,581百万円となり、358百万円(▲4%)の減となった。

2. 行政コストの状況

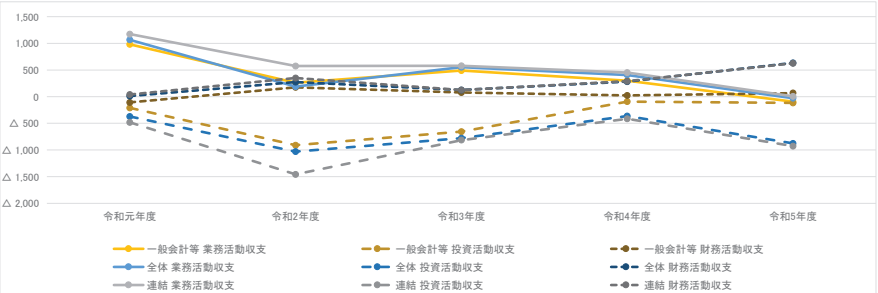
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,424	4,883	3,700	3,926	4,196
	純行政コスト	3,458	5,174	3,764	3,945	4,227
全体	純経常行政コスト	4,675	6,474	5,039	5,060	5,363
	純行政コスト	4,709	6,765	5,103	5,079	5,385
連結	純経常行政コスト	5,348	6,812	5,683	5,711	6,014
	純行政コスト	5,394	7,100	5,706	5,694	6,017



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが270百万円(+6.9%)の増となった。業務費用のうち人件費が57百万円(+8.6%)、河川及びため池に係る浚渫工事による維持補修費が93百万円(+36.5%)増加したこと等が要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	981	262	489	298	△ 94
	投資活動収支	△ 211	△ 909	△ 655	△ 93	△ 117
	財務活動収支	△ 107	175	78	25	68
	業務活動収支	1,066	188	552	407	△ 29
全体	投資活動収支	△ 372	△ 1,030	△ 778	△ 363	△ 875
	財務活動収支	11	274	126	282	634
	業務活動収支	1,174	576	580	453	7
	投資活動収支	△ 482	△ 1,456	△ 814	△ 415	△ 927
連結	財務活動収支	40	350	124	292	626

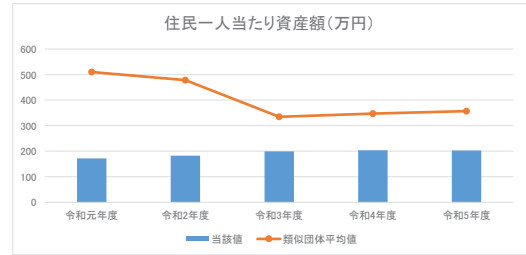


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が▲94百万円となり、対前年度▲392百万円(▲131.5%) 減少した。変動の主な要因は、住宅市街地総合整備促進事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等の終了により国庫等補助金収入が減少したことが要因である。投資活動収支は、▲117百万円となり、対前年度比▲24百万円(△25.8%)減少した。一方、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことにより、財務活動収支は68百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

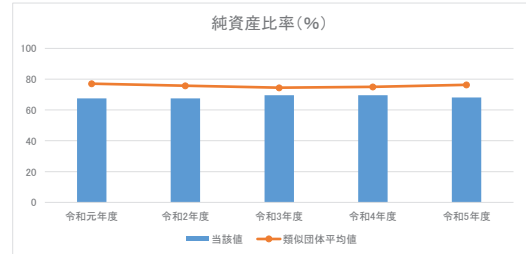
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,144,637	1,194,963	1,280,113	1,284,666	1,257,469
人口	6,652	6,546	6,421	6,312	6,191
当該値	172.1	182.5	199.4	203.5	203.1
類似団体平均値	510.0	477.9	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

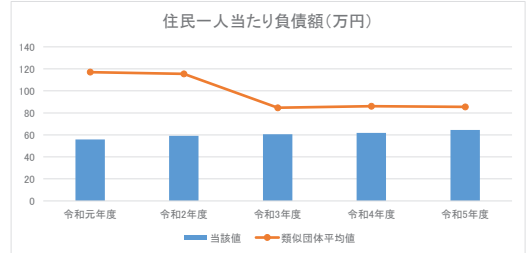
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,727	8,083	8,909	8,939	8,581
資産合計	11,446	11,950	12,801	12,847	12,575
当該値	67.5	67.6	69.6	69.6	68.2
類似団体平均値	77.1	75.8	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

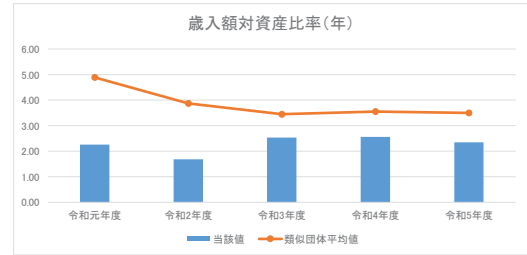
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	371,887	386,612	389,232	390,732	399,371
人口	6,652	6,546	6,421	6,312	6,191
当該値	55.9	59.1	60.6	61.9	64.5
類似団体平均値	117.0	115.5	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

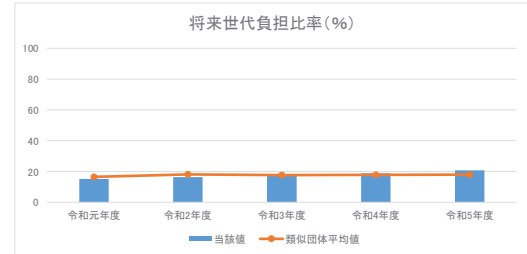
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,446	11,950	12,801	12,847	12,575
歳入総額	5,064	7,116	5,052	5,021	5,350
当該値	2.26	1.68	2.53	2.56	2.35
類似団体平均値	4.89	3.87	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,347	1,596	1,755	1,916	2,133
有形・無形固定資産合計	8,918	9,812	10,315	10,202	10,284
当該値	15.1	16.3	17.0	18.8	20.7
類似団体平均値	16.5	18.1	17.6	17.8	18.0

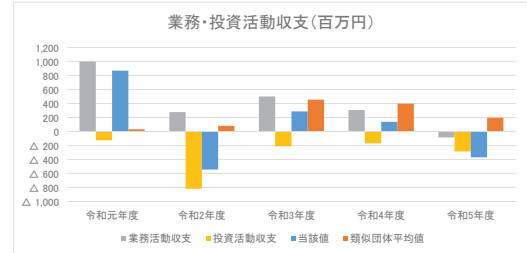
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	997	276	500	308	△ 84
投資活動収支 ※2	△ 127	△ 819	△ 212	△ 168	△ 285
当該値	870	△ 543	288	140	△ 369
類似団体平均値	32.9	81.2	454.7	397.0	198.2

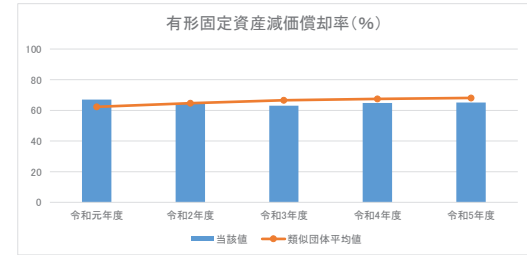
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,487	11,613	11,626	12,040	12,474
有形固定資産 ※1	17,157	18,067	18,419	18,590	19,148
当該値	67.0	64.3	63.1	64.8	65.1
類似団体平均値	62.3	64.6	66.6	67.5	68.1

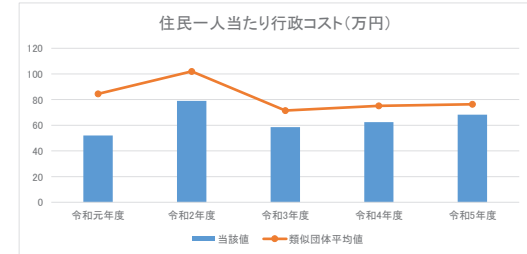
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

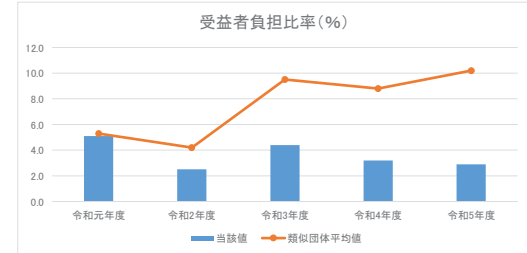
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	345,796	517,380	376,394	394,505	422,674
人口	6,652	6,546	6,421	6,312	6,191
当該値	52.0	79.0	58.6	62.5	68.3
類似団体平均値	84.5	102.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	185	127	172	130	126
経常費用	3,609	5,010	3,872	4,056	4,322
当該値	5.1	2.5	4.4	3.2	2.9
類似団体平均値	5.3	4.2	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を153.5万円下回っている。本村は、類似団体の中でも面積が小さいため道路や橋りょう等が相対的に少ない。
有形固定資産減価償却率については、令和4年度に新規整備した施設等の減価償却が始まったことにより、対前年度比0.3ポイント増加したが、類似団体平均との比較では3.0ポイント下回っている。
今後は、老朽化した施設の除却・統合について検討するとともに、点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を推進するなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を8.1ポイント下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を2.7ポイント上回っている。
本村は、令和2年度以降、観光施設整備事業や緊急防災減災事業及び緊急復旧推進事業等の実施により新たに地方債を発行したことにより将来世代負担率が前年度比1.9ポイントの増となった。
地方債の計画的な活用をするなど地方債残高を縮減し、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を8万円下回っている。
公営企業会計等において大規模事業を継続的に実施していることにより、今後補助費等の支出増が見込まれるため、更なる行財政改革等を行い経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、過去の繰上償還の実施や新規地方債発行の抑制に努めた結果、類似団体平均と比較して21万円下回っている。
しかし、近年顕発化・甚大化する災害への対応のための事業実施にあたり、緊急防災減災事業債や緊急自然災害防止事業債等の地方債を継続的に発行しており、前年度と比較して2.6万円増加している。また、企業会計において大規模事業を継続して実施していることから、目的基金の活用等により地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して7.3ポイント下回っている。
今後も引き続き行財政改革による経費削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

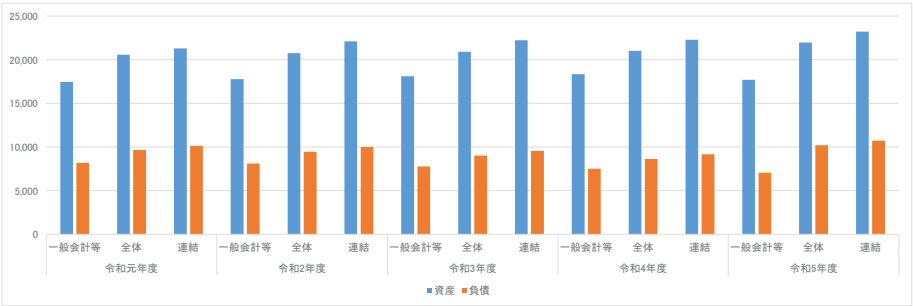
団体名 福島県平田村
団体コード 075035

人口	5,512 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	93.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,139,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	13.9 %
		将来負担比率	15.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

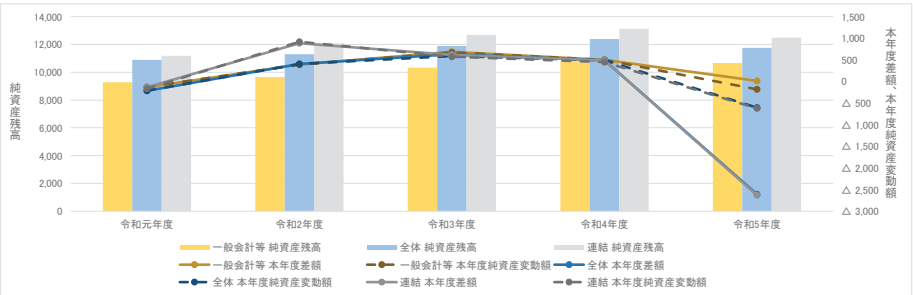
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,461	17,764	18,102	18,343	17,700
	負債	8,189	8,103	7,767	7,507	7,045
全体	資産	20,555	20,756	20,900	21,004	21,968
	負債	9,663	9,455	9,011	8,624	10,210
連結	資産	21,298	22,101	22,232	22,281	23,213
	負債	10,116	9,999	9,558	9,160	10,733



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年対比643百万円の減少(-3.5%)となった。ただし資産総額のうち有形固定資産の割合が84.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。
・水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年対比964百万円増加(+4.6%)し、負債総額は前年対比1,586百万円増加(+18.4%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,268百万円多くなるが、負債総額も3,165百万円多くなっている。
・石川地方生活環境施設組合、公立小野町地方総合病院等を含めた連結では、資産総額は前年対比932百万円の増加(+4.2%)し、負債総額は前年対比1,573百万円増加(+17.1%)した。資産総額は病院等に係る資産を計上していることにより、一般会計と比べて5,513百万円多くなるが、負債総額も病院事業において借入金などがあることから3,688百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

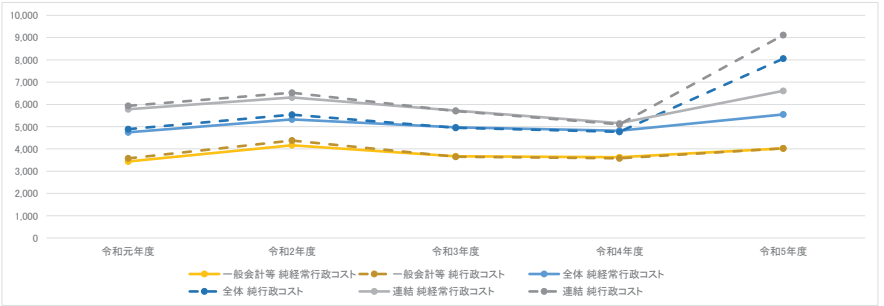
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 133	389	687	501	14
	本年度純資産変動額	△ 128	389	674	501	△ 181
	純資産残高	9,272	9,661	10,335	10,836	10,655
全体	本年度差額	△ 215	408	631	491	△ 2,609
	本年度純資産変動額	△ 210	408	588	491	△ 604
	純資産残高	10,893	11,300	11,889	12,380	11,758
連結	本年度差額	△ 135	885	618	489	△ 2,628
	本年度純資産変動額	△ 164	919	572	448	△ 622
	純資産残高	11,183	12,102	12,674	13,121	12,480



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,042百万円)が純行政コスト(4,027百万円)を上回ったことから、本年度差額は14百万円(前年対比487-百万円)となったが、純資産残高は前年対比181百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が605百万円多いが、臨時損失の計上により、本年度差額は▲2,609百万円、純資産残高は前年対比622百万円の減少となった。
・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,441百万円多いが、純資産残高は前年対比641百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

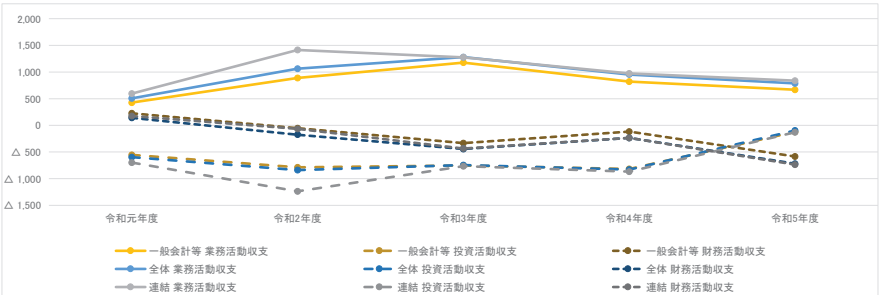
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,436	4,163	3,673	3,631	4,027
	純行政コスト	3,574	4,376	3,650	3,577	4,027
全体	純経常行政コスト	4,746	5,321	4,971	4,822	5,548
	純行政コスト	4,884	5,534	4,949	4,768	8,053
連結	純経常行政コスト	5,785	6,313	5,720	5,157	6,608
	純行政コスト	5,938	6,526	5,697	5,103	9,111



分析:
一般会計等においては、経常費用は約4,098百万円となり、前年対比約372百万円の増加(+10%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,636百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,463百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助費(852百万円、前年度比+156百万円)、次いで人件費(839百万円、前年度比+132百万円)であり、純行政コストの約42%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、補助金等移転費用が前年対比1,094百万円の増加、臨時損失は資産除売却損の計上により2,505百万円増加し、純行政コストは4,026百万円多くなっている。
・連結では、補助金等移転費用が前年対比939百万円の増加となり、純行政コストは5,084百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	427	890	1,176	822	667
	投資活動収支	△ 554	△ 787	△ 753	△ 818	△ 122
	財務活動収支	226	△ 54	△ 332	△ 116	△ 584
	純活動収支	506	1,062	1,280	954	787
全体	業務活動収支	△ 595	△ 839	△ 744	△ 831	△ 96
	投資活動収支	141	△ 174	△ 443	△ 237	△ 719
	財務活動収支	595	1,413	1,276	974	836
	純活動収支	△ 699	△ 1,237	△ 767	△ 867	△ 129
連結	業務活動収支	175	△ 65	△ 433	△ 235	△ 736
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					

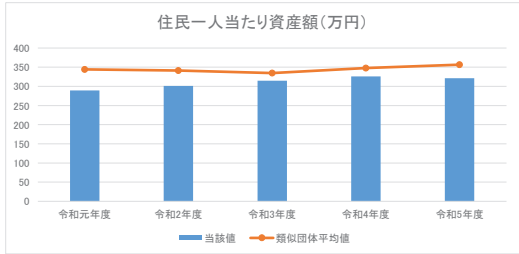


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は667百万円であったが、投資活動収支については、▲122百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲584百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から39百万円減少し、302百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より120百万円多い787百万円となっている。投資活動収支では、国県等補助金収入が一般会計等より47百万円多くなっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲719百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、380百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より169百万円多い836百万円となっている。投資活動収支では、▲129百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲736百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、504百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

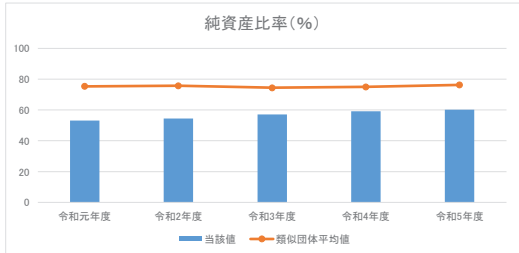
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,746,100	1,776,400	1,810,219	1,834,303	1,770,046
人口	6,036	5,900	5,754	5,625	5,512
当該値	289.3	301.1	314.6	326.1	321.1
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

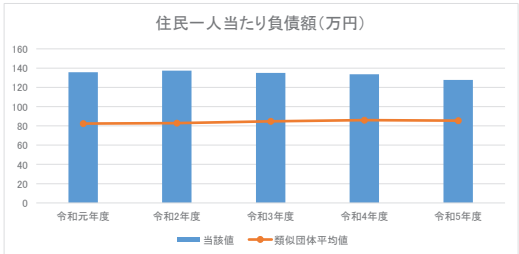
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,272	9,661	10,335	10,836	10,655
資産合計	17,461	17,764	18,102	18,343	17,700
当該値	53.1	54.4	57.1	59.1	60.2
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

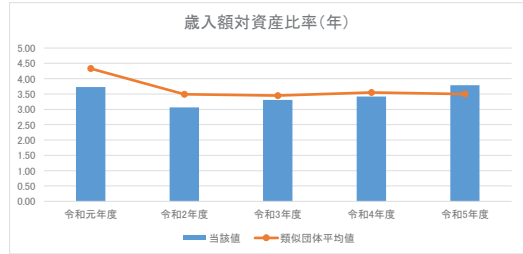
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	818,900	810,300	776,707	750,699	704,522
人口	6,036	5,900	5,754	5,625	5,512
当該値	135.7	137.3	135.0	133.5	127.8
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

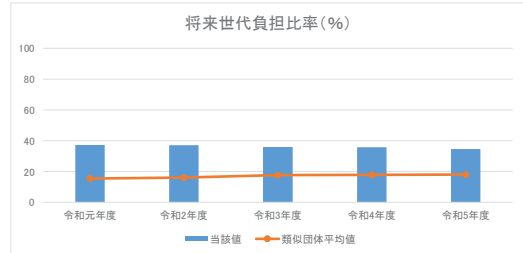
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,461	17,764	18,102	18,343	17,700
歳入総額	4,684	5,809	5,464	5,363	4,673
当該値	3.73	3.06	3.31	3.42	3.79
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,752	5,776	5,581	5,617	5,177
有形・無形固定資産合計	15,469	15,598	15,562	15,694	14,966
当該値	37.2	37.0	35.9	35.8	34.6
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

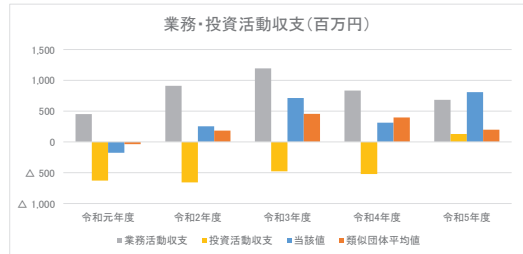
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	453	911	1,192	835	682
投資活動収支 ※2	△ 628	△ 656	△ 479	△ 522	127
当該値	△ 175	255	713	313	809
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

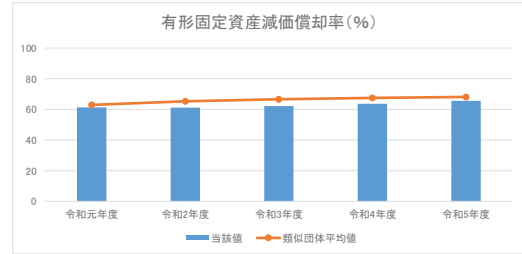
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,816	21,505	22,214	22,947	23,697
有形固定資産 ※1	33,958	35,225	35,769	36,106	36,155
当該値	61.3	61.1	62.1	63.6	65.5
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

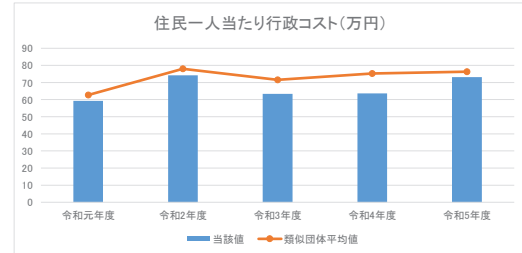
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

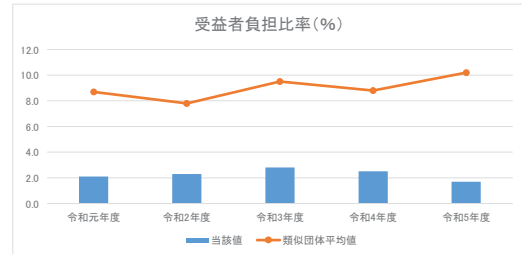
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	357,400	437,600	364,990	357,688	402,745
人口	6,036	5,900	5,754	5,625	5,512
当該値	59.2	74.2	63.4	63.6	73.1
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	74	97	105	95	71
経常費用	3,510	4,260	3,778	3,726	4,098
当該値	2.1	2.3	2.8	2.5	1.7
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均に比べ下回っているが、固定資産台帳において、昭和59年度以前に取得した道路、河川等について、備忘価格1円評価しているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。資産合計は643百万円減、歳入総額は690百万円減となったため、0.37年増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、減価償却も進んでいるが、平田村保健生涯学習施設建設等により減価償却累計額は750百万円増となり、前年対比1.9%増加した。今後も老朽化が懸念されることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。資産合計は有形固定資産の減少により643百万円減、負債合計は地方債の減少により462百万円減となったため、純資産比率は前年度比1.1%増加した。将来世代負担比率は地方債残高が440百万円減となり、前年対比1.2%減少した。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、類似団体に比べ下回っているが業務費用や物件賃等の増加により、前年対比9.5万円増となった。今後も公共施設の適正な管理に努め、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて大きく上回っているが、負債合計のうち100%交付税措置される臨時財政対策債や70%交付税措置される過疎対策事業債が多くなっている。基礎的財政収支は業務活動収支と投資活動収支が黒字となり、合計で809百万円となっている。物件費等支出の増加の影響で、業務活動収支は減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体に比べて大きく下回っており、前年対比0.8%減となった。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の適正な管理を行い、経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県浅川町

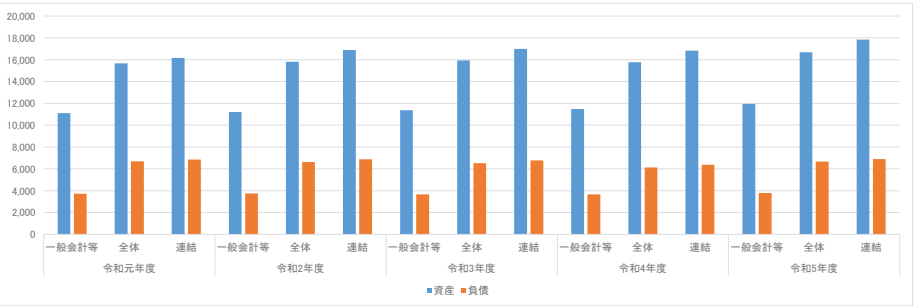
団体コード 075043

人口	5,896 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	37.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,458.640 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	11,100	11,203	11,371	11,487	11,955
	負債	3,737	3,742	3,674	3,663	3,783
全体	資産	15,667	15,804	15,931	15,762	16,686
	負債	6,702	6,640	6,521	6,137	6,668
連結	資産	16,160	16,881	16,986	16,825	17,834
	負債	6,856	6,885	6,766	6,387	6,907



分析:

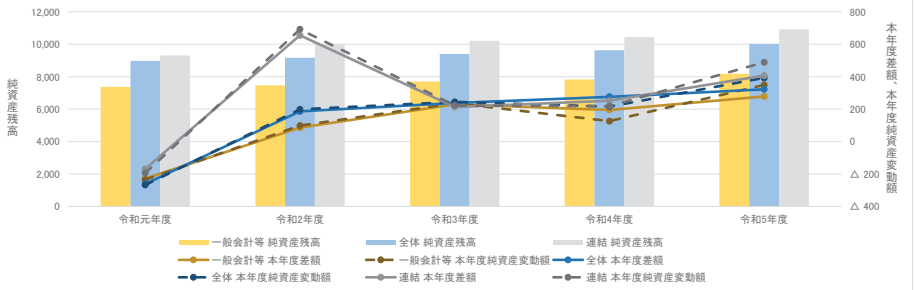
一般会計等においては、資産総額が前年度末から468百万円(+3.9%)、負債総額が前年度末から120百万円(+3.2%)の増加となった。

主な要因としては、資産の部においては、固定資産及び投資その他の資産の増加があげられ、固定資産では、有形固定資産の事業用資産で建物が114百万円、工作物25百万円の増、建物減価償却累計額173百万円の減が、投資その他の資産では、投資及び出資金61百万円、8百万円の増が顕著である。負債の部においては、固定負債の地方債が142百万円の増が顕著である。

水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額が前年度末から924百万円(+5.5%)、負債総額が前年度末から531百万円(+8.0%)の増加となった。連結においては、資産総額が前年度末から1,009百万円(+5.7%)、負債総額が前年度末から520百万円(+7.5%)の増加となった。全体及び連結においても一般会計等同様の項目が主な要因としてあげられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 228	85	229	195	278
	本年度純資産変動額	△ 235	98	236	126	349
	純資産残高	7,363	7,461	7,697	7,824	8,172
全体	本年度差額	△ 261	186	238	276	322
	本年度純資産変動額	△ 268	199	245	215	393
	純資産残高	8,965	9,164	9,410	9,625	10,018
連結	本年度差額	△ 168	655	212	252	406
	本年度純資産変動額	△ 194	692	223	218	489
	純資産残高	9,304	9,996	10,219	10,437	10,927



分析:

一般会計等においては、本年度差額が83万円の増、本年度純資産変動額223百万円の増、純資産残高348万円の増となった。

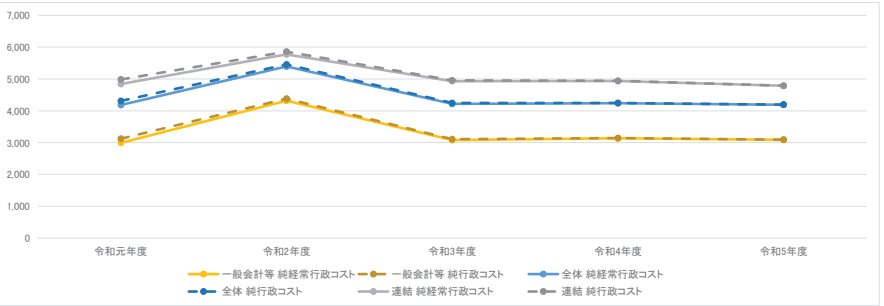
本年度差額においては、財源における税收等18百万円の増、国県等補助金16百万円の増、純行政コストが49百万円の増となっている。国県等補助金では、中学校建設事業等に係る補助金関係等の増加が要因として挙げられる。

本年度純資産変動額においては、資産評価差額22百万円の増、無償所管換等118百万円の増となっている。

一般会計等、全体、連結の純資産残高については、増加傾向にある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,993	4,318	3,082	3,136	3,090
	純行政コスト	3,120	4,382	3,108	3,142	3,093
全体	純経常行政コスト	4,184	5,395	4,220	4,242	4,191
	純行政コスト	4,311	5,459	4,246	4,249	4,194
連結	純経常行政コスト	4,843	5,774	4,933	4,934	4,788
	純行政コスト	4,983	5,859	4,959	4,941	4,788



分析:

一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から46百万円(-1.5%)、純行政コストが前年度末から49百万円(-1.6%)の減となった。

経常費用は3,190百万円となり、前年度より43百万円の減少(-1.3)となった。そのうち、職員給与費等の増により人件費は35百万円の増加、物件費及び維持補修費の減により物件費等で129百万円の減少、補助金等及び社会保障給付等の増により移転費用で61百万円の増加となった。

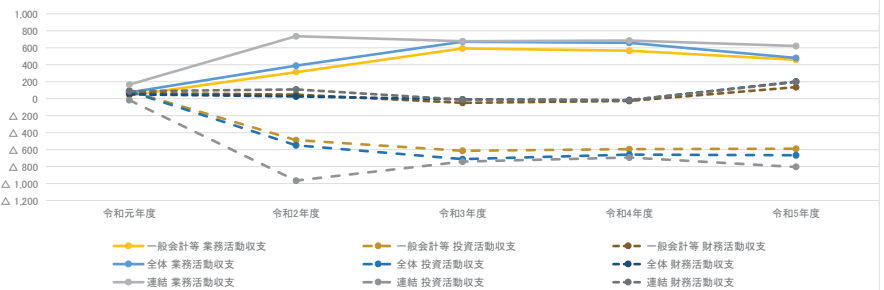
経常収益は100百万円となり、前年度より3百万円の増加(+3%)となった。そのうち、使用料及び手数料はほぼ変わらず、その他で3百万円の増となった。

臨時損失は5百万円となり、前年度4百万円の減であり、資産除売却損によるものである。なお、臨時利益は前年度とほぼ変わらないものである。

水道事業会計等を加えた全体においては、純経常行政コストが前年度末から51百万円(-1.2%)、純行政コストが前年度末から55百万円(-1.3%)の減となった。連結においては、純経常行政コストが前年度末から146百万円(-3.0%)、純行政コストが前年度末から153百万円(-3.2%)の減となった。全体及び連結においても増減の項目は、一般会計等同様となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	39	313	592	564	458
	投資活動収支	92	△ 488	△ 614	△ 594	△ 589
	財務活動収支	66	47	△ 49	△ 27	136
全体	業務活動収支	74	388	671	658	479
	投資活動収支	87	△ 550	△ 712	△ 659	△ 666
	財務活動収支	52	27	△ 9	△ 17	201
連結	業務活動収支	166	736	677	685	621
	投資活動収支	△ 17	△ 965	△ 742	△ 693	△ 804
	財務活動収支	86	110	△ 11	△ 18	196



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が106百万円の減、投資活動収支が5百万円の増、財務活動収支が163百万円の増となった。

業務活動収支では、物件費等支出で137百万円の減、国県等補助金収入が79百万円の減、臨時収入が82百万円の減、補助金等支出が71百万円の増、人件費支出が44百万円の増となっている。

投資活動収支では、公共施設等整備費等支出が456百万円の増、基金取崩収入が271百万円の増、国県等補助金収入が82百万円の増、基金積立金支出104千円の減となっている。

財務活動収支では、地方債発行収入が171千円の増、地方債償還支出が8千円の増となっている。

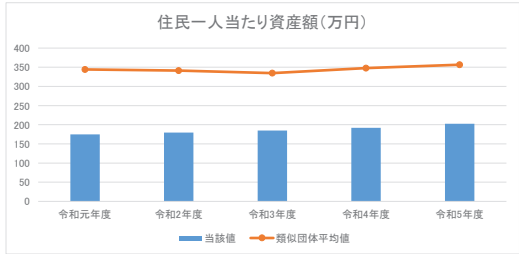
全体では、業務活動収支が179百万円の減、投資活動収支が4百万円の増、財務活動収支が218百万円の増となった。

連結では、業務活動収支が64百万円の減、投資活動収支が111百万円の減、財務活動収支が214百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

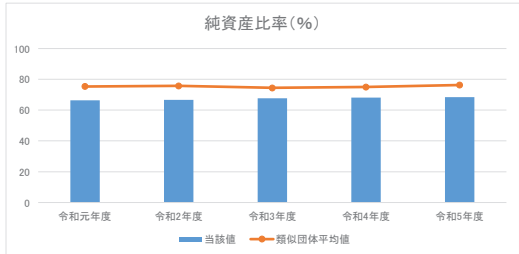
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,110,042	1,120,320	1,137,134	1,148,700	1,195,505
人口	6,341	6,248	6,152	5,984	5,896
当該値	175.1	179.3	184.8	192.0	202.8
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

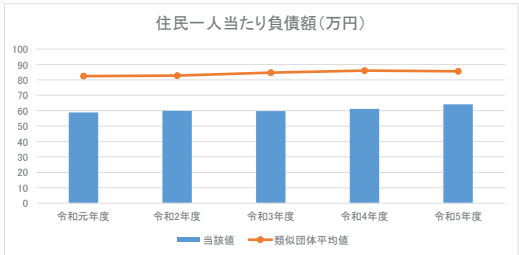
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,363	7,461	7,697	7,824	8,172
資産合計	11,100	11,203	11,371	11,487	11,955
当該値	66.3	66.6	67.7	68.1	68.4
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

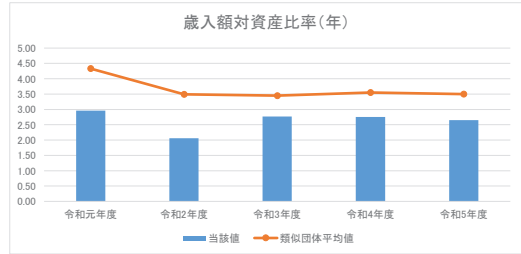
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	373,743	374,195	387,385	366,340	378,270
人口	6,341	6,248	6,152	5,984	5,896
当該値	58.9	59.9	59.7	61.2	64.2
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

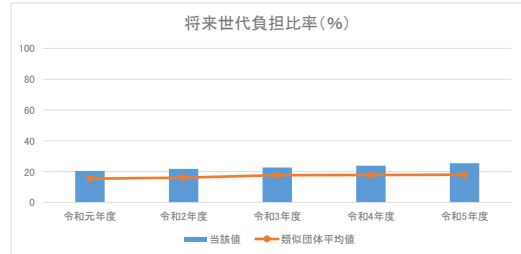
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,100	11,203	11,371	11,487	11,955
歳入総額	3,745	5,447	4,106	4,171	4,504
当該値	2.96	2.06	2.77	2.75	2.65
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,633	1,732	1,765	1,875	2,146
有形・無形固定資産合計	8,007	7,957	7,795	7,872	8,464
当該値	20.4	21.8	22.6	23.8	25.4
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

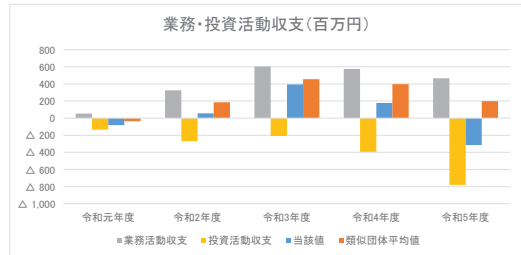
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	54	326	603	573	467
投資活動収支 ※2	△ 135	△ 269	△ 208	△ 395	△ 781
当該値	△ 81	57	395	178	△ 314
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

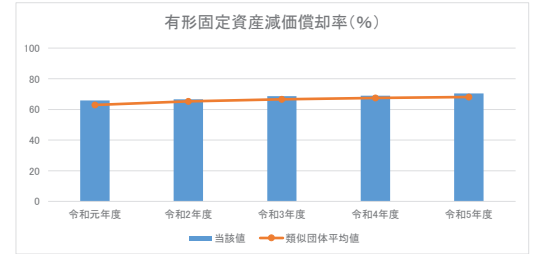
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,159	11,534	11,926	12,313	12,702
有形固定資産 ※1	16,955	17,325	17,379	17,857	18,036
当該値	65.8	66.6	68.6	69.0	70.4
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

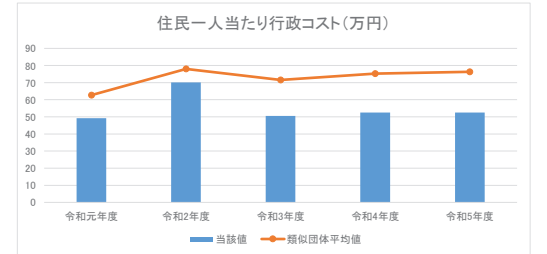
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

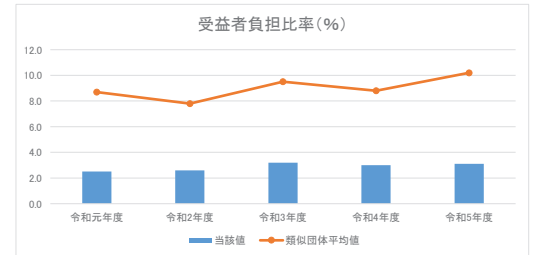
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	311,965	438,230	310,831	314,242	309,338
人口	6,341	6,248	6,152	5,984	5,896
当該値	49.2	70.1	50.5	52.5	52.5
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	76	115	101	97	100
経常費用	3,069	4,433	3,183	3,233	3,190
当該値	2.5	2.6	3.2	3.0	3.1
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より10.8万円増ではあるが、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のつち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で進んでいるものが大半を占めていることや、施設の老朽化が進んでおり、有形固定資産の金額が減少しているためである。

歳入額対資産比率は、前年度より0.1年減り、類似団体平均値を下回っている。資産は、固定資産及び投資その他の資産の増により増えたが、歳入総額も増収等収入が増加したことにより、歳入額対資産比率も増えたものである。

有形固定資産減価償却率は、1.4%増となっており、類似団体平均値とほぼ同値であるため、偏った償却は行われていないと見受けられる。老朽化している公共施設が多いことから年々、当該値は増加しているため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や公共施設の集約化・複合化を進める等により、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.3%増となっているが、類似団体平均値を7.9%下回っている。地方債の増等により負債が増えたが、固定資産及び投資その他の資産が増えたことから、純資産・資産合計ともに増えている。

将来世代負担比率は、前年度より1.6%増で、類似団体平均値を7.4%上回っている。令和5年度は中学校建設事業により多額の借入を行ったことにより、地方債残高が271百万円増え、有形・無形固定資産合計も増えたが、増加となっている。令和6年度も引き続き、中学校建設事業を実施していることから、多額の借入を予定しており、当該値及び地方債残高は増となることが見込まれる。そのため、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同額の52.5万円となり、類似団体平均値よりも23.8万円低くなっている。

類似団体平均値を下回ってはいるが、今後、人口が減少しているにもかかわらず、純行政コストは同額程度で維持されることが想定できるため、人口減少対策に力を入れるとともに、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より3万円増の64.2万円であり、類似団体平均値よりは21.3万円低くなっている。

負債合計が前年度より11,930万円増加している。令和5年度より中学校建設事業に係る多額の借入を行ったことから、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。令和6年度も引き続き、中学校建設事業が行われており、多額の借入が行われることから、当該値については増加することが見込まれる。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を回ったため、▲314百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中学校建設事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を7.1%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。当該値については、前年度より0.1%増加しており、経常収益が増加し、経常費用が減少している。

経常収益が低い、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用可数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化を図り、経常収益を増加させることが求められる。

経常費用については、前年度より減少していることから引き続き、経常経費削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県古殿町

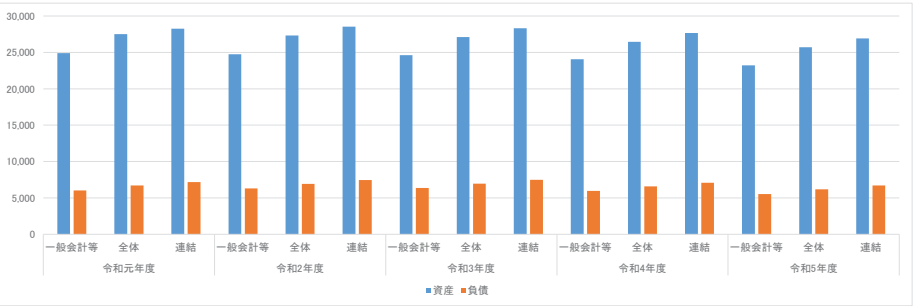
団体コード 075051

人口	4,655 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	163.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,023.696 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,907	24,744	24,605	24,054	23,212
一般会計等	資産					
	負債	6,016	6,293	6,368	5,976	5,523
全体	資産	27,515	27,323	27,095	26,460	25,714
	負債	6,719	6,932	6,962	6,575	6,173
連結	資産	28,242	28,533	28,311	27,657	26,919
	負債	7,165	7,451	7,494	7,100	6,715



分析:

一般会計等においては、前年度末から資産総額が842百万円減少(△3.50%)となった。増減の大きいものは、有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等から1,018百万円減少した一方、基金は減価基金等への積立により基金(流動資産)が164百万円増加した。

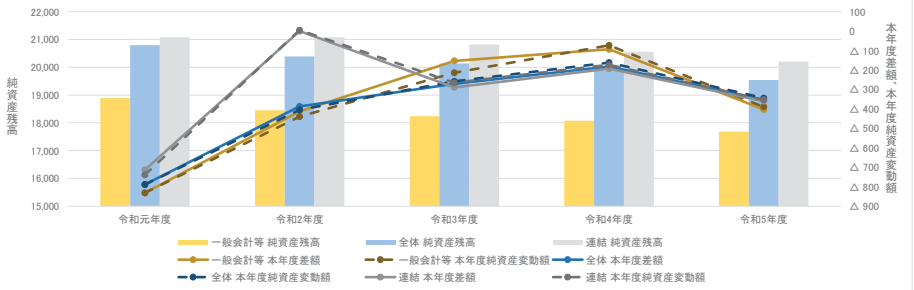
また、一般会計等における負債総額は、前年度末から453百万円減少(△7.59%)となった。要因としては、地方債の償還による負債の減である。

簡易水道特別会計、農・林業集落排水特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から746百万円減少(△2.82%)し、負債総額は前年度末から402百万円減少(△6.11%)した。資産総額は、簡易水道、集落排水等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,502百万円多くなるが、負債総額も簡易水道施設、集落排水施設の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、650百万円多くなっている。

後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から738百万円減少(△2.67%)し、負債総額は前年度末から385百万円減少(△5.42%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 831	△ 413	△ 153	△ 93	△ 402
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	18,891	18,451	18,237	18,078	17,689
全体	本年度純資産変動額	△ 788	△ 387	△ 271	△ 182	△ 353
	純資産残高	20,796	20,391	20,133	19,855	19,541
連結	本年度純資産変動額	△ 713	0	△ 289	△ 193	△ 360
	純資産残高	21,077	21,082	20,817	20,557	20,205



分析:

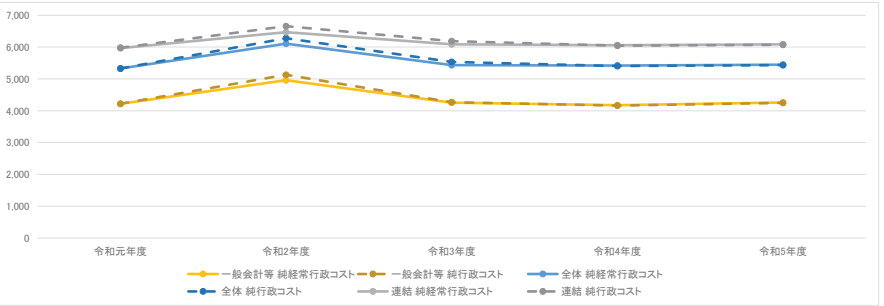
一般会計等においては、収収等の財源(3,847百万円)が純行政コスト(4,249百万円)を下回っており、本年度差額は△402百万円となり、純資産残高は389百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、税外収入の確保等により財源の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が453百万円多くなっており、本年度差額は△353百万円となり、純資産残高は344百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,865百万円多くなっており、本年度差額は△360百万円となり、純資産残高は353百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,221	4,961	4,255	4,175	4,262
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,217	5,131	4,271	4,162	4,249
全体	純経常行政コスト	5,329	6,109	5,434	5,423	5,448
	純行政コスト	5,328	6,279	5,535	5,409	5,434
連結	純経常行政コスト	5,968	6,470	6,088	6,061	6,089
	純行政コスト	5,980	6,659	6,188	6,047	6,072



分析:

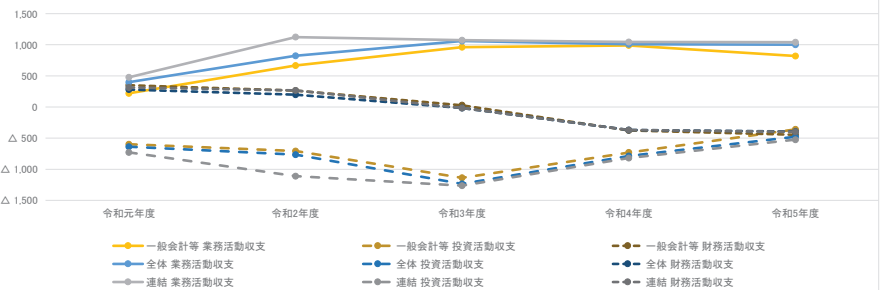
一般会計等においては、昨年度に比べ、純経常行政コストが90百万円増加し4,262百万円となった。純経常行政コストを分析すると、経常費用のうち人件費等の業務費用は3,086百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,271百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,291百万円、前年度比+5百万円)、次いで物件費(917百万円、前年度比+34百万円)であり、この2項目で経常費用の50.69%を占めている。増加要因としては、移転費用において62百万円増加(+5.13%)、次いで物件費において34百万円増加(+3.90%)となっている。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が103百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が987百万円多くなり、純行政コストは1,185百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業等の事業収益を計上し、経常収益が191百万円多くなっている一方、人件費が203百万円多くなっているなど、経常費用が2,018百万円多くなり、純行政コストは1,823百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		220	666	962	989	821
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 599	△ 708	△ 1,138	△ 731	△ 360
全体	業務活動収支	350	262	29	△ 375	△ 446
	投資活動収支	399	822	1,061	1,010	1,000
連結	業務活動収支	280	198	△ 15	△ 370	△ 394
	投資活動収支	477	1,123	1,074	1,044	1,043
連結	業務活動収支	△ 730	△ 1,112	△ 1,264	△ 820	△ 524
	投資活動収支	313	266	△ 18	△ 369	△ 398



分析:

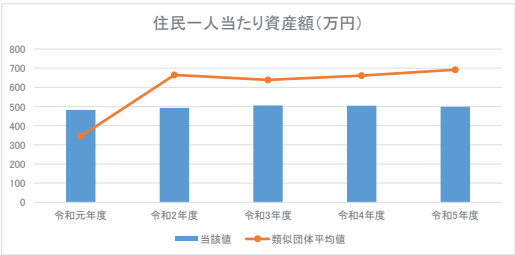
一般会計等の業務活動収支においては、業務活動支出が3,056百万円(+78百万円)と増加したことに対して業務活動収入が、3,877百万円(△93百万円)と減少したことにより821百万円(△168百万円(△16.99%))と減少した。投資活動収支においては、投資活動支出が668百万円(△520百万円)、投資活動収入が308百万円(△149百万円)と減少し、収支が△360百万円(+371百万円)と減少した。財務活動収支においては、財務活動支出が726百万円(△33百万円)、財務活動収入が、280百万円(△104百万円)と減少し、収支が△446百万円(+71百万円)と減少した。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,339百万円多い5,216百万円となっている。投資活動収支では、農業集落排水施設の老朽化対策事業を実施したため、815百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△394百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、342百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

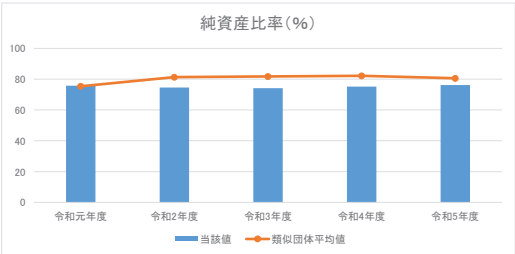
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,490,733	2,474,393	2,460,485	2,405,432	2,321,210
人口	5,174	5,027	4,869	4,774	4,655
当該値	481.4	492.2	505.3	503.9	498.6
類似団体平均値	344.5	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

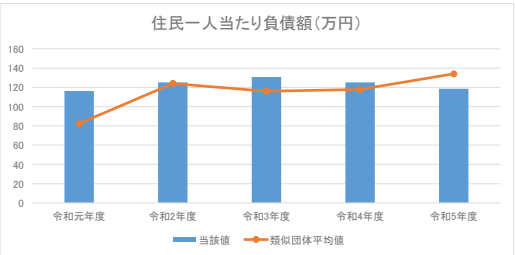
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,891	18,451	18,237	18,078	17,689
資産合計	24,907	24,744	24,605	24,054	23,212
当該値	75.8	74.6	74.1	75.2	76.2
類似団体平均値	75.4	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

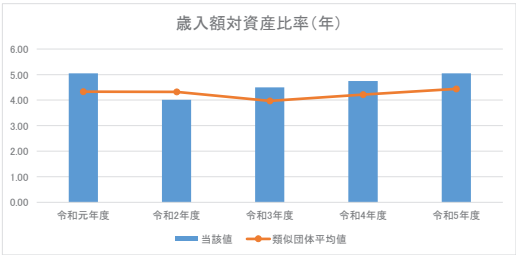
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	601,639	629,316	636,819	597,643	552,280
人口	5,174	5,027	4,869	4,774	4,655
当該値	116.3	125.2	130.8	125.2	118.6
類似団体平均値	82.4	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

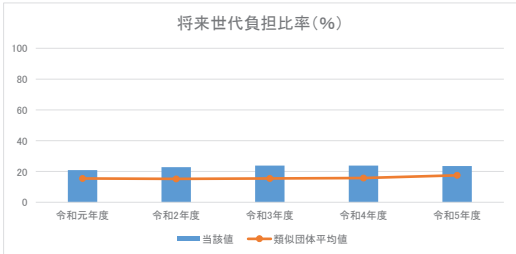
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,907	24,744	24,605	24,054	23,212
歳入総額	4,928	6,173	5,467	5,064	4,600
当該値	5.05	4.01	4.50	4.75	5.05
類似団体平均値	4.33	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,525	4,901	5,035	4,815	4,515
有形・無形固定資産合計	21,679	21,504	21,028	20,146	19,127
当該値	20.9	22.8	23.9	23.9	23.6
類似団体平均値	15.4	15.2	15.5	15.8	17.5

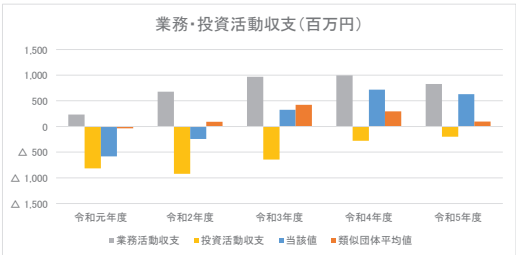
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	235	678	970	997	829
投資活動収支 ※2	△ 815	△ 920	△ 643	△ 278	△ 198
当該値	△ 580	△ 242	327	719	631
類似団体平均値	△ 36.9	94.4	421.5	296.0	98.6

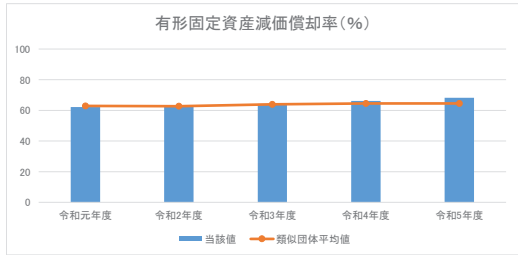
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,752	32,949	33,996	35,339	36,612
有形固定資産 ※1	51,024	52,143	52,988	53,448	53,698
当該値	62.2	63.2	64.2	66.1	68.2
類似団体平均値	62.9	62.7	63.9	64.5	64.5

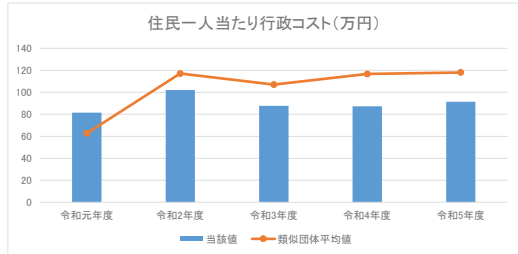
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

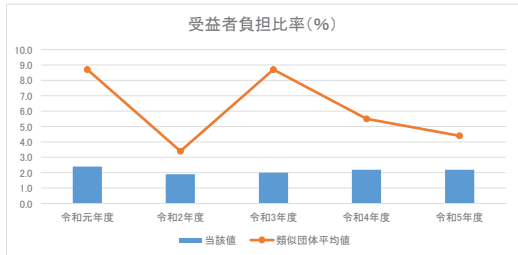
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	421,724	513,094	427,090	416,172	424,915
人口	5,174	5,027	4,869	4,774	4,655
当該値	81.5	102.1	87.7	87.2	91.3
類似団体平均値	62.7	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	103	95	85	92	95
経常費用	4,323	5,056	4,341	4,268	4,358
当該値	2.4	1.9	2.0	2.2	2.2
類似団体平均値	8.7	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度においては住民一人当たり資産額並びに歳入対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。当時は類似団体と比べると人口が比較的多いため、一人当たり資産額が低く算定される傾向があるためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準である68.2%である。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回ったが、指標は改善している。これは分子である純資産の減少より、分母である資産合計の減少が大きかったため昨年度から1.0ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、より一層の行政コスト削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体より6.1ポイント高い23.6%であり、昨年度とほぼ同率であった。これは分子である地方債残高の減少率と分母である有形・無形固定資産合計の減少率がほぼ同率であり、結果として将来世代負担比率の増減がなかったものである。昨年と比べると地方債残高は300万円減少しているため、今後新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より26.7ポイント低い91.3%であり、昨年度と比べ4.1ポイント増加している。今後は、コスト意識を持ち事業執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体より84.5万円低い118.6万円であり、昨年度と比べると6.6万円減少した。これは、地方債残高が45,363万円減少したためである。今後も財政指標が悪化しないよう地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字部分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分を上回ったため、632百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、道路や公共施設等の整備の財源として地方債を活用したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。引き続き、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県三春町

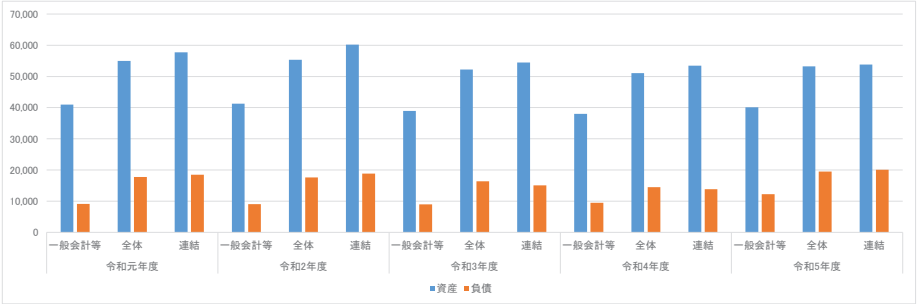
団体コード 075213

人口	16,312 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	72.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,118.832 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	24.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

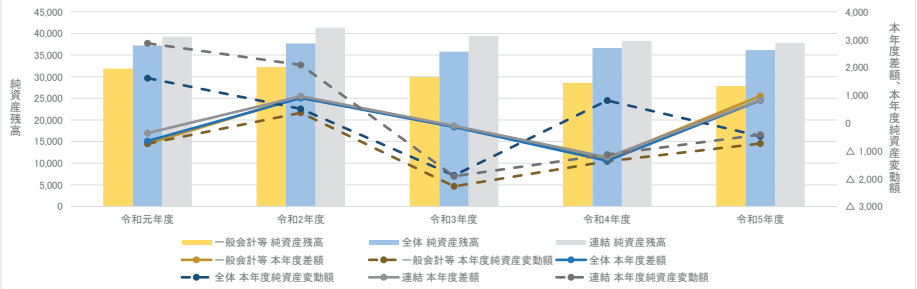
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,959	41,275	38,928	38,026	40,087
	負債	9,111	9,060	8,990	9,469	12,270
全体	資産	54,969	55,309	52,197	51,085	53,217
	負債	17,783	17,614	16,389	14,470	19,522
連結	資産	57,718	60,183	54,485	53,465	53,784
	負債	18,488	18,865	15,083	13,872	20,090



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,061百万円(5.4%)増加し、負債総額も前年度末から2,801百万円(29.6%)増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.6%となっており、前年度末から4.6%増加しており、維持管理・更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。
特別会計等を加えた全体においては、資産総額が前年度末から2,132百万円(4.2%)増加し、負債総額も前年度末から5,052百万円(34.9%)増加した。資産総額は、特別会計におけるインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ13,130百万円多くなっているが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,252百万円多くなっている。
まちづくり公社(第3セクター)等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から319百万円(0.6%)増加し、負債総額も前年度末から6,218百万円(44.8%)増加した。資産総額は、まちづくり公社の保有資産を計上したこと等により、一般会計等に比べて13,697百万円多くなっているが、負債総額も借入金を計上したこと等から、7,820百万円多くなっている。今後においても、適切な維持管理等を行い、将来負担を増加させないよう努める。

3. 純資産変動の状況

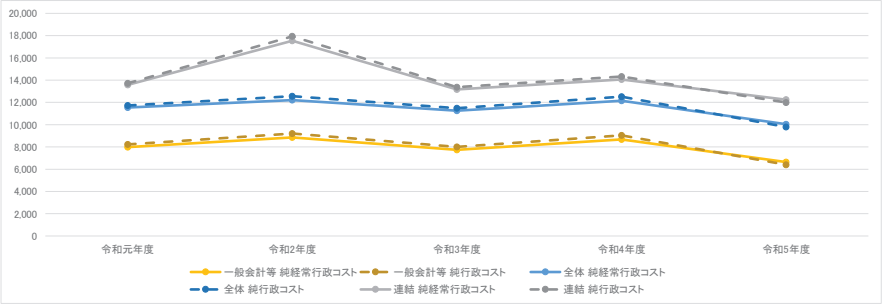
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 741	937	△ 116	△ 1,271	974
	本年度純資産変動額	△ 742	367	△ 2,278	△ 1,381	△ 740
全体	純資産残高	31,848	32,216	29,938	28,557	27,817
	本年度差額	△ 647	900	△ 140	△ 1,359	820
全体	本年度純資産変動額	1,615	509	△ 1,888	806	△ 479
	純資産残高	37,196	37,695	35,809	36,615	36,136
連結	本年度差額	△ 360	961	△ 101	△ 1,230	825
	本年度純資産変動額	2,868	2,087	△ 1,918	△ 1,133	△ 422
連結	純資産残高	39,231	41,318	39,402	38,269	37,846



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,379百万円)が純行政コスト(6,405百万円)を上回ったことから、本年度差額は974百万円(前年度比2,245百万円増)となり、純資産残高は1,740百万円減少となった。財源である国県等補助金において、1,837百万円(前年度比327百万円減)となり、行政コストの減少は、減価償却により徐々に進んでいることが考えられる。
特別会計等を加えた全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べ収収等が1,369百万円多くなっている。また、国県等補助金についても、収収等と同様に1,866百万円多くなっており、本年度差額は820百万円となり、純資産残高は△479百万円となった。
まちづくり公社等を加えた連結においては、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が5,441百万円多くなっており、本年度差額は825百万円となり、純資産残高は△422百万円となった。

2. 行政コストの状況

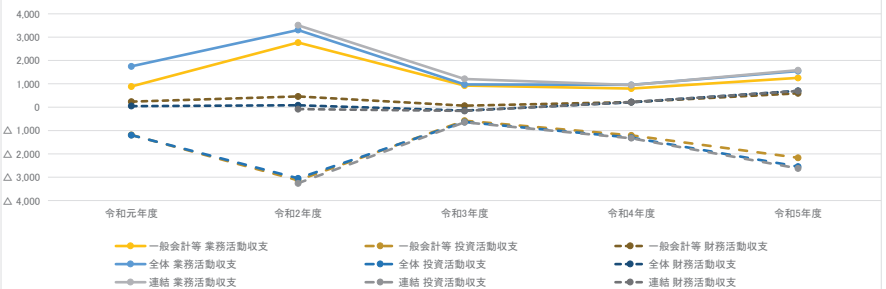
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,986	8,854	7,746	8,668	6,641
	純行政コスト	8,229	9,206	8,001	9,050	6,405
全体	純経常行政コスト	11,539	12,207	11,259	12,149	10,043
	純行政コスト	11,729	12,560	11,483	12,523	9,793
連結	純経常行政コスト	13,582	17,541	13,170	14,071	12,245
	純行政コスト	13,711	17,936	13,365	14,329	11,995



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,641百万円となり、前年度比2,027百万円(23.4%)減少した。そのうち、人件費等の業務費用は、前年度末から1,923百万円(31.3%)減少し、移転費用(補助金等や社会保障給付等)についても、前年度末から112百万円(3.9%)減少した。移転費用において、補助金等(1,563百万円)の金額が大きく、次いで社会保障給付(906百万円)となっている。今後においても、地区への支援や高齢化の進展などにより、この傾向が続いていくが見込まれるため、事業の見直しなどを行い、経費削減に努める。
特別会計等を加えた全体においては、一般会計等に比べ、水道利用料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が500百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が2,801百万円多くなり、純行政コストは3,388百万円多くなっている。
まちづくり公社等を加えた連結においては、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が940百万円多くなり、移転費用が4,748百万円多くなり、純行政コストも5,590百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	883	2,771	927	798	1,256
	投資活動収支	△ 1,192	△ 3,133	△ 580	△ 1,206	△ 2,166
全体	財務活動収支	235	458	64	222	594
	業務活動収支	1,747	3,306	977	957	1,545
全体	投資活動収支	△ 1,201	△ 3,047	△ 634	△ 1,306	△ 2,543
	財務活動収支	48	86	△ 145	213	702
連結	業務活動収支		3,509	1,211	950	1,582
	投資活動収支		△ 3,259	△ 647	△ 1,329	△ 2,620
連結	財務活動収支		△ 84	△ 159	220	693

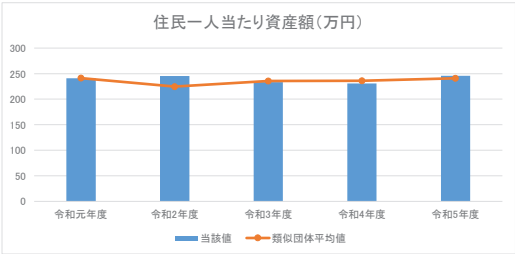


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,256百万円であったが、投資活動収支については、△2,166百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を大幅に上回ったことから、594百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から316百万円減少し、276百万円となった。令和6年度まで、大規模事業に係る地方債発行額が増加することや順次据置期間が終了し、償還が始まったことから、次年度以降財務活動収支が、マイナスに転じていくことも想定される。
特別会計等を加えた全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より289百万円多い1,545百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出等が増加したことから、△2,543百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と同様に、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、702百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から296百万円減少し、1,287百万円となった。
まちづくり公社等を加えた連結においては、一般会計等に比べ、業務活動収支は326百万円多くなり、投資活動収支は454百万円少なくなり、財務活動収支は99百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

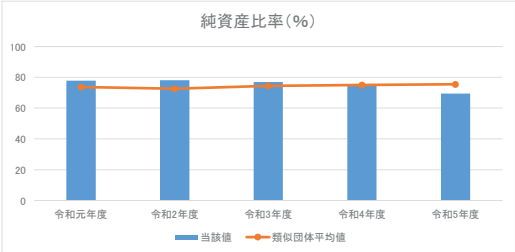
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,095,946	4,127,540	3,892,777	3,802,579	4,008,716
人口	17,008	16,816	16,662	16,489	16,312
当該値	240.8	245.5	233.6	230.6	245.8
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

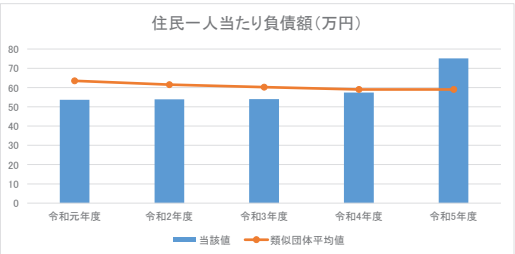
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,848	32,216	29,938	28,557	27,817
資産合計	40,959	41,275	38,928	38,026	40,087
当該値	77.8	78.1	76.9	75.1	69.4
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

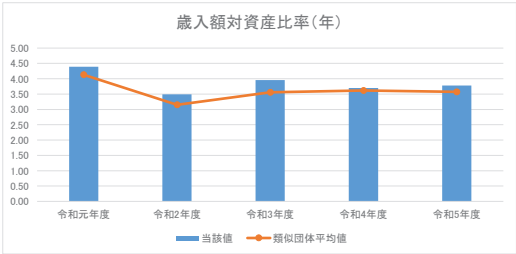
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	911,114	905,962	899,019	946,879	1,227,031
人口	17,008	16,816	16,662	16,489	16,312
当該値	53.6	53.9	54.0	57.4	75.2
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

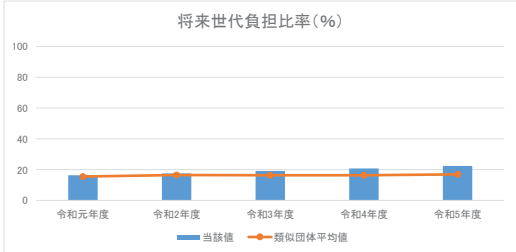
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,959	41,275	38,928	38,026	40,087
歳入総額	9,328	11,835	9,818	10,276	10,618
当該値	4.39	3.49	3.96	3.70	3.78
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,635	6,059	6,047	6,383	7,117
有形・無形固定資産合計	34,676	34,627	31,635	30,813	31,881
当該値	16.3	17.5	19.1	20.7	22.3
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

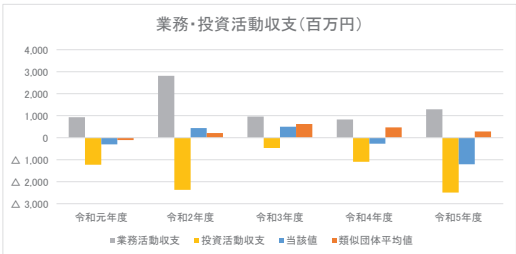
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	932	2,813	961	825	1,287
投資活動収支 ※2	△ 1,230	△ 2,371	△ 464	△ 1,093	△ 2,496
当該値	△ 298	442	497	△ 268	△ 1,209
類似団体平均値	△ 1,11.6	213.8	622.9	467.7	282.2

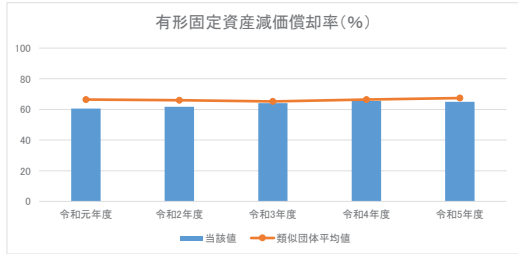
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,356	49,491	50,879	52,334	53,631
有形固定資産 ※1	79,957	80,260	79,356	79,755	82,644
当該値	60.5	61.7	64.1	65.6	64.9
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

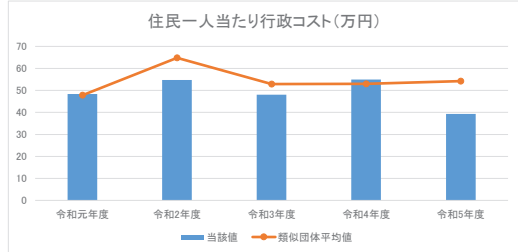
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

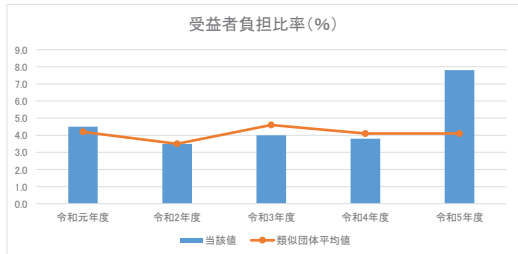
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	822,881	920,635	800,099	904,955	640,544
人口	17,008	16,816	16,662	16,489	16,312
当該値	48.4	54.7	48.0	54.9	39.3
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	376	319	320	347	564
経常費用	8,362	9,173	8,066	9,015	7,205
当該値	4.5	3.5	4.0	3.8	7.8
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、245.8万円となり、前年度比15.2万円増加したことで、類似団体を5.0万円上回る結果となった。今後においても、令和3年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、将来における公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減してけるよう適切な施設管理に努める。

歳入額対資産比率については、3.78%となり、前年度比0.08%増加したことで、類似団体を0.21%上回る結果となった。主な要因としては、国庫等補助金収入が減少したことにより、歳入割合が減ることとなったためである。

有形固定資産減価償却率については、64.9%となり、前年度比0.7%減少したが、類似団体を2.5%下回る結果となった。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断を適正に実施し、長寿命化策を講じるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、69.4%となり、前年度比5.7%減少したことで、類似団体を6.1%下回る結果となった。主な要因としては、税収等の財源が、純行政コストを下回ったためである。しかし、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味する指標であるため、安定的な税収確保などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、22.3%となり、前年度比1.6%増加したことで、類似団体を5.4%上回る結果となった。また、年々増加傾向であり令和元年度と比較して、6.0%増加している。事業実施においては、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還や低利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、39.3万円となり、前年度比15.6万円減額したことで、類似団体を14.9万円下回る結果となった。

今後においては、地域の持続に必要不可欠である補助等は維持しつつ適正な管理を行い効果的な事業実施に向け取り組んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、75.2万円となり、前年度比17.8万円増加したことで、類似団体を16.2万円上回る結果となった。平成30年度以降増加傾向であり、主な要因としては、役場庁舎建設事業や臨時財政対策債を発行したこと等により、地方債の発行額が増加したことが大きい。今後においても、地方債を主要財源としたアウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業や若江こども園建設事業等の大規模事業を行っているため住民一人あたりの負債額の増加が見込まれる。繰上償還等の検討を行うなど、適切な運用に努める。

基礎的財政収支は、△1,209百万円となり、前年度比941百万円減少し、類似団体を1,491百万円下回る結果となった。主な要因としては、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大幅に下回ったためである。今後においても、基礎的財政収支が赤字とならないように、適正な事業運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、7.8%となり、前年度比4.0%増加し、類似団体を3.7%上回る結果となった。主な要因としては、経常収益が564百万円と前年度比217百万円増加したものの、経常費用が7,205百万円と前年度比1,810百万円と大幅に減少したためである。

今後においても、受益者の負担が大きならないよう適正な管理執行に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

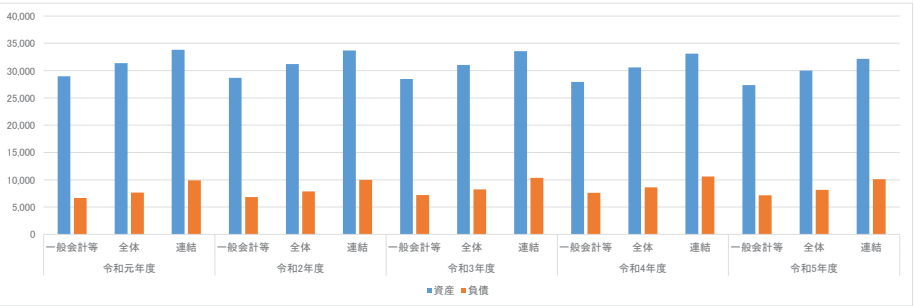
団体名 福島県小野町
団体コード 075221

人口	9,082 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	125.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,713.794 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

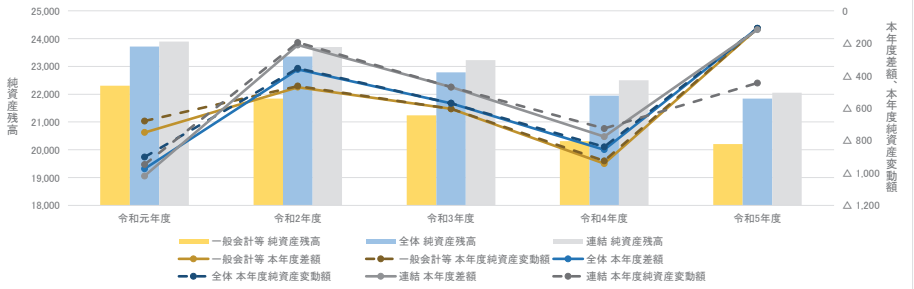
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28,956	28,672	28,464	27,921	27,350
一般会計等	資産					
	負債	6,650	6,830	7,227	7,608	7,147
全体	資産	31,383	31,214	31,039	30,571	29,990
	負債	7,672	7,856	8,251	8,623	8,149
連結	資産	33,801	33,678	33,582	33,114	32,166
	負債	9,910	9,983	10,358	10,615	10,112



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において、資産は約5.7億円(2.1%)の減少、負債は約4.6億円(6.5%)の減少となった。
全体では資産は約5.8億円(1.9%)の減少、負債は約4.7億円(5.8%)の減少となった。
連結では資産は約5.5億円(3%)の減少、負債は約5億円(5%)の減少となった。
近年続けて資産が減少しているのは、資産そのものが減少しているわけではなく、資産価値の減少、すなわち固定資産の老朽化が起因していることが大きな要因である。
また、負債減少の主な要因は、地方債発行よりも地方債償還が上回っていること、債務負担行為(確定債務)の設定年度終了によるものである。

3. 純資産変動の状況

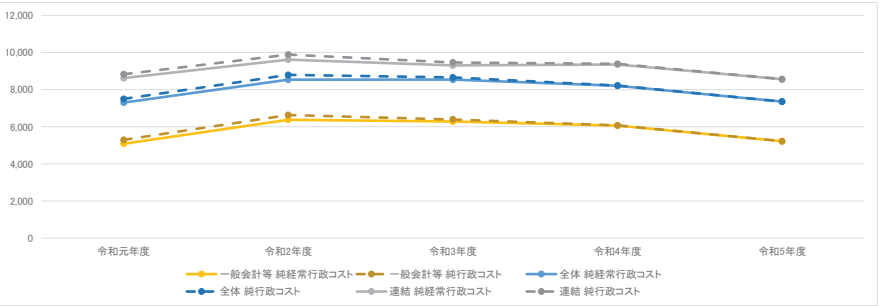
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 750	△ 471	△ 604	△ 942	△ 109
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	22,305	21,842	21,237	20,312	20,203
全体	本年度純資産変動額	△ 974	△ 361	△ 570	△ 856	△ 107
	純資産残高	23,711	23,358	22,788	21,948	21,842
連結	本年度純資産変動額	△ 1,018	△ 211	△ 470	△ 776	△ 116
	純資産残高	23,890	23,695	23,225	22,499	22,054



分析:
本年度末純資産残高において、前年度と比較すると、一般会計等及び全体では約1.1億円(0.5%)の減少、連結においては約4.5億円(2%)の減少となっている。これら減少の主な要因としては、資産の老朽化に伴い資産価値が減少したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

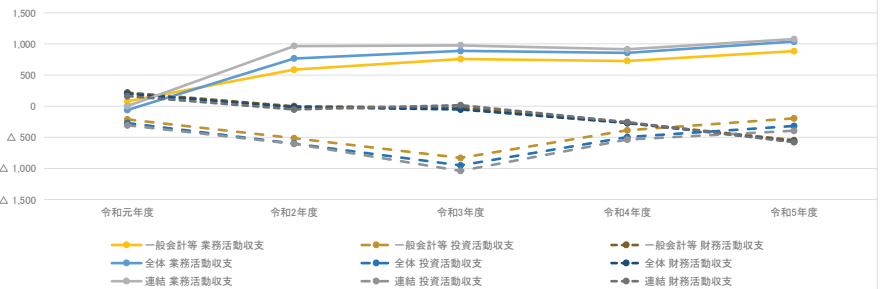
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,081	6,373	6,276	6,062	5,220
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,287	6,630	6,396	6,077	5,223
全体	純経常行政コスト	7,299	8,536	8,538	8,202	7,352
	純行政コスト	7,505	8,794	8,658	8,217	7,355
連結	純経常行政コスト	8,623	9,615	9,306	9,352	8,562
	純行政コスト	8,832	9,886	9,457	9,386	8,565



分析:
令和2年度がピークとなっていた新型コロナウイルス対策関連での補助金等の支出が、現在は減少傾向にあり、一般会計等の純行政コストは約8.5億円(16.4%)の減少、全体では約8.6億円(11.7%)の減少、連結では約8.2億円(9.6%)の減少となった。
また、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で約8.4億円(16.1%)の減少、全体では約8.5億円(11.6%)の減少、連結では約7.9億円(9.2%)の増加となっており、前項のとおり、新型コロナウイルス対策関連の支出を中心に物件費等が減少したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		79	588	759	727	885
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 212	△ 513	△ 831	△ 386	△ 195
全体	財務活動収支	218	0	△ 24	△ 266	△ 546
	業務活動収支	△ 62	767	890	856	1,039
連結	投資活動収支	△ 271	△ 600	△ 951	△ 495	△ 319
	財務活動収支	198	△ 17	△ 53	△ 270	△ 570
連結	業務活動収支	1	967	978	913	1,078
	投資活動収支	△ 307	△ 605	△ 1,040	△ 536	△ 393
連結	財務活動収支	163	△ 54	17	△ 255	△ 578

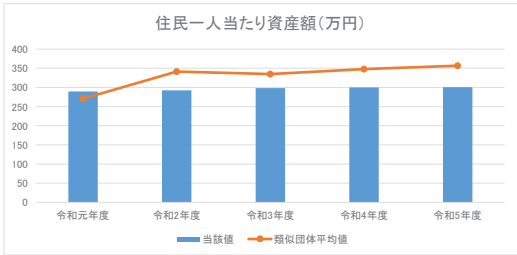


分析:
令和5年度資金収支額は、一般会計等では約1.4億円の余剰となり、資金残高は約4.6億円に増加、全体では約1.5億円の余剰で資金残高は8.4億円に増加、連結では約1.1億円の余剰で資金残高は約12.7億円に増加した。
前年度と比較すると、一般会計等において、業務活動収支が約1.6億円の増加、投資活動収支が約1.9億円の増加、財務活動収支が約2.8億円の減少となっている。投資活動収支が増加した要因としては、老朽化した公共施設の解体が影響していると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

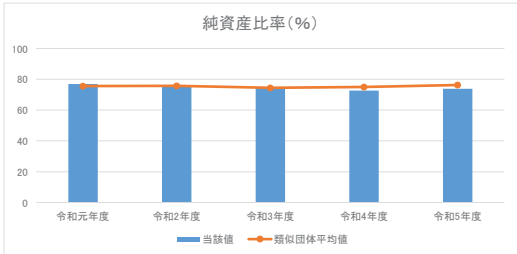
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,895,574	2,867,200	2,846,380	2,792,068	2,735,022
人口	10,000	9,816	9,545	9,313	9,092
当該値	289.6	292.1	298.2	299.8	300.8
類似団体平均値	270.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

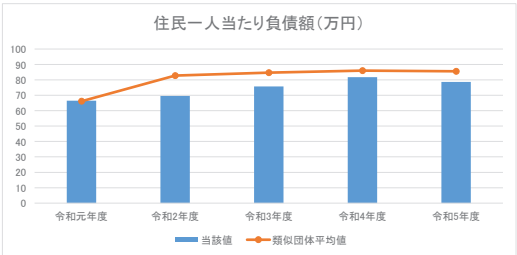
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,305	21,842	21,237	20,312	20,203
資産合計	28,956	28,672	28,464	27,921	27,350
当該値	77.0	76.2	74.6	72.7	73.9
類似団体平均値	75.6	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

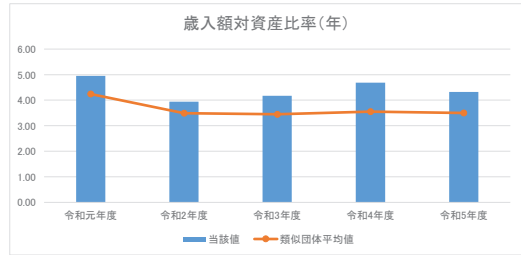
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	665,039	683,000	722,659	760,847	714,733
人口	10,000	9,816	9,545	9,313	9,092
当該値	66.5	69.6	75.7	81.7	78.6
類似団体平均値	66.1	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

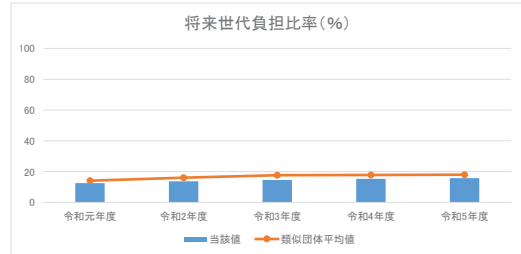
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,956	28,672	28,464	27,921	27,350
歳入総額	5,849	7,268	6,819	5,952	6,338
当該値	4.95	3.94	4.17	4.69	4.32
類似団体平均値	4.24	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,066	3,298	3,444	3,484	3,457
有形・無形固定資産合計	24,614	24,075	23,519	22,784	21,988
当該値	12.5	13.7	14.6	15.3	15.7
類似団体平均値	14.1	16.0	17.6	17.8	18.0

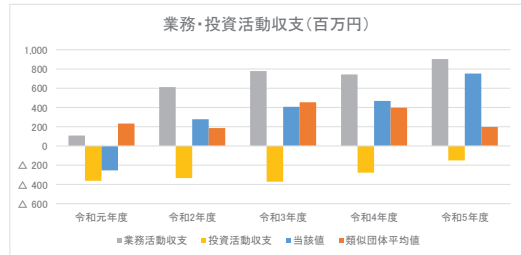
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	107	611	778	744	903
投資活動収支 ※2	△ 361	△ 334	△ 372	△ 277	△ 151
当該値	△ 254	277	406	467	752
類似団体平均値	233.0	185.1	454.7	397.0	198.2

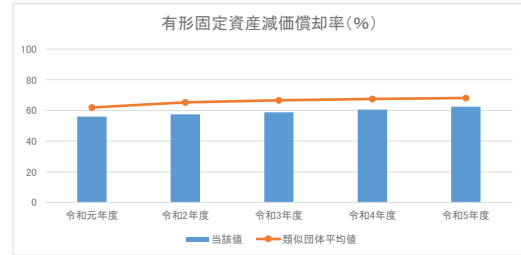
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,560	28,575	29,630	30,531	31,551
有形固定資産 ※1	49,173	49,713	50,429	50,422	50,583
当該値	56.0	57.5	58.8	60.6	62.4
類似団体平均値	61.9	65.2	66.6	67.5	68.1

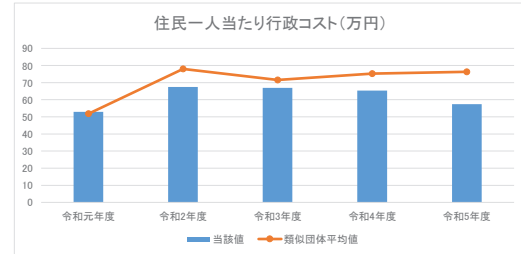
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

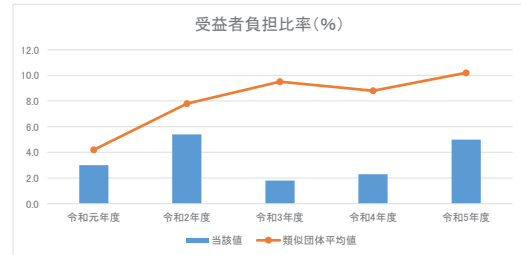
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	528,664	663,000	639,637	607,711	522,260
人口	10,000	9,816	9,545	9,313	9,092
当該値	52.9	67.5	67.0	65.3	57.4
類似団体平均値	51.8	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	159	365	112	141	274
経常費用	5,240	6,738	6,389	6,203	5,494
当該値	3.0	5.4	1.8	2.3	5.0
類似団体平均値	4.2	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

本町の住民一人当たりの資産額は、令和元年度から横ばいとなっているが、昨年度同様、類似団体平均値より低い水準となっている。
資産が少ないということは、住民サービスが不足している要因となるが、その一方で資産の大きさに応じて維持修繕費等のコストが抑制されるため、将来の財政状況を見据えながら資産を取得・処分することが求められる。

2. 資産と負債の比率

本町の純資産比率は前年度より低下し、類似団体平均値よりもやや低い数値となっている。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。
一方で将来世代負担比率は、類似団体平均値より低い水準であるが地方債残高の増加に伴い年々上昇傾向にあるため注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

本町の住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス関連経費として補助金等や物件費が大きく増加した令和2年度から年々減少傾向となっており、同規模団体よりも低い水準にある。

4. 負債の状況

平成27年度から発行している過疎対策事業債により、本町の住民一人当たりの負債額は年々増加していたが、令和5年度は減少に転じた。また近年は、類似団体平均値より低い水準にあり、財政運営が健全な状況にあると思われる。
しかし、上昇傾向にはあるため、財政状況を注視しつつ身の丈に合った財政運営を行っていく必要があり、将来にわたり適切な債務償還能力の確保及び財源の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は、5.0%と前年度より増加しているものの、類似団体と比較し、著しく受益者負担が低い状況である。なお、使用料及び手数料の収益は前年度とほぼ変わらないことから、今回の増加は収益の増加によるものではなく費用の減少による受益者負担比率が増加したものである。
今後は受益者負担の考え方にに基づき、適正な単価への見直しが必要となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

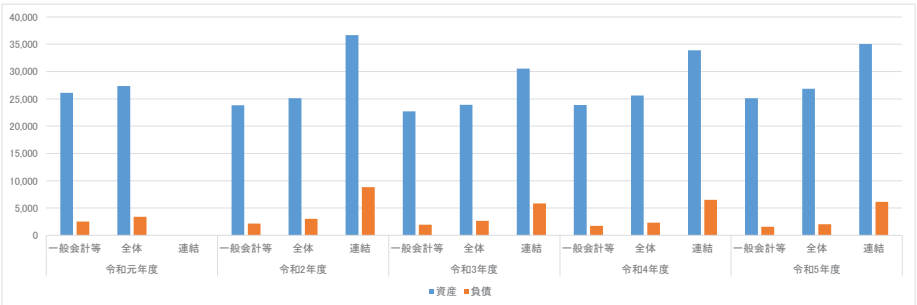
団体名 福島県広野町
団体コード 075418

人口	4,608 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	58.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,913.307 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

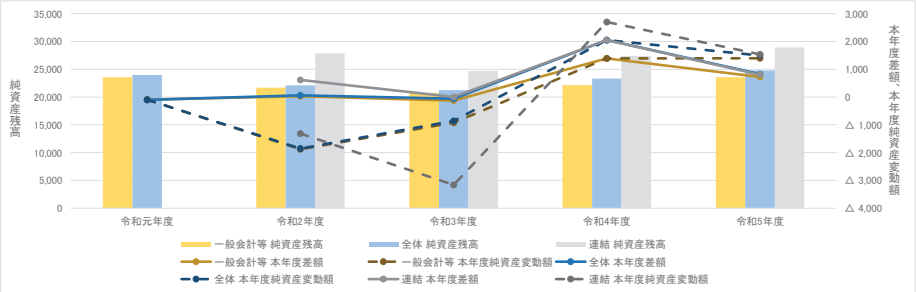
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,107	23,846	22,698	23,880	25,107
	負債	2,530	2,148	1,927	1,720	1,553
全体	資産	27,372	25,114	23,903	25,620	26,843
	負債	3,410	3,005	2,651	2,320	2,045
連結	資産		36,678	30,538	33,891	35,067
	負債		8,829	5,849	6,501	6,144



分析:
令和5年度末現在の資産総額は25,107百万円です。負債総額は1,553百万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は23,554百万円となりました。資産の構成のうち固定資産が総額20,338百万円と資産全体の約81.0%を占めています。その大部分は有形固定資産で、その内訳としては、事業用資産: 16,426百万円、インフラ資産: 1,579百万円、物品: 94百万円となっています。一方負債は、公債が1,193百万円(短期分: 153百万円、長期分: 1,040百万円)と負債全体の約76.8%を占めています。平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、公共施設等の適正管理に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

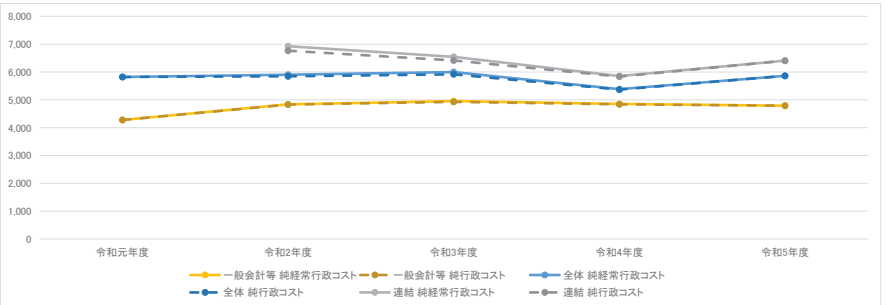
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		30	△ 130	1,390	720
	本年度純資産変動額	△ 95	△ 1,878	△ 927	1,389	1,394
	純資産残高	23,576	21,698	20,771	22,160	23,555
全体	本年度差額	△ 102	58	△ 60	2,050	823
	本年度純資産変動額	△ 102	△ 1,853	△ 857	2,048	1,498
	純資産残高	23,962	22,108	21,252	23,300	24,798
連結	本年度差額		615	3	2,049	806
	本年度純資産変動額		△ 1,311	△ 3,160	2,700	1,533
	純資産残高		27,864	24,689	27,390	28,923



分析:
令和5年度の財源の調達は5,512百万円となっており、その内訳は税收等が4,409百万円、国県等補助金が1,103百万円となっています。税收等と国県等補助金の合計額(5,512百万円)が純行政コスト(△4,792百万円)を上回ったことから、本年度差額は720百万円となり、純資産額は、23,555百万円となりました。税收等の減少は、主に広野IGCC火力発電所の大規模償却資産の減価償却によるものです。今後も同発電所の大規模償却資産に係る固定資産税の低減が見込まれることから、限られた財源の中で、事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に考慮し、計画的な財政運営に努めていきます。

2. 行政コストの状況

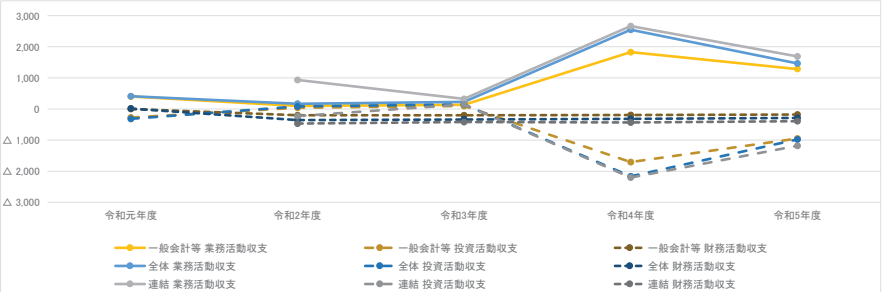
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,276	4,837	4,954	4,851	4,792
	純行政コスト	4,276	4,828	4,926	4,836	4,792
全体	純経常行政コスト	5,821	5,900	5,998	5,383	5,862
	純行政コスト	5,821	5,848	5,915	5,368	5,862
連結	純経常行政コスト		6,926	6,541	5,854	6,405
	純行政コスト		6,765	6,416	5,835	6,405



分析:
令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は4,831百万円で、経常収益は139百万円でした。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは4,792百万円となりました。前年度と比べて、福島第一原子力発電所事故に伴う原子力賠償金等の一時的な収入により、令和5年度は経常収益△661百万円となっていますが、経常費用がそれを上回る△719百万円であるため、純行政コストは△44百万円となりました。今後、震災復興事業の縮小や老朽化した施設の管理運営など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	401	99	134	1,829	1,287
	投資活動収支	△ 270	39	98	△ 1,705	△ 951
	財務活動収支	0	△ 199	△ 201	△ 191	△ 178
全体	業務活動収支	413	168	226	2,548	1,464
	投資活動収支	△ 314	82	148	△ 2,184	△ 978
	財務活動収支	14	△ 356	△ 335	△ 318	△ 286
連結	業務活動収支		935	326	2,666	1,692
	投資活動収支		△ 228	148	△ 2,203	△ 1,183
	財務活動収支		△ 468	△ 419	△ 431	△ 392

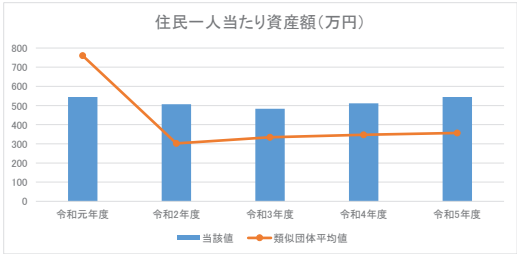


分析:
業務活動収支のうち業務支出の内訳は、人件費: 738百万円、物件費等: 1,890百万円、補助金等: 747百万円、社会保障給付: 206百万円、他会計への繰出: 405百万円となりました。前年と比較すると約791百万円減少していますが、これは、前年の津波被災住宅再建支援事業の基金返還完了による補助費等の減少、東町産業団地造成工事完了に係る土地開発事業特別会計への繰出金の減少が主な要因となっています。一方、業務収入は、租税収入: 4,404百万円、国県等補助金収入: 797百万円、使用料及び手数料: 64百万円、その他(諸収入): 73百万円であり、全体で1,287百万円の収入超過となりました。投資活動収支のうち投資活動支出の内訳は、公共施設等整備費: 329百万円、基金積立金: 1,009百万円、その他貸付金等: 9百万円の支出である一方、投資活動収入は、国県等補助金: 322百万円、基金取崩: 55百万円、その他貸付金等: 18百万円であり、全体で951百万円の支出超過となりました。財務活動収支は、地方債の償還により178百万円の支出超過となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

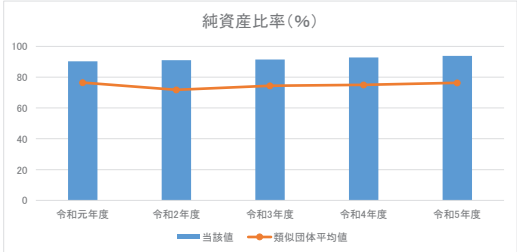
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,610,739	2,384,566	2,269,820	2,388,044	2,510,742
人口	4,794	4,704	4,702	4,672	4,608
当該値	544.6	506.9	482.7	511.1	544.9
類似団体平均値	760.2	302.2	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

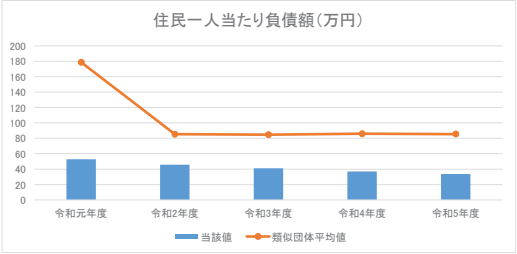
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,576	21,698	20,771	22,160	23,555
資産合計	26,107	23,846	22,698	23,880	25,107
当該値	90.3	91.0	91.5	92.8	93.8
類似団体平均値	76.5	71.8	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

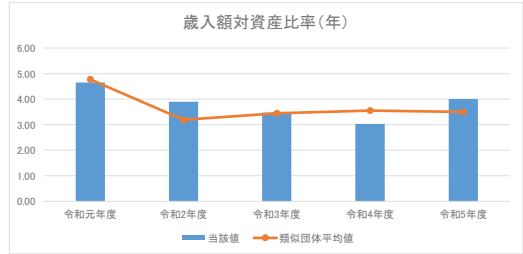
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	253,042	214,761	192,688	172,002	155,265
人口	4,794	4,704	4,702	4,672	4,608
当該値	52.8	45.7	41.0	36.8	33.7
類似団体平均値	178.8	85.3	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

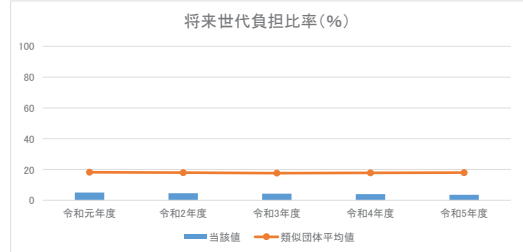
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,107	23,846	22,698	23,880	25,107
歳入総額	5,620	6,113	6,544	7,873	6,278
当該値	4.65	3.90	3.47	3.03	4.00
類似団体平均値	4.77	3.19	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,004	861	786	715	645
有形・無形固定資産合計	20,034	18,710	18,098	17,956	18,099
当該値	5.0	4.6	4.3	4.0	3.6
類似団体平均値	18.2	18.0	17.6	17.8	18.0

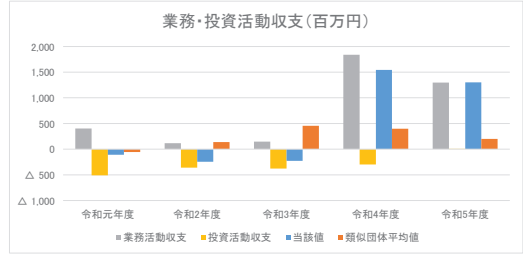
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	401	115	148	1,840	1,297
投資活動収支 ※2	△ 511	△ 362	△ 376	△ 297	3
当該値	△ 110	△ 247	△ 228	1,543	1,300
類似団体平均値	△ 55.5	138.2	454.7	397.0	198.2

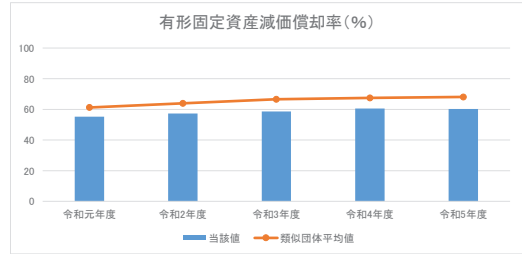
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,185	15,964	16,750	17,527	18,363
有形固定資産 ※1	27,508	27,878	28,597	28,913	30,503
当該値	55.2	57.3	58.6	60.6	60.2
類似団体平均値	61.2	63.9	66.6	67.5	68.1

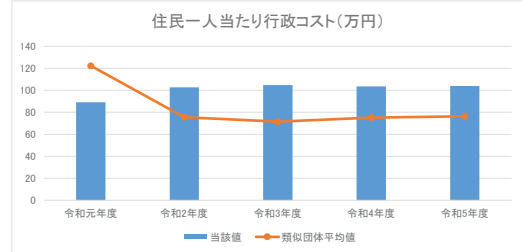
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

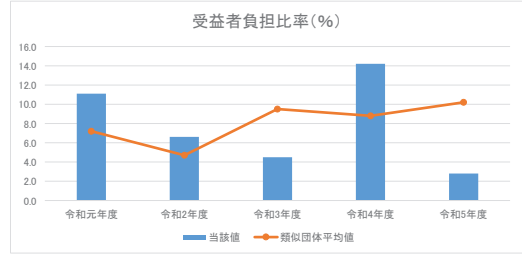
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	427,573	482,813	492,639	483,631	479,233
人口	4,794	4,704	4,702	4,672	4,608
当該値	89.2	102.6	104.8	103.5	104.0
類似団体平均値	122.3	75.6	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	533	341	233	800	139
経常費用	4,808	5,178	5,187	5,651	4,932
当該値	11.1	6.6	4.5	14.2	2.8
類似団体平均値	7.2	4.7	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災の復旧・復興により整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っています。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、1980年代後半から1990年代前半に建設された施設が集中しており、耐用年数を迎えるつあります。すでに存在する公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、公共施設等の保有量の適正化に取り組んでいます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等と国県補助金の合計が5,512百万円となり、純行政コスト△4,792百万円を上回ったことから、純資産が増加し、年末残高が3,555百万円になったことから類似団体平均を上回っています。これは、固定資産税における大規模償却資産に頼る財源であるため、今後は税収などが減少し、純資産は減少していくものと考えられます。将来世代・負担比率については、類似団体平均を下回っていますが、地方債の抑制を行うとともに高利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っていますが、前年度に比べて増加しています。これは、経常費用の大幅な削減により純行政コストは減少していますが、それを上回る人口減少が要因となっていることがあげられます。引き続き、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う復興業務の縮小や見直し、補助金等の抑制・見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年より31.7万円改善し、33.7万円となった。東日本大震災復興事業に関連する総務債(認定こども園整備事業)の償還を開始しているが、今後も老朽化に伴う教育設備などの整備による起債額が増加する予定となっている。限られた財源の中で、事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に考慮し、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から11.4ポイント減少し、類似団体平均を下回っている状況にあります。令和4年度は、一時的な収入である福島第一原子力発電所事故に伴う原子力賠償金などにより受益者負担比率が上昇していましたが、令和5年度については例年以下の負担比率となっています。受益者負担については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考えを明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めています。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県楡葉町

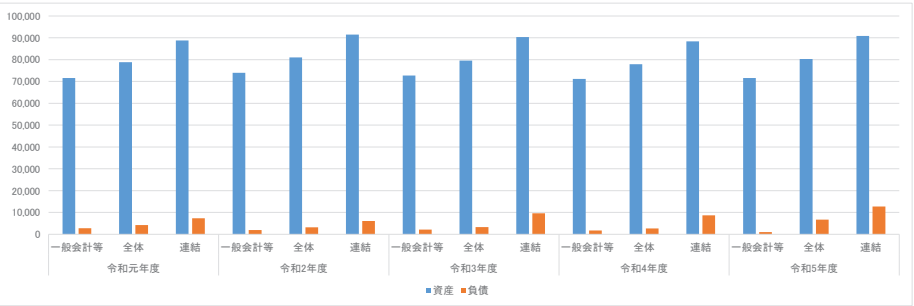
団体コード 075426

人口	6,480 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	103.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,315,956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	71,599	73,981	72,753	71,206	71,628
	負債	2,803	1,969	2,207	1,782	1,038
全体	資産	78,801	81,026	79,530	77,897	80,310
	負債	4,267	3,236	3,310	2,677	6,709
連結	資産	88,818	91,465	90,317	88,425	90,915
	負債	7,367	6,080	9,643	8,688	12,689



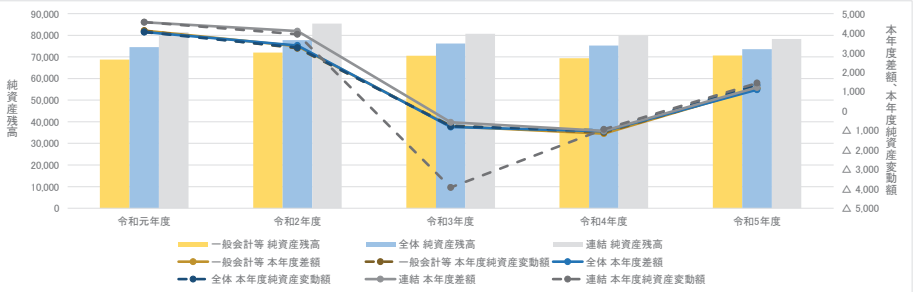
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から422百万円の増加(-0.5%)となった。また負債総額が前年度末から744百万円(-71.7%)の減少となった。資産総額については東日本大震災からの復旧・復興におけるハード整備が令和2年度までである程度落ち着き、そこから緩やかに減少していたが、令和5年度においては陸上競技場の大規模改修が約450百万円で実施されたことから一転、増加となっている。

負債総額については固定負債のうち退職手当引当金が大きく減少している。これは、4年度及び5年度における退職者に差があることによる減である。資産総額のうち、有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4,127	3,323	△ 789	△ 1,167	1,164
	本年度純資産変動額	4,123	3,215	△ 751	△ 1,123	1,166
	純資産残高	68,796	72,012	70,547	69,424	70,590
全体	本年度差額	4,056	3,365	△ 829	△ 1,045	1,093
	本年度純資産変動額	4,052	3,256	△ 792	△ 1,001	1,329
	純資産残高	74,533	77,790	76,220	75,219	73,602
連結	本年度差額	4,557	4,099	△ 585	△ 1,026	1,204
	本年度純資産変動額	4,564	3,937	△ 3,932	△ 938	1,436
	純資産残高	81,451	85,388	80,674	79,737	78,226



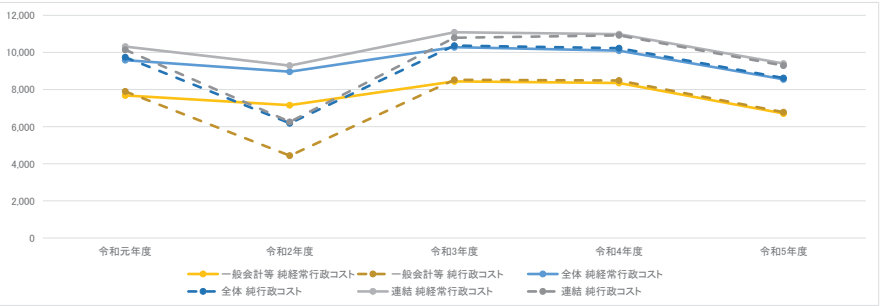
分析:

一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(7,943百万円)が純行政コスト(6,779百万円)を上回っており、本年度差額は+1,164百万円となり、純資産残高は1,123百万円の増加となった。

今後は、東日本大震災からの復旧・復興事業が概ね完了してきていることから、復旧・復興事業に係る国県等補助金が減少していくことが想定される。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,686	7,162	8,439	8,356	6,712
	純行政コスト	7,905	4,436	8,525	8,488	6,779
全体	純経常行政コスト	9,586	8,959	10,284	10,094	8,553
	純行政コスト	9,748	6,183	10,370	10,226	8,625
連結	純経常行政コスト	10,321	9,290	11,087	10,992	9,400
	純行政コスト	10,148	6,259	10,789	10,919	9,295



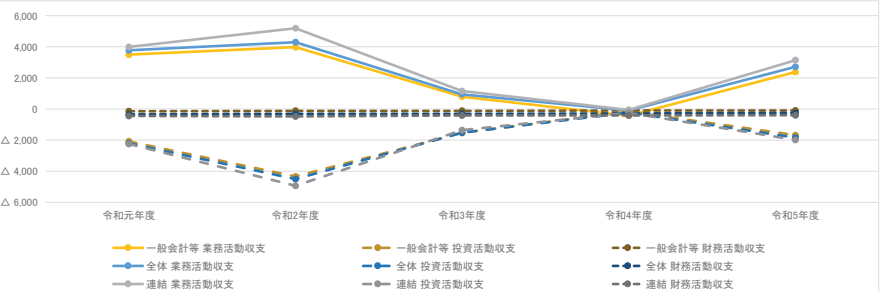
分析:

一般会計等においては、経常費用は7,346百万円となり、前年度比1,410百万円の減少(-16.1%)となった。そのうち、人件費の業務費用が41百万円増加しているが、物件費等の業務費用が172百万円減少している。また、その他の業務費用の業務費用については、1,310百万円の減少と最も大きな減少要因となった。これについては、令和4年度において産業再生エリア整備事業の事業完了に伴う残金の返還分として、約1,300百万円の支出があったものが皆減となったことによる。一方で、経常収益については633,874百万円であり、前年度比233,774百万円の増加(+58.4%)であったが、経常費用が経常収益をはるかに上回っていることから、純経常行政コストは減少している。また、臨時損失や臨時利益については前年度と比べて大きな増減はなく、純行政コストについても純計上行政コストと同様に減少している。

今後は、復旧・復興に係るハード整備が落ち着き、維持費用等が経常的に掛かってくることが想定されるため、事業の見直しを徹底に行い、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,498	3,978	788	△ 430	2,378
	投資活動収支	△ 2,079	△ 4,337	△ 1,531	△ 161	△ 1,677
	財務活動収支	△ 146	△ 117	△ 117	△ 98	△ 95
全体	業務活動収支	3,768	4,294	944	△ 91	2,715
	投資活動収支	△ 2,200	△ 4,504	△ 1,514	△ 227	△ 1,845
	財務活動収支	△ 341	△ 315	△ 310	△ 277	△ 250
連結	業務活動収支	3,997	5,191	1,155	△ 58	3,141
	投資活動収支	△ 2,245	△ 4,935	△ 1,358	△ 244	△ 1,991
	財務活動収支	△ 448	△ 476	△ 421	△ 421	△ 398



分析:

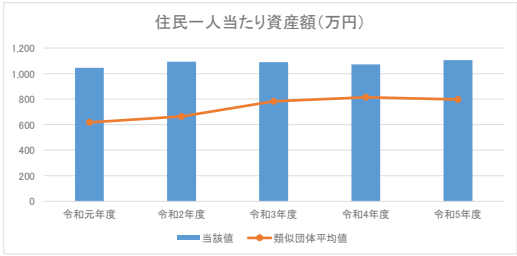
一般会計等においては、業務活動収支は令和4年度は△430百万円であったことにに対し、令和5年度は2,378百万円であり、経常的な収入で人件費・物件費等の経常的な支出を賄っていたことが分かる。一方で投資活動収支は令和4年度は△161百万円であったことにに対し、令和5年度は△1,677百万円であった。これは、農林水産物処理加工施設の建築や陸上競技場改修、多機能拠点造成工事等による公共施設等整備費支出の増額や、多機能拠点整備事業等による基金積立金支出の増額が要因となり、投資活動支出が908,715百万円増加した一方で、主に産業再生エリア整備事業の事業完了に伴う残余額の返還分として約1,300百万円皆減となったことが要因となり、投資活動収入が607,423百万円減少した。

財務活動収支は新たな地方債の発行がないことや、既存の地方債の償還が適切に行われていることから、前年度と比較して微増している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

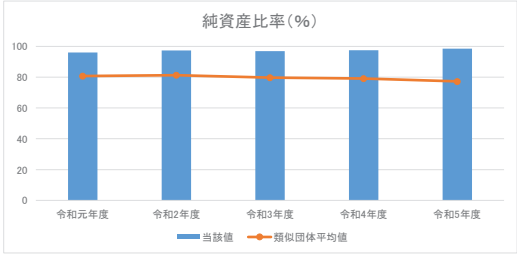
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,159,916	7,398,057	7,275,338	7,120,603	7,162,793
人口	6,845	6,767	6,682	6,648	6,480
当該値	1,046.0	1,093.3	1,088.8	1,071.1	1,105.4
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

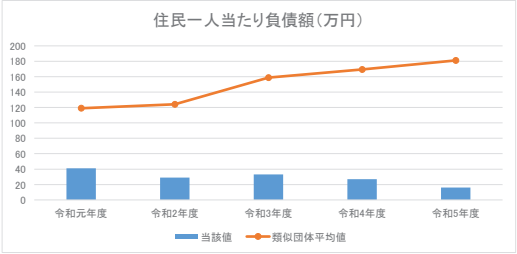
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	68,796	72,012	70,547	69,424	70,590
資産合計	71,599	73,981	72,753	71,206	71,628
当該値	96.1	97.3	97.0	97.5	98.6
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

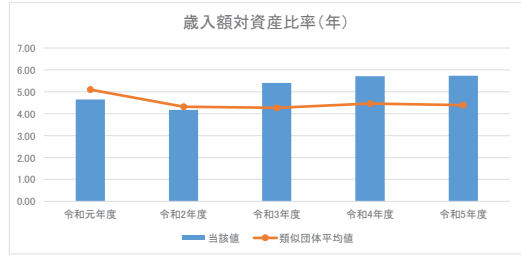
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	280,283	196,878	220,657	178,187	103,816
人口	6,845	6,767	6,682	6,648	6,480
当該値	40.9	29.1	33.0	26.8	16.0
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

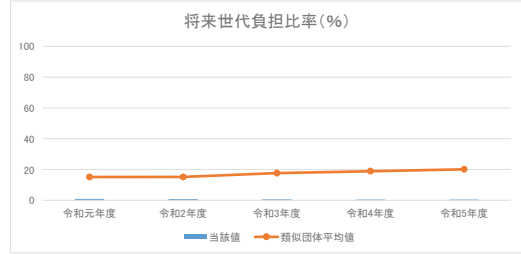
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,599	73,981	72,753	71,206	71,628
歳入総額	15,389	17,696	13,473	12,475	12,469
当該値	4.65	4.18	5.40	5.71	5.74
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	432	362	291	239	190
有形・無形固定資産合計	49,022	50,485	50,176	49,929	50,215
当該値	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

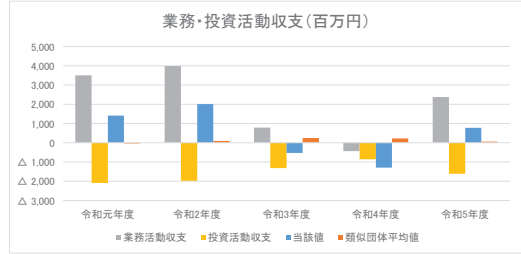
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,505	3,983	791	△ 429	2,379
投資活動収支 ※2	△ 2,092	△ 1,977	△ 1,316	△ 863	△ 1,605
当該値	1,413	2,006	△ 525	△ 1,292	774
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

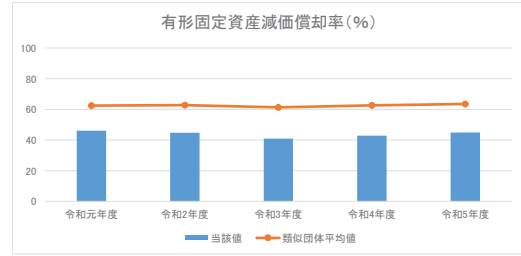
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,841	27,054	27,919	29,790	31,680
有形固定資産 ※1	56,026	60,466	68,313	69,676	70,494
当該値	46.1	44.7	40.9	42.8	44.9
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

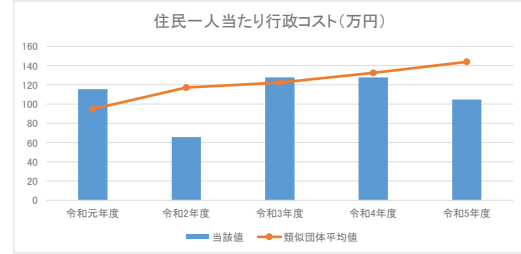
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

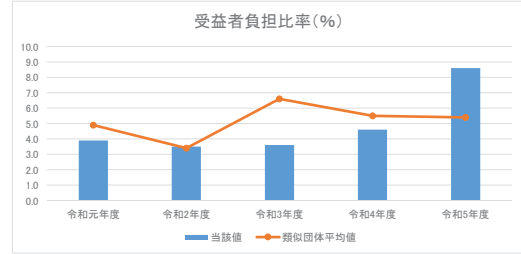
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	790,526	443,599	852,517	848,757	677,938
人口	6,845	6,767	6,682	6,648	6,480
当該値	115.5	65.6	127.6	127.7	104.6
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	308	259	314	400	634
経常費用	7,994	7,421	8,754	8,756	7,346
当該値	3.9	3.5	3.6	4.6	8.6
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは東日本大震災及び福島第1原子力発電所事故に伴う復興財源が措置されたことによる。公共施設等の整備等に起因したものである。類似団体は増加傾向にあるが、当町においては復旧・復興に係るハード整備が令和2年度辺りで落ち着いたことから、今後は類似団体とは逆に減少していくことが考えられる。ただし、令和5年度については、資産合計については微減であるが、人口が2.5%ほど減少したことが要因となり、増加している。

有形固定資産減価償却率については、震災からの復旧・復興事業により新たな施設の整備を進めていたことが要因となり、当該値が類似団体平均値を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、東日本大震災等に伴う復旧・復興に係る復興財源が措置されたことにより、類似団体と比べて資産の状況が高いことから、純資産比率も同様に類似団体より高い数値となっている。純行政コストが前年度比で減少した一方で、財源のうち収税等(主に震災復興特別交付税)の増加により、当該値も増加している。

将来世代負担比率は、東日本大震災以降、新たな起債を組んでおらず震災前に記載したものの償還を行っているのみであることから、類似団体平均値を大きく下回っている。復旧・復興が一段落した現状において、復興財源の減少が見込まれ、今後起債を組むことが想定されることから、現状で将来世代負担比率がほぼゼロであったことを踏まえ、今後は適切に起債を組むことが求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、産業再生エリア整備事業の完了に伴う残余額の返還等により前年度比で170.81万円減少している。それに伴い、当該値も前年度から23.1ポイント減少している。

4. 負債の状況

負債の状況は、地方債の発行を抑制していることから、類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。

また、負債合計が前年度比で74,371万円の減少(-41.7%)となっているが、これは、令和4年度において退職者が多数であったことによる。退職手当引当金の減少が主な要因である。

業務・投資活動収支は投資活動収支が赤字である一方で、業務活動収支が黒字であり黒字額が赤字額を上回っているため当該値は黒字となっている。投資活動収支については、令和元年度から当該年度に至るまで赤字が続いており、復旧・復興に係るハード事業が概ね完了したことから、新たな投資を抑制すること等により、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度から令和4年度にかけて類似団体を下回る結果となっていたが、5年度は上回る結果となった。要因としては、計算において分子にあたる経常収益が234百万円(58.5%)増加し、分母にあたる経常費用が1,410百万円(16.1%)減少したことによる。

また、経常収益のうち使用料及び手数料が8,652千円増加し、その他が233,774千円増加している。

今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県富岡町

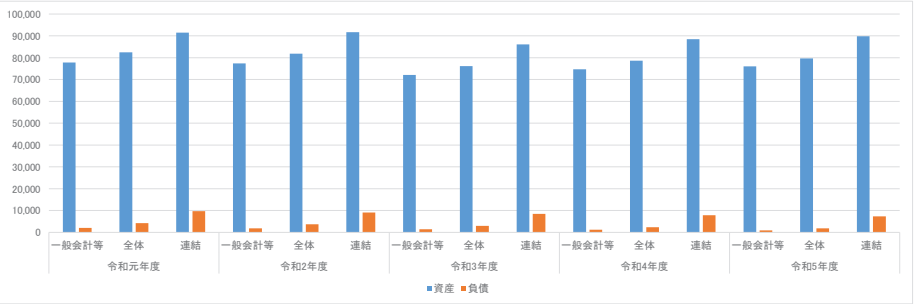
団体コード 075434

人口	11,516 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	68.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,253,754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	△ 2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

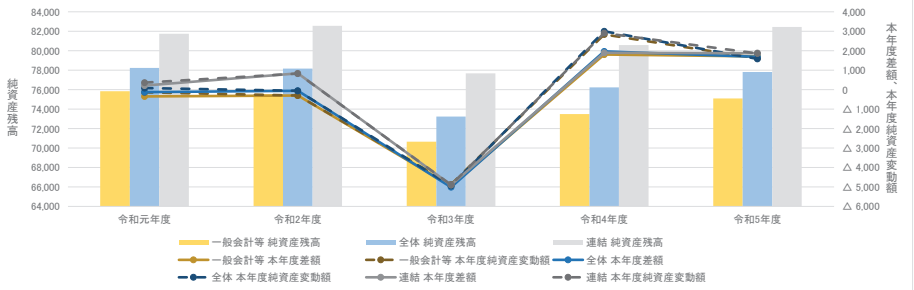
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	77,847	77,377	72,115	74,674	75,998
	負債	2,018	1,851	1,462	1,186	900
全体	資産	82,451	81,851	76,187	78,642	79,707
	負債	4,228	3,680	2,957	2,413	1,895
連結	資産	91,484	91,672	86,124	88,454	89,783
	負債	9,740	9,108	8,449	7,875	7,346



分析:
一般会計等においては、資産総額は野菜集出荷施設建設工事、総合体育館耐震補強工事等の公共施設整備に加え、東京電力財物賠償、再生加速化交付金等の積立による基金増加により、前年度から1,324百万円の増加(+約1.7%)となった。
全体会計では、資産総額は前年度から1,065百万円増加(+約1.4%)し、負債総額は518百万円の減少(△約21.5%)となった。負債総額は新規起債の抑制による公債費の縮減により減少となった。
新たな産業団地の整備等の復興事業により固定資産の増加を見込んでいるが、既存施設を含めた資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。

3. 純資産変動の状況

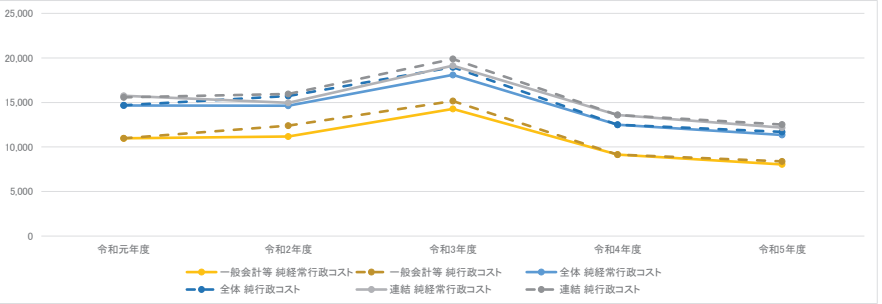
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 345	△ 303	△ 4,948	1,805	1,707
	本年度純資産変動額	△ 138	△ 303	△ 4,873	2,836	1,609
	純資産残高	75,829	75,526	70,653	73,488	75,097
全体	本年度差額	△ 127	△ 54	△ 5,013	1,966	1,688
	本年度純資産変動額	80	△ 54	△ 4,939	2,998	1,584
	純資産残高	78,223	78,170	73,231	76,229	77,813
連結	本年度差額	205	841	△ 4,901	1,895	1,877
	本年度純資産変動額	361	820	△ 4,889	2,903	1,859
	純資産残高	81,745	82,564	77,675	80,578	82,438



分析:
一般会計等においては、東京電力財物賠償収入の増加等により、税收等及び国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったこと等から本年度純資産変動額は1,609百万円となり、本年度末純資産残高は75,097百万円となった。

2. 行政コストの状況

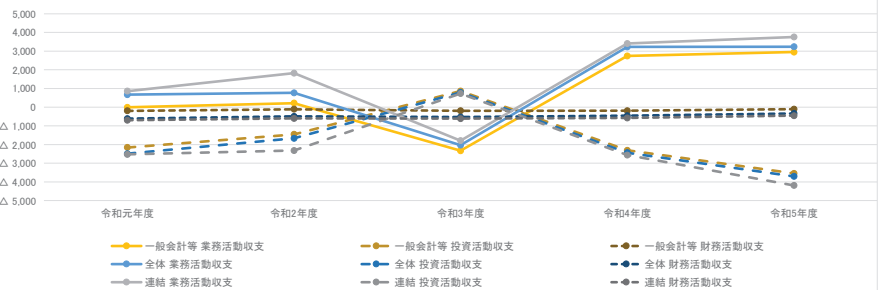
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,984	11,189	14,274	9,146	8,042
	純行政コスト	10,987	12,389	15,156	9,140	8,388
全体	純経常行政コスト	14,631	14,631	18,097	12,509	11,351
	純行政コスト	14,682	15,735	18,963	12,502	11,697
連結	純経常行政コスト	15,749	14,972	19,130	13,604	12,172
	純行政コスト	15,575	15,966	19,878	13,597	12,518



分析:
一般会計等においては、補助金等で水道企業団や広域市町村圏組合の建設関係負担金等により549百万円の増となったが、昨年度の再生加速化交付金基金返還分の減等によりその他の業務費用が300百万円減となったこと、更には東京電力財物賠償の収入増等により、純経常行政コストが前年度から1,104百万円の減少(△約12.1%)となった。
今後は、アーカイブ施設、共生型サポート拠点施設等の複合災害後に整備した施設や、産業団地整備等の新規復興事業により、維持管理費が上昇し物件費の割合が高水準で中・長期的に推移することが見込まれる。複合災害からの復旧・復興という喫緊の課題を抱えているが、公共施設の適正管理による経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 4	218	△ 2,330	2,743	2,955
	投資活動収支	△ 2,157	△ 1,455	866	△ 2,307	△ 3,546
	財務活動収支	△ 194	△ 110	△ 195	△ 187	△ 106
全体	業務活動収支	669	768	△ 2,035	3,234	3,236
	投資活動収支	△ 2,498	△ 1,663	791	△ 2,436	△ 3,708
	財務活動収支	△ 611	△ 491	△ 529	△ 454	△ 339
連結	業務活動収支	860	1,827	△ 1,794	3,409	3,758
	投資活動収支	△ 2,522	△ 2,324	729	△ 2,560	△ 4,192
	財務活動収支	△ 696	△ 600	△ 613	△ 575	△ 452

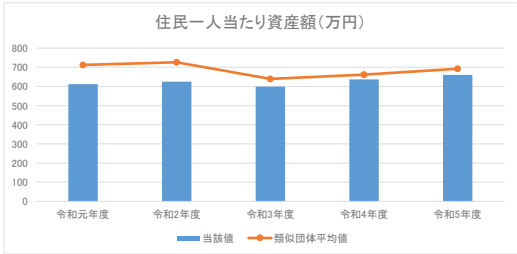


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は東京電力財物賠償収入増等により、2,955百万円となった。投資活動収支は、公共施設整備や基金の積立の額をそれらの財源となる国県等補助金収入及び基金取崩収入が下回ったことにより、△3,546百万円となった。財務活動収支は、新規借入の抑制等により△106百万円となった。
全体では、特別会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて281百万円多い3,236百万円となった。財務活動収支は特別会計の下水道整備に係る地方債の償還により、一般会計等と比べ233百万円少ない△339百万円となった。総じて、本年度末資金残高は前年度より811百万円少ない1,239百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

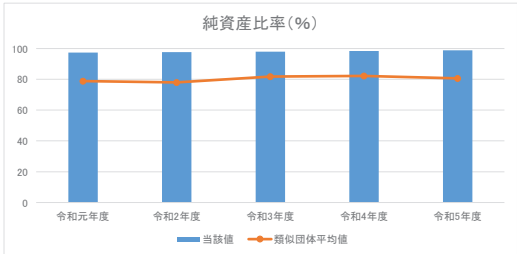
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,784,696	7,737,712	7,211,463	7,467,440	7,599,783
人口	12,728	12,374	12,043	11,736	11,516
当該値	611.6	625.3	598.8	636.3	659.9
類似団体平均値	711.6	725.9	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

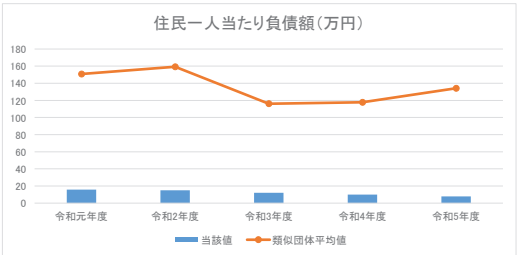
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	75,829	75,526	70,653	73,488	75,097
資産合計	77,847	77,377	72,115	74,674	75,998
当該値	97.4	97.6	98.0	98.4	98.8
類似団体平均値	78.8	78.0	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

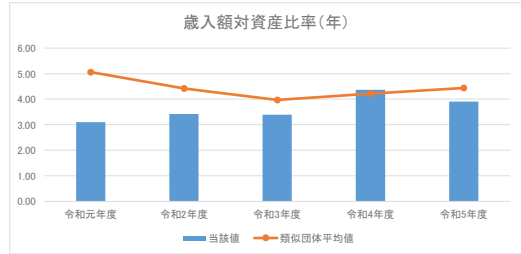
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	201,820	185,112	146,193	118,594	90,044
人口	12,728	12,374	12,043	11,736	11,516
当該値	15.9	15.0	12.1	10.1	7.8
類似団体平均値	150.9	159.3	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

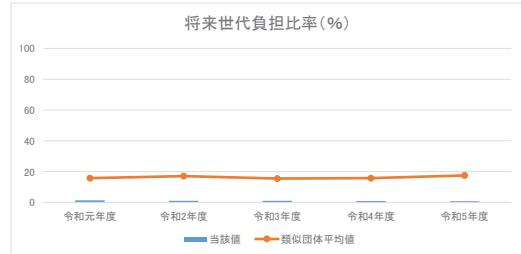
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	77,847	77,377	72,115	74,674	75,998
歳入総額	25,088	22,652	21,286	17,099	19,450
当該値	3.10	3.42	3.39	4.37	3.91
類似団体平均値	5.06	4.42	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	553	526	488	448	408
有形・無形固定資産合計	43,382	46,297	48,633	48,120	48,788
当該値	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8
類似団体平均値	15.8	17.0	15.5	15.8	17.5

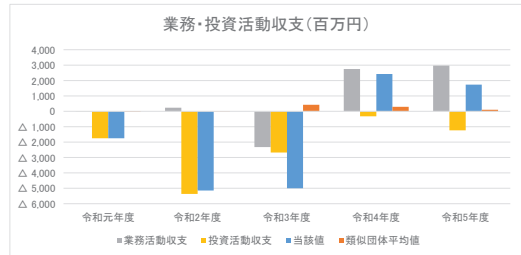
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7	228	△ 2,321	2,751	2,963
投資活動収支 ※2	△ 1,754	△ 5,366	△ 2,671	△ 324	△ 1,235
当該値	△ 1,747	△ 5,138	△ 4,992	2,427	1,728
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	421.5	296.0	98.6

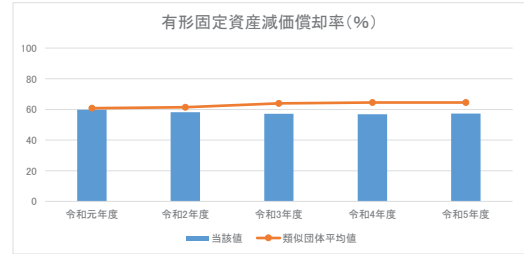
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	46,387	45,712	43,082	45,636	47,302
有形固定資産 ※1	77,618	78,480	75,451	80,220	82,577
当該値	59.8	58.2	57.1	56.9	57.3
類似団体平均値	60.8	61.4	63.9	64.5	64.5

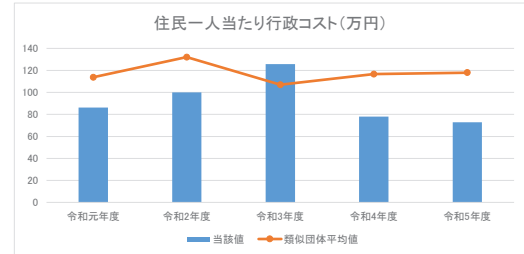
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

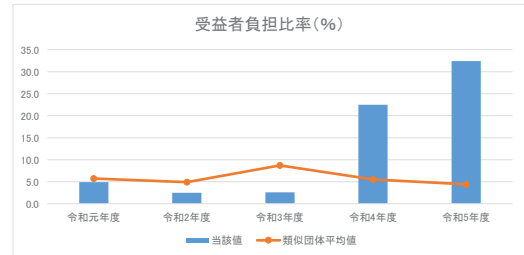
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,098,666	1,238,929	1,515,587	913,970	838,830
人口	12,728	12,374	12,043	11,736	11,516
当該値	86.3	100.1	125.8	77.9	72.8
類似団体平均値	113.7	132.1	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	580	292	388	2,658	3,851
経常費用	11,544	11,481	14,662	11,805	11,893
当該値	4.9	2.5	2.6	22.5	32.4
類似団体平均値	5.7	4.9	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

復興事業による施設整備により資産額は増加しているものの、震災後の町内居住人口等を経て学校施設の解体を実施したことで大幅に資産が減少したこと等により、一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率は東京電力財物賠償が大幅に増加したこと等により、歳入総額が増加したことで、前年度から0.46減少し、類似団体平均を下回った。また、有形固定資産減価償却率は、0.4%上昇した。今後も復興のための新たな施設整備を予定しているが、公共施設等総合管理計画を用いた計画的な公共施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて18.2%高く、例年高水準で推移している。新規借入の抑制により負債が着実に減少する一方で、補助金の活用や基金取崩しによるハード整備により、借入によらず、純資産が増加していることが要因である。引き続き適切な財源の確保により効率的な財政運営に努める。
将来世代負担比率も上記の要因により、類似団体と比較して大幅に低い0.8%となった。今後も新規借入の抑制を継続し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、国庫支出金等返還金の減や、東京電力賠償収入の増加等により、純行政コストが減少したことと前年度から5.1万円減少し、類似団体平均を45.2%下回った。次年度以降も下回る見込みだが、新規施設や、復旧・復興のためのインフラ整備に伴い維持管理経費等は増加傾向にあるため、適切な維持管理により経常的経費の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回った。新規借入の抑制による公債費の漸減によって、一般会計等の固定負債が類似団体比較で大幅に低くなっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支が東京電力財物賠償の臨時的な収入増等により黒字となり、投資活動収支の赤字分を上回ったため1.728百万円となった。
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているのは、野菜集出荷施設整備等を基金取崩しを財源として実施しているためであり、今後も公共施設整備にあたっては適切な財源確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

例年、一般的に言われる受益者負担比率の平均値2%8%に留まっている。令和元年度は類似団体平均より低い値となっているが、指定管理委託料等の維持管理費が発生するものの、子育て環境の充実や復興への寄与を目的として、使用料を徴収していない施設があることが主な要因である。令和4年度、5年度は、東京電力財物賠償収入により、経常収益が大幅に増加したことに伴い、類似団体平均を大幅に上回っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

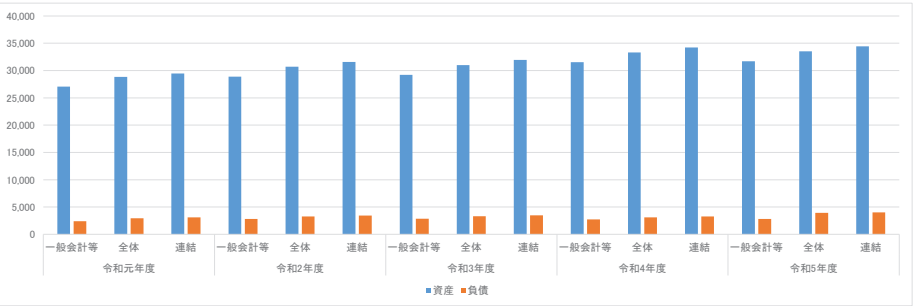
団体名 福島県川内村
団体コード 075442

人口	2,285 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	197.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,145.075 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

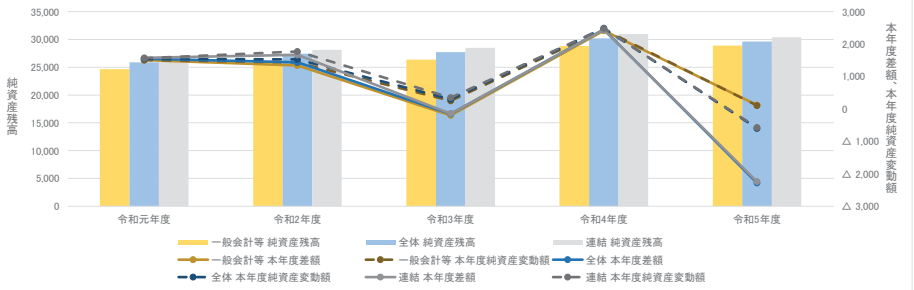
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,080	28,905	29,221	31,540	31,706
	負債	2,409	2,802	2,866	2,735	2,796
全体	資産	28,839	30,709	31,017	33,315	33,538
	負債	2,941	3,281	3,291	3,103	3,923
連結	資産	29,478	31,581	31,958	34,250	34,434
	負債	3,107	3,442	3,469	3,274	4,034



分析:
農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から223百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から820百万円増加(+26.4%)した。負債総額が急激に増加した要因は、令和5年度に農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより、長期前受金が負債として786百万円計上されたためです。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,832百万円多くなるが、負債総額も下水道管整備時の地方債(固定負債)の償還が残っていることに加え、補助金を活用し施設を整備したことから長期前受金により1,127百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

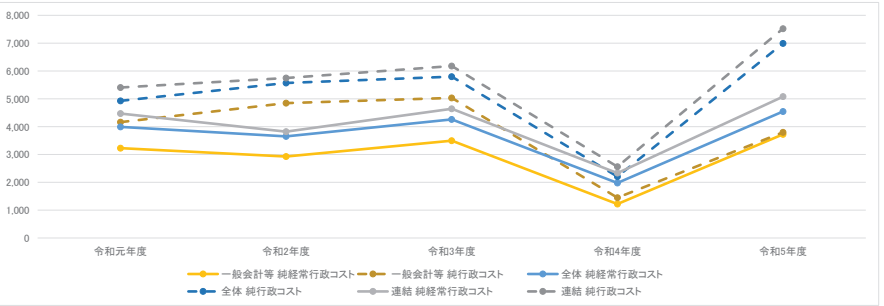
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,508	1,342	△ 199	2,414	117
	本年度純資産変動額	1,508	1,432	252	2,450	105
全体	本年度差額	24,671	26,103	26,355	28,805	28,910
	本年度純資産変動額	1,548	1,439	△ 154	2,451	△ 2,283
連結	本年度差額	25,899	27,428	27,725	30,212	29,614
	本年度純資産変動額	1,579	1,669	△ 143	2,444	△ 2,242
連結	本年度差額	1,563	1,769	351	2,486	△ 576
	本年度純資産変動額	26,370	28,139	28,490	30,976	30,400



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が全体において、約29,614百万円となっています。令和4年度は純行政コストと財源の差額である本年度差額はプラスでしたが、今回はマイナスに転じています。これは、農業集落排水事業が公営企業会計への移行に伴い、資産除売却損を計上したことによる純行政コストの増加が要因であり、一時的であると想定されますが、今後も行政コストの削減や財源増加に向けての収支向上などの取り組みが必要となります。

2. 行政コストの状況

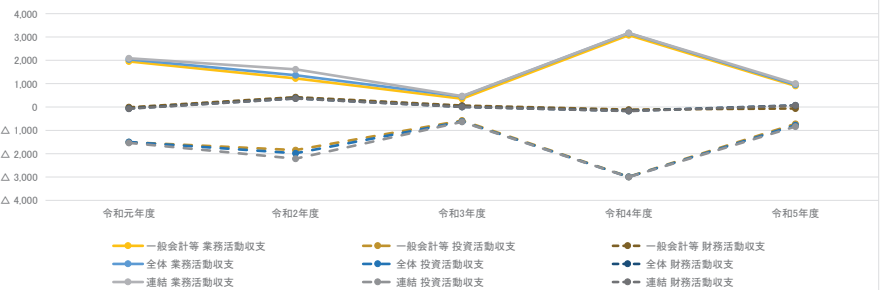
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,226	2,928	3,496	1,220	3,724
	純行政コスト	4,161	4,847	5,033	1,449	3,794
全体	純経常行政コスト	3,989	3,653	4,262	1,977	4,545
	純行政コスト	4,924	5,572	5,798	2,207	6,990
連結	純経常行政コスト	4,473	3,819	4,643	2,331	5,078
	純行政コスト	5,408	5,749	6,179	2,562	7,523



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約564百万円(-11.7%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3,069百万円(-84.95%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2,504百万円(+205.3%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2,345百万円(+161.8%)増加となっています。その他の業務費用が大きく減少しているのは福島再生加速化交付金の返還金の減少が要因であり、一方で経常収益のその他の減少は東京電力賠償金が減少したことによるものです。そのため、今後純経常行政コストの水準は現状と同程度で推移すると想定されます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,957	1,225	356	3,080	903
	投資活動収支	△ 1,504	△ 1,845	△ 580	△ 2,988	△ 726
全体	財務活動収支	△ 10	423	62	△ 111	△ 67
	業務活動収支	2,042	1,359	452	3,163	951
連結	投資活動収支	△ 1,496	△ 1,983	△ 621	△ 2,996	△ 781
	財務活動収支	△ 62	370	8	△ 166	72
連結	業務活動収支	2,086	1,610	468	3,173	1,000
	投資活動収支	△ 1,534	△ 2,217	△ 637	△ 3,001	△ 835
連結	財務活動収支	△ 73	365	5	△ 174	67

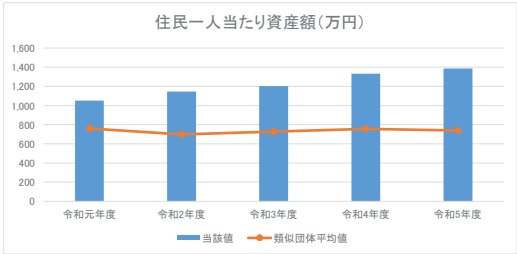


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は903百万円であったが、投資活動収支については、東京電力賠償金や庁舎建設のための資金を基金に積立てたため、▲726百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲67百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から110百万円減少し、594百万円となった。来年度以降も災害対策債の元金償還償還が続くことから、財務活動収支はマイナスで推移すると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

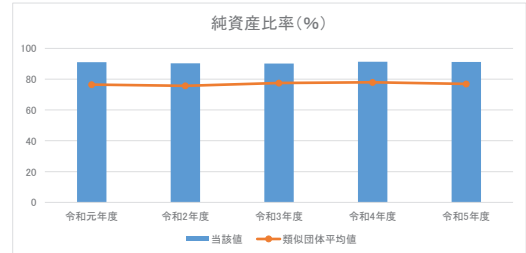
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,707,955	2,890,527	2,922,089	3,153,979	3,170,610
人口	2,577	2,523	2,432	2,366	2,285
当該値	1,050.8	1,145.7	1,201.5	1,333.0	1,387.6
類似団体平均値	760.2	698.5	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

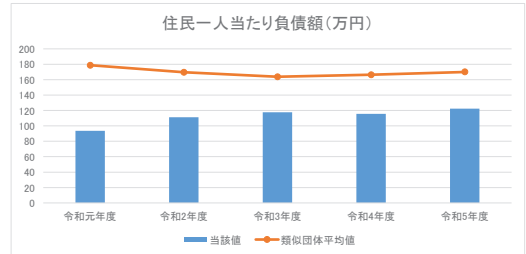
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,671	26,103	26,355	28,805	28,910
資産合計	27,080	28,905	29,221	31,540	31,706
当該値	91.1	90.3	90.2	91.3	91.2
類似団体平均値	76.5	75.7	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

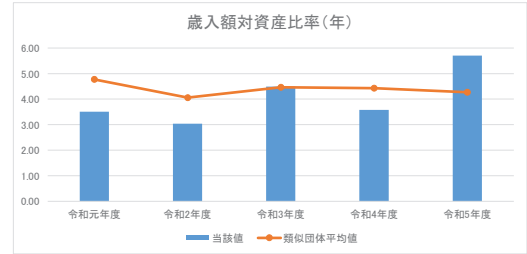
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	240,881	280,215	286,567	273,478	279,602
人口	2,577	2,523	2,432	2,366	2,285
当該値	93.5	111.1	117.8	115.6	122.4
類似団体平均値	178.8	169.6	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

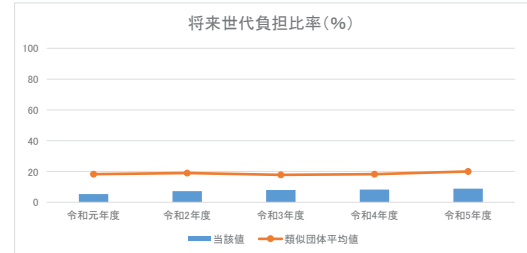
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,080	28,905	29,221	31,540	31,706
歳入総額	7,712	9,513	6,515	8,816	5,560
当該値	3.51	3.04	4.49	3.58	5.70
類似団体平均値	4.77	4.06	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,128	1,646	1,783	1,802	1,873
有形・無形固定資産合計	21,276	22,792	22,694	21,853	21,283
当該値	5.3	7.2	7.9	8.2	8.8
類似団体平均値	18.2	19.0	17.8	18.3	20.0

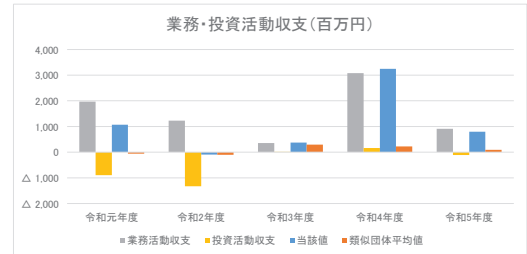
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,966	1,230	360	3,083	907
投資活動収支 ※2	△ 893	△ 1,328	14	161	△ 109
当該値	1,073	△ 98	374	3,244	798
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	297.9	225.7	87.1

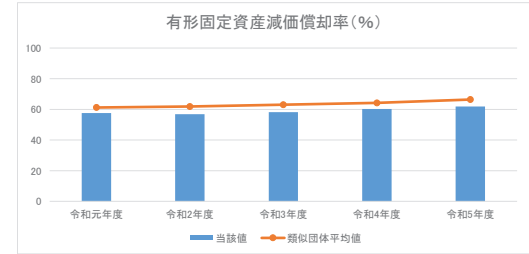
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,581	26,618	27,775	28,948	30,065
有形固定資産 ※1	44,398	46,817	47,807	48,116	48,662
当該値	57.6	56.9	58.1	60.2	61.8
類似団体平均値	61.2	61.8	63.1	64.2	66.4

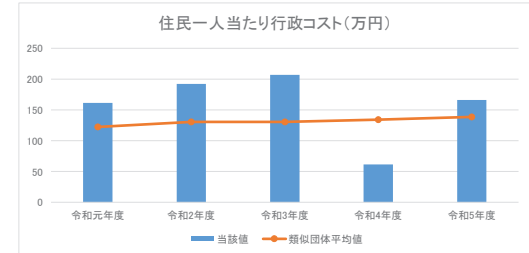
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

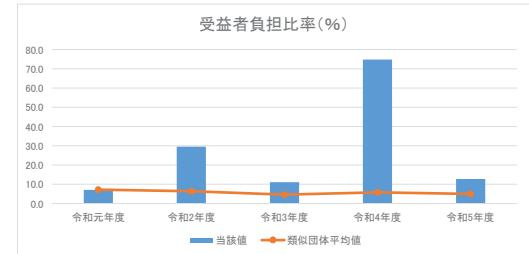
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	416,149	484,744	503,258	144,933	379,425
人口	2,577	2,523	2,432	2,366	2,285
当該値	161.5	192.1	206.9	61.3	166.1
類似団体平均値	122.3	130.6	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	245	1,227	437	3,613	544
経常費用	3,471	4,155	3,933	4,832	4,268
当該値	7.1	29.5	11.1	74.8	12.7
類似団体平均値	7.2	6.4	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

平均に比して人口が少ないことから、住民一人当たりの資産額は平均よりも多くなっています。
また、保有資産についても比較的築年数が浅いものが多いため、有形固定資産減価償却率は平均より低くなっています。
ただ、当該数値は年々増加しており、60%を依然超えているため、老朽化が進んでいる資産を優先的に更新していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

平均に比して地方債が少ないため、純資産比率は平均より高く、将来世代負担比率は平均より低いです。
純資産比率については、東京電力賠償金により一時的に高くなったが、1に見られるような施設の老朽化の進行により今後減少傾向になることが想定されるため、計画的な資産更新が必要不可欠となります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、東日本大震災後整備した施設の維持管理経費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後施設の統廃合を通じて維持管理経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から6,124万円増加している。施設の指定管理委託料について債務負担行為を新規で設定したことにより負債額が増加した。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は東京電力賠償金を経常収益に計上したため大幅な増加となりましたが、令和5年度は例年通りの数値となりました。
受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として住宅の使用料が多いことや再生可能エネルギー事業者に対する土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県大熊町

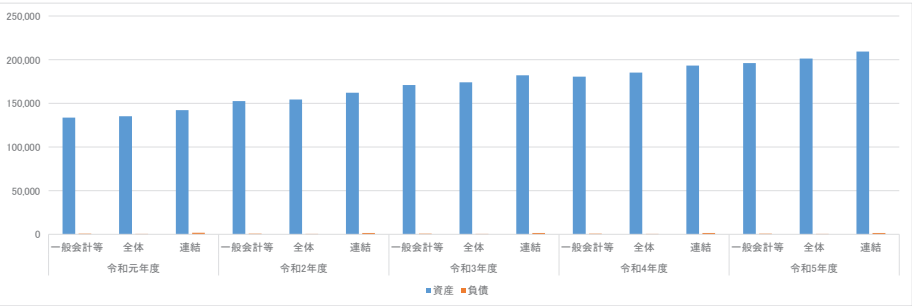
団体コード 075451

人口	9,955 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	78.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,601,326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

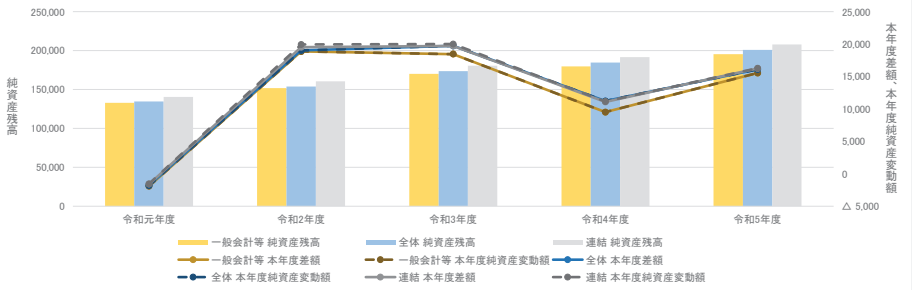
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	133,706	152,579	171,037	180,560	196,108
	負債	836	836	836	836	836
全体	資産	135,307	154,340	174,068	185,285	201,386
	負債	617	617	617	617	617
連結	資産	142,162	162,044	182,004	193,149	209,358
	負債	1,705	1,644	1,593	1,595	1,509



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から15,548百万円の増加となった。要因としては、復興拠点整備に係る用地取得、工業団地造成、復興住宅整備や教育施設整備などにより資産が増加している。今後も復興関連の施設整備等、復興計画の進捗により、資産が増加していく見込みである。

3. 純資産変動の状況

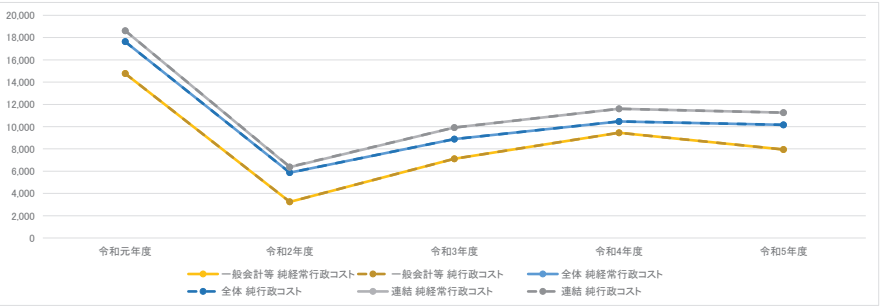
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,909	18,873	18,458	9,523	15,548
	本年度純資産変動額	△ 1,909	18,873	18,458	9,523	15,548
	純資産残高	132,870	151,743	170,201	179,724	195,272
全体	本年度差額	△ 1,780	19,034	19,728	11,216	16,102
	本年度純資産変動額	△ 1,780	19,034	19,728	11,216	16,102
	純資産残高	134,690	153,724	173,452	184,668	200,770
連結	本年度差額	△ 1,599	19,526	19,711	11,065	16,239
	本年度純資産変動額	△ 1,536	19,943	20,010	11,145	16,291
	純資産残高	140,457	160,400	180,411	191,554	207,849



分析:
一般会計等においては、収収等の財源23,500百万円が純行政コスト7,953万円を上回っており、本年度差額は+15,547百万円となり、資産残高がその分増加している。なお、昨年度の差額と比較すると、6,025百万円の増額となっているが、復興事業に係る財源のため変動が激しく、その都度の影響を受けている。今後も復興事業の進捗が純資産残高に大きく影響することから、適切な管理を進めていく。

2. 行政コストの状況

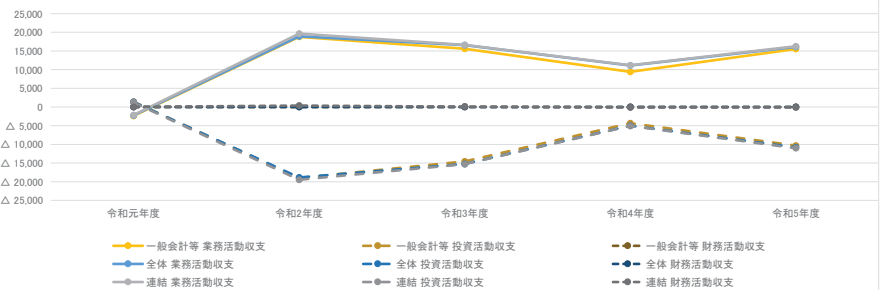
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,767	3,244	7,106	9,458	7,953
	純行政コスト	14,767	3,244	7,106	9,458	7,953
全体	純経常行政コスト	17,630	5,869	8,875	10,461	10,154
	純行政コスト	17,630	5,869	8,875	10,461	10,154
連結	純経常行政コスト	18,623	6,364	9,928	11,606	11,268
	純行政コスト	18,623	6,391	9,928	11,606	11,268



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト及び純行政コストが前年度と比較し1,505百万円の減少となった。これは、経常収益として使用料及び手数料が増加していること、また復興事業に係る財源として1,981百万円の収入があったことが大きな要因として挙げられる。なお、復興事業に係る施設整備として業務費用の物件費が955百万円増加していることも要因とされる。今後も、復興事業においては施設整備およびその運営等、コスト増が想定されるが適正管理や、経費削減ができるよう努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,380	18,785	15,611	9,425	15,538
	投資活動収支	1,423	△ 19,007	△ 14,577	△ 4,333	△ 10,311
	財務活動収支	-	-	0	-	0
全体	業務活動収支	△ 2,252	18,935	16,555	11,118	16,093
	投資活動収支	1,348	△ 18,873	△ 15,238	△ 5,018	△ 10,837
	財務活動収支	-	-	0	-	0
連結	業務活動収支	△ 2,137	19,662	16,651	11,162	16,284
	投資活動収支	1,207	△ 19,483	△ 15,317	△ 5,054	△ 11,030
	財務活動収支	26	387	118	△ 100	△ 97

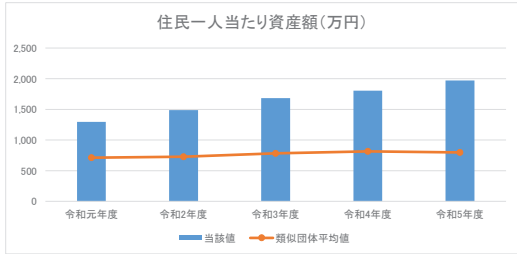


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は15,538百万円であり、昨年度と比較し6,113百万円の増加となっている。業務収入である原子力発電所事故賠償金などのその他の収入が1,967百万円増加し、復興関係予算収入などの臨時収入も4,191百万円増加している。今後も原子力損害賠償請求の進捗や復興事業の増減によって影響を受けることが見込まれる。
投資活動収支については、昨年度と比較し5,819百万円減少している。主な要因は、復興事業における公共施設等整備にかかるものであり、これにより投資活動支出が12,860百万円増加している。なお、これに付随して基金の取り崩しによる収入も6,994百万円増加している。こちらについても、復興事業の進捗により数値に大きな影響を与えることが見込まれる。
財務活動収支については地方債の借入および償還がないため昨年度同様の数値となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

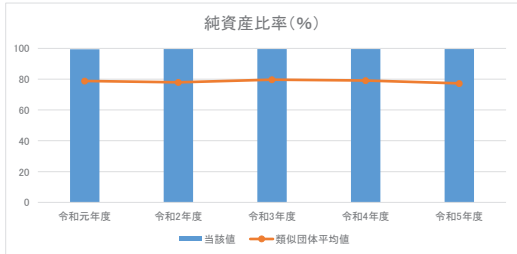
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,370,608	15,257,908	17,103,706	18,056,028	19,610,797
人口	10,313	10,265	10,160	10,002	9,955
当該値	1,296.5	1,486.4	1,683.4	1,805.2	1,969.9
類似団体平均値	711.6	725.9	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

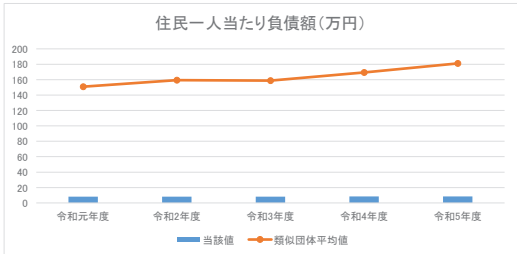
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	132,870	151,743	170,201	179,724	195,272
資産合計	133,706	152,579	171,037	180,560	196,108
当該値	99.4	99.5	99.5	99.5	99.6
類似団体平均値	78.8	78.0	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

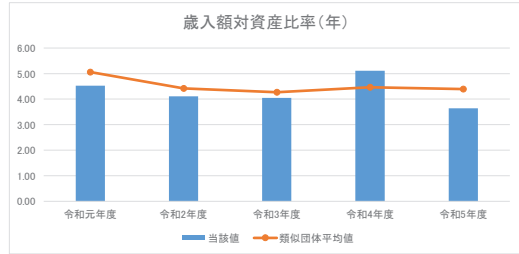
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	83,604	83,604	83,604	83,604	83,604
人口	10,313	10,265	10,160	10,002	9,955
当該値	8.1	8.1	8.2	8.4	8.4
類似団体平均値	150.9	159.3	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

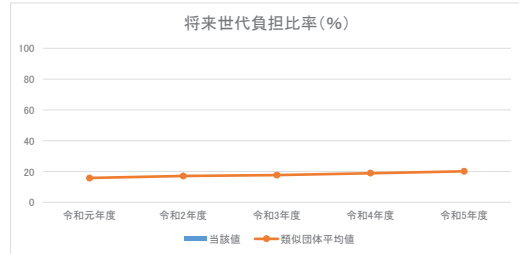
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	133,706	152,579	171,037	180,560	196,108
歳入総額	29,520	37,163	42,280	35,330	53,892
当該値	4.53	4.11	4.05	5.11	3.64
類似団体平均値	5.06	4.42	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	0	0	0	0	0
有形・無形固定資産合計	38,993	43,037	50,632	57,291	73,284
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	15.8	17.0	17.7	18.9	20.1

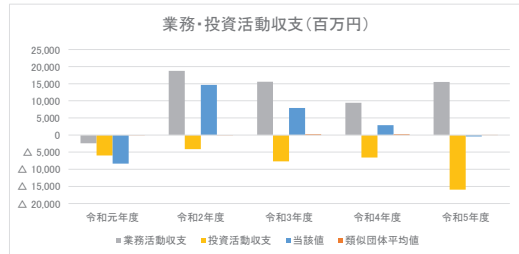
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 2,380	18,785	15,611	9,425	15,538
投資活動収支 ※2	△ 5,975	△ 4,146	△ 7,716	△ 6,561	△ 15,983
当該値	△ 8,355	14,639	7,895	2,864	△ 445
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	241.2	217.5	62.5

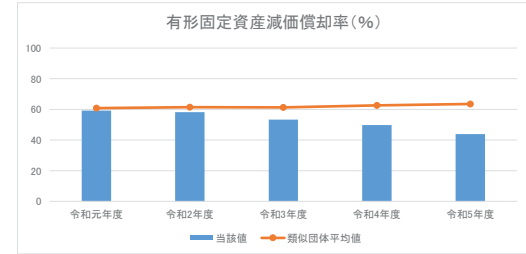
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,704	34,705	34,705	34,705	34,705
有形固定資産 ※1	58,635	59,694	65,100	69,885	79,142
当該値	59.2	58.1	53.3	49.7	43.9
類似団体平均値	60.8	61.4	61.3	62.6	63.5

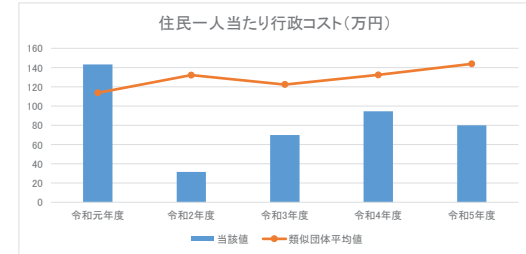
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

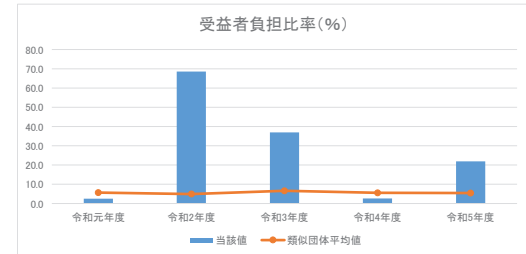
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,476,663	324,425	710,573	945,820	795,322
人口	10,313	10,265	10,160	10,002	9,955
当該値	143.2	31.6	69.9	94.6	79.9
類似団体平均値	113.7	132.1	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	385	7,081	4,150	255	2,235
経常費用	15,152	10,325	11,256	9,713	10,188
当該値	2.5	68.6	36.9	2.6	21.9
類似団体平均値	5.7	4.9	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体を大きく上回っている。各基金残高が類似団体より大きいこと、また、地方債の借入が行っていないため、将来的な負債がないことも大きな要因として挙げられる。
令和6年度は、教育施設整備等をはじめとした復興事業により、基金の取り崩しがあったため歳入総額が増加したことに伴い、歳入額対資産比率が類似団体より低くなっている。
なお、今後も復興整備事業の進捗により、基金の取り崩し等も想定されるため、これにより資産の状況は変動することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

東日本大震災後、地方債の新規発行は行っていない。そのため、類似団体と比較して、負債も少なく、純資産比率は非常に高くなっている。
また、地方債の借入もないため将来世代負担比率も算出されない。

3. 行政コストの状況

当町では復興計画に基づく復興施設整備事業等に係る費用が大きく、年間の純行政コストもこれに応じて変動が大きくなっている。そのため、各年度により数値の変動も大きいが令和2年度以降、類似団体平均値を下回っており、これらが今後も継続されるよう努めていきたい。

4. 負債の状況

現在、連結団体以外の地方債発行は行っていない。そのため、住民一人当たりの負債額は類似団体より、大幅に低い水準となっている。
当町は普通交付税の不交付団体でもあり、現在は起債を行っていないが、今後の復興事業に係る経費等、不透明な状況もあるため、基金の活用など慎重に検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

当町では経常収益として、原子力発電所事故損害賠償金が大きく影響している。本年度は昨年度と比較し、経常収益が1,980百万円増加したことにより、受益者負担比率が、類似団体平均を上回ることとなった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県双葉町

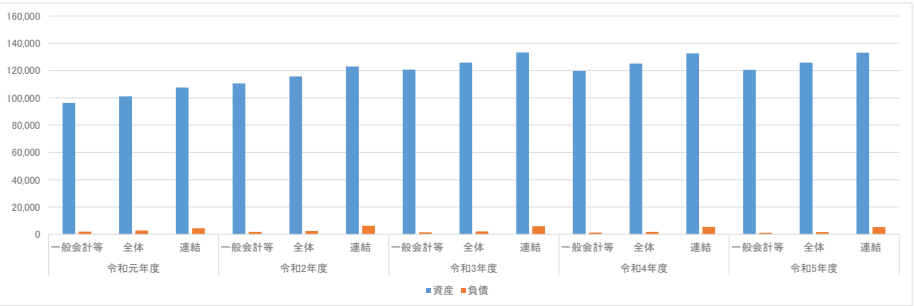
団体コード 075469

人口	5,436 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	51.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,632,210 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

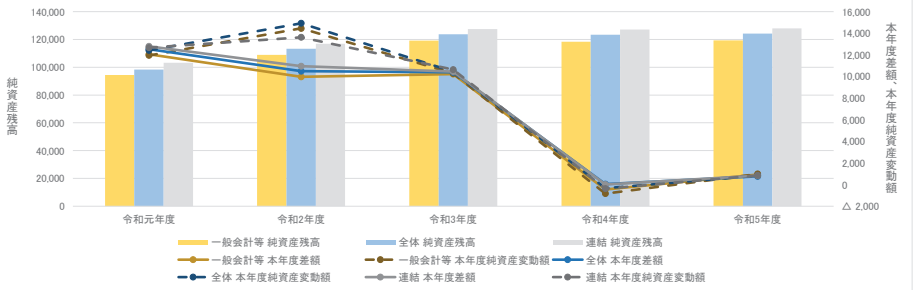
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	96,355	110,608	120,697	119,685	120,501
全体	資産	1,938	1,733	1,545	1,368	1,201
	負債	101,140	115,708	125,845	125,228	125,798
連結	資産	2,819	2,467	2,159	1,874	1,625
	負債	107,612	123,013	133,357	132,566	133,146
連結	資産	4,425	6,203	5,909	5,492	5,218
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比816百万円の増(+0.7%)となった。
なかでも金額の変動が大きいのは、事業用資産と基金であり、事業用資産は復旧・復興事業に伴う住宅団地の整備等により土地が582百万円増となったほか、公営住宅の完成などにより建物が増加した。基金は復旧・復興に係る大規模事業の財源とするため、福島再生加速化交付金基金や東日本大震災復興基金等から取り崩したことにより、前年度比3,623百万円の減(-5.1%)となった。
負債に関しては、地方債の償還が進んだことにより前年度比167百万円の減(-12.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

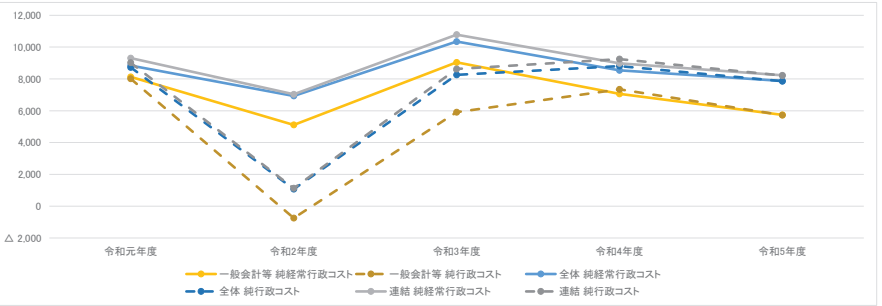
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	12,056	9,975	10,216	△ 455	925
全体	本年度差額	11,949	14,458	10,276	△ 835	983
	純資産変動額	94,417	108,875	119,152	118,316	119,300
連結	本年度差額	12,526	10,494	10,384	49	761
	純資産変動額	98,321	113,241	123,685	123,354	124,172
連結	本年度差額	12,790	10,961	10,454	13	827
	純資産変動額	12,674	13,622	10,641	△ 375	854
連結	本年度差額	103,186	116,808	127,449	127,074	127,929
	純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、国県等補助金が前年度比431百万円減少したことと税率等の財源が前年比242百万円減となったが、純行政コストが前年比1,622百万円減となり、財源が純行政コストを上回り、純資産残高は119,300百万円(前年度比983百万円増)となった。
税率等の財源が減少していることから、今後はより一層税率や国県等補助金などの財源確保に向けた取組を積極的に進めたい。

2. 行政コストの状況

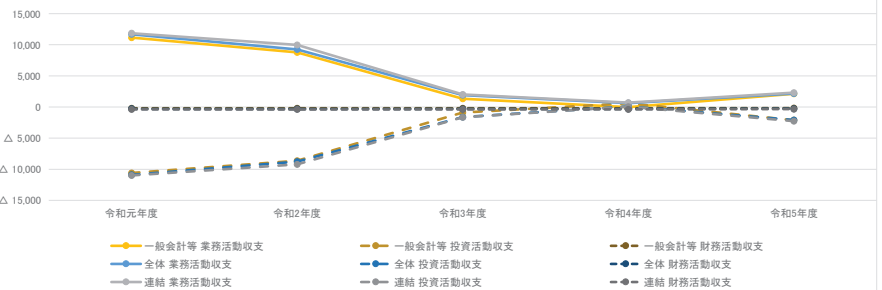
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	8,125	5,108	9,045	7,057	5,741
全体	純経常行政コスト	8,009	△ 747	5,914	7,341	5,719
	純行政コスト	8,846	6,930	10,353	8,545	7,874
連結	純経常行政コスト	8,730	1,075	8,256	8,807	7,852
	純行政コスト	9,312	7,036	10,783	8,984	8,235
連結	純経常行政コスト	9,018	1,124	8,625	9,246	8,213
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,253百万円(前年度比△987百万円 -13.6%)で、そのうち移転費用が1,797百万円(前年度比△908百万円 -33.6%)と最も大きな割合を占めており、これは下水道事業特別会計への繰出金が減少したものである。
その結果、純経常行政コストは前年度比1,316百万円減少(-18.6%)となった。
また、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金282百万円等により経常収益が前年比329百万円増(179.7%増)、東電賠償金等の臨時利益が前年度比153百万円増加(478.1%増)したことで、純行政コストは前年度比1,622百万円(-22%)の減となった。
今後も復旧復興事業に係る経費が増大することが見込まれるが、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	11,156	8,776	1,320	△ 24	2,114
全体	投資活動収支	△ 10,600	△ 8,637	△ 893	599	△ 2,108
	財務活動収支	△ 186	△ 191	△ 194	△ 187	△ 176
連結	業務活動収支	11,684	9,251	1,896	622	2,153
	投資活動収支	△ 10,903	△ 8,795	△ 1,627	104	△ 2,099
連結	財務活動収支	△ 291	△ 316	△ 312	△ 297	△ 258
	業務活動収支	11,853	9,971	2,028	706	2,309
連結	投資活動収支	△ 10,994	△ 9,215	△ 1,650	63	△ 2,273
	財務活動収支	△ 369	△ 399	△ 373	△ 377	△ 332

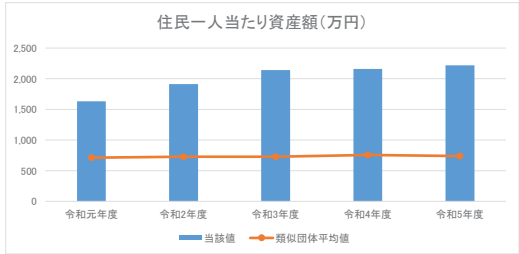


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新・生活サポート交付金△236,000千円(皆減)、公共下水道事業特別会計繰入金181,717千円(前年度比△591,618千円、76.5%減)固定資産税の増収により2,114百万円(前年度比2,138百万円増)となった一方、投資活動収支は公共施設整備や復旧復興事業に対応するため基金取崩収入の減少により△2,108百万円(前年度比△2,706百万円)となり、年度末資金残高は前年度比169百万円減の1,851百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

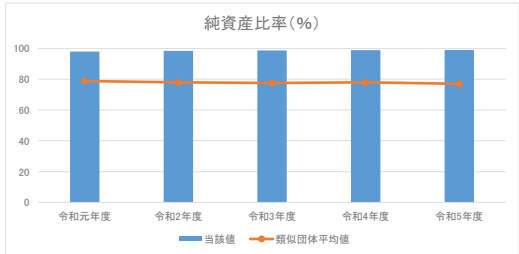
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,635,493	11,060,800	12,069,670	11,968,464	12,050,075
人口	5,911	5,789	5,641	5,539	5,436
当該値	1,630.1	1,910.7	2,139.6	2,160.8	2,216.7
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

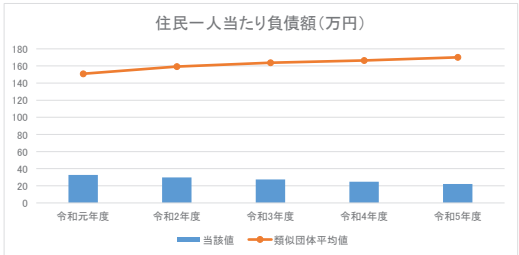
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	94,417	108,875	119,152	118,316	119,300
資産合計	96,355	110,608	120,697	119,685	120,501
当該値	98.0	98.4	98.7	98.9	99.0
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

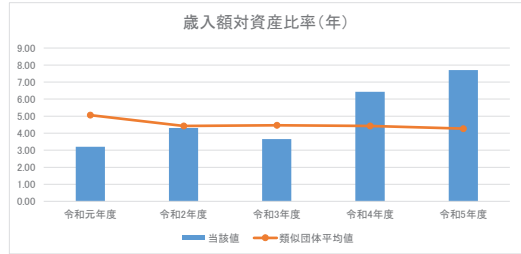
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	193,784	173,345	154,477	136,802	120,121
人口	5,911	5,789	5,641	5,539	5,436
当該値	32.8	29.9	27.4	24.7	22.1
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



②歳入額対資産比率(年)

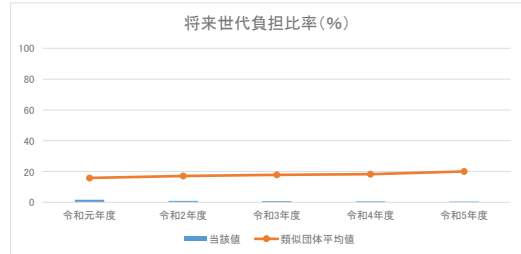
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	96,355	110,608	120,697	119,685	120,501
歳入総額	30,107	25,726	33,069	18,613	15,657
当該値	3.20	4.30	3.65	6.43	7.70
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	375	333	302	273	245
有形・無形固定資産合計	24,109	35,177	40,133	46,292	50,860
当該値	1.6	0.9	0.8	0.6	0.5
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

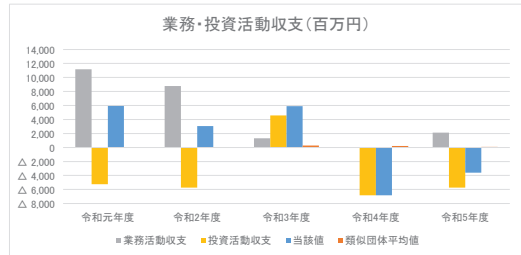
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	11,190	8,790	1,331	△ 15	2,122
投資活動収支 ※2	△ 5,240	△ 5,742	4,566	△ 6,824	△ 5,729
当該値	5,950	3,048	5,897	△ 6,839	△ 3,607
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

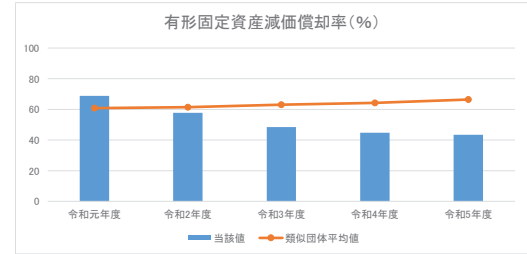
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,797	22,332	21,862	22,770	23,869
有形固定資産 ※1	33,114	38,712	45,049	50,859	55,048
当該値	68.8	57.7	48.5	44.8	43.4
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

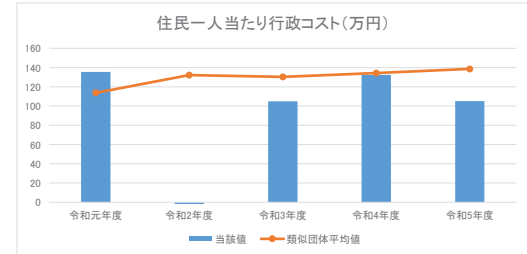
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

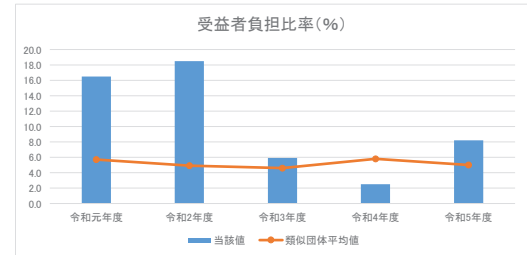
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	800,871	△ 74,693	591,374	734,104	571,921
人口	5,911	5,789	5,641	5,539	5,436
当該値	135.5	△ 12.9	104.8	132.5	105.2
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,605	1,162	566	183	512
経常費用	9,729	6,270	9,610	7,240	6,253
当該値	16.5	18.5	5.9	2.5	8.2
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均値を大きく上回っており、これは復旧・復興事業において固定資産を新規取得したことが主な要因として挙げられるが、今後の事業の進捗状況等により、年々減少することが見込まれる。
歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っていますが、国庫等補助金の減などによる歳入総額が減少したため前年度より1.27%増加しました。
有形固定資産減価償却率は、固定資産(公営住宅等)の新規取得により令和4年度より1.4%減少しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、1.同様固定資産等の増加による資産の増加が大きな要因の一つに挙げられる。
また、将来世代負担比率は平均値を下回っているが、これは資産の増加に比べ、地方債償還額が減少しているためと思われる。
今後、町民の搬送状況等によっては、税収の減収等により経常的費用に対して基金を取り崩さなければならない財政運営が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており、これは移転費用の減少により行政コストが減少したことが主な要因である。
今後も復旧復興事業が見込まれることから、事業の精査・見直し等による行政コスト削減を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均値を大きく下回っているが、その要因としては東日本大震災以降ほとんど借入を行っていないため、地方債残高が年々減少傾向であることが挙げられるが、今後は復旧・復興事業の進捗に伴い、地方債を財源とした公共事業の増加が見込まれる。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため△3,607百万円となったが、復旧復興事業などの投資的活動の多くを基金からの取崩収入で賄っているためである。
今後はより一層税収等の確保に努めるほか、必要な事業の精査等により赤字の縮減を図る。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は、令和4年度より5.7ポイント増加し、類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的高くなっている。前年度と比較し、経常収益が329百万円増加し経常費用も補助金等の移転費用などが減少したことで、比率が増加した。
今後は受益者負担の考え方を明らかにしたうえで適切な使用料等を設定し収益確保に努めるほか、費用縮減に努め、適切な負担比率を維持するよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

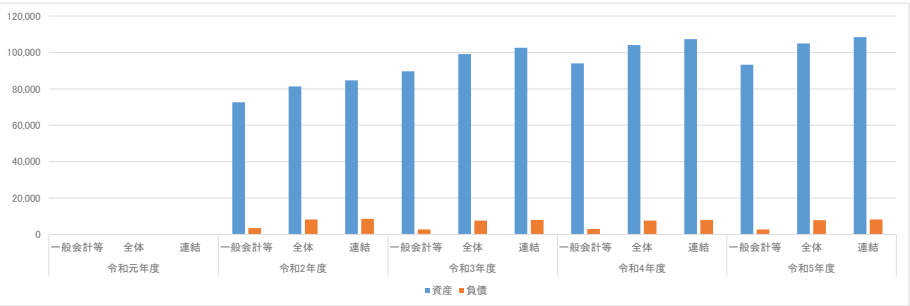
団体名 福島県浪江町
団体コード 075477

人口	15,174 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	223.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,224.937 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

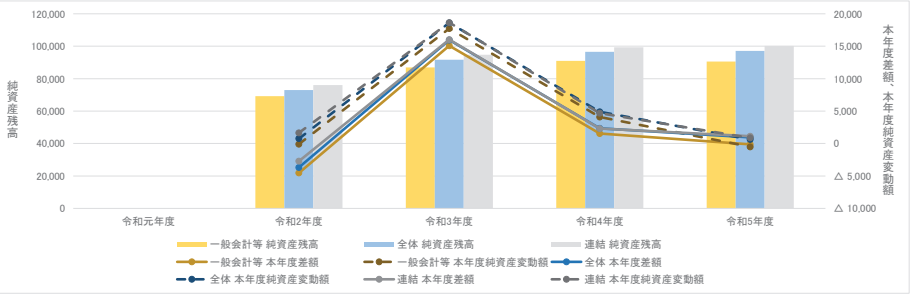
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債		72,634	89,687	93,978	93,280
全体	資産		3,432	2,758	2,966	2,769
	負債		81,255	99,148	104,089	104,973
連結	資産		8,248	7,532	7,590	7,845
	負債		84,622	102,590	107,290	108,406



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から698百万円(約0.75%)の減少となっている。前年度と比較して固定資産の整理による減少(△20,300百万円)と、現金預金が14,900百万円の増加となっており、全体で698百万円の減となっているものである。負債額は、前年度から197百万円の減少となっている。その結果、資産総額に対する負債の割合は、令和4年度の3.2%から2.1%に減少している。

3. 純資産変動の状況

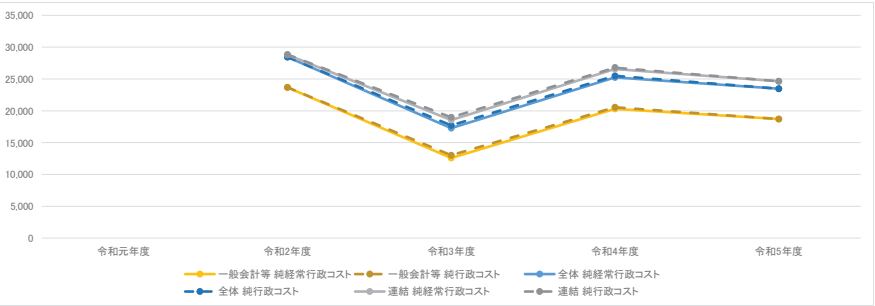
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額		△ 4,538	15,081	1,548	△ 115
全体	本年度差額		△ 99	17,728	4,082	△ 501
	純資産残高		69,202	86,930	91,012	90,511
連結	本年度差額		△ 3,678	15,962	2,348	948
	純資産残高		760	18,609	4,883	629



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(18,697百万円)が収税等の財源(18,581百万円)を上回ったことから本年度差額は▲115百万円となり、純資産残高は501百万円の減少となった。復興事業の進捗による国県等補助金の増減が指標に大きく影響しており、今後もしばらくはこの傾向が続くものと思われる。

2. 行政コストの状況

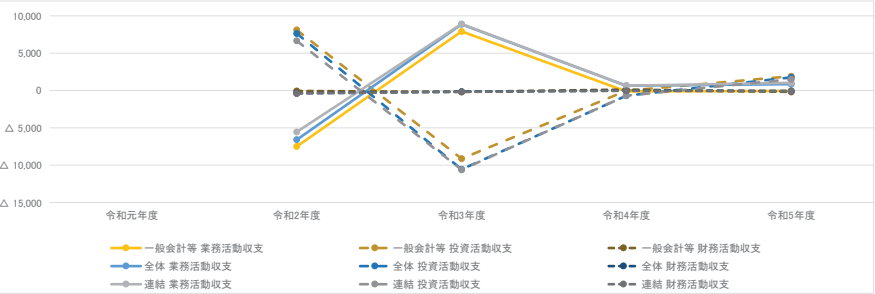
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト		23,685	12,590	20,302	18,699
全体	純経常行政コスト		23,694	13,022	20,545	18,697
	純行政コスト		28,452	17,280	25,260	23,471
連結	純経常行政コスト		28,461	17,711	25,501	23,469
	純行政コスト		28,806	18,549	26,556	24,638



分析:
令和5年度の1年間で行政活動に要した経常経費は19,327百万円で、経常収益は628百万円であった。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは18,699百万円となり、1,603百万円(約10.8%)の減少となっている。これは、物件費等で2,311百万円減少したことが主な要因である。前年度と比較して純行政コストは、1,847百万円減少している。しかしながら、今後も継続的に復興事業が予定されており、復興事業に係るコスト増が見込まれることから、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支		△ 7,493	7,917	△ 131	△ 68
全体	業務活動収支		8,106	△ 9,126	△ 18	1,911
	財務活動収支		△ 68	△ 176	130	△ 184
連結	業務活動収支		△ 6,589	8,863	623	841
	投資活動収支		7,637	△ 10,557	△ 683	1,747
連結	業務活動収支		△ 366	△ 156	△ 5	△ 70
	投資活動収支		△ 5,538	8,908	651	1,035

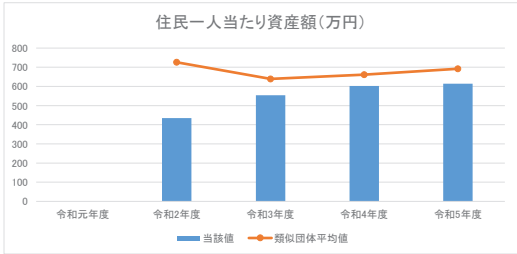


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲68百万円、投資活動収支は1,911百万円、財務活動収支は地方債の新規発行の抑制により▲184百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1,659百万円増加し、3,044百万円となった。復興事業の進捗とそれに伴う基金への積立及び取り崩しの増減が指標に大きく影響しており、今後もしばらくはこの傾向が続くものと思われる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

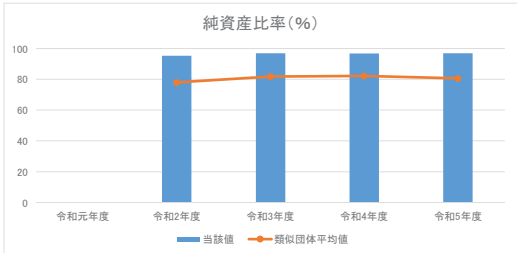
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		7,263,377	8,968,734	9,397,814	9,327,992
人口		16,718	16,208	15,590	15,174
当該値		434.5	553.4	602.8	614.7
類似団体平均値		725.9	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

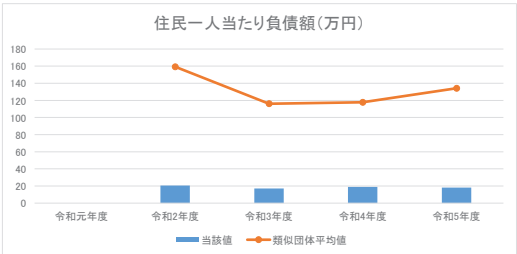
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		69,202	86,930	91,012	90,511
資産合計		72,634	89,687	93,978	93,280
当該値		95.3	96.9	96.8	97.0
類似団体平均値		78.0	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

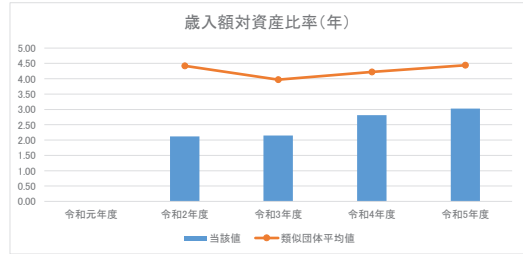
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		343,178	275,775	296,612	276,903
人口		16,718	16,208	15,590	15,174
当該値		20.5	17.0	19.0	18.2
類似団体平均値		159.3	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

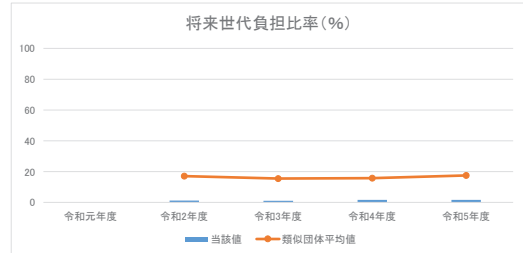
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		72,634	89,687	93,978	93,280
歳入総額		34,305	41,647	33,426	30,762
当該値		2.12	2.15	2.81	3.03
類似団体平均値		4.42	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		421	465	753	789
有形・無形固定資産合計		35,672	45,800	48,585	48,210
当該値		1.2	1.0	1.6	1.6
類似団体平均値		17.0	15.5	15.8	17.5

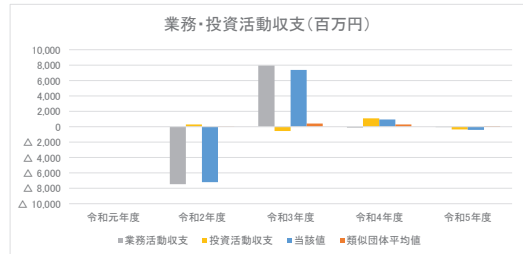
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		△ 7,479	7,925	△ 128	△ 62
投資活動収支 ※2		279	△ 548	1,076	△ 349
当該値		△ 7,200	7,377	950	△ 411
類似団体平均値		△ 15.7	421.5	296.0	98.6

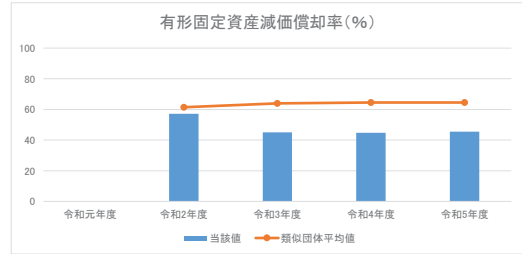
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		25,837	24,113	24,979	26,219
有形固定資産 ※1		45,183	53,478	55,705	57,588
当該値		57.2	45.1	44.8	45.5
類似団体平均値		61.4	63.9	64.5	64.5

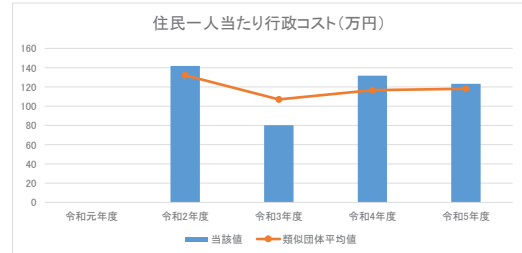
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

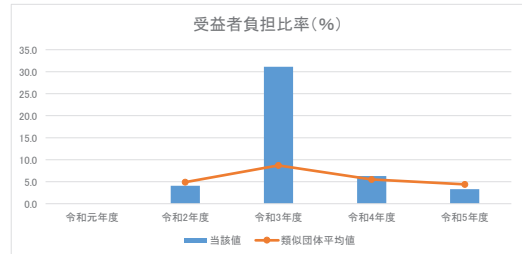
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		2,369,378	1,302,190	2,054,484	1,869,731
人口		16,718	16,208	15,590	15,174
当該値		141.7	80.3	131.8	123.2
類似団体平均値		132.1	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		1,008	5,670	1,369	629
経常費用		24,692	18,260	21,672	19,327
当該値		4.1	31.1	6.3	3.3
類似団体平均値		4.9	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を下回っているが、これは、原発避難の関係で類似団体区分が1-1となっており、人口5,000人未満の自治体との比較となるためである。前年度との比較では、ほぼ同程度であった。
歳入額対資産比率についても類似団体を下回る結果となった。復興事業の進捗とそれの伴う国県等補助金の増減が指標に大きく影響している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて16.4%高い結果となっている。近年は、復興事業の進展による国県等補助金の増加等により純資産が増加傾向にある。将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い状況で推移しており、引き続き地方債の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較して8.6万円減少している。主な減少の要因は、物件賃等が減少したことによるものである。
しかしながら、今後も継続的に復興事業が予定されており、復興事業に係るコスト増が見込まれることから、事業の精査・見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の平均を大きく下回る結果となっている。地方債の償還が進んだことにより、前年度と比較して負債合計が19,709万円減となっている。引き続き地方債の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となった。今後も経常費用の縮減に努め、受益者負担比率の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

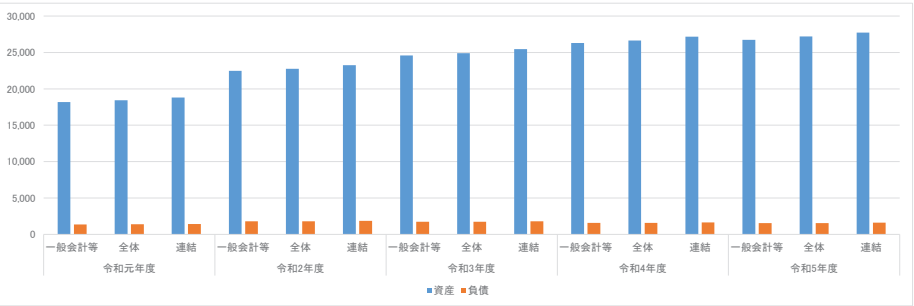
団体名 福島県葛尾村
団体コード 075485

人口	1,273 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	84.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,101,970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

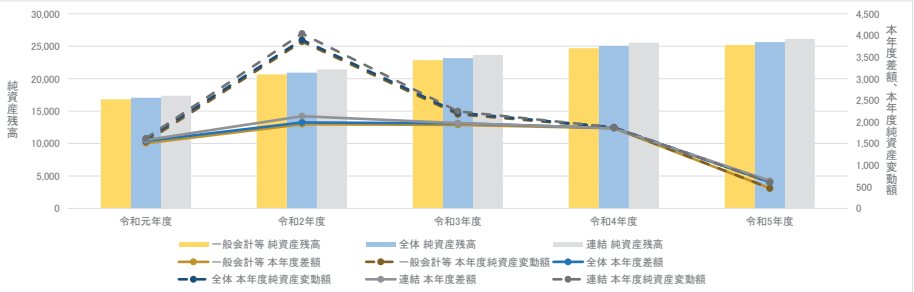
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,182	22,462	24,573	26,298	26,724
	負債	1,379	1,802	1,737	1,593	1,551
全体	資産	18,427	22,748	24,893	26,625	27,204
	負債	1,383	1,805	1,738	1,594	1,562
連結	資産	18,799	23,262	25,452	27,175	27,735
	負債	1,436	1,857	1,799	1,650	1,611



分析:
これまでに一般会計等においては約267.24億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約251.73億円(94.2%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約15.51億円(5.8%)については、将来の世代が負担していくことになります。
また、全体会計では資産は約272.04億円、純資産は約256.42億円(94.3%)、負債は約15.62億円(5.7%)となり、連結会計では資産は約277.35億円、純資産は約261.24億円(94.2%)、負債は約16.11億円(5.8%)となっています。

3. 純資産変動の状況

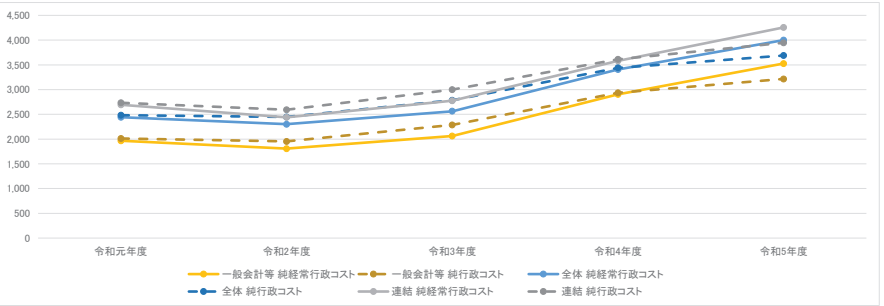
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,505	1,945	1,930	1,850	468
	本年度純資産変動額	1,544	3,857	2,176	1,869	468
	純資産残高	16,803	20,660	22,836	24,705	25,173
全体	本年度差額	1,559	1,987	1,967	1,857	612
	本年度純資産変動額	1,598	3,899	2,212	1,876	612
	純資産残高	17,044	20,943	23,155	25,031	25,642
連結	本年度差額	1,581	2,132	1,971	1,851	639
	本年度純資産変動額	1,620	4,043	2,247	1,871	599
	純資産残高	17,363	21,406	23,653	25,524	26,124



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約251.73億円となっています。
また、全体会計では約256.42億円となり、連結会計では約261.24億円となりました。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

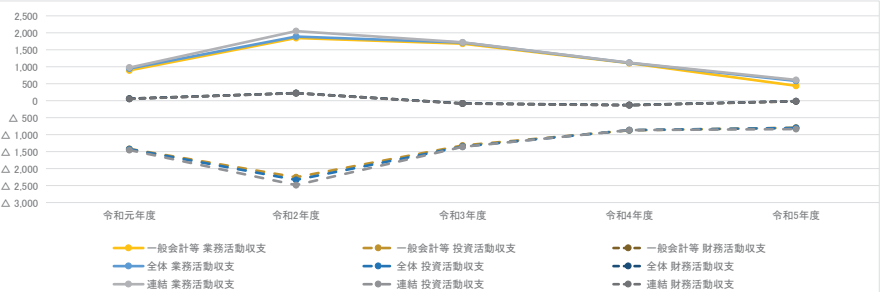
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,967	1,808	2,061	2,903	3,527
	純行政コスト	2,011	1,954	2,285	2,936	3,216
全体	純経常行政コスト	2,441	2,302	2,563	3,408	4,000
	純行政コスト	2,485	2,448	2,786	3,441	3,689
連結	純経常行政コスト	2,692	2,440	2,775	3,580	4,256
	純行政コスト	2,735	2,593	2,999	3,613	3,946



分析:
令和5年度の経常費用は一般会計等で約36.5億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.23億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約35.27億円、臨時損益を加えた純行政コストは約32.16億円となっています。
また、純行政コストは全体会計で約36.89億円となり、連結会計の純行政コストは約39.46億円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	891	1,847	1,678	1,108	440
	投資活動収支	△ 1,422	△ 2,256	△ 1,320	△ 871	△ 796
	財務活動収支	61	224	△ 79	△ 130	△ 22
全体	業務活動収支	946	1,889	1,713	1,116	583
	投資活動収支	△ 1,428	△ 2,333	△ 1,350	△ 864	△ 803
	財務活動収支	61	224	△ 79	△ 130	△ 12
連結	業務活動収支	976	2,049	1,721	1,121	613
	投資活動収支	△ 1,451	△ 2,486	△ 1,358	△ 867	△ 836
	財務活動収支	54	221	△ 84	△ 135	△ 15

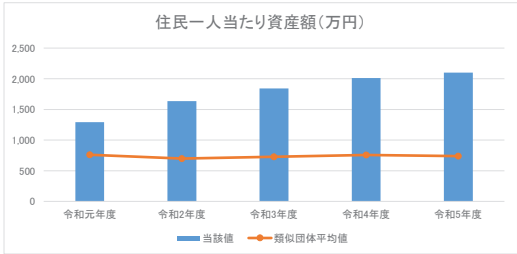


分析:
令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3.78億円の減少で、資金残高は約1.15億円となりました。
全体会計では約2.33億円のマイナスで資金残高は約3.79億円となり、連結会計では約2.38億円のマイナスで資金残高は約3.85億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

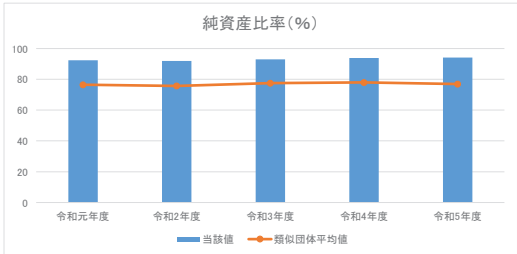
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,818,240	2,246,191	2,457,279	2,629,781	2,672,380
人口	1,408	1,373	1,335	1,307	1,273
当該値	1,291.4	1,636.0	1,840.7	2,012.1	2,099.3
類似団体平均値	760.2	698.5	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

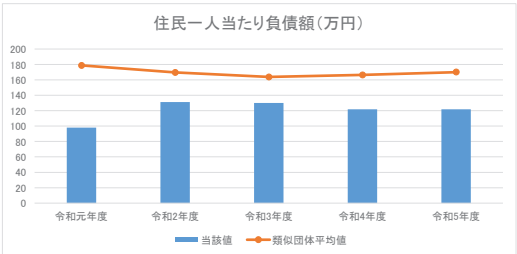
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,803	20,660	22,836	24,705	25,173
資産合計	18,182	22,462	24,573	26,298	26,724
当該値	92.4	92.0	92.9	93.9	94.2
類似団体平均値	76.5	75.7	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

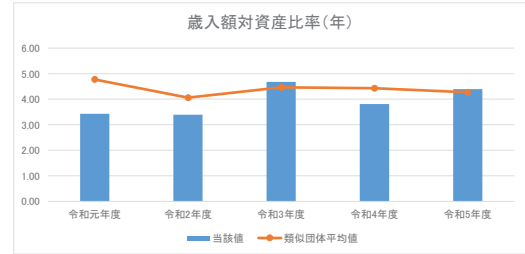
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	137,949	180,164	173,698	159,282	155,050
人口	1,408	1,373	1,335	1,307	1,273
当該値	98.0	131.2	130.1	121.9	121.8
類似団体平均値	178.8	169.6	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

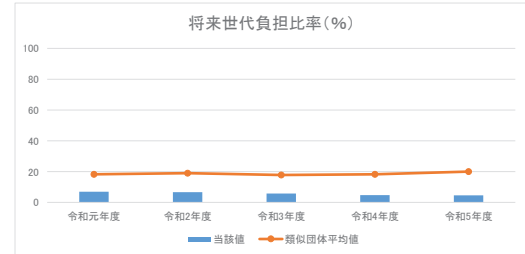
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,182	22,462	24,573	26,298	26,724
歳入総額	5,305	6,622	5,250	6,906	6,085
当該値	3.43	3.39	4.68	3.81	4.39
類似団体平均値	4.77	4.06	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	810	1,055	987	904	925
有形・無形固定資産合計	11,829	15,903	17,296	19,134	19,935
当該値	6.9	6.6	5.7	4.7	4.6
類似団体平均値	18.2	19.0	17.8	18.3	20.0

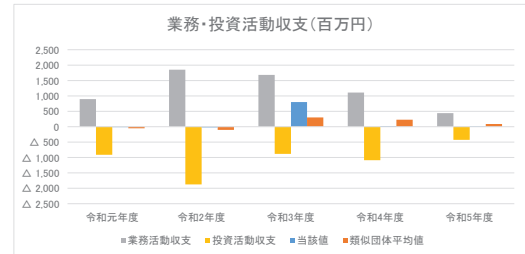
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	897	1,852	1,682	1,111	443
投資活動収支 ※2	△ 913	△ 1,873	△ 879	△ 1,090	△ 427
当該値	△ 16	△ 21	803	21	16
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	297.9	225.7	87.1

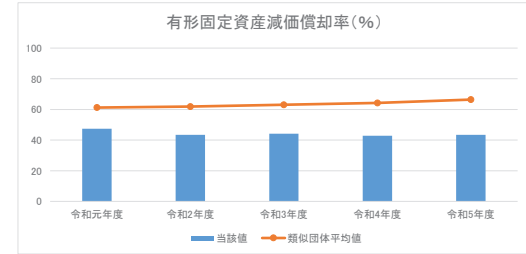
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,952	9,566	9,940	10,625	11,405
有形固定資産 ※1	18,885	22,047	22,543	24,835	26,281
当該値	47.4	43.4	44.1	42.8	43.4
類似団体平均値	61.2	61.8	63.1	64.2	66.4

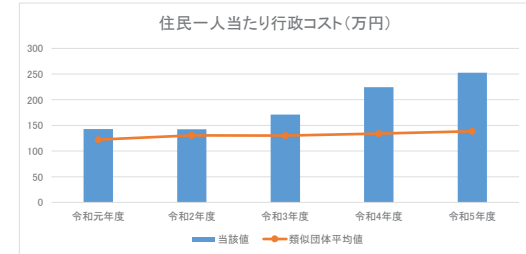
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

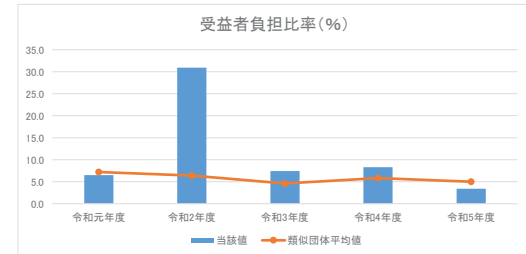
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	201,092	195,392	228,463	293,595	321,636
人口	1,408	1,373	1,335	1,307	1,273
当該値	142.8	142.3	171.1	224.6	252.7
類似団体平均値	122.3	130.6	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	136	809	165	264	123
経常費用	2,103	2,617	2,226	3,167	3,650
当該値	6.5	30.9	7.4	8.3	3.4
類似団体平均値	7.2	6.4	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

これまでに一般会計等においては約267.24億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約251.73億円(94.2%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約15.51億円(5.8%)については、将来の世代が負担していくことになります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、94.2%となっています。類似団体平均の77.0%より高い水準となっている。
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金の割合を例にすると、自己資金が94.2万円、借金が5.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになる。
その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストは252.7万円で、類似団体平均の138.6万円より高い水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は121.8万円で、類似団体平均の170.1万円より低い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均の5.0%より低い水準となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県新地町
団体コード 075612

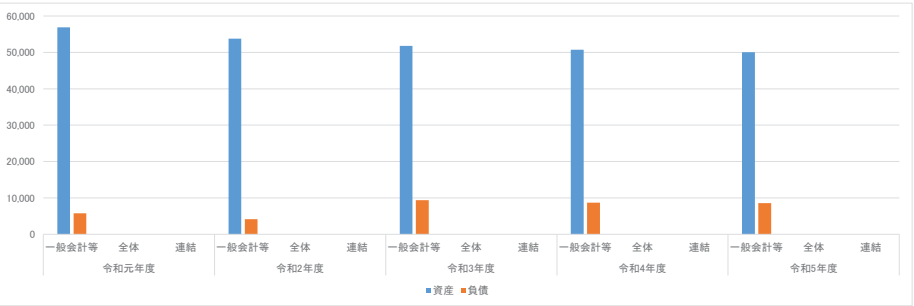
人口	7,581 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	46.70 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,853,568 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,880	53,795	51,754	50,750	50,014
	負債	5,798	4,134	9,356	8,703	8,600
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

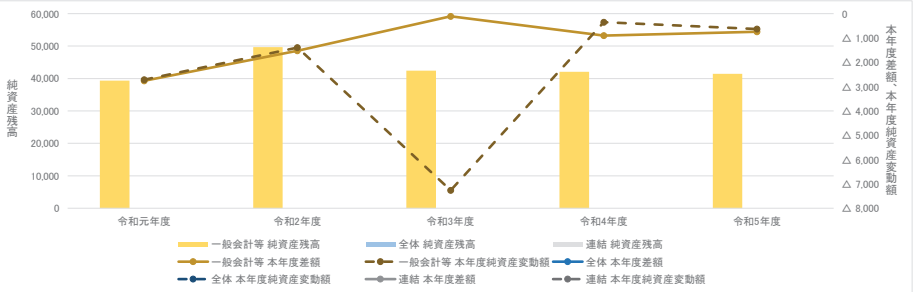


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から736百万円の減少(▲1.5%)となった。固定資産における減価償却による減少が主な要因である。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,760	△ 1,527	△ 109	△ 906	△ 749
	本年度純資産変動額	△ 2,717	△ 1,394	△ 7,264	△ 351	△ 633
	純資産残高	39,340	49,661	42,397	42,047	41,414
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

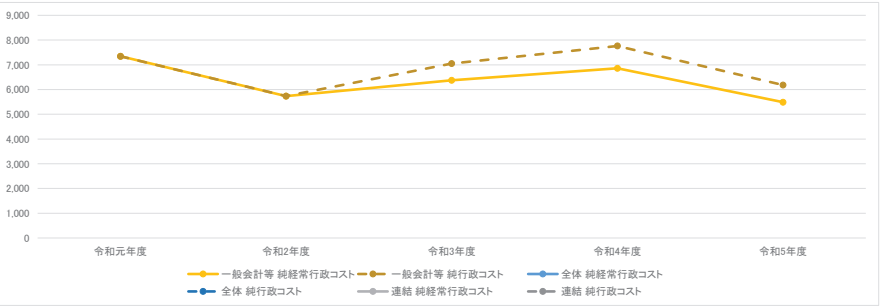


分析:
一般会計においては、収収等の財源(5,433百万円)が純行政コスト(6,182百万円)を下回っていることにより純資産は減少傾向にある。今後も地方税については近年中に建設された町内企業が保有する大規模償却資産の減価償却による減収が見込まれる。徴収業務の強化のほか、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,347	5,737	6,377	6,859	5,490
	純行政コスト	7,347	5,737	7,049	7,760	6,182
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

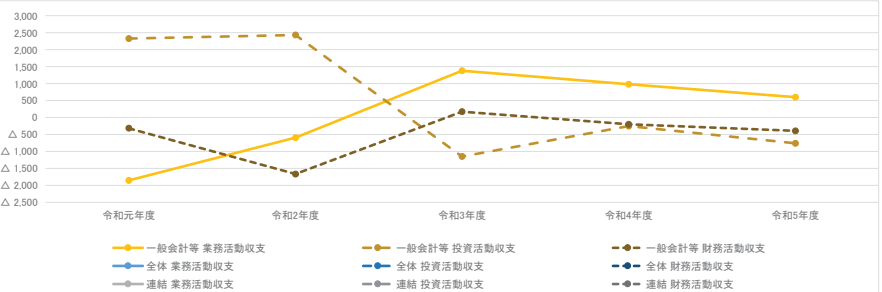


分析:
純経常行政コストのうち、経常費用は5,626百万円となり、前年度比1,376百万円の減少(▲19.7%)となった。このうち、業務費用は345百万円の減少、移転費用は1,032百万円の減少となった。
経常費用の減少の主な要因は、移転費用である補助金等費用が大幅に減少したことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,853	△ 593	1,378	978	601
	投資活動収支	2,328	2,430	△ 1,150	△ 253	△ 760
	財務活動収支	△ 317	△ 1,664	171	△ 202	△ 392
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

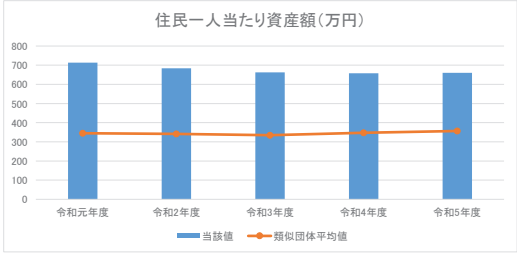


分析:
一般会計においては、業務活動収支が601百万円、投資活動収支が▲760百万円、財務活動収支が▲392百万円であった。
業務活動収支は、前年度と比較すると移転費用支出は減少したものの、税収等の収入275百万円の減少等が影響し、プラス収支幅が減少した。
投資活動収支は、前年度と比較すると公共施設等整備費支出が増加したため、マイナス収支幅が増加した。
財務活動収支は、前年度と比較すると地方債の発行による収入が減少したため、マイナス収支幅が増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

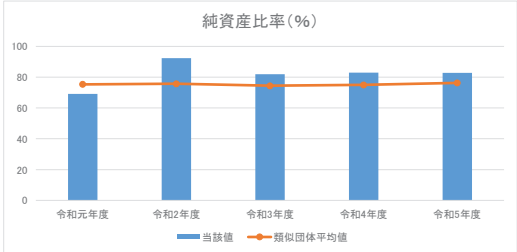
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,688,000	5,379,529	5,175,366	5,074,983	5,001,421
人口	7,980	7,861	7,812	7,716	7,581
当該値	712.8	684.3	662.5	657.7	659.7
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

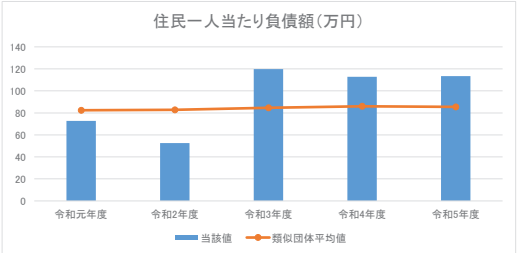
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,340	49,661	42,397	42,047	41,414
資産合計	56,880	53,795	51,754	50,750	50,014
当該値	69.2	92.3	81.9	82.9	82.8
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

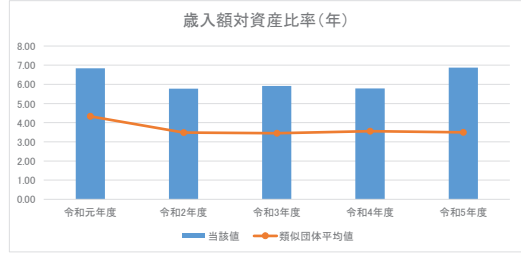
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	579,800	413,390	935,632	870,316	860,046
人口	7,980	7,861	7,812	7,716	7,581
当該値	72.7	52.6	119.8	112.8	113.4
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

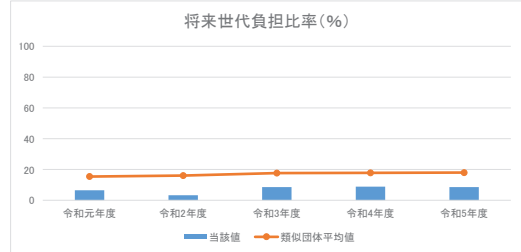
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,880	53,795	51,754	50,750	50,014
歳入総額	8,318	9,314	8,748	8,765	7,276
当該値	6.84	5.78	5.92	5.79	6.87
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,154	1,531	3,566	3,587	3,422
有形・無形固定資産合計	48,636	47,459	41,817	40,478	39,902
当該値	6.5	3.2	8.5	8.9	8.6
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

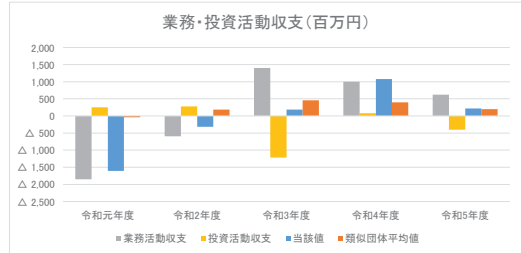
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 1,853	△ 593	1,403	999	620
投資活動収支 ※2	249	279	△ 1,217	82	△ 400
当該値	△ 1,604	△ 314	186	1,081	220
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

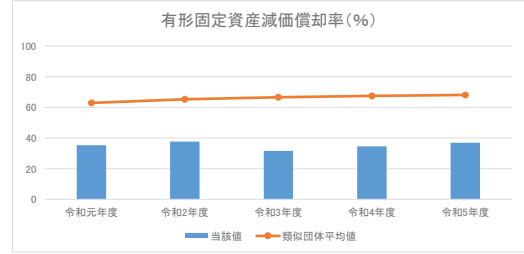
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,958	17,024	13,483	14,738	15,893
有形固定資産 ※1	45,251	45,250	42,677	42,699	43,015
当該値	35.3	37.6	31.6	34.5	36.9
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

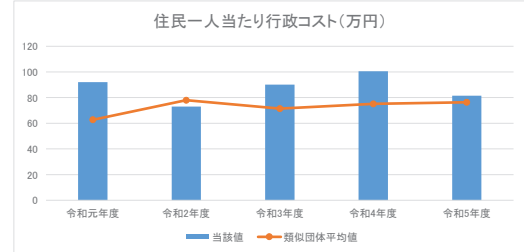
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

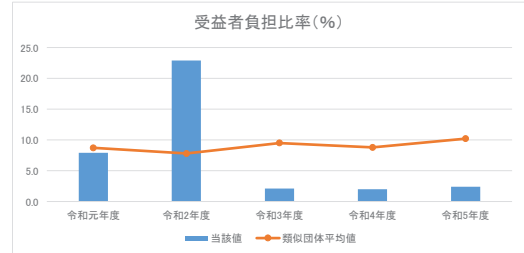
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	734,700	573,720	704,939	776,027	618,201
人口	7,980	7,861	7,812	7,716	7,581
当該値	92.1	73.0	90.2	100.6	81.5
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	632	1,708	140	142	136
経常費用	7,979	7,446	6,517	7,002	5,626
当該値	7.9	22.9	2.1	2.0	2.4
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災後に、復興事業として新たに整備した施設や被災した沿岸部の買上げにより、資産総量が急激に増加したためである。資産の増加は令和元年度で高止まりとなり、それ以後は減少傾向にある。今後も施設の減価償却等により、資産の減少及び施設の維持管理に要する経費として行政コストの増加が見込まれる。そのため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むとともに、適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度となっており近年においてはおよそ8割を占めている。将来世代負担率は類似団体よりも小さい数値となっている。これは類似団体の中では比較的地方債残高が少なく、資産形成において現世代までの収支等の負担割合が大きい。ただし、当町の収支においては固定資産収支が大きな割合を占めており、今後資産の償却等により、徐々に減収することが考えられるため、地方債発行による施設更新等の機会が増加し、純資産割合の減少が見込まれる。そのため、資産が過剰にならないよう適正な管理及び維持管理経費軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると類似団体と同程度まで減少した。今後も近年の物価高騰による影響等により、公共施設の維持管理経費の増加が見込まれるため、施設管理については長期的な視点を持ち、計画的な管理を実施することにより、行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、近年は類似団体と比べ、大きな値で推移している。これは、令和3年2月の福島県沖地震に係る災害復旧事業債の発行に引き続き、令和4年3月の福島県沖地震災害に係る災害復旧債を発行したことが要因と考えられる。災害による地方債発行はやむを得ないが、今後の財政に大きく影響する部分であるため、地方債発行時を要する事業実施の際には慎重に検討を行い、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を大きく下回っている。昨年度よりは経常費用が減少したものの、今後は物価高騰の影響等により経常費用の増加が見込まれ、受益者負担比率はさらに減少すると予想される。経常費用の縮減及び町内施設利用料金の見直し検討に努め、比率の回復を目指す。

令和5年度 財務書類に関する情報①

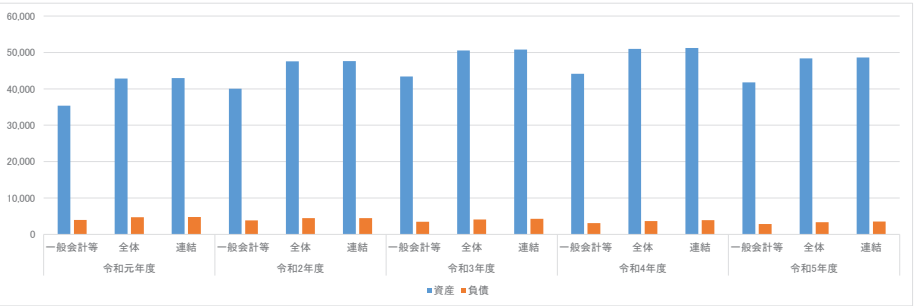
団体名 福島県飯館村
団体コード 075647

人口	4,686 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	230.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,957,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

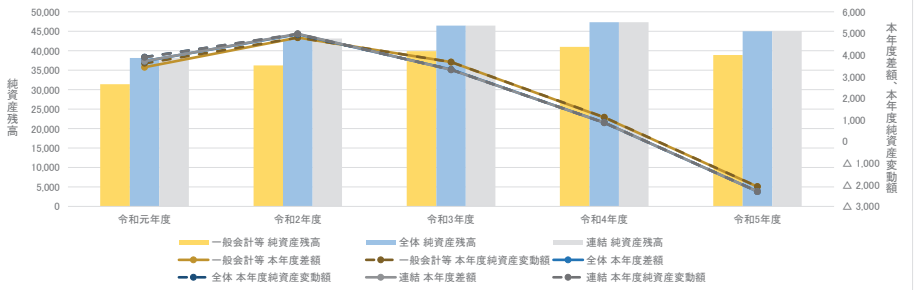
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	35,361	40,020	43,365	44,107	41,788
全体	資産	42,846	47,567	50,514	50,946	48,341
	負債	4,705	4,464	4,079	3,634	3,335
連結	資産	42,941	47,619	50,763	51,247	48,583
	負債	4,766	4,464	4,286	3,899	3,541



分析:
一般会計等においては約417.88億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約389.09億円(93.1%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約28.78億円(6.9%)については、将来の世代が負担していくことになります。
5か年の推移でも負債額は減少傾向にありますが、今後の施設含めた更新が課題となります。
また、全体会計では資産は約483.41億円、純資産は約450.06億円(93.1%)、負債は約33.35億円(6.9%)、連結会計では資産は約485.83億円、純資産は約450.42億円(92.7%)、負債は約35.41億円(7.3%)となっています。

3. 純資産変動の状況

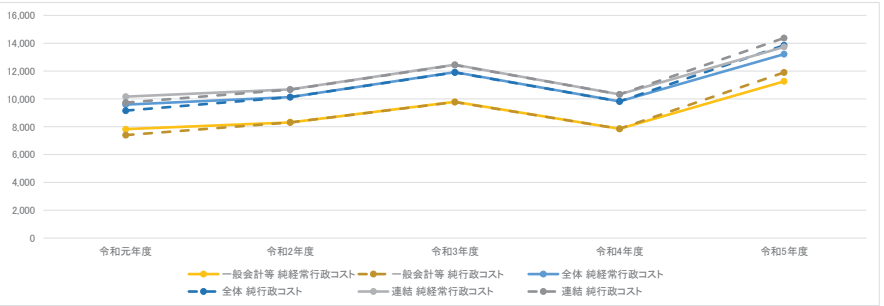
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	3,436	4,808	3,675	1,118	△ 2,087
全体	本年度差額	3,619	4,808	3,675	1,119	△ 2,083
	純資産残高	31,390	36,199	39,874	40,993	38,909
連結	本年度差額	3,720	4,962	3,332	877	△ 2,310
	純資産残高	38,142	43,103	46,435	47,312	45,006
連結	本年度差額	3,718	4,980	3,324	874	△ 2,310
	純資産残高	38,175	43,154	46,477	47,348	45,042



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約389.09億円となっています。収入と支出のバランス、特に補助金にかかるコストが増加した分、本年度差額等がマイナス計上となり、昨年対比で見ると純資産額が減少しています。
全体会計では約450.06億円、連結会計では約450.42億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためであり、今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

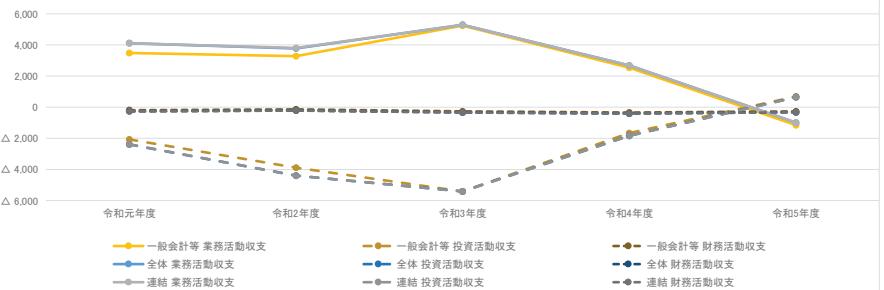
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	7,827	8,317	9,786	7,852	11,259
全体	純経常行政コスト	9,588	10,130	11,910	9,821	13,213
	純行政コスト	9,157	10,128	11,899	9,820	13,853
連結	純経常行政コスト	10,162	10,675	12,450	10,320	13,730
	純行政コスト	9,731	10,673	12,440	10,318	14,371



分析:
経常費用は一般会計等で約133.15億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約20.56億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約112.59億円、臨時損益を加えた純行政コストは約118.99億円となっています。
また、全体会計の純行政コストは約138.53億円、連結会計の純行政コストは約143.71億円になります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	3,484	3,284	5,240	2,542	△ 1,153
全体	投資活動収支	△ 2,072	△ 3,894	△ 5,415	△ 1,670	684
	財務活動収支	△ 189	△ 140	△ 274	△ 343	△ 270
連結	業務活動収支	4,114	3,778	5,294	2,688	△ 991
	投資活動収支	△ 2,395	△ 4,405	△ 5,415	△ 1,842	647
連結	投資活動収支	△ 263	△ 216	△ 341	△ 410	△ 333
	財務活動収支	4,112	3,797	5,286	2,686	△ 991
連結	投資活動収支	△ 2,395	△ 4,405	△ 5,415	△ 1,842	630
	財務活動収支	△ 263	△ 216	△ 341	△ 410	△ 333

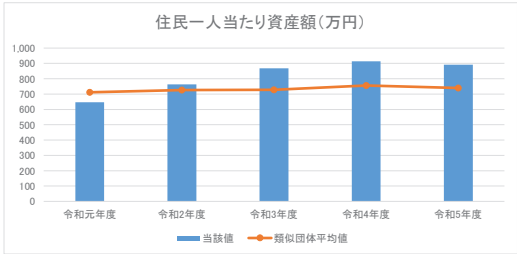


分析:
一般会計等の業務活動について、補助金支出が過年度と比べ高くなっており、収支に影響が反映されております。投資活動については施設更新にかかる公共施設等整備費支出は昨年との差はあまりなく、基金の取崩しと積み立てはあるもののプラスで収支を終えています。財務活動は地方債の収入より償還が上回り、マイナス収支となっているが、地方債全体の償還が進んでいることを加味し、問題ないと考えています。しかし、前述で触れたように、施設更新が今後の課題なので、施設の在り方を検討しながら平準的な更新を進めていきます。
全体会計・連結会計については一般会計等の数値が大きく起因しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

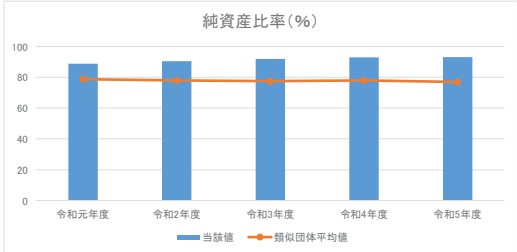
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,536,086	4,001,987	4,336,472	4,410,748	4,178,783
人口	5,467	5,246	4,996	4,824	4,686
当該値	646.8	762.9	868.0	914.3	891.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

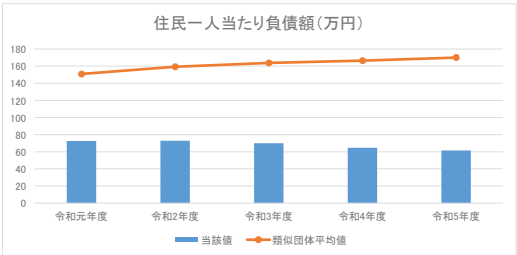
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	31,390	36,199	39,874	40,993	38,909
資産合計	35,361	40,020	43,365	44,107	41,788
当該値	88.8	90.5	91.9	92.9	93.1
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

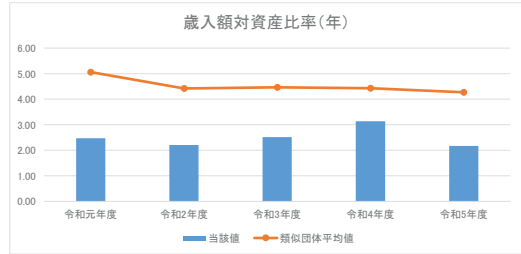
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	397,056	382,130	349,071	311,466	287,843
人口	5,467	5,246	4,996	4,824	4,686
当該値	72.6	72.8	69.9	64.6	61.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

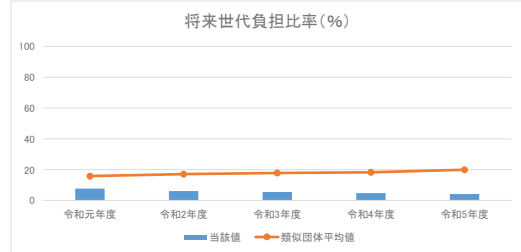
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,361	40,020	43,365	44,107	41,788
歳入総額	14,308	18,121	17,223	14,058	19,224
当該値	2.47	2.21	2.52	3.14	2.17
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,857	1,761	1,522	1,348	1,225
有形・無形固定資産合計	24,030	29,039	28,182	28,608	28,888
当該値	7.7	6.1	5.4	4.7	4.2
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	19.9

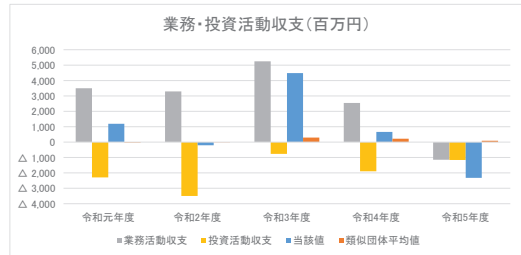
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,492	3,290	5,245	2,546	△ 1,149
投資活動収支 ※2	△ 2,299	△ 3,494	△ 762	△ 1,892	△ 1,167
当該値	1,193	△ 204	4,483	654	△ 2,316
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

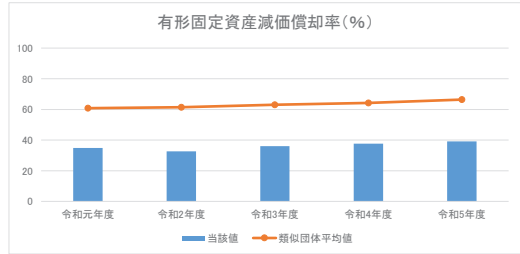
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,276	12,392	13,777	15,142	16,412
有形固定資産 ※1	32,291	38,061	38,201	40,151	41,974
当該値	34.9	32.6	36.1	37.7	39.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

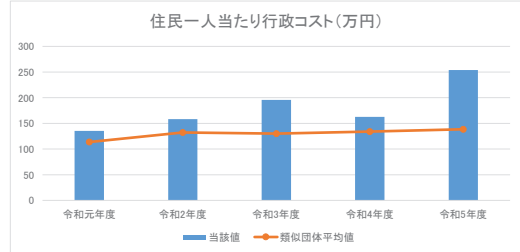
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

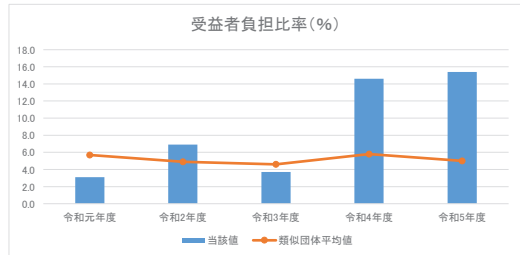
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	739,677	831,468	977,561	785,101	1,189,927
人口	5,467	5,246	4,996	4,824	4,686
当該値	135.3	158.5	195.7	162.7	253.9
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	254	612	377	1,340	2,056
経常費用	8,081	8,929	10,162	9,192	13,315
当該値	3.1	6.9	3.7	14.6	15.4
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は891.8万円で、類似団体平均によりも高く推移しています。これはスリムな経営が出来ているといえますが、今後、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが恒常的に発生することになります。資産を多く持つことは住民サービスに寄与することにもなりますので、その改修費用などの計画的な更新が必要です。歳入額対資産比率は2.17と平均より低くなっています。これは過去に財政面で過大な負担とならないよう社会資本整備を大きく進めていなかったこともあり、減価償却率が今後高くなるにつれて財政的な負担を考えていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

負債が減少傾向にあり、特に地方債の償還が進んでいます。よって純資産比率は93.1%と高くなっている傾向にありますが、インフラ整備も含めた更新をしていくと地方債への影響が高くなっていくので、将来世代負担比率も加味しながら計画的な更新をしていきます。

3. 行政コストの状況

過去の数値より当期については大幅な増加があり、福祉関連における補助金に影響しています。物価上昇等にかかる物件費は大きな変動がない分、補助金の動きを改めて注視する必要があります。それを踏まえてプライマリーバランスもマイナスとなり、収入と支出のバランスを見直していきます。

4. 負債の状況

負債は年々減少傾向にあり、地方債の減少が大きな要因です。しかし施設更新等を進めると地方債の増加は不可避なため、経費を含めた支出の見直しを継続的にいながら運営を進めます。

5. 受益者負担の状況

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、当村の受益者負担割合は15.4%で、昨年より数値は増加傾向にあります。平均値より高く推移していますので、経常費用を経常収益で賄っているといえます。